

# 大分地方最低賃金審議会

## 議 事 次 第

- 1 開催日時 令和4年8月1日(月)午後1時30分から
- 2 開催場所 大分労働局 大分第二ソフィアプラザビル4階会議室  
(大分市東春日町17番20号)
- 3 議 題
  - (1) 令和4年度特定最低賃金の改正決定の必要性の有無について(諮問)
  - (2) 賃金実態調査結果報告等各種資料説明について
  - (3) その他

# 大分地方最低賃金審議会資料

(令和4年8月1日)

- 1・・・ 大分地方最低賃金審議会委員名簿
  
- 2・・・ 最低賃金の改正決定の必要性の有無について(諮問)(写)
  
- 3・・・ 令和4年度大分地方最低賃金審議会の審議日程

## 別添(統計資料等)

- 資料 1・・・ 中央最低賃金審議会目安に関する小委員会  
(第2回資料抜粋)
  
- 資料 2・・・ 賃金実態調査結果関係資料  
(賃金実態調査結果(冊子))
  
- 資料 3・・・ 大分地方最低賃金審議会資料  
(大分県内の経済・雇用情勢等)

## 大分地方最低賃金審議会委員名簿（56期）

令和4年5月11日

（50音順）

区分	氏名	就任状況	現職
公益代表	荒井 公美		特定社会保険労務士
	井田 雅貴		弁護士・社会保険労務士
	城戸 照子		大分大学経済学部教授
	清水 立茂		弁護士
	松隈 久昭		大分大学経済学部教授
労働者代表	藤本 雅史		連合大分事務局長
	稲福 史		U A ゼンセン大分県支部次長
	鹿嶋 秀和		連合大分副事務局長
	山田 功一		電機連合大分地方協議会事務局長
	原口 享子	4.5.11就任	連合大分女性委員会事務局長
使用者代表	神 昭雄	4.5.11就任	大分県中小企業団体中央会専務理事
	小野 賢治		大分県商工会連合会専務理事
	中島 英司		大分県商工会議所連合会専務理事
	藤野 久信		大分県経営者協会専務理事
	宮脇 恵理		合同会社アイ・ジー・シー代表社員

資料 No. 1

第 2 回中央最低賃金審議会

「目安に関する小委員会」の抜粋資料

1 - 1	令和 4 年賃金改定状況調査結果	・ ・ ・ ・ ・ 1
1 - 2	生活保護と最低賃金	・ ・ ・ ・ ・ 11
1 - 3	地域別最低賃金額、未満率及び影響率	・ ・ ・ ・ ・ 15
1 - 4	最新の経済指標の動向	・ ・ ・ ・ ・ 19
1 - 5	委員からの追加要望資料	・ ・ ・ ・ ・ 67
1 - 6	足下の経済状況等に関する補足資料	・ ・ ・ ・ ・ 75
1 - 7	主要統計資料	・ ・ ・ ・ ・ 81



## 令和4年賃金改定状況調査結果

## ＜調査の概要＞

1. 調査の地域 全国
2. 調査産業 日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づく次の産業
  - (ア) 製造業
  - (イ) 卸売業，小売業
  - (ウ) 学術研究，専門・技術サービス業
  - (エ) 宿泊業，飲食サービス業
  - (オ) 生活関連サービス業，娯楽業
  - (カ) 医療，福祉
  - (キ) サービス業（他に分類されないもの）

## 3. 調査事業所

(1) 数 15,861 事業所

(2) 選定の方法

事業所母集団データベース（令和2年次フレーム）を母集団とし、常用労働者数が30人未満の企業に属する民営事業所から、都道府県別、産業別、事業所規模別（※）に層化無作為抽出により選定。ランク別、調査産業計において1人1時間あたり賃金額の標準誤差率が1.5%となるよう標本数を決定。ランク内の都道府県別、産業別、事業所規模別の配分は母集団事業所数の構成比率で配分。

※ 産業は上記2に掲げる7つの産業で、事業所規模は1～9人と10～29人で区分。

	調査事業所数	集計事業所数	回収率
A ランク	5,251	1,395	26.6%
B ランク	3,844	1,154	30.0%
C ランク	3,633	1,150	31.7%
D ランク	3,133	1,039	33.2%
合計	15,861	4,738	29.9%

4. 集計労働者 30,533 人

## 5. 調査事項〔基準となる期日又は期間〕

(1) 事業所に関する事項

イ 主要な生産品の名称又は事業の内容〔令和4年6月1日現在〕

ロ 事業所の労働者数〔令和4年6月1日現在〕

ハ 事業所の月間所定労働日数、通常労働日の1日の所定労働時間数〔令和4年6月分〕

ニ 事業所の年間所定労働日数〔令和2年度分、令和3年度分〕

ホ 賃金改定の状況〔令和4年1月～6月〕

(2) 労働者に関する事項

イ 性、就業形態、年齢、勤続年数〔令和4年6月1日現在〕

ロ 賃金形態〔令和3年6月分、令和4年6月分〕

ハ 基本給額、諸手当〔令和3年6月分、令和4年6月分（見込額）〕

ニ 月間所定労働日数、1日の所定労働時間数〔令和3年6月分、令和4年6月分〕

## 6. 利用上の注意

- (1) 集計結果は、抽出による標本誤差を含んでいる。
- (2) 集計表中の空欄は、該当する数値がないことを示す。
- (3) 集計表中の産業の掲載順序は、日本標準産業分類（平成 25 年 10 月改定）における産業大分類のアルファベット順に基づいている。
- (4) 各都道府県に適用される目安のランクは以下の通り。

ランク	都道府県
A	埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、大阪
B	茨城、栃木、富山、山梨、長野、静岡、三重、滋賀、京都、兵庫、広島
C	北海道、宮城、群馬、新潟、石川、福井、岐阜、奈良、和歌山、岡山、山口、徳島、香川、福岡
D	青森、岩手、秋田、山形、福島、鳥取、島根、愛媛、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

第1表 賃金改定実施状況別事業所割合

(%)

ランク	産業計				製造業				卸売業、小売業				学術研究、専門・技術サービス業							
	計	1～6月に賃金引上げを実施した事業所	1～6月に賃金改定を実施しない事業所		計	1～6月に賃金引上げを実施した事業所	1～6月に賃金改定を実施しない事業所		計	1～6月に賃金引上げを実施した事業所	1～6月に賃金改定を実施しない事業所		計	1～6月に賃金引上げを実施した事業所	1～6月に賃金改定を実施しない事業所					
			7月以降に賃金改定を実施する事業所	7月以降に賃金改定を実施する予定の事業所			7月以降に賃金改定を実施する事業所	7月以降に賃金改定を実施する予定の事業所			7月以降に賃金改定を実施する事業所	7月以降に賃金改定を実施する予定の事業所			7月以降に賃金改定を実施する事業所	7月以降に賃金改定を実施する予定の事業所				
A	100.0	36.8	2.0	45.7	15.5	100.0	30.4	3.1	50.2	16.3	100.0	35.9	2.7	47.8	13.6	100.0	41.3	1.1	38.8	18.8
B	100.0	34.7	0.5	50.4	14.5	100.0	37.3	0.5	45.6	16.6	100.0	27.7	0.3	57.3	14.7	100.0	35.8	0.9	47.1	16.2
C	100.0	37.7	1.1	45.9	15.2	100.0	37.4	0.8	45.1	16.8	100.0	32.1	1.3	50.3	16.2	100.0	49.4	0.0	41.7	8.9
D	100.0	39.2	1.2	45.7	13.9	100.0	42.7	0.0	41.8	15.5	100.0	33.5	2.0	49.7	14.9	100.0	51.3	0.0	37.3	11.4
計	100.0	36.9	1.3	46.8	15.0	100.0	35.1	1.6	46.9	16.4	100.0	32.7	1.7	50.8	14.7	100.0	43.2	0.7	40.8	15.3
R3年	100.0	36.3	1.5	48.8	13.5	100.0	33.3	0.7	51.8	14.2	100.0	38.8	1.2	44.6	15.4	100.0	43.2	1.9	43.8	11.1

ランク	宿泊業、飲食サービス業				生活関連サービス業、娯楽業				医療、福祉				サービス業（他に分類されないもの）							
	計	1～6月に賃金引上げを実施した事業所	1～6月に賃金改定を実施しない事業所		計	1～6月に賃金引上げを実施した事業所	1～6月に賃金改定を実施しない事業所		計	1～6月に賃金引上げを実施した事業所	1～6月に賃金改定を実施しない事業所		計	1～6月に賃金引上げを実施した事業所	1～6月に賃金改定を実施しない事業所					
			7月以降に賃金改定を実施する事業所	7月以降に賃金改定を実施する予定の事業所			7月以降に賃金改定を実施する事業所	7月以降に賃金改定を実施する予定の事業所			7月以降に賃金改定を実施する事業所	7月以降に賃金改定を実施する予定の事業所			7月以降に賃金改定を実施する事業所	7月以降に賃金改定を実施する予定の事業所				
A	100.0	30.7	0.9	48.3	20.2	100.0	24.3	1.1	54.0	20.7	100.0	59.7	1.2	28.9	10.2	100.0	36.9	2.6	49.9	10.7
B	100.0	25.5	0.8	57.6	16.1	100.0	24.1	1.2	59.7	15.0	100.0	63.0	0.0	28.1	8.9	100.0	42.6	0.0	44.9	12.6
C	100.0	27.7	0.0	53.2	19.1	100.0	24.9	2.5	55.6	17.0	100.0	69.3	0.5	19.8	10.4	100.0	39.9	2.7	46.0	11.5
D	100.0	29.4	0.6	54.1	15.9	100.0	30.9	0.6	56.1	12.4	100.0	64.1	0.6	22.8	12.5	100.0	41.6	2.4	45.8	10.2
計	100.0	28.6	0.6	52.4	18.3	100.0	25.4	1.4	55.9	17.3	100.0	63.2	0.7	25.8	10.3	100.0	39.8	2.0	47.0	11.2
R3年	100.0	23.8	1.6	61.6	12.9	100.0	19.7	4.2	61.7	14.3	100.0	59.8	0.8	28.5	10.8	100.0	33.3	1.3	53.3	12.1

第2表 事業所の平均賃金改定率

ランク	賃金引上げ実施事業所									賃金引下げ実施事業所									賃金改定実施事業所及び凍結事業所の合計								
	産業計	製造業	卸売業、 小売業	学術研 究、 専門・ 技術 サービス業	宿泊業、 飲食 サービス業	生活関 連サー ビス業、 娯楽業	医療、 福祉	サービ ス業 (他に 分類さ れない もの)	産業計	製造業	卸売業、 小売業	学術研 究、 専門・ 技術 サービス業	宿泊業、 飲食 サービス業	生活関 連サー ビス業、 娯楽業	医療、 福祉	サービ ス業 (他に 分類さ れない もの)	産業計	製造業	卸売業、 小売業	学術研 究、 専門・ 技術 サービス業	宿泊業、 飲食 サービス業	生活関 連サー ビス業、 娯楽業	医療、 福祉	サービ ス業 (他に 分類さ れない もの)			
A	3.7	3.3	3.3	4.5	5.1	3.8	3.2	3.1	-15.5	-9.0	-12.7	-16.3	-19.6	-16.7	-45.8	-15.4	1.0	0.7	0.9	1.7	1.4	0.7	1.4	0.7	0.7		
B	3.1	3.0	3.2	3.3	3.7	3.3	2.6	3.3	-14.7	-2.0	-8.5	-11.6	-30.0	-15.0			1.0	1.1	0.8	1.1	0.7	0.6	1.7	1.4	1.4		
C	3.5	3.7	3.0	4.1	4.2	2.3	3.2	4.4	-10.8	-6.5	-5.8		-21.9	-18.6	-9.4		1.2	1.3	0.9	2.0	1.2	0.0	2.1	1.5	1.5		
D	3.9	4.6	3.0	3.4	4.9	7.4	3.0	4.2	-23.0		-15.6		-50.0	-21.5	-13.8	-35.0		1.3	2.0	0.7	1.7	1.1	2.2	1.9	0.9		
計	3.5	3.5	3.2	4.0	4.6	4.0	3.1	3.7	-15.6	-8.2	-11.8	-15.1	-27.6	-18.9	-36.7	-17.5	1.1	1.1	0.8	1.6	1.1	0.8	1.7	1.1	1.1		
R 3 年	3.0	3.1	2.7	4.4	2.8	2.5	2.8	3.1	-14.0	-14.9	-21.1	-5.1	-14.7	-10.2	-23.9	-4.1	0.9	0.9	0.8	1.8	0.4	0.0	1.5	1.0	1.0		

(注) 空欄は該当する数値がないことを示す。

第3表 事業所の賃金引上げ率の分布の特性値

ランク	産業計				製造業				卸売業, 小売業				学術研究, 専門・技術サービス業			
	第1・四分位数 (Q1)	中位数 (Q2)	第3・四分位数 (Q3)	分散係数	第1・四分位数 (Q1)	中位数 (Q2)	第3・四分位数 (Q3)	分散係数	第1・四分位数 (Q1)	中位数 (Q2)	第3・四分位数 (Q3)	分散係数	第1・四分位数 (Q1)	中位数 (Q2)	第3・四分位数 (Q3)	分散係数
A	1.3%	2.5%	4.5%	0.64	1.4%	2.3%	4.0%	0.57	1.5%	2.2%	3.6%	0.48	1.5%	3.0%	4.3%	0.47
B	1.0	2.0	4.1	0.78	1.1	2.0	4.0	0.73	1.0	1.9	4.2	0.84	1.4	2.3	3.6	0.48
C	1.0	2.1	4.0	0.71	1.5	2.6	4.0	0.48	1.0	2.0	3.2	0.55	1.2	2.9	4.4	0.55
D	1.0	2.0	3.9	0.73	1.2	2.0	5.8	1.15	1.0	1.7	3.5	0.74	1.0	1.5	3.5	0.83
計	1.1	2.1	4.2	0.74	1.3	2.2	4.0	0.61	1.0	2.0	3.5	0.63	1.3	2.6	4.2	0.56
R3年	1.0	1.7	3.0	0.59	1.0	1.8	3.4	0.67	1.0	1.7	2.7	0.50	1.3	2.1	5.0	0.88

ランク	宿泊業, 飲食サービス業				生活関連サービス業, 娯楽業				医療, 福祉				サービス業 (他に分類されないもの)			
	第1・四分位数 (Q1)	中位数 (Q2)	第3・四分位数 (Q3)	分散係数	第1・四分位数 (Q1)	中位数 (Q2)	第3・四分位数 (Q3)	分散係数	第1・四分位数 (Q1)	中位数 (Q2)	第3・四分位数 (Q3)	分散係数	第1・四分位数 (Q1)	中位数 (Q2)	第3・四分位数 (Q3)	分散係数
A	2.0%	4.0%	7.8%	0.73	1.8%	3.0%	5.0%	0.53	1.0%	2.0%	4.0%	0.75	1.0%	2.0%	3.7%	0.68
B	1.1	2.5	5.0	0.78	1.1	2.1	5.5	1.05	1.0	1.6	3.2	0.69	1.0	2.0	4.1	0.78
C	1.0	2.7	5.3	0.80	1.0	2.0	3.0	0.50	0.9	1.6	4.0	0.97	1.0	2.6	5.0	0.77
D	1.0	2.4	4.6	0.75	1.4	4.7	5.8	0.47	1.0	2.0	3.5	0.63	1.4	2.5	4.5	0.62
計	1.2	3.1	5.3	0.66	1.2	3.0	5.0	0.63	1.0	1.9	3.6	0.68	1.1	2.1	4.2	0.74
R3年	0.9	1.3	3.0	0.81	0.7	1.4	3.0	0.82	1.0	1.5	3.0	0.67	1.0	1.6	3.0	0.63

(注) 1 特性値は、賃金引上げ実施事業所についてみたものである。

2 分散係数 =  $\frac{\text{第3・四分位数 (Q3)} - \text{第1・四分位数 (Q1)}}{\text{中位数 (Q2)}} \times 1/2$

第4表① 一般労働者及びパートタイム労働者の賃金上昇率（男女別内訳）

(円、%)

性 ランク	産業計				製造業				卸売業、小売業				学術研究、専門・技術サービス業				宿泊業、飲食サービス業				生活関連サービス業、娯楽業				医療、福祉				サービス業（他に分類されないもの）				
	1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		
	R3年 6月	R4年 6月	R3年	R4年	R3年 6月	R4年 6月	R3年	R4年	R3年 6月	R4年 6月	R3年 6月	R4年 6月	R3年 6月	R4年 6月	R3年 6月	R4年 6月	R3年 6月	R4年 6月	R3年 6月	R4年 6月	R3年 6月	R4年 6月	R3年 6月	R4年 6月	R3年 6月	R4年 6月	R3年 6月	R4年 6月	R3年 6月	R4年 6月			
男	A	1,521	1,543	1.4	0.5	1,583	1,610	1.7	1.4	1,544	1,559	1.0	0.5	1,863	1,897	1.8	-1.1	1,247	1,268	1.7	-0.3	1,332	1,349	1.3	0.6	1,488	1,517	1.9	1.3	1,690	1,712	1.3	1.3
	B	1,348	1,365	1.3	0.1	1,443	1,465	1.5	0.0	1,310	1,322	0.9	0.0	1,487	1,509	1.5	-1.0	1,100	1,110	0.9	0.7	1,132	1,125	-0.6	-0.2	1,514	1,546	2.1	0.4	1,420	1,437	1.2	-0.1
	計	1,257	1,277	1.6	0.5	1,264	1,284	1.6	1.4	1,286	1,307	1.6	0.2	1,463	1,477	1.0	1.1	1,023	1,031	0.8	0.5	1,125	1,145	1.8	-0.4	1,331	1,356	1.9	0.8	1,367	1,382	1.1	-0.3
計	D	1,202	1,225	1.9	0.3	1,267	1,284	1.3	0.9	1,200	1,221	1.8	0.6	1,518	1,528	0.7	0.5	974	995	2.2	-0.3	1,178	1,181	0.3	-1.1	1,226	1,264	3.1	0.3	1,273	1,296	1.8	0.7
	計	1,371	1,392	1.5	0.4	1,431	1,454	1.6	1.0	1,374	1,391	1.2	0.4	1,666	1,691	1.5	-0.5	1,116	1,133	1.5	0.1	1,218	1,228	0.8	0.0	1,412	1,443	2.2	0.8	1,487	1,507	1.3	0.6
	A	1,746	1,768	1.3	0.8	1,807	1,830	1.3	1.1	1,746	1,760	0.8	0.9	2,039	2,069	1.5	-1.1	1,355	1,368	1.0	-0.7	1,502	1,544	2.8	1.7	1,790	1,817	1.5	2.7	1,869	1,898	1.6	1.5
男	B	1,548	1,558	0.6	-0.3	1,597	1,618	1.3	0.1	1,511	1,514	0.2	-0.4	1,769	1,800	1.8	-1.1	1,276	1,292	1.3	1.2	1,301	1,279	-1.7	-3.8	1,856	1,873	0.9	-0.1	1,559	1,565	0.4	-0.5
	計	1,444	1,456	0.8	0.2	1,456	1,468	0.8	1.0	1,471	1,489	1.2	0.3	1,728	1,725	-0.2	0.7	1,131	1,134	0.3	0.3	1,206	1,207	0.1	0.7	1,567	1,595	1.8	0.1	1,512	1,515	0.2	-0.3
	D	1,382	1,400	1.3	0.2	1,424	1,434	0.7	0.5	1,360	1,373	1.0	0.9	1,716	1,739	1.3	0.6	1,136	1,177	3.6	-1.1	1,287	1,298	0.9	-1.8	1,471	1,489	1.2	0.1	1,398	1,428	2.1	0.1
計	計	1,578	1,594	1.0	0.4	1,624	1,643	1.2	0.8	1,569	1,581	0.8	0.5	1,880	1,903	1.2	-0.5	1,256	1,272	1.3	-0.2	1,360	1,375	1.1	-0.3	1,713	1,737	1.4	1.3	1,641	1,659	1.1	0.4
	A	1,351	1,375	1.8	0.4	1,204	1,241	3.1	2.0	1,345	1,363	1.3	0.2	1,703	1,741	2.2	-0.7	1,192	1,216	2.0	-0.1	1,242	1,249	0.6	0.0	1,447	1,476	2.0	0.8	1,424	1,440	1.1	1.0
	B	1,199	1,221	1.8	0.5	1,152	1,183	2.7	0.8	1,145	1,162	1.5	0.5	1,248	1,265	1.4	-0.2	1,028	1,034	0.6	0.6	1,067	1,063	-0.4	2.2	1,448	1,485	2.6	0.5	1,221	1,256	2.9	0.7
女	計	1,128	1,151	2.0	0.6	1,013	1,041	2.8	1.2	1,125	1,148	2.0	0.4	1,224	1,249	2.0	2.7	976	988	1.2	0.4	1,088	1,116	2.6	-1.1	1,296	1,322	2.0	0.8	1,122	1,148	2.3	-0.2
	D	1,077	1,102	2.3	0.6	1,000	1,026	2.6	1.4	1,054	1,082	2.7	0.4	1,269	1,270	0.1	1.6	916	930	1.5	0.1	1,091	1,076	-1.4	0.2	1,200	1,239	3.3	0.3	1,102	1,119	1.5	2.5
	計	1,220	1,244	2.0	0.5	1,115	1,146	2.8	1.4	1,197	1,218	1.8	0.3	1,466	1,493	1.8	0.2	1,055	1,071	1.5	0.2	1,145	1,151	0.5	0.3	1,369	1,400	2.3	0.7	1,257	1,279	1.8	0.9

第4表② 一般労働者及びパートタイム労働者の賃金上昇率（一般・パート別内訳）

(円、%)

就業 形態	産業計				製造業				卸売業、小売業				学術研究、専門・技術サービス業				宿泊業、飲食サービス業				生活関連サービス業、娯楽業				医療、福祉				サービス業（他に分類されないもの）				
	賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		
	R3年 6月	R4年 6月	R3年 6月	R4年 6月	R3年 6月	R4年 6月	R3年 6月	R4年 6月	R3年 6月	R4年 6月	R3年 6月	R4年 6月	R3年 6月	R4年 6月	R3年 6月	R4年 6月	R3年 6月	R4年 6月	R3年 6月	R4年 6月	R3年 6月	R4年 6月	R3年 6月	R4年 6月	R3年 6月	R4年 6月	R3年 6月	R4年 6月	R3年 6月	R4年 6月			
一般 パート 計	A	1,521	1,543	1.4	0.5	1,583	1,610	1.7	1.4	1,544	1,559	1.0	0.5	1,863	1,897	1.8	-1.1	1,247	1,268	1.7	-0.3	1,332	1,349	1.3	0.6	1,488	1,517	1.9	1.3	1,690	1,712	1.3	1.3
	B	1,348	1,365	1.3	0.1	1,443	1,465	1.5	0.0	1,310	1,322	0.9	0.0	1,487	1,509	1.5	-1.0	1,100	1,110	0.9	0.7	1,132	1,125	-0.6	-0.2	1,514	1,546	2.1	0.4	1,420	1,437	1.2	-0.1
	C	1,257	1,277	1.6	0.5	1,264	1,284	1.6	1.4	1,286	1,307	1.6	0.2	1,463	1,477	1.0	1.1	1,023	1,031	0.8	0.5	1,125	1,145	1.8	-0.4	1,331	1,356	1.9	0.8	1,367	1,382	1.1	-0.3
	D	1,202	1,225	1.9	0.3	1,267	1,284	1.3	0.9	1,200	1,221	1.8	0.6	1,518	1,528	0.7	0.5	974	995	2.2	-0.3	1,178	1,181	0.3	-1.1	1,226	1,264	3.1	0.3	1,273	1,296	1.8	0.7
計	1,371	1,392	1.5	0.4	1,431	1,454	1.6	1.0	1,374	1,391	1.2	0.4	1,666	1,691	1.5	-0.5	1,116	1,133	1.5	0.1	1,218	1,228	0.8	0.0	1,412	1,443	2.2	0.8	1,487	1,507	1.3	0.6	
一般	A	1,738	1,761	1.3	0.7	1,742	1,769	1.5	1.3	1,786	1,799	0.7	0.7	1,940	1,975	1.8	-0.8	1,527	1,548	1.4	-1.7	1,512	1,533	1.4	1.4	1,584	1,612	1.8	1.8	1,870	1,889	1.0	1.5
	B	1,536	1,557	1.4	-0.1	1,549	1,573	1.5	0.0	1,525	1,535	0.7	-0.1	1,595	1,627	2.0	-1.0	1,370	1,385	1.1	0.9	1,288	1,278	-0.8	-0.5	1,642	1,683	2.5	0.9	1,544	1,554	0.6	-0.9
	C	1,420	1,441	1.5	0.4	1,357	1,378	1.5	1.5	1,480	1,502	1.5	0.0	1,563	1,579	1.0	1.3	1,257	1,251	-0.5	1.4	1,264	1,296	2.5	0.1	1,419	1,451	2.3	0.7	1,478	1,489	0.7	-0.7
	D	1,324	1,351	2.0	0.5	1,342	1,362	1.5	1.2	1,336	1,361	1.9	0.6	1,591	1,603	0.8	0.7	1,117	1,167	4.5	-0.5	1,252	1,263	0.9	0.1	1,300	1,339	3.0	0.9	1,335	1,354	1.4	0.4
計	1,548	1,571	1.5	0.5	1,547	1,570	1.5	1.0	1,580	1,597	1.1	0.4	1,758	1,787	1.6	-0.3	1,353	1,372	1.4	-0.1	1,369	1,384	1.1	0.6	1,496	1,531	2.3	1.2	1,613	1,629	1.0	0.3	
パート	A	1,223	1,245	1.8	0.3	1,139	1,165	2.3	2.4	1,178	1,195	1.4	0.2	1,461	1,491	2.1	-3.8	1,146	1,169	2.0	0.2	1,080	1,093	1.2	-0.4	1,408	1,439	2.2	0.7	1,241	1,268	2.2	0.2
	B	1,072	1,085	1.2	0.4	1,071	1,090	1.8	0.3	1,032	1,046	1.4	0.2	1,173	1,172	-0.1	-0.7	999	1,008	0.9	0.6	999	993	-0.6	0.3	1,287	1,302	1.2	-0.2	1,128	1,165	3.3	2.3
	C	1,007	1,024	1.7	0.4	974	994	2.1	1.0	997	1,018	2.1	0.7	1,055	1,065	0.9	0.1	949	962	1.4	-0.2	960	965	0.5	-1.0	1,167	1,180	1.1	1.0	1,030	1,060	2.9	2.2
	D	974	989	1.5	-0.2	986	994	0.8	-1.5	969	984	1.5	0.7	1,064	1,071	0.7	-0.4	903	909	0.7	-0.1	1,033	1,019	-1.4	-3.4	1,053	1,088	3.3	-1.2	1,032	1,068	3.5	2.6
計	1,106	1,123	1.5	0.2	1,066	1,088	2.1	1.1	1,069	1,085	1.5	0.4	1,257	1,265	0.6	-1.7	1,028	1,043	1.5	0.2	1,025	1,028	0.3	-0.8	1,298	1,319	1.6	0.3	1,140	1,171	2.7	0.8	

## 参考1 賃金引上げの実施時期別事業所数割合

(%)

ランク	1～6月に賃金引上げを実施した事業所	賃金引上げの実施時期は、昨年と比較して			
		変わらない	早い	遅い	その他
A	100.0	82.0	4.3	1.1	12.5
B	100.0	80.2	7.6	1.5	10.7
C	100.0	82.3	5.2	2.7	9.8
D	100.0	74.9	8.7	3.2	13.2
計	100.0	80.5	5.9	2.0	11.6
R3年	100.0	88.7	2.7	1.3	7.3

(注) 「その他」には、前年には賃金引上げを実施しなかった事業所や、会社の設立が前年のため賃金引上げを行うのは今年が初めてである事業所が該当する。

参考2 事由別賃金改定未実施事業所割合

(%)

ランク	産 業 計					製 造 業					卸売業, 小売業					学術研究, 専門・技術サービス業								
	計	事由1	事由2	事由3	事由4	事由5	計	事由1	事由2	事由3	事由4	事由5	計	事由1	事由2	事由3	事由4	事由5	計	事由1	事由2	事由3	事由4	事由5
A	100.0	14.8	1.7	11.8	62.9	8.7	100.0	15.7	0.8	11.8	63.7	7.9	100.0	12.9	2.1	10.5	67.4	7.2	100.0	20.7	1.3	18.2	49.1	10.6
B	100.0	12.7	1.7	15.1	62.6	7.9	100.0	12.1	5.0	13.8	59.5	9.6	100.0	12.6	1.0	17.3	62.3	6.8	100.0	13.7	0.0	14.3	60.1	11.9
C	100.0	17.0	1.6	13.8	61.3	6.3	100.0	21.3	1.5	13.0	59.9	4.3	100.0	18.0	1.3	13.2	62.4	5.1	100.0	13.9	2.4	12.4	70.0	1.4
D	100.0	14.2	0.9	13.9	62.7	8.2	100.0	13.2	0.6	13.8	59.1	13.3	100.0	13.8	0.4	14.2	62.8	8.8	100.0	14.1	3.3	11.6	64.9	6.1
計	100.0	14.7	1.6	13.3	62.5	7.9	100.0	15.8	2.0	12.8	61.4	8.1	100.0	14.2	1.3	13.4	64.1	6.9	100.0	17.1	1.5	15.5	57.2	8.7
R 3 年	100.0	12.9	2.0	14.1	64.2	6.8	100.0	12.6	2.1	14.3	64.2	6.9	100.0	16.5	2.7	12.5	61.8	6.5	100.0	14.9	0.8	12.7	67.1	4.5

ランク	宿泊業, 飲食サービス業					生活関連サービス業, 娯楽業					医療, 福祉					サービス業(他に分類されないもの)								
	計	事由1	事由2	事由3	事由4	事由5	計	事由1	事由2	事由3	事由4	事由5	計	事由1	事由2	事由3	事由4	事由5	計	事由1	事由2	事由3	事由4	事由5
A	100.0	15.3	2.1	11.2	59.3	12.0	100.0	15.9	2.7	13.9	58.3	9.1	100.0	14.5	1.7	6.2	67.8	9.9	100.0	12.0	0.7	14.0	68.4	5.0
B	100.0	11.7	1.1	17.0	61.1	9.0	100.0	11.1	2.9	10.0	69.9	6.0	100.0	19.7	0.0	17.2	58.7	4.3	100.0	12.4	0.0	9.8	68.3	9.4
C	100.0	16.8	1.2	16.4	57.1	8.5	100.0	9.3	1.6	15.0	61.6	12.6	100.0	22.9	2.6	21.6	43.9	8.9	100.0	14.0	2.5	6.2	73.8	3.5
D	100.0	11.5	1.1	11.3	66.0	10.1	100.0	14.3	3.3	20.1	61.8	0.4	100.0	22.0	0.0	23.1	41.6	13.4	100.0	16.6	0.0	6.1	75.8	1.6
計	100.0	14.2	1.5	13.8	60.3	10.2	100.0	13.1	2.6	14.2	62.1	8.0	100.0	18.3	1.2	13.9	57.5	9.1	100.0	13.4	0.9	9.7	71.0	5.0
R 3 年	100.0	8.1	1.7	15.2	67.5	7.5	100.0	10.7	0.8	12.0	69.2	7.3	100.0	17.9	2.2	16.5	55.9	7.5	100.0	9.8	2.4	17.1	64.5	6.2

(注) 事由1 昨年同様、7月以降実施の予定  
 事由2 昨年は1～6月に実施したが、今年は7月以降実施の予定  
 事由3 昨年は実施したが、今年は凍結の予定  
 事由4 昨年は実施していないし、今年も実施しない予定  
 事由5 昨年は実施しなかったが、今年は7月以降実施の予定

## 付表 労働者構成比率及び年間所定労働日数

### 1 パートタイム労働者比率

(%)

令和3年	令和4年
40.1	40.9

### 2 男女別労働者数比率

(%)

	令和3年	令和4年
男性	42.1	42.0
女性	57.9	58.0

### 3 年間所定労働日数（事業所平均）

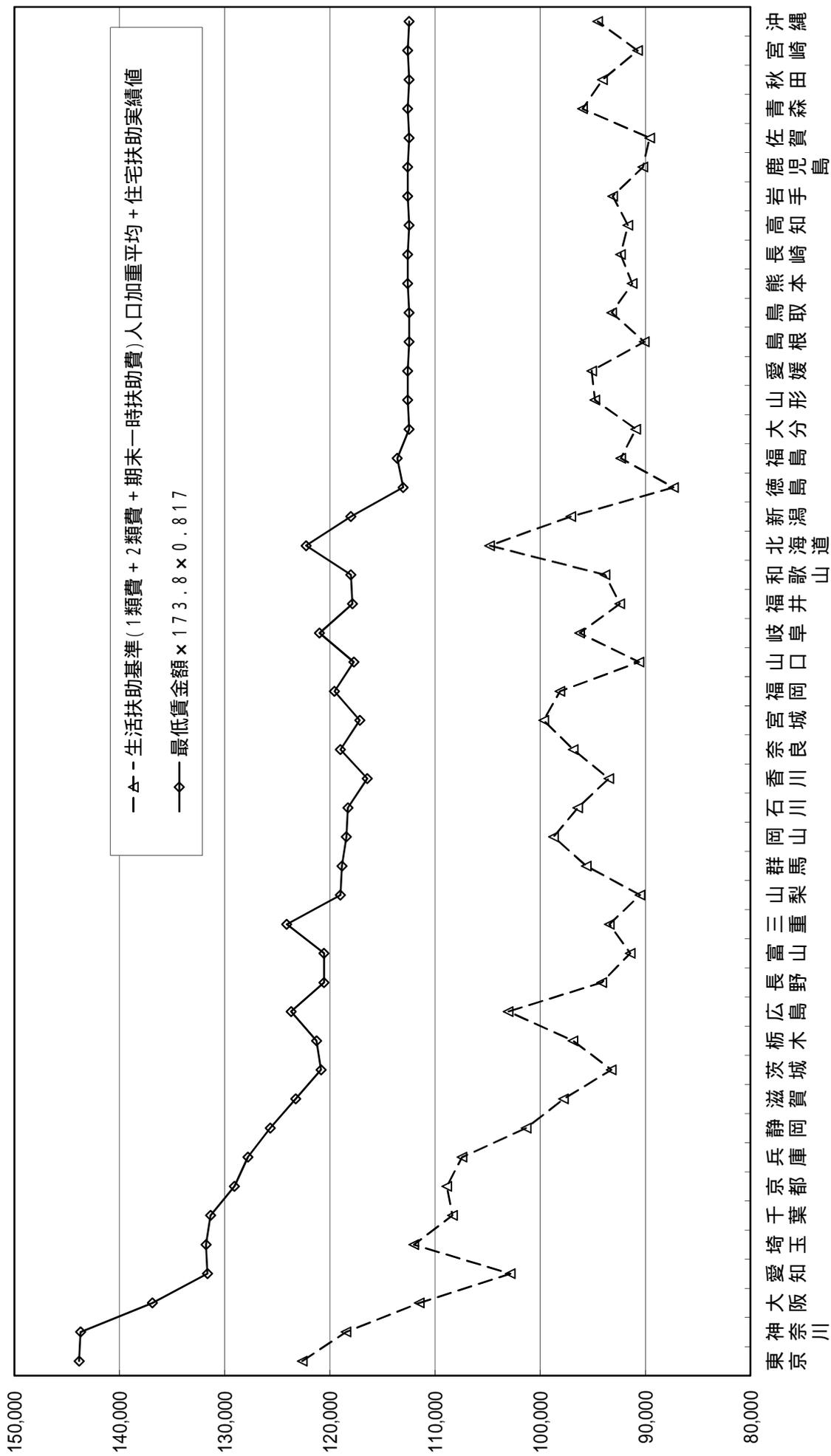
(日)

令和2年度	令和3年度
243.3	242.9

# 生活保護と最低賃金

# 生活保護(生活扶助基準(1類費+2類費+期末一時扶助費)+住宅扶助)と最低賃金

単位:円



注1)生活扶助基準(1類費+2類費+期末一時扶助費)は18~19歳単身のものである。

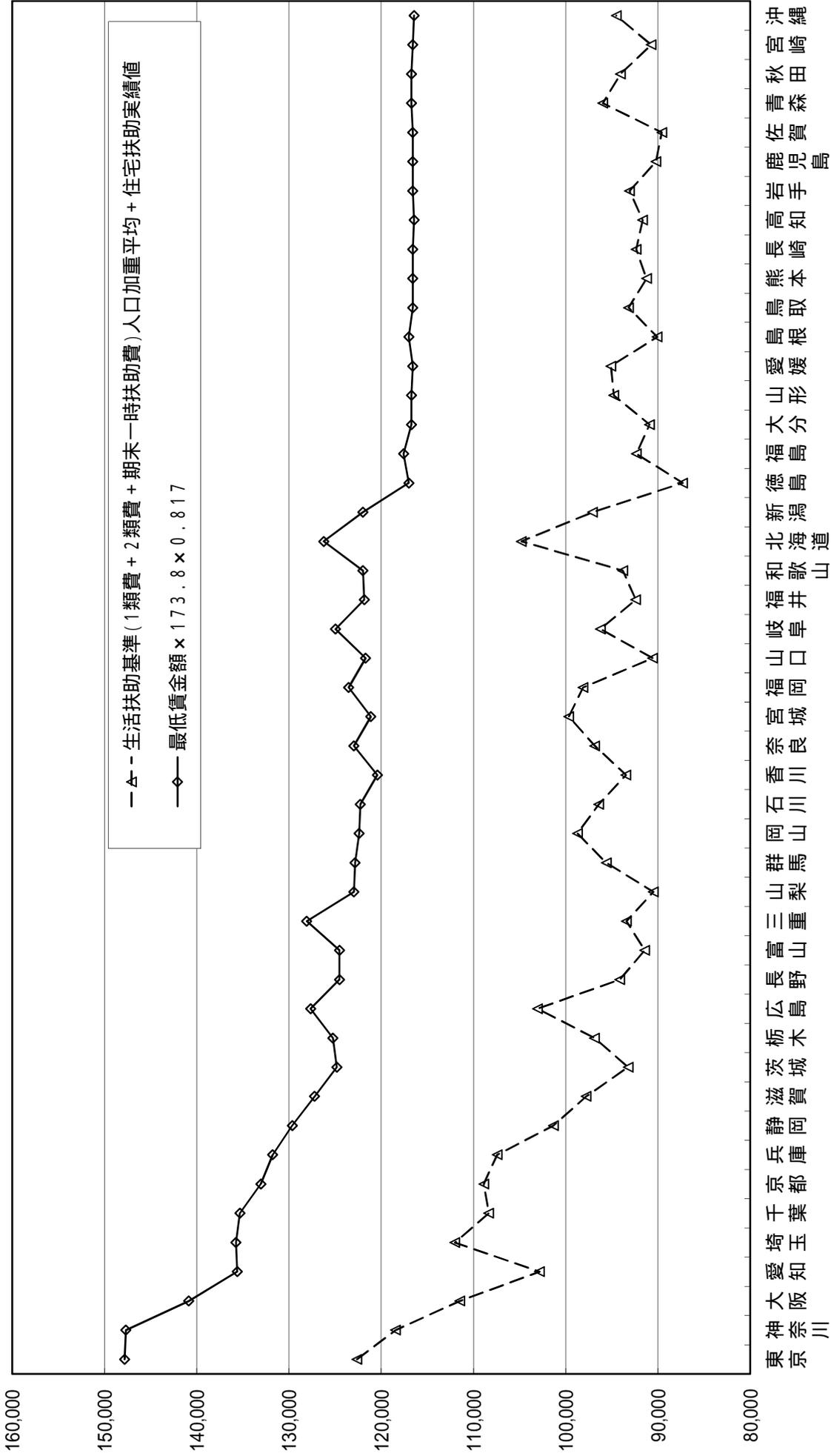
注2)生活扶助基準は冬季加算を含めて算出。

注3)生活保護のデータとともに令和2年度の実績値は令和2年度の実績値が未公表のため、令和元年度の実績値を使用している。

注4)0.817は時間額792円で月173.8時間働いた場合の税・社会保険料を考慮した可処分所得の総所得に対する比率。

# 生活保護(生活扶助基準(1類費+2類費+期末一時扶助費)+住宅扶助)と最低賃金

単位:円



注1)生活扶助基準(1類費+2類費+期末一時扶助費)は18~19歳単身のものである。

注2)生活扶助基準は冬季加算を含めて算出。

注3)生活保護のデータは令和2年度の実績値は令和2年度の実績値が未公表のため、令和元年度の実績値を使用している。)、最低賃金のデータは令和3年度のもの。

注4)0.817は時間額792円で月173.8時間働いた場合の令和2年度の税・社会保険料を考慮した可処分所得の総所得に対する比率。

都道府県ごとの最低賃金と生活保護水準との乖離額変動の要因分析

	令和2年度 データに基 づく乖離額 (A)	令和3年度 地域別最低 賃金引上げ額 (B)	最新の 乖離額 (C) (= A - B)	昨年度の 目安小委で 示した乖離額 (D)	乖離の変動額				
					(E) (= C - D)	最低賃金の 引上げ による影響額 (e)	可処分所得 比率の変動 (0.817 0.817) による影響額 (e)	生活扶助基準の 見直し、国勢調 査の更新による 影響額 (e)	住宅扶助実績値 の増減による 影響額 (e)
北海道	123	28	151	119	32	28	0	4	0
青森	117	29	146	117	29	29	0	0	0
岩手	137	28	165	137	28	28	0	0	0
宮城	123	28	151	120	31	28	0	3	0
秋田	130	30	160	129	30	30	0	0	0
山形	125	29	154	125	29	29	0	0	0
福島	150	28	178	150	28	28	0	0	0
茨城	194	28	222	195	27	28	0	1	0
栃木	172	28	200	171	29	28	0	1	0
群馬	164	28	192	162	29	28	0	1	0
埼玉	139	28	167	136	32	28	0	4	0
千葉	162	28	190	158	32	28	0	4	0
東京	149	28	177	143	34	28	0	6	0
神奈川	178	28	206	171	34	28	0	6	0
新潟	147	28	175	146	29	28	0	1	0
富山	205	28	233	203	30	28	0	2	0
石川	154	28	182	153	29	28	0	1	0
福井	179	28	207	178	29	28	0	1	0
山梨	201	28	229	201	28	28	0	0	0
長野	186	28	214	185	29	28	0	1	0
岐阜	174	28	202	174	28	28	0	0	0
静岡	171	28	199	170	30	28	0	2	0
愛知	203	28	231	200	31	28	0	3	0
三重	216	28	244	215	29	28	0	1	0
滋賀	179	28	207	178	30	28	0	2	0
京都	142	28	170	138	32	28	0	4	0
大阪	179	28	207	173	34	28	0	6	0
兵庫	143	28	171	139	32	28	0	4	0
奈良	156	28	184	155	29	28	0	1	0
和歌山	170	28	198	170	29	28	0	1	0
鳥取	136	29	165	135	30	29	0	1	0
島根	158	32	190	157	33	32	0	1	0
岡山	139	28	167	134	33	28	0	5	0
広島	145	28	173	140	34	28	0	6	0
山口	191	28	219	190	29	28	0	1	0
徳島	181	28	209	181	28	28	0	0	0
香川	162	28	190	161	29	28	0	1	0
愛媛	123	28	151	123	28	28	0	0	0
高知	147	28	175	147	28	28	0	0	0
福岡	151	28	179	147	32	28	0	4	0
佐賀	161	29	190	162	29	29	0	0	0
長崎	143	28	171	142	29	28	0	1	0
熊本	150	28	178	151	28	28	0	0	0
大分	152	30	182	151	31	30	0	1	0
宮崎	154	28	182	154	28	28	0	0	0
鹿児島	158	28	186	157	29	28	0	1	0
沖縄	126	28	154	126	28	28	0	0	0

- 1 最低賃金と生活保護水準の乖離額は、「平成20年度地域別最低賃金額改定の目安について(答申)」の別紙1「平成20年度地域別最低賃金額改定の目安に関する公益委員見解」において用いられた考え方により算出。
- 2 生活保護のデータのうち、住宅扶助の実績値は令和2年度の実績値が未公表のため、令和元年度の実績値を使用している。
- 3 最低賃金と生活保護水準との乖離額を算出するには、月額を時間額に換算する際などに端数処理を行うため、必ずしもE = e + e + e + e とならない。

## 資料 No.3

## 地域別最低賃金額、未満率及び影響率

## 1. 地域別最低賃金額、未満率及び影響率（ランク別）の推移（平成24～令和3年度）

年度	平成24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度
	地域別最低賃金額 （対前年度差）	7 4 9 (12)	7 6 4 (15)	7 8 0 (16)	7 9 8 (18)	8 2 3 (25)	8 4 8 (25)	8 7 4 (26)	9 0 1 (27)	9 0 2 (1)
Aランク	未満率 (%)	2.5	2.1	2.5	2.1	4.2	2.4	1.7	2.4	1.9
	影響率 (%)	5.7	10.7	9.3	12.8	14.5	15.3	20.5	4.5	17.4
Bランク	未満率 (%)	1.4	1.5	1.6	1.4	1.6	1.5	1.7	1.5	1.7
	影響率 (%)	3.1	5.4	5.2	6.0	8.6	12.3	14.2	3.4	14.9
Cランク	未満率 (%)	2.2	2.0	1.8	2.2	2.0	1.7	1.5	1.8	1.7
	影響率 (%)	5.2	5.5	6.6	6.9	8.6	12.7	13.9	4.5	15.4
Dランク	未満率 (%)	2.0	1.8	1.8	1.9	1.5	1.4	1.2	1.8	1.5
	影響率 (%)	5.0	6.0	6.2	7.4	10.1	13.3	11.6	6.9	15.9
計	未満率 (%)	2.1	1.9	2.0	1.9	2.7	1.9	1.6	2.0	1.7
	影響率 (%)	4.9	7.4	7.3	9.0	11.1	13.8	16.3	4.7	16.2

資料出所：厚生労働省「最低賃金に関する基礎調査」（平成24～令和3年）

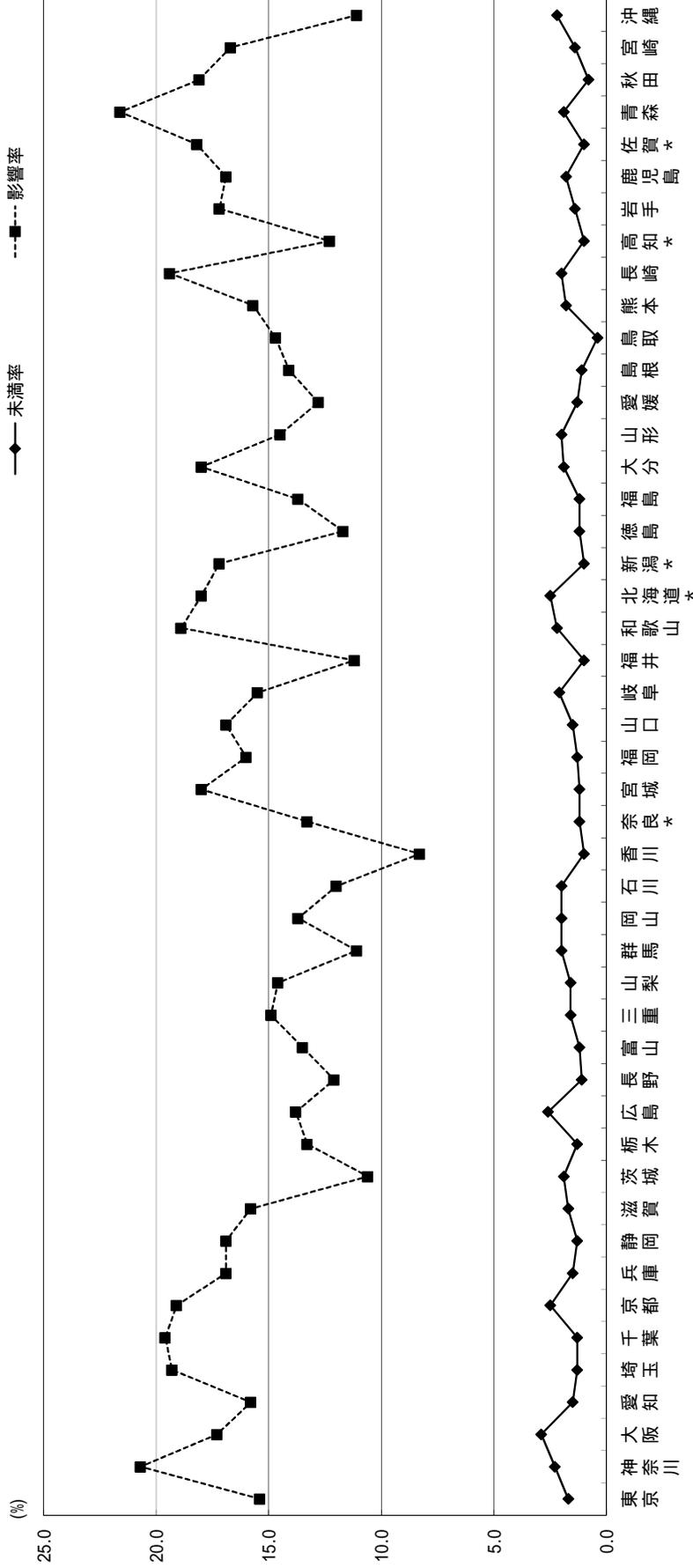
- (注) 1 地域別最低賃金額（以下単に「最低賃金額」という。）は、全国加重平均である。  
2 「未満率」とは、最低賃金額を改正する前に、最低賃金額を下回っている労働者割合である。  
3 「影響率」とは、最低賃金額を改正した後に、改正後の最低賃金額を下回ることとなる労働者割合である。  
4 各ランクは、各年における適用ランクであり、各ランクの未満率、影響率については、加重平均である。

## 2. 地域別最低賃金の未満率と影響率

### (1) 都道府県別未満率と影響率(令和3年)

未満率(全国加重平均) 1.7%

影響率(全国加重平均) 16.2%



都道府県	未満率 (%)	影響率 (%)
東京都	2.3	20.7
神奈川県	1.3	19.6
千葉県	1.3	19.6
埼玉県	1.3	19.3
大阪府	1.5	15.8
京都府	1.5	16.9
兵庫県	1.5	16.9
静岡県	1.3	15.8
滋賀県	1.7	10.6
茨城県	1.9	13.3
栃木県	1.3	13.8
広島県	2.6	13.8
長野県	1.1	12.1
富山県	1.2	13.5
三重県	1.6	14.6
山梨県	1.6	11.1
群馬県	2.0	13.7
岡山県	2.0	12.0
石川県	2.0	12.0
香川県	1.0	8.3
奈良県	1.2	18.0
宮城県	1.2	16.0
福岡県	1.5	16.9
山口県	1.5	16.9
岐阜県	2.1	15.5
福井県	1.0	11.2
和歌山県	2.2	18.9
北海道	2.5	18.0
新潟県	1.0	17.2
徳島県	1.2	13.7
福島県	1.2	18.0
大分県	2.0	14.5
山形県	2.0	14.5
愛媛県	1.3	12.8
島根県	1.1	14.1
鳥取県	0.4	14.7
熊本県	1.8	15.7
長崎県	2.0	19.4
高知県	1.0	12.3
岩手県	1.4	17.2
鹿児島県	1.8	16.9
佐賀県	1.0	18.2
青森県	1.9	21.6
秋田県	0.8	18.1
宮城県	1.4	16.7
沖縄県	2.2	11.1

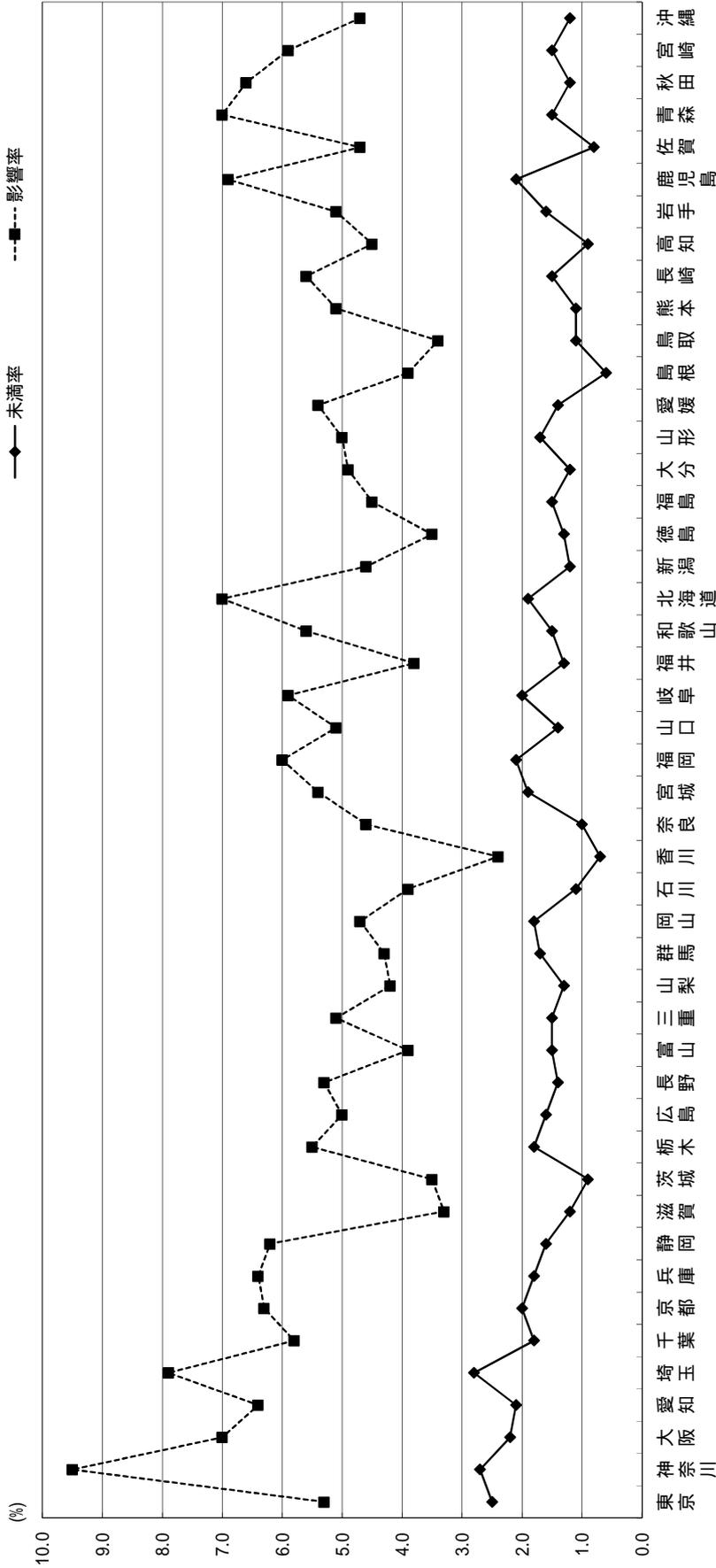
資料出所 厚生労働省「令和3年最低賃金に関する基礎調査」

(注1) 事業所規模30人未満(製造業等は100人未満)を調査対象としている。

(注2) 上記の影響率、未満率は、令和3年度の各地方最低賃金審議会の審議で使用された調査結果から算出した数値である。表のうち「\*」のある県の数値は事業所数による復元を、「\*\*」のない県は労働者数による復元を行った集計したもの。

(2) 賃金構造基本統計調査特別集計による未満率と影響率(令和3年)

未満率(全国加重平均) 1.9%  
 影響率(全国加重平均) 5.9%



	未満率	影響率
東京都	2.5	2.7
神奈川県	2.2	2.1
埼玉県	2.8	1.8
千葉県	1.8	2.0
東京都	2.0	1.8
兵庫県	1.8	1.6
静岡県	1.6	1.2
滋賀県	1.2	0.9
茨城県	1.8	1.6
栃木県	1.6	1.4
広島県	1.4	1.5
長野県	1.4	1.5
富山県	1.5	1.3
三重県	1.3	1.7
山梨県	1.7	1.8
山梨県	1.8	1.1
石川県	1.1	0.7
香川県	1.0	1.0
奈良県	1.0	1.9
宮城県	2.1	2.1
福岡県	1.4	2.0
山口県	1.4	2.0
岐阜県	1.3	1.3
福井県	1.5	1.5
和歌山県	1.5	1.9
北海道	1.9	1.2
新潟県	1.2	1.3
徳島県	1.3	1.2
福島県	1.5	1.2
大分県	1.2	1.7
山形県	1.4	1.4
愛媛県	1.4	0.6
島根県	1.1	1.1
鳥取県	1.1	1.1
熊本県	1.1	1.5
長崎県	0.9	1.6
高知県	1.6	2.1
岩手県	1.6	2.1
鹿児島県	1.6	2.1
佐賀県	0.8	1.5
青森県	1.2	1.5
秋田県	1.2	1.5
宮城県	1.5	1.2
沖縄県	1.2	1.9
全国平均	1.9	5.9

資料出所 厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

(注) 1 事業所規模5人以上の民営事業所(5~9人の事業所については企業規模が5~9人の事業所に限る。)を対象としている。

2 未満率及び影響率の算定の基礎となる賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものの。



# 最新の経済指標の動向

## (内閣府 月例経済報告(令和4年6月)主要経済指標)

- I 我が国経済
- 1 四半期別 GDP 速報
  - 2 個人消費
  - 3 民間設備投資
  - 4 住宅建設
  - 5 公共投資
  - 6 輸出・輸入・国際収支
  - 7 生産・出荷・在庫
  - 8 企業収益・業況判断
  - 9 倒産
  - 10 雇用情勢
  - 11 物価
  - 12 金融
  - 13 景気ウォッチャー調査

- II 海外経済
- 1 アメリカ
  - 2 アジア地域
  - 3 ヨーロッパ地域
  - 4 国際金融

# I. 我が国経済

## 1. 四半期別GDP速報

2022年1-3月期 (2次速報) の実質国内総生産は、前期比0.1%減 (年率0.5%減) となった。

(実質値、季節調整前前期比、( )内は寄与度、%)

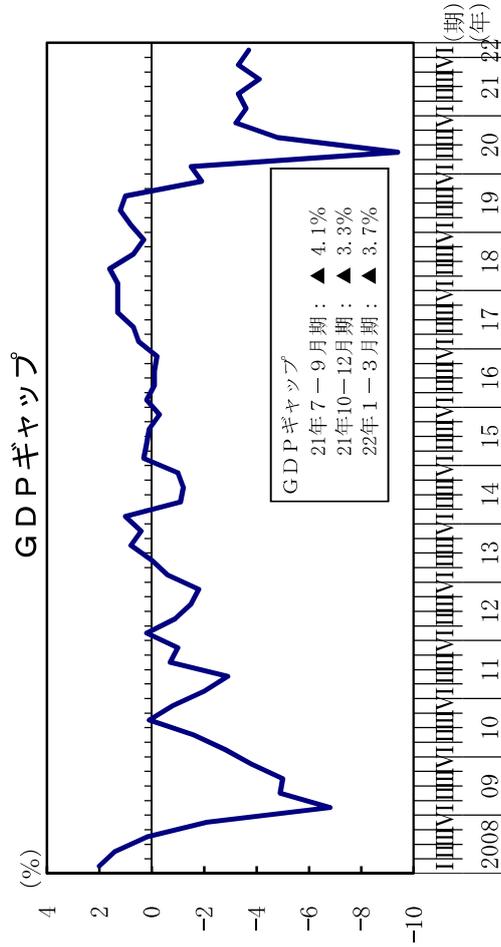
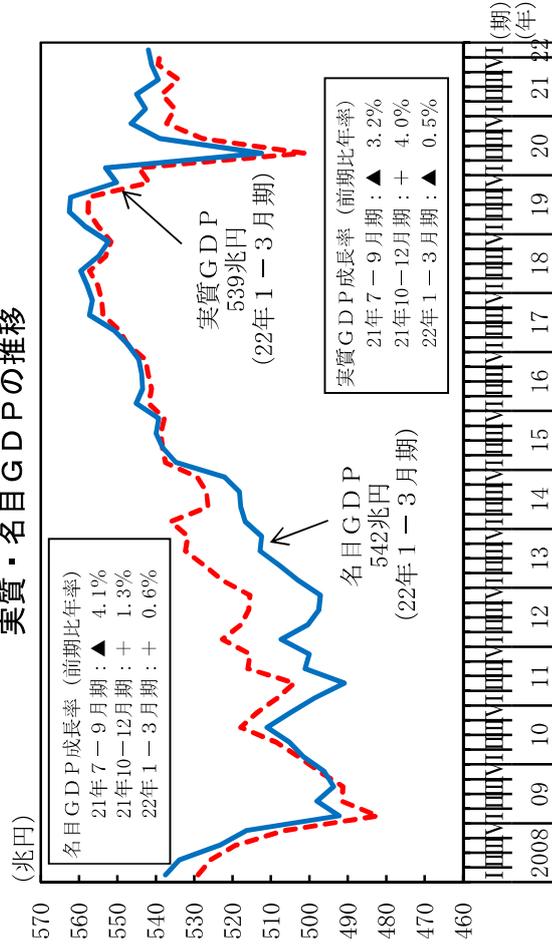
	2020年 (令和2年)	2021年 (令和3年)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2021年			2022年		
					1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月 (寄与度)	
実質国内総支出(GDP)					▲ 0.4	0.6	▲ 0.8	1.0	▲ 0.1	-
(前期比年率)	▲ 4.5	1.7	▲ 4.5	2.2	▲ 1.6	2.6	▲ 3.2	4.0	▲ 0.5	-
(前年同期比)					▲ 1.7	7.3	1.2	0.4	0.4	-
国内需要	(▲ 3.7)	(0.6)	(▲ 3.9)	(1.4)	(▲ 0.5)	(0.9)	(▲ 0.9)	(0.9)	0.3	(0.3)
民間需要	(▲ 4.4)	(0.4)	(▲ 4.7)	(1.5)	(▲ 0.4)	(0.9)	(▲ 0.9)	(1.2)	0.5	(0.4)
民間最終消費支出	▲ 5.2	1.3	▲ 5.4	2.6	▲ 0.8	0.7	▲ 1.0	2.4	0.1	(0.0)
民間住宅	▲ 7.9	▲ 1.9	▲ 7.8	▲ 1.6	1.0	1.0	▲ 1.7	▲ 1.1	▲ 1.2	(▲ 0.0)
民間企業設備	▲ 6.5	▲ 0.7	▲ 7.5	0.8	0.5	2.0	▲ 2.4	0.1	▲ 0.7	(▲ 0.1)
民間在庫変動	(▲ 0.1)	(▲ 0.1)	(▲ 0.2)	(0.1)	(▲ 0.1)	(0.2)	(0.1)	(▲ 0.1)	-	(0.5)
公的需要	(0.7)	(0.2)	(0.8)	(▲ 0.1)	(▲ 0.1)	(▲ 0.0)	(0.0)	(▲ 0.3)	▲ 0.4	(▲ 0.1)
政府最終消費支出	2.3	2.1	2.5	2.0	▲ 0.7	0.8	1.1	▲ 0.3	0.5	(0.1)
公的固定資本形成	3.9	▲ 3.7	5.1	▲ 9.4	▲ 0.0	▲ 3.7	▲ 3.9	▲ 4.7	▲ 3.9	(▲ 0.2)
財貨・サービスの純輸出	(▲ 0.8)	(1.0)	(▲ 0.6)	(0.8)	(0.1)	(▲ 0.2)	(0.1)	(0.1)	-	(▲ 0.4)
財貨・サービスの輸出	▲ 11.7	11.8	▲ 10.2	12.5	2.6	2.8	▲ 0.3	0.9	1.1	(0.2)
財貨・サービスの輸入	▲ 6.9	5.1	▲ 6.5	7.2	1.8	4.3	▲ 0.8	0.3	3.3	(▲ 0.6)
最終需要	▲ 4.4	1.8	▲ 4.4	2.1	▲ 0.3	0.4	▲ 0.9	1.1	▲ 0.6	-
実質国民総所得(GNI)	▲ 3.9	0.5	▲ 3.9	0.6	▲ 1.1	0.3	▲ 1.6	0.5	▲ 0.2	-
実質雇用者報酬	▲ 1.7	2.2	▲ 1.7	2.1	1.1	0.2	▲ 0.2	0.3	▲ 0.3	-

(名目値、季節調整前期比、( )内は寄与度、%)

名目	2020年 (令和2年)				2021年 (令和3年)				2022年 (令和3年度)			
	2020年 (令和2年)				2021年 (令和3年)				2022年 (令和3年度)			
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
名目国内総支出(GDP)	▲ 3.7	541.9	0.7	1.2	▲ 0.7	0.4	▲ 1.1	0.3	▲ 0.7	0.4	▲ 1.1	0.3
(前年同期比)												
(実額)	538.0	541.9	541.8	541.8	542.7	545.1	539.4	541.2	542.7	545.1	539.4	541.2
国内需要	(▲ 3.7)	(1.0)	(▲ 4.2)	(2.4)	(▲ 0.2)	(1.1)	(▲ 0.4)	(0.9)	(▲ 0.2)	(1.1)	(▲ 0.4)	(0.9)
民間需要	(▲ 4.3)	(0.6)	(▲ 4.8)	(2.1)	(▲ 0.1)	(0.9)	(▲ 0.6)	(1.3)	(▲ 0.1)	(0.9)	(▲ 0.6)	(1.3)
民間最終消費支出	▲ 5.0	0.8	▲ 5.5	2.4	▲ 0.5	0.3	▲ 0.8	2.2	▲ 0.5	0.3	▲ 0.8	2.2
民間住宅	▲ 6.9	3.0	▲ 7.3	5.5	2.3	3.3	1.6	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0
民間企業設備	▲ 6.7	0.7	▲ 8.0	3.1	0.9	2.8	▲ 1.6	0.9	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0
民間在庫変動	(▲ 0.2)	(▲ 0.1)	(▲ 0.2)	(0.1)	(▲ 0.1)	(0.2)	(0.1)	(▲ 0.1)	—	—	(▲ 0.5)	2.3
公的需要	(0.6)	(0.5)	(0.6)	(0.3)	(▲ 0.0)	(0.1)	(0.2)	(▲ 0.3)	(▲ 0.0)	0.5	(0.1)	146.2
政府最終消費支出	1.7	2.6	1.7	3.1	▲ 0.3	1.3	1.9	▲ 0.8	▲ 0.3	1.4	(0.3)	118.5
公的固定資本形成	4.7	▲ 1.4	5.5	▲ 6.3	0.7	▲ 2.7	▲ 2.8	▲ 3.6	▲ 3.1	▲ 3.1	(▲ 0.2)	27.7
財貨・サービスの純輸出	(0.0)	(▲ 0.3)	(0.3)	(▲ 1.2)	(▲ 0.5)	(▲ 0.6)	(▲ 0.7)	(▲ 0.6)	—	—	(▲ 1.0)	▲ 13.3
財貨・サービスの輸出	▲ 14.0	19.3	▲ 11.8	22.8	5.0	6.0	1.7	4.2	2.4	2.4	(0.5)	108.1
財貨・サービスの輸入	▲ 13.9	20.9	▲ 13.2	30.3	8.8	9.8	5.4	7.0	6.8	6.8	(▲ 1.4)	121.3
最終需要	▲ 3.5	0.8	▲ 3.7	1.1	▲ 0.6	0.2	▲ 1.1	0.4	▲ 0.3	▲ 0.3	—	—
GDPデフレーター	0.9	▲ 0.9	0.6	▲ 1.0	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.6	0.3	0.3	—	—
(前年同期比)					▲ 0.1	▲ 1.1	▲ 1.2	▲ 1.3	▲ 0.5	▲ 0.5	—	—

(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。  
 体系基準年(名目値のベンチマークとなる年)：2015年  
 基準年(デフレーターにおける指数算式のウェイト統合の基準となる年)：前暦年  
 実額は季節調整系列(単位：兆円)

実質・名目GDPの推移



(備考) 上図: 内閣府「国民経済計算」により作成。  
 値は「2022年1-3月期四半期別GDP速報(2次速報値)」による。  
 下図: 内閣府「2022年1-3月期四半期別GDP速報(1次速報値)」等に基づく内閣府試算値。

(参考) 経済見通し等

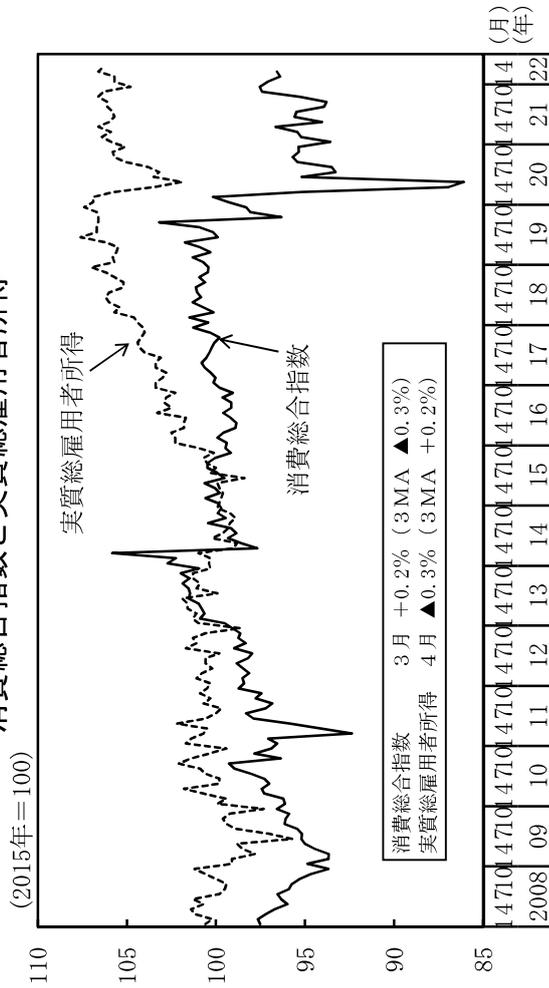
( ( ) 内は寄与度 )

	2020年度 (令和2年度) 実績 (%)	2021年度 (令和3年度) 実績見込み (%程度)	2022年度 (令和4年度) 見通し (%程度)
実質国内総生産	▲ 4.5	2.6	3.2
<b>国内需要</b>	<b>(▲ 3.9)</b>	<b>(2.0)</b>	<b>(3.0)</b>
<b>民間需要</b>	<b>(▲ 4.7)</b>	<b>(1.7)</b>	<b>(3.0)</b>
民間最終消費支出	▲ 5.5	2.5	4.0
民間住宅	▲ 7.8	▲ 0.5	0.9
民間企業設備	▲ 7.5	2.5	5.1
<b>公的需要</b>	<b>(0.8)</b>	<b>(0.2)</b>	<b>(0.0)</b>
政府最終消費支出	2.5	2.1	0.2
公的固定資本形成	5.1	▲ 3.6	▲ 0.3
<b>財貨・サービスの純輸出</b>	<b>(▲ 0.7)</b>	<b>(0.6)</b>	<b>(0.2)</b>
財貨・サービスの輸出	▲ 10.5	11.4	5.5
(控除) 財貨・サービスの輸入	▲ 6.6	7.4	4.1
名目国内総生産	▲ 3.9	1.7	3.6
GDPデフレーター	0.7	▲ 0.8	0.4
消費者物価上昇率	▲ 0.2	▲ 0.1	0.9

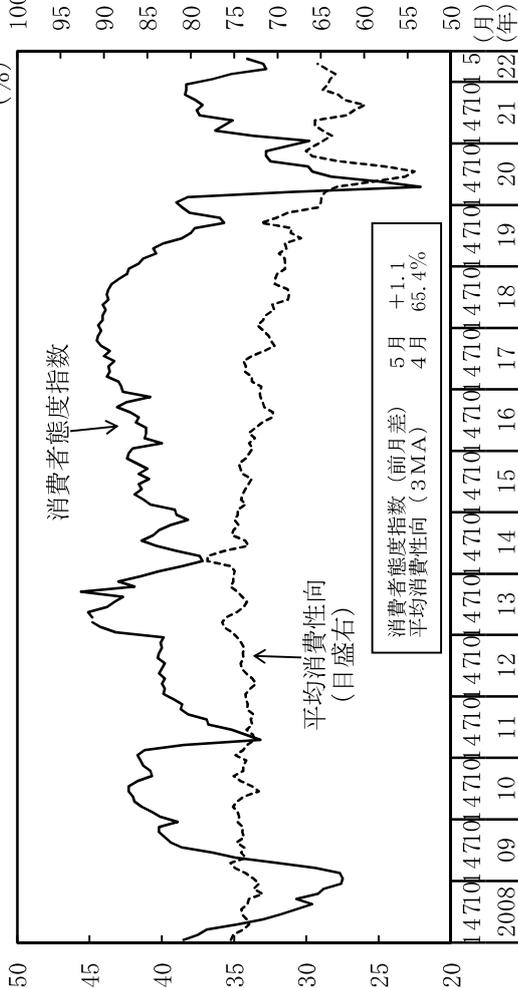
(備考) 内閣府「令和4年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」により作成。



### 消費総合指数と実質総雇用者所得

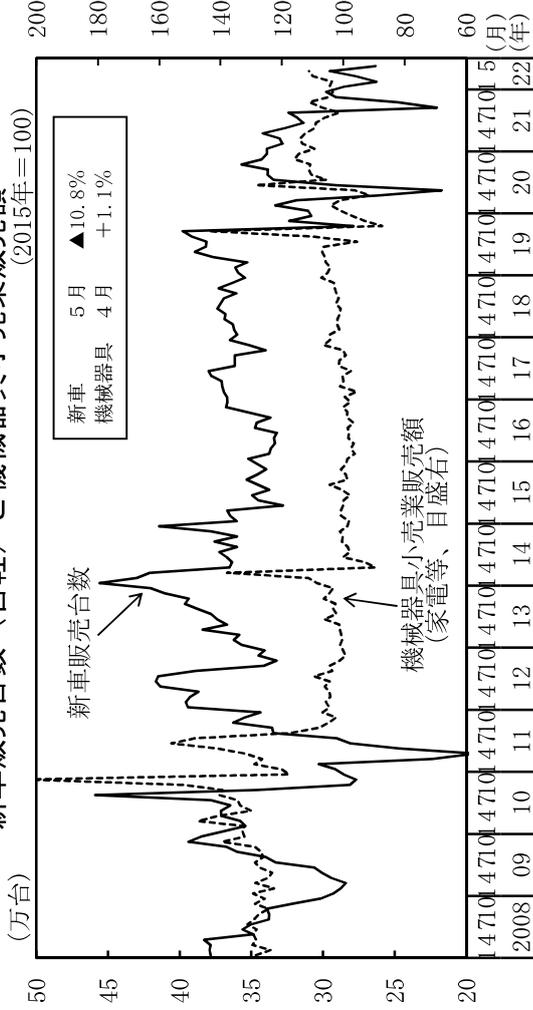


### 消費者態度指数と平均消費性向

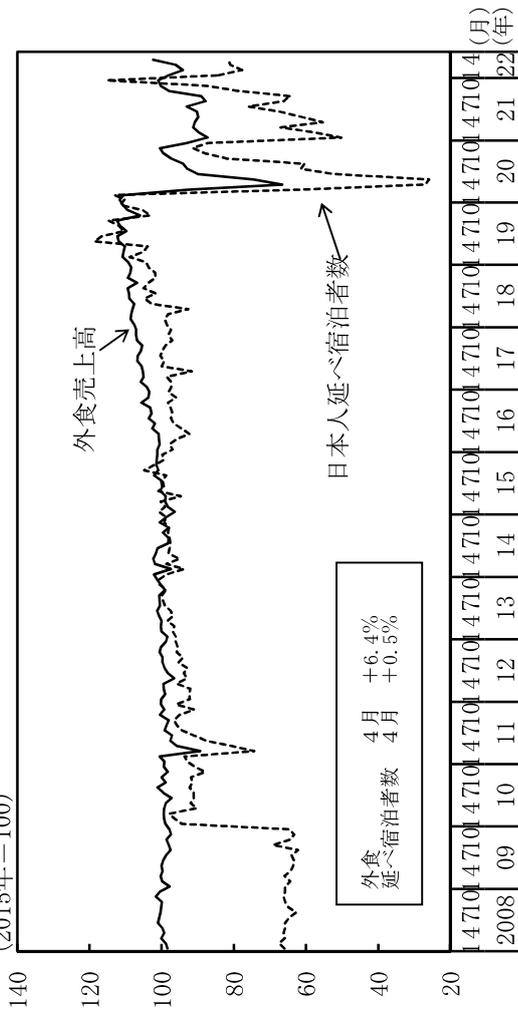


(備考) 上図：消費総合指数と実質総雇用者所得はともに内閣府推計値。季節調整値。  
下図：内閣府「消費動向調査」、総務省「家計調査」により作成。  
平均消費性向 (季節調整値、二人以上の世帯のうち勤労者世帯) は後方3か月移動平均値。変動調整前の値を用いている。  
消費者態度指数 (季節調整値、二人以上の世帯) は、2013年4月より訪問留置調査から郵送調査に調査方法を変更。また、2018年10月より郵送・オンライン併用調査を開始。なお、2013年4月に調査方法等を変更した際に数値の不連続が生じている。

### 新車販売台数 (含軽) と機械器具小売販売額



### 外食売上高と日本人延べ宿泊者数



(備考) 上図：新車販売台数は、日本自動車販売協会連合会及び全国軽自動車協会連合会により作成。内閣府による季節調整値。ナンバベース。機械器具小売販売額は、経済産業省「商業動態統計」により作成。季節調整値。  
下図：外食売上高は、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」により作成。内閣府による季節調整値。日本人延べ宿泊者数は、観光庁「宿泊旅行統計調査」により作成。2021年1月以降は速報値。内閣府による季節調整値。2010年4月～6月調査から、従業員9人以下の宿泊施設を調査対象に加える拡充をしているため、不連続が生じている。(なお2010年1月～3月は、拡充した母集団施設数を基に補及推計が行われている。)

### 3. 民間設備投資 設備投資は、持ち直しの動きがみられる。

法人企業統計季報	(前年同期比、( )内は季調済前期比、%)											
	[2021年実績] 2021年度実績	[2020年] 2020年度	[2021年] 2021年度	2021年度 上期	2021年度 下期	2021年 4-6月期	2021年 7-9月期	2021年 10-12月期	2022年 1-3月期			
全産業	[47.1兆円] 47.5兆円	[▲ 6.1] ▲ 8.5	[▲ 0.2] 3.4	3.1	3.6	(2.8) 5.3	(▲ 2.9) 1.2	(3.1) 4.3	(0.3) 3.0			
製造業	[16.0兆円] 16.3兆円	[▲ 8.2] ▲ 8.6	[0.3] 4.1	2.3	5.5	(3.1) 4.0	(▲ 1.6) 0.9	(2.9) 5.1	(1.7) 5.9			
非製造業	[31.1兆円] 31.2兆円	[▲ 4.9] ▲ 8.5	[▲ 0.5] 3.0	3.5	2.6	(2.7) 5.9	(▲ 3.5) 1.4	(3.2) 3.8	(▲ 0.3) 1.6			
大中堅企業	[35.1兆円] 35.3兆円	[▲ 4.6] ▲ 8.9	[▲ 3.7] 0.7	▲ 0.9	P 1.9	(2.9) ▲ 0.9	(0.3) ▲ 0.9	(1.6) 1.5	(▲ 1.1) 2.2			
中小企業	[12.0兆円] 12.2兆円	[▲ 10.7] ▲ 7.5	[11.5] 12.0	15.2	9.2	(2.5) 23.7	(▲ 11.6) 7.5	(7.6) 12.8	(4.5) 6.1			

(備考) 1. 年・年度及び半期の伸び率、大中堅企業・中小企業の季調済前期比は内閣府試算値。実績はそれぞれの系列ごとに四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。  
2. ソフトウェア投資を含む。

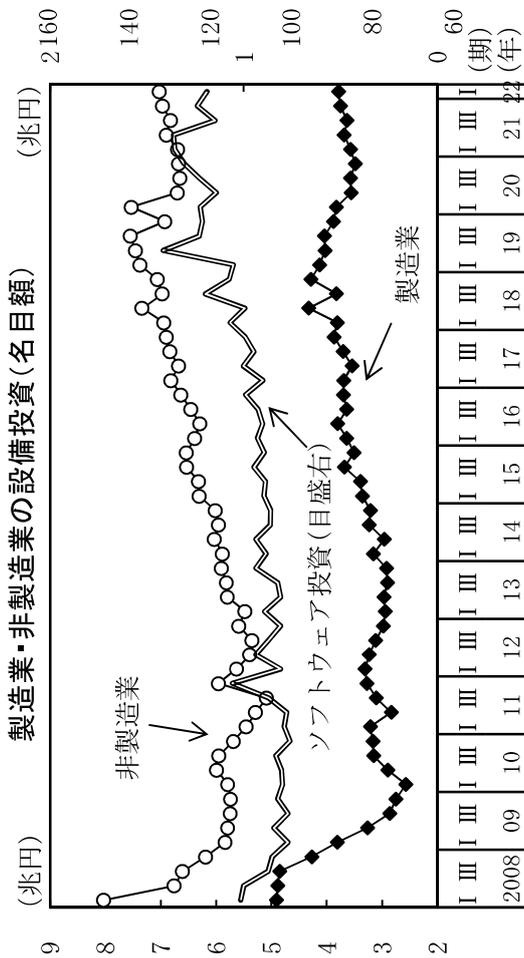
機関名	(前年同期(月)比、( )内は季調済前期(月)比、%)											
	[2021年実績] 2021年度実績	[2020年] 2020年度	[2021年] 2021年度	2021年 7-9月	2021年 10-12月	2022年 1-3月	2022年 2月	2022年 3月	2022年 4月			
資本財出荷指数 (除く輸送機械)	-	[▲ 9.5] ▲ 6.6	[13.2] 12.8	(▲ 0.7) 19.2	(▲ 1.5) 9.5	(0.0) 4.4	(▲ 5.1) 0.8	(1.7) 5.5	(1.9) ▲ 2.5			
資本財供給指数 (除く輸送機械)	-	[▲ 6.7] ▲ 4.3	[11.3] 12.4	(0.0) 16.9	(1.3) 12.8	(2.9) 10.1	(▲ 2.1) 2.2	(▲ 0.7) 6.1	(6.0) P 7.5			
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	[10.2兆円] 10.4兆円	[▲ 8.4] ▲ 8.8	[6.8] 9.3	(1.1) 13.3	(5.1) 6.4	(▲ 3.6) 6.1	(▲ 9.8) 4.3	(7.1) 7.6	(10.8) 19.0			
建築着工工事費予定額 (民間非居住用)	[9.7兆円] 9.6兆円	[▲ 9.2] ▲ 7.7	[12.2] 9.5	(▲ 20.6) 2.9	(38.0) 34.7	(▲ 28.3) ▲ 7.3	(14.3) ▲ 6.6	(▲ 6.4) ▲ 5.5	(47.3) 33.4			

(備考) 1. Pは速報値。  
2. 建築着工工事費予定額(民間非居住用)は、建築着工統計調査報告(国土交通省)を基に内閣府で試算したものである。なお、季節性がないため、( )内は原数値の前期(月)比としている。  
4-6月期見直し(▲ 8.1)

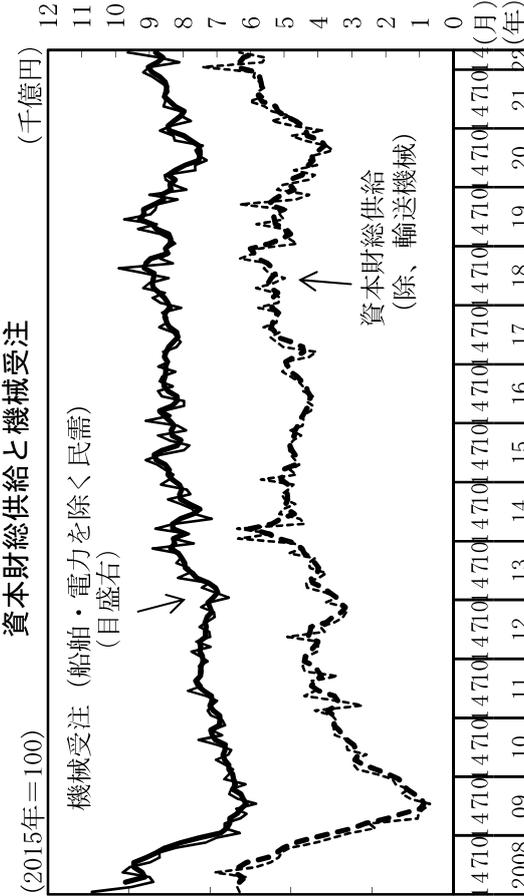
### 主要機関の設備投資アンケート調査結果

調査対象企業	日本銀行				日本政策投資銀行				内閣府・財務省			
	全規模		大企業		中小企業		全国設備投資計画調査		設備投資動向調査		法人企業景気予測調査	
年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2022年度	
全産業 (除く電力)	5.2 8.2	3.2 3.1	6.2 8.6	3.4 3.4	▲ 6.7 ▲ 6.7	▲ 10.2 ▲ 9.7	▲ 12.6 12.8	▲ 9.3 -	11.0 -	2.4 2.6	16.0 15.7	
製造業	6.5	6.8	6.3	5.7	3.3	▲ 11.6	18.6	▲ 12.6	16.3	2.3	26.4	
非製造業	3.7 6.2	▲ 0.7 ▲ 1.4	6.0 7.9	0.6 ▲ 0.0	▲ 13.2 ▲ 13.3	▲ 9.5 ▲ 8.6	9.7 9.6	▲ 4.6 -	4.1 -	2.4 2.7	11.2 10.5	
電力	▲ 3.8	4.1	▲ 3.5	3.4	1.3	▲ 13.1	10.9	-	-	▲ 6.7	25.5	
調査時点	2022年2月~3月											
発表時期	2021年8月											
回答社数	9,362				4,913				1,823			
					1,823				11,013			

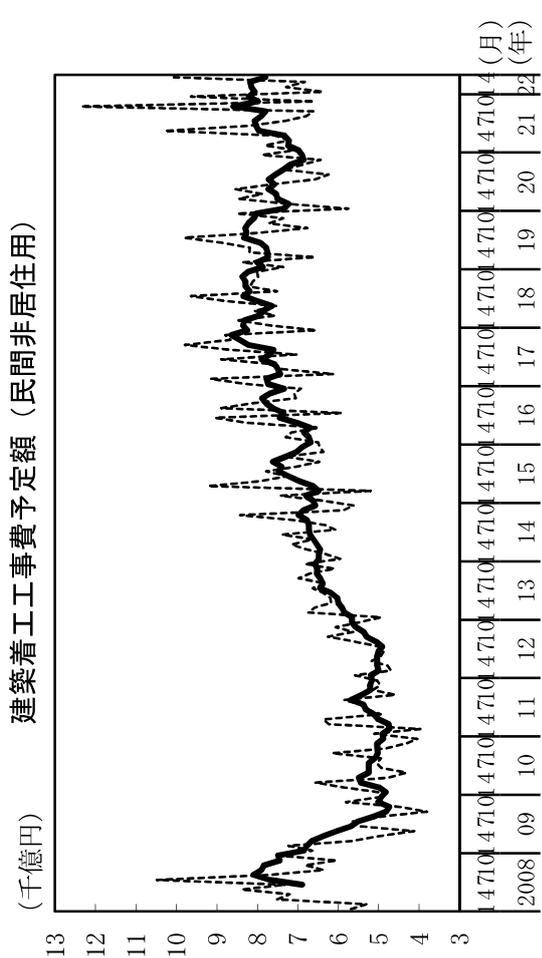
(備考) 1. 日本銀行はソフトウェア・研究開発を含む設備投資額(除く土地投資額)。日本銀行の電力は電気・ガス。回答社数は対象企業数。2010年度からリソース会計対応ベース。  
2. 日本経済新聞の調査は連結ベースで、海外で行う設備投資も含む。  
3. 内閣府・財務省はソフトウェア投資を含む設備投資額(除く土地購入額)。内閣府・財務省の電力は、電気・ガス・水道。



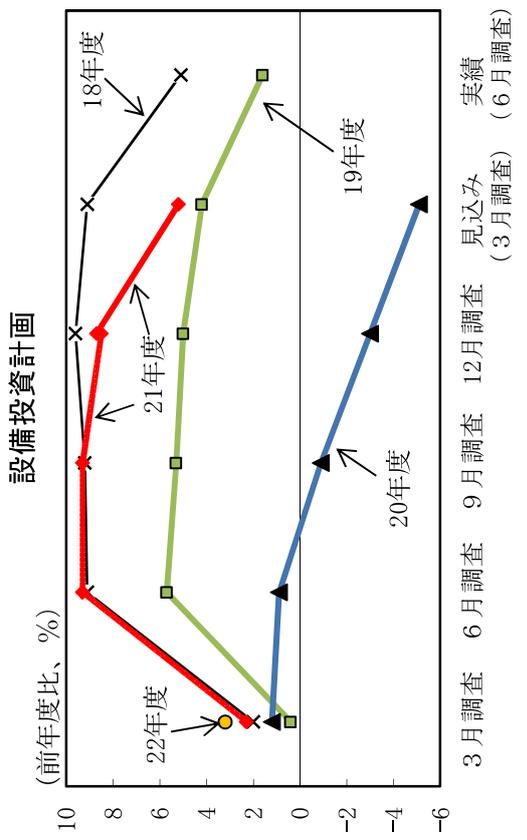
(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。  
2. 製造業と非製造業はソフトウェアを除く設備投資(当期末)、季節調整値。  
ソフトウェア投資は季節調整値。



(備考) 1. 経済産業省「鉱工業総供給表」、内閣府「機械受注統計」により作成。  
2. 太線は後方3か月移動平均。



(備考) 1. 国土交通省「建築着工統計」により作成。  
2. 太線は後方6か月移動平均。



(備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。  
2. 2022年3月調査において、調査対象企業の見直しを実施されているため、2021年度のグラフが不連続となっている。

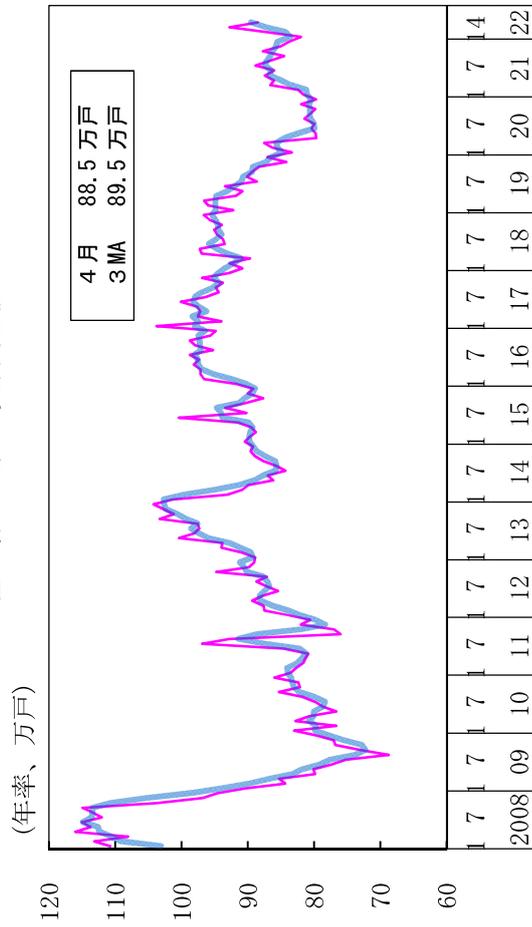
#### 4. 住宅建設 住宅建設は、底堅い動きとなっている。

(前年同期(月)比、[ ]内は暦年前年比、( )内は季調済前期(月)比、%)

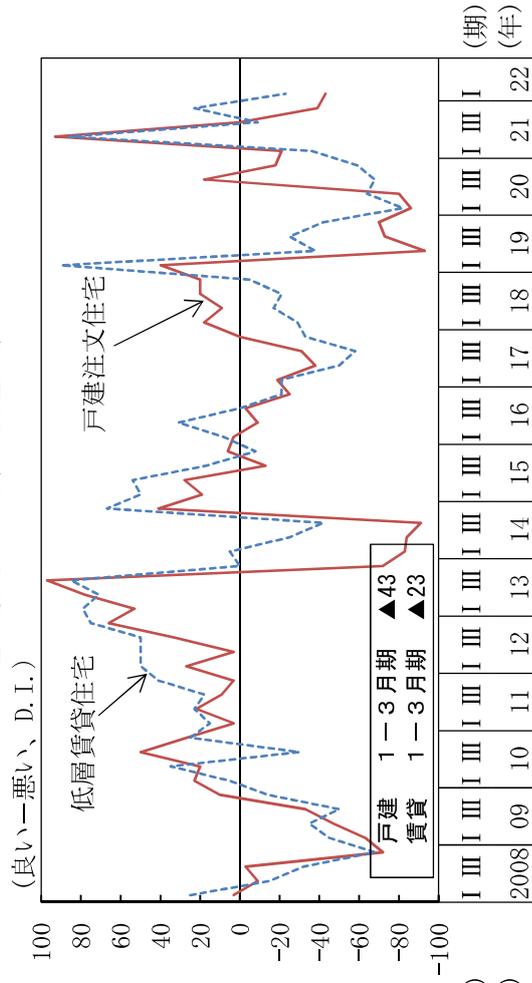
	[ 2020年 ] 2020年度	[ 2021年 ] 2021年度	2021年 7-9月	10-12月	2022年 1-3月	2022年 2月	3月	4月
新設住宅着工戸数 (万戸)	[ 81.5 ] 81.2	[ 85.6 ] 86.6	86.7	85.5	87.3	87.2	92.7	88.5
	[ ▲ 9.9 ] ▲ 8.1	[ 5.0 ] 6.6	( 0.2 ) 7.2	( ▲ 1.3 ) 6.1	( 2.1 ) 4.9	( 6.4 ) 6.3	( 6.3 ) 6.0	( ▲ 4.6 ) 2.4
建築主が民間	[ ▲ 10.0 ] ▲ 7.9	[ 5.2 ] 6.6	( 0.4 ) 7.1	( ▲ 0.9 ) 6.2	( 1.8 ) 5.3	( 6.7 ) 7.2	( 4.8 ) 6.0	( ▲ 4.0 ) 3.2
持家	[ ▲ 9.6 ] ▲ 7.1	[ 9.4 ] 6.9	( 4.7 ) 14.7	( ▲ 3.1 ) 7.2	( ▲ 8.8 ) ▲ 6.9	( 2.6 ) ▲ 5.6	( ▲ 0.1 ) ▲ 9.4	( ▲ 2.3 ) ▲ 8.0
貸家	[ ▲ 10.4 ] ▲ 9.4	[ 4.8 ] 9.2	( ▲ 1.1 ) 7.2	( ▲ 2.8 ) 6.4	( 10.1 ) 13.5	( 1.3 ) 4.6	( 18.7 ) 18.6	( ▲ 11.8 ) 2.4
分譲	[ ▲ 10.2 ] ▲ 7.9	[ 1.5 ] 3.9	( ▲ 2.7 ) ▲ 0.3	( 2.6 ) 6.4	( 5.3 ) 7.6	( 17.7 ) 23.3	( ▲ 2.7 ) 6.0	( 3.2 ) 12.1
一戸建て	[ ▲ 11.5 ] ▲ 11.6	[ 7.8 ] 11.4	( 2.3 ) 17.2	( 0.3 ) 12.4	( 1.5 ) 9.4	( 4.1 ) 10.9	( 2.5 ) 9.7	( ▲ 2.2 ) 7.7
マンション	[ ▲ 8.7 ] ▲ 3.2	[ ▲ 6.1 ] ▲ 5.0	( ▲ 9.4 ) ▲ 18.0	( 6.1 ) ▲ 1.9	( 10.6 ) 5.4	( 38.5 ) 42.2	( ▲ 8.7 ) 2.1	( 10.1 ) 16.9
着工床面積	[ ▲ 11.2 ] ▲ 9.3	[ 6.3 ] 7.3	( 1.4 ) 9.5	( ▲ 0.8 ) 8.1	( ▲ 0.6 ) 3.2	( 3.8 ) 4.7	( 2.6 ) 2.0	( ▲ 2.4 ) 1.1
建築主が民間	[ ▲ 11.3 ] ▲ 9.2	[ 6.5 ] 7.4	( 1.5 ) 9.4	( ▲ 0.5 ) 8.1	( ▲ 0.7 ) 3.4	( 4.0 ) 5.3	( 1.7 ) 2.1	( ▲ 2.0 ) 1.7
工事費予定額平米単価 (万円)	[ 20.1 ] 20.1	[ 20.1 ] 20.3	20.1	20.2	21.0	20.9	20.5	21.1
	[ 0.6 ] 0.5	[ 0.4 ] 1.0	▲ 1.8	2.6	3.5	5.2	▲ 0.3	6.0

- (備考) 1. 国土交通省「建築着工統計」により作成。  
2. 「建築主が民間」とは、建築主別の「会社」、「会社でない団体」、「個人」の合計を、内閣府において季節調整したものである。  
3. 「一戸建て」には長屋建てを含む。「マンション」は建て方が共同住宅のものである。  
4. 「工事費予定額平米単価」は、「居住専用+居住産業併用×0.7」の工事費予定額、着工床面積により算出した。

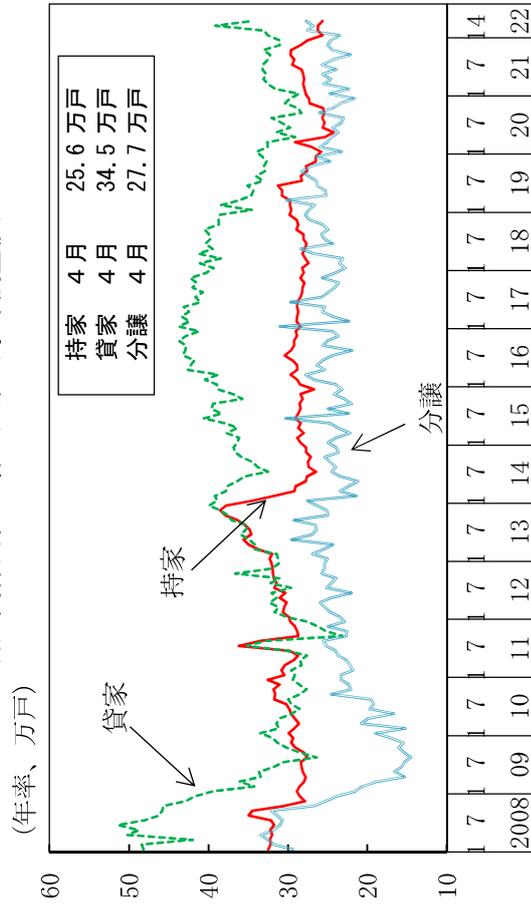
住宅着工戸数 (季節調整値)



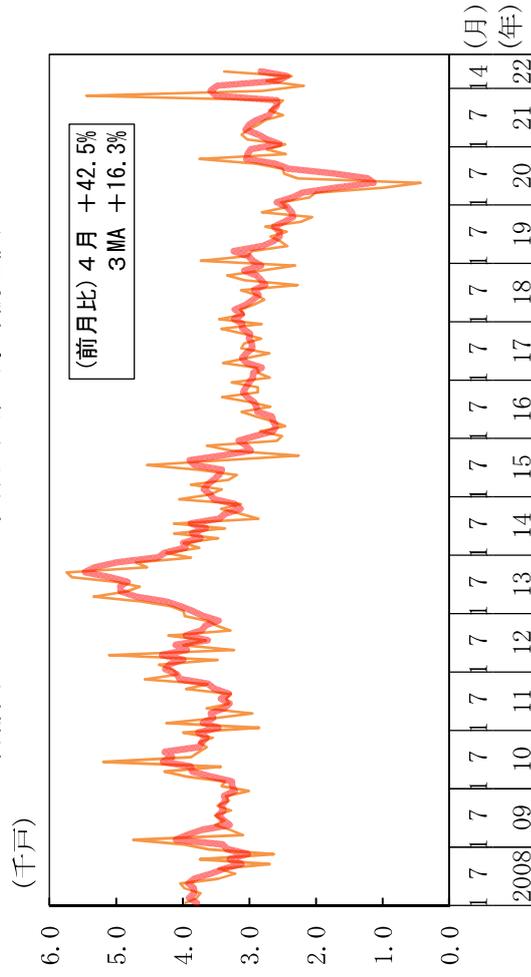
住宅景況判断指数 (受注戸数)



利用関係別住宅着工戸数 (季節調整値)



首都圏のマニション総販売戸数 (季節調整値)



(備考) 1. 国土交通省「建築着工統計」、(一社)住宅生産団体連合会「経営者の住宅景況感調査」、(株)不動産経済研究所資料により作成。太線は後方3か月移動平均。  
 2. 住宅景況判断指数 (受注戸数) は、住宅生産団体連合会の企業会員等18社の経営者を対象に、受注戸数の前年同期比 (実績) について「10%程度以上良い」から「10%程度以上悪い」の5段階の評価に応じた評点により加重平均して算出した値 (-100~+100)。  
 3. 首都圏のマニション総販売戸数は内閣府による季節調整値。

5. 公共投資  
公共投資は、このところ底堅い動きとなっている。

(前年同期(月)比、[ ]内は暦年前年比、( )内は季調済前期(月)比、%)

	[2020年] 2020年度	[2021年] 2021年度	2021年10-12月	2022年1-3月	2022年2月	3月	4月	5月
公共工事受注額	-	[▲ 0.9]	(▲ 4.3)	(2.3)	(▲ 1.9)	(15.2)	(15.6)	-
公共工事受注額 (大手50社)	[ 18.3] 29.6	[ 7.4] ▲ 14.2	( 9.0) ▲ 17.3	(6.6) ▲ 28.8	(▲ 30.0) ▲ 30.8	▲ 2.2 ▲ 29.5	0.4 32.5	-
公共工事請負金額	[ 3.8] 2.3	[▲ 7.2] ▲ 8.6	(▲ 6.3) ▲ 15.0	(2.7) ▲ 8.5	(0.7) ▲ 9.1	(13.6) ▲ 4.3	(▲ 3.4) ▲ 4.0	(▲ 2.0) ▲ 10.3
公共工事出来高	[ 7.0] 6.4	[▲ 2.3] ▲ 8.0	(▲ 5.5) ▲ 10.4	(▲ 4.5) ▲ 14.8	(▲ 0.7) ▲ 14.9	(1.1) ▲ 14.8	-	-
公的固定資本形成 (名目)	[ 4.7] 5.5	[▲ 1.4] ▲ 6.3	(▲ 3.6) ▲ 8.0	(▲ 3.1) ▲ 11.9				

(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」、国土交通省「建設工事受注動態統計調査」・「建設総合統計」、北海道、東日本、西日本の三保証株式会社「公共工事前払金保証統計」により作成。  
 2. 公共工事受注額は、「建設工事受注動態統計調査」における1件500万円以上の工事。  
 3. 「建設工事受注動態統計調査」(大手50社除く)は、2021年4月分から推計方法を変更したため、2021年3月までの数値と4月以降の数値は推計方法が異なる。  
 なお、2022年3月以前の前年同期(月)比は、新推計方法に基づき参考値として再集計した前年同期(月)の額に対する比。  
 4. 公共工事受注額、公共工事請負金額、公共工事出来高は、内閣府で季節調整を行っている。

(参考)

①国の公共事業関係費(一般会計)

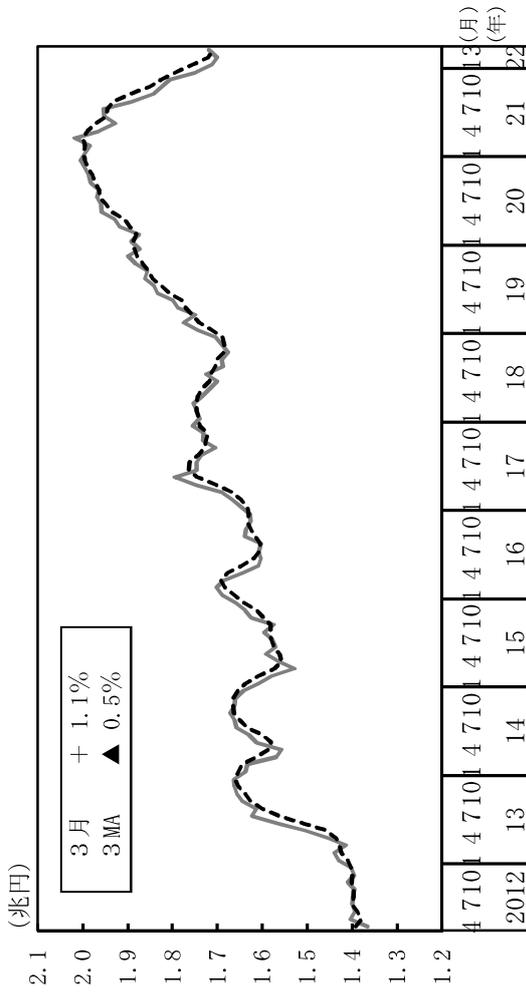
年度	2019	2020	2021	2022
当初予算 (億円)	- [60,596]	- [60,669]	60,549 [60,695]	60,575
補正後予算 (億円)	- [1.3]	- [0.1]	- [0.0]	0.0
(前年度比、%)				
補正後予算 (前年度比、%)	84,752 12.2	92,692 9.4	80,663 ▲ 13.0	60,575 ▲ 24.9

②地方の普通建設事業費  
(前年度比、%)

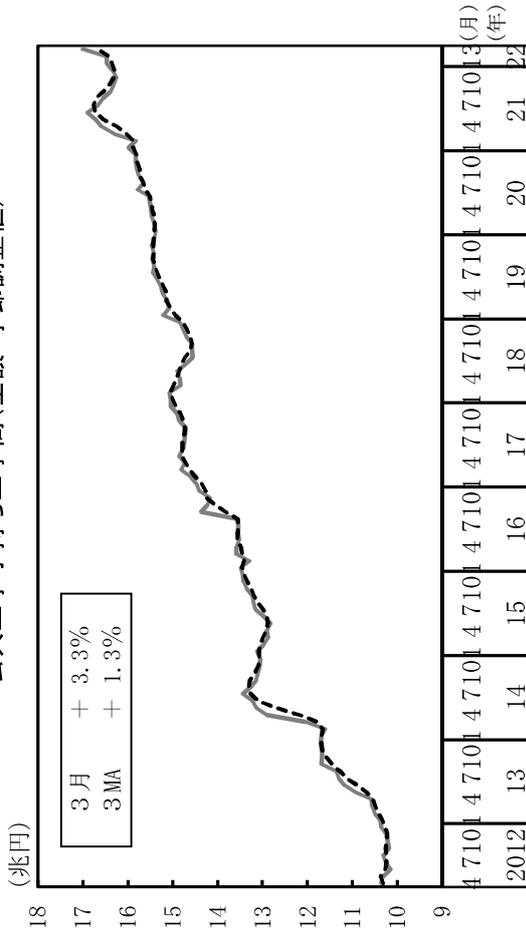
調査機関	総務省 (当初予算)	時事通信社 (当初予算)	日経グローバル (当初予算)
普通建設事業費	2020年度 ▲ 10.9	2021年度 ▲ 12.0	2021年度 ▲ 12.9
うち補助事業費	-	▲ 16.6	▲ 16.5
うち単独事業費	-	▲ 5.8	▲ 8.7
調査対象	一般会計、当初予算。 都道府県、政令指定都市の合 計。骨格予算・暫定予算を編 成した自治体を除いて集計。	一般会計、当初予算。 都道府県及び政令指定都市の 単純合計。骨格予算・暫定予 算を編成した自治体を除いて 集計。	一般会計、当初予算。 都道府県、全市及び特別区の 単純合計。骨格予算・暫定予 算を編成した自治体を除いて 集計。

(備考) 1. 財務省予算関係資料、総務省地方財政審議会資料、(株)時事通信社調査、(株)日本経済新聞社「日経グローバル」調査などにより作成。  
 2. ①の当初予算には、デジタル庁に一括計上している情報システム関係経費は含まない。なお、[ ]内は、河川情報システム等の情報システム関係経費を含む計数とそれの比較。  
 3. ②の日経グローバルのうち補助事業費、単独事業費は未回答の自治体を除き算出。

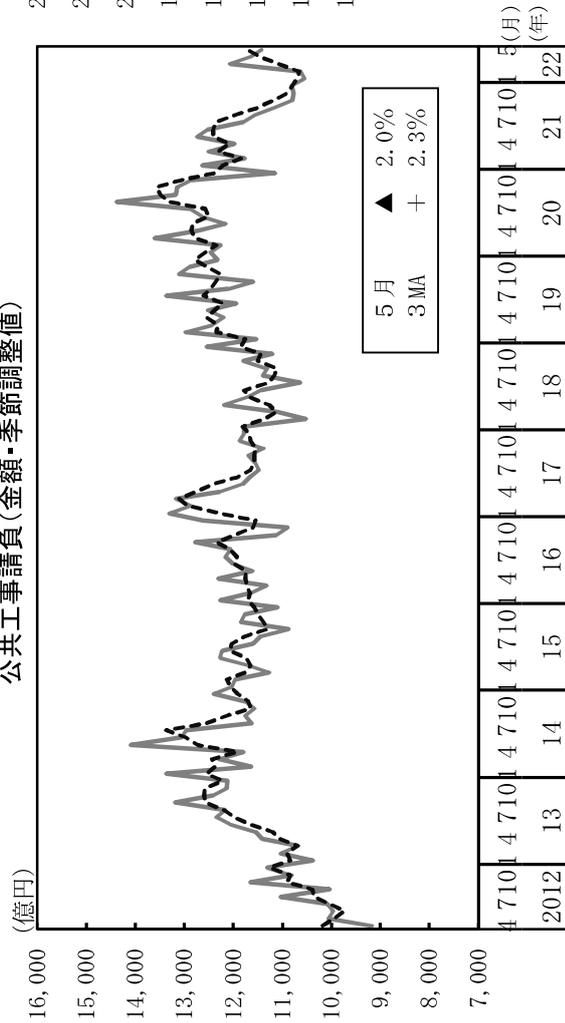
公共工事出来高(金額・季節調整値)



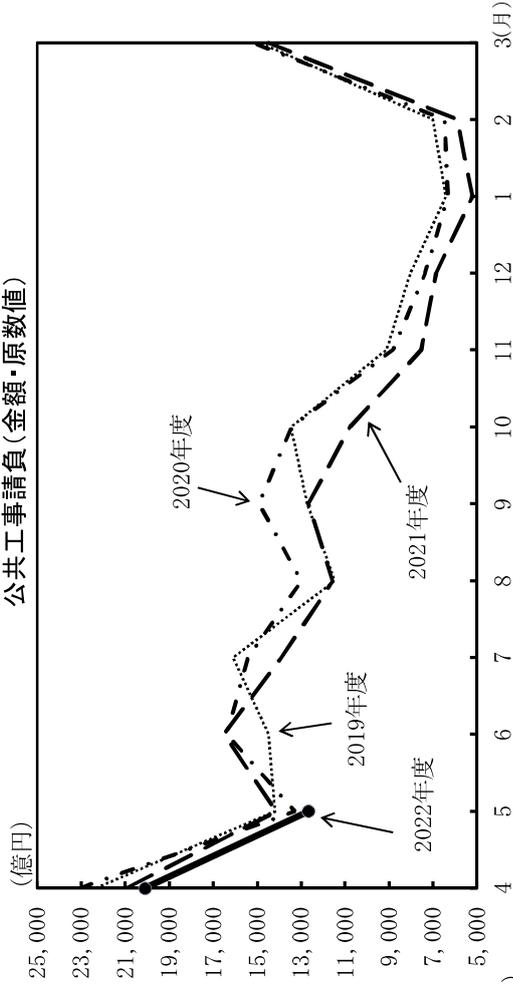
公共工事手持ち工事高(金額・季節調整値)



公共工事請負(金額・季節調整値)



公共工事請負(金額・原数値)



(備考)

左上図：国土交通省「建設総合統計」により作成。内閣府で季節調整。点線は後方3か月移動平均。  
 左下図：東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。内閣府で季節調整。  
 点線は後方3か月移動平均。

(備考)

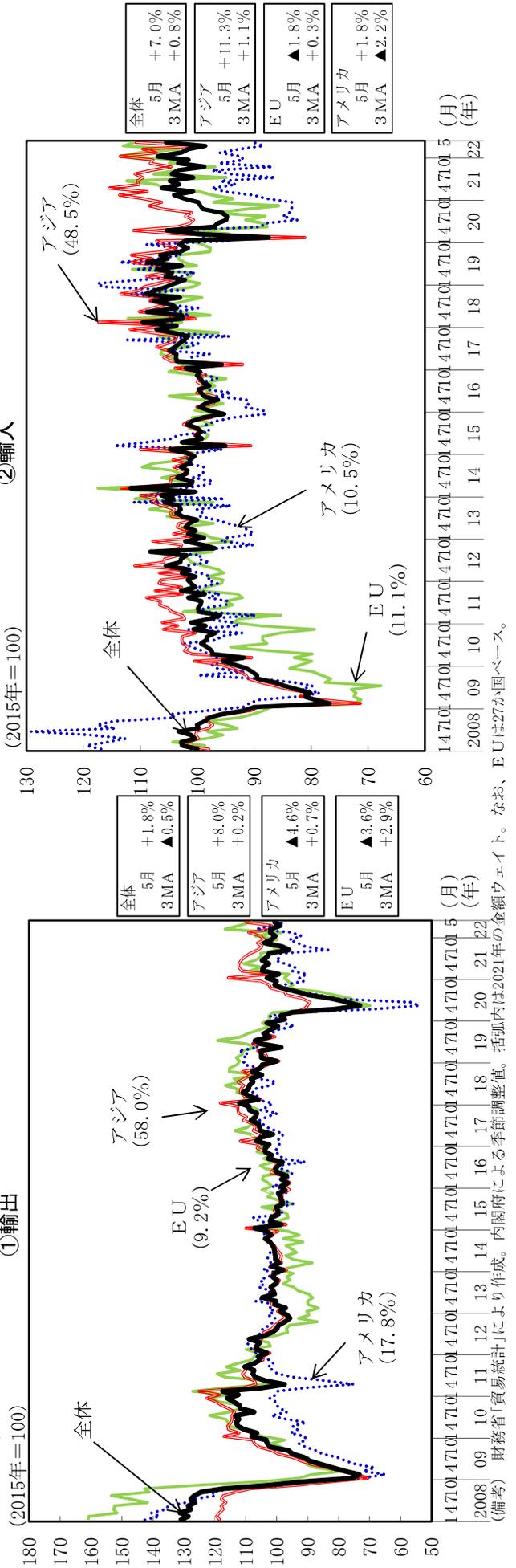
右上図：国土交通省「建設総合統計」により作成。内閣府で季節調整。点線は後方3か月移動平均。  
 右下図：東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。

6. 輸出・輸入・国際収支

輸出は、おおむね横ばいとなっている。  
 輸入は、下げ止まっている。  
 貿易・サービス収支は、赤字となっている。

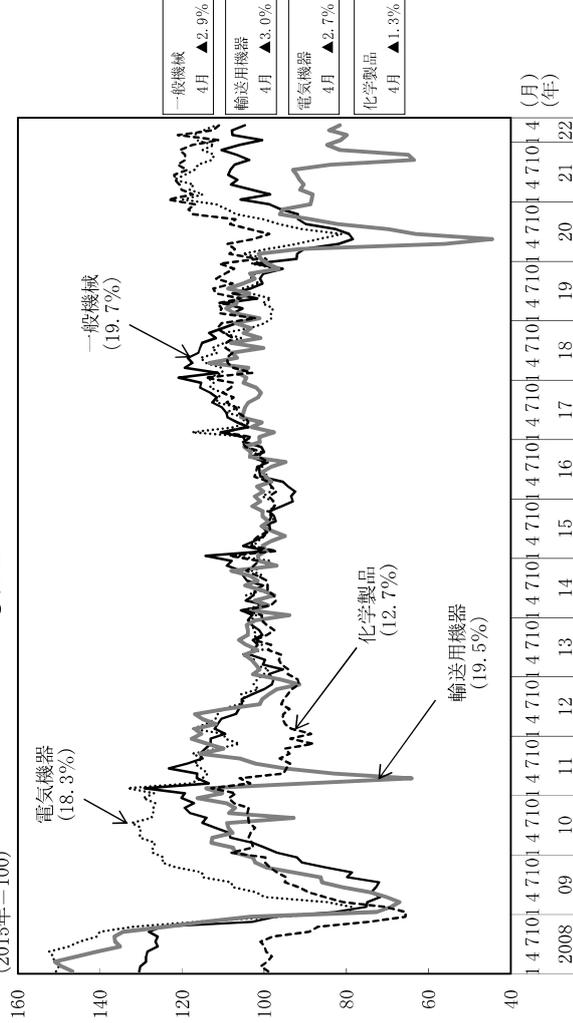
	前年同期(月)比、[ ]内は暦年前年比、( )内は季節調整前同期(月)比、%、Pは速報値)				2022年		2022年	
	[2020年] 2020年度	[2021年] 2021年度	2021年 10-12月	2022年 1-3月	2022年 3月	2022年 4月	2022年 5月	
輸出数量	[▲11.7] ▲9.3	[12.2] 10.5	(0.9) 1.3	(0.2) ▲0.8	(▲0.0) ▲1.4	(▲3.1) ▲4.4	P P ▲3.5	
輸入数量	[▲6.4] ▲3.3	[5.1] 3.8	(▲1.6) 1.4	(2.6) 1.3	(▲1.3) 0.0	P (▲2.9) P ▲9.0	P (7.0) P 4.7	
貿易・サービス収支(億円)	[▲8,773] 2,364	[▲25,615] P ▲64,468	▲18,270	P ▲32,152	P ▲10,291	P ▲13,955	—	
貿易収支(億円)	[27,779] 37,770	[16,701] P ▲16,507	▲7,155	P ▲17,215	P ▲5,619	P ▲9,861	—	
第一次所得収支(億円)	[191,209] 188,252	[204,781] P 215,883	52,444	P 61,728	P 28,203	P 21,558	—	
経常収支(億円)	[156,739] 162,673	[154,877] P 126,442	28,396	P 22,574	P 15,559	P 5,115	—	
金融収支(億円)(原数値)	[138,073] 138,276	[107,527] P 99,142	▲4,748	P 37,837	P 15,159	P ▲8,340	—	

地域別輸出入数量指数

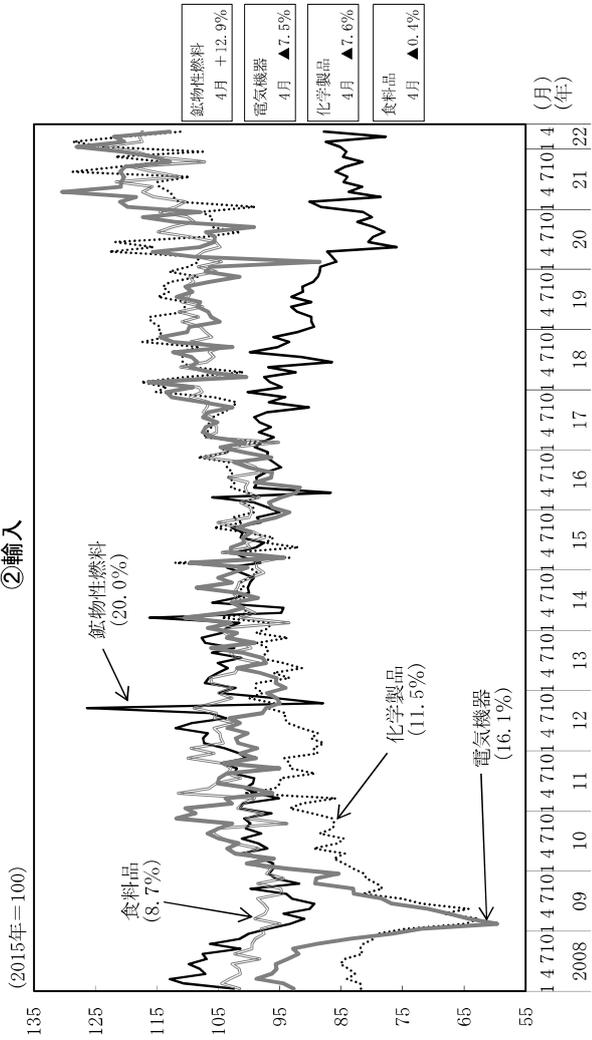


# 品目別輸出入数量指数

①輸出

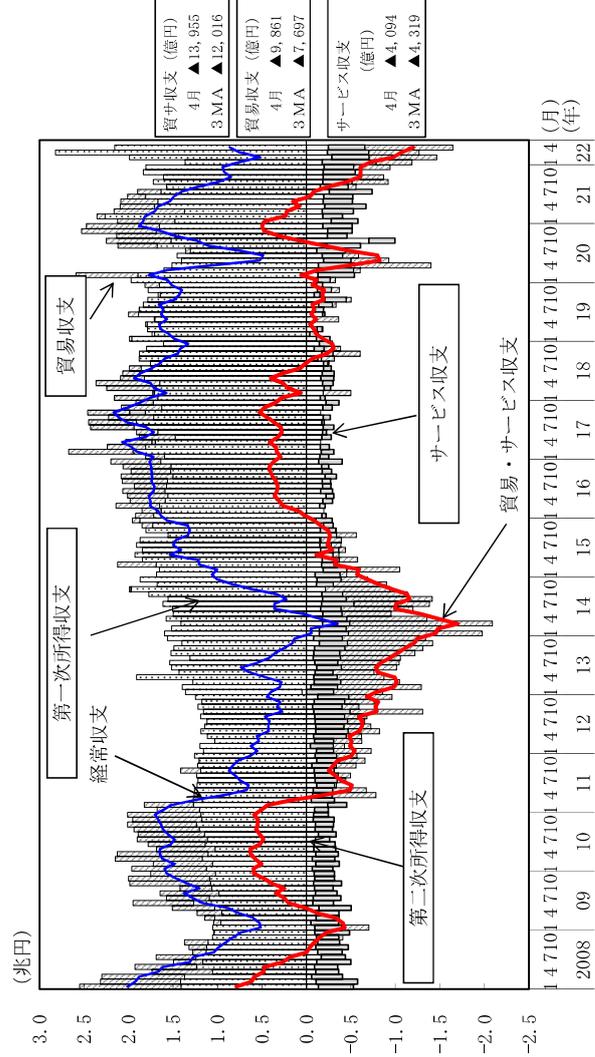


②輸入

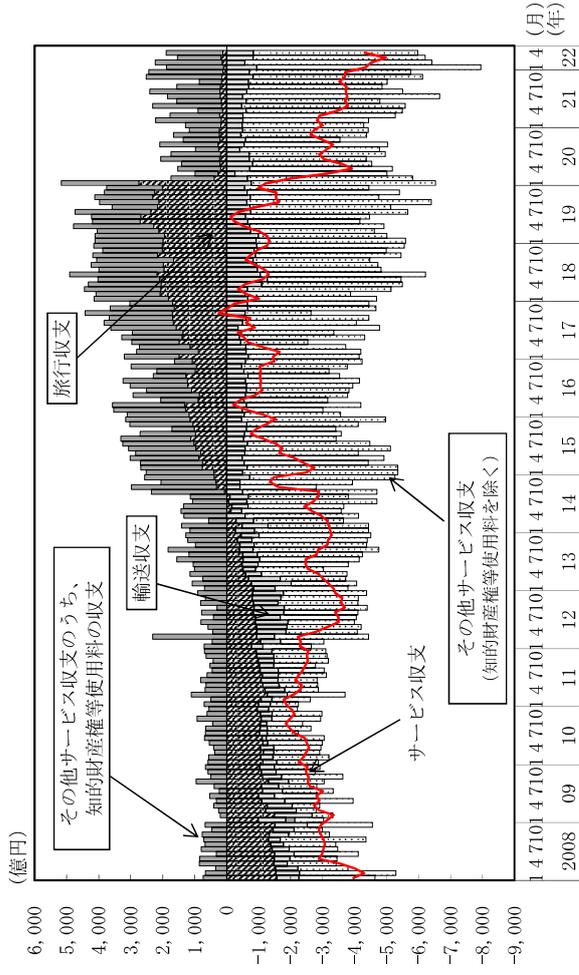


(備考) 財務省貿易統計により作成。内閣府による季節調整値。括弧内は2021年の金額ウェイト。

# 経常収支



# サービス収支



(備考) 1. 財務省・日本銀行「国際収支統計」により作成。財務省・日本銀行による季節調整値。知的財産権等使用料の収支及びその他サービス収支 (知的財産権等使用料を除く) は、内閣府による季節調整値。  
 2. 横上げは単月の値。折線は後方3か月移動平均の値。

7. 生産・出荷・在庫  
生産は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。

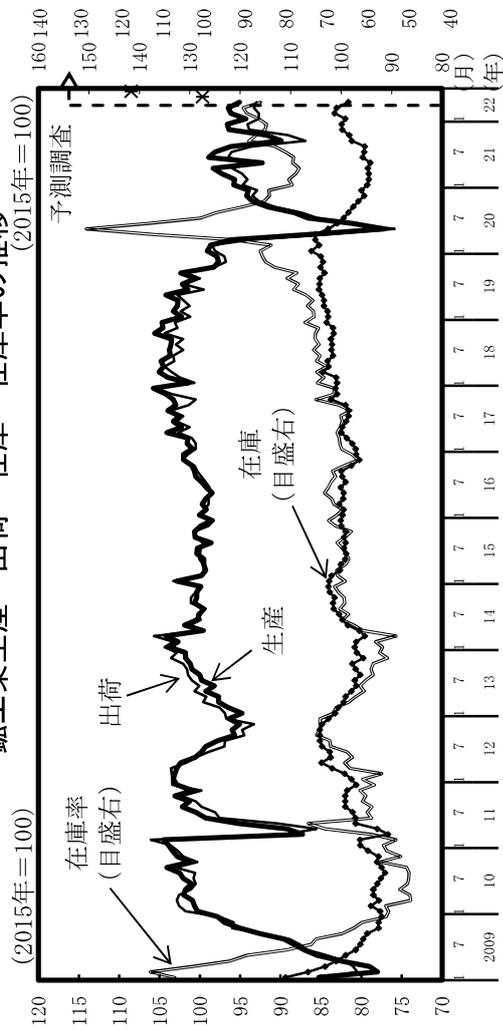
	[2020年] 2020年度	[2021年] 2021年度	2021年 7-9月期	10-12月期	2022年 1-3月期	2022年 2月	3月	4月
鉱工業生産指数	[▲ 10.4] ▲ 9.6	[5.6] 5.8	(▲ 1.9) 5.4	(0.2) 0.9	(0.8) ▲ 0.6	(2.0) 0.5	(0.3) ▲ 1.7	(▲ 1.5) ▲ 4.9
鉱工業出荷指数	[▲ 10.6] ▲ 9.8	[4.6] 4.6	(▲ 3.3) 3.9	(0.2) 0.0	(0.5) ▲ 1.8	(0.0) ▲ 1.5	(0.6) ▲ 2.4	(▲ 0.3) ▲ 4.6
鉱工業在庫指数	[▲ 8.4] ▲ 10.0	[4.9] 6.8	(2.3) 0.4	(2.0) 4.9	(1.0) 6.8	(2.1) 7.1	(▲ 0.4) 6.8	(▲ 2.3) 4.1
製造工業生産能力指数 (2015年=100)	[97.3] 97.0	[96.2] 95.8	96.2	96.2	95.8	95.7	95.8	95.4
製造工業稼働率指数 (2015年=100)	[87.1] 87.3	[94.1] 93.5	(90.5)	(94.7)	(93.2)	(94.2)	(92.7)	(92.7)
第3次産業 活動指数	[▲ 6.9] ▲ 6.8	[1.5] P 2.3	(▲ 0.5) 0.7	(1.5) 0.8	P (▲ 0.9) P 0.4	(▲ 1.9) 0.0	P (1.7) P ▲ 0.5	P (0.7) P 0.3

(%)

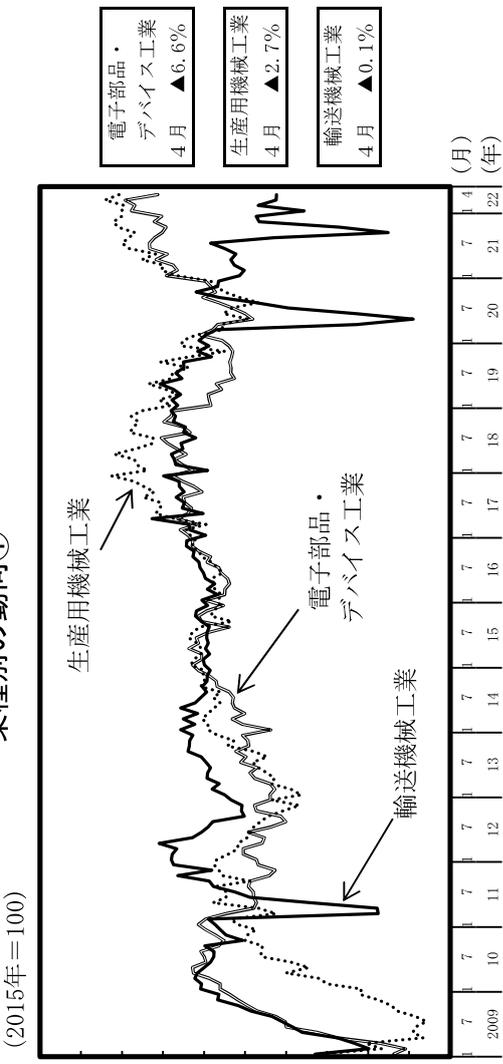
予測調査  
5月 4.8%  
6月 8.9%

(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」「製造工業生産予測調査」「第3次産業活動指数」により作成。Pは速報値。  
2. 鉱工業生産・出荷・在庫指数、第3次産業活動指数の暦年・年度の下段は前年度比、上段の□内は前年比。四半期・月次の下段は前年同期(月)比、上段の○内は季節調整前期(月)比。  
3. 製造工業生産能力指数の暦年・年度の下段は原数値(年度)、上段の□内は原数値(暦年)。四半期次・月次は原数値。  
4. 製造工業稼働率指数の暦年・年度の下段は原数値(年度)、上段の□内は原数値(暦年)。四半期次・月次は季節調整値。

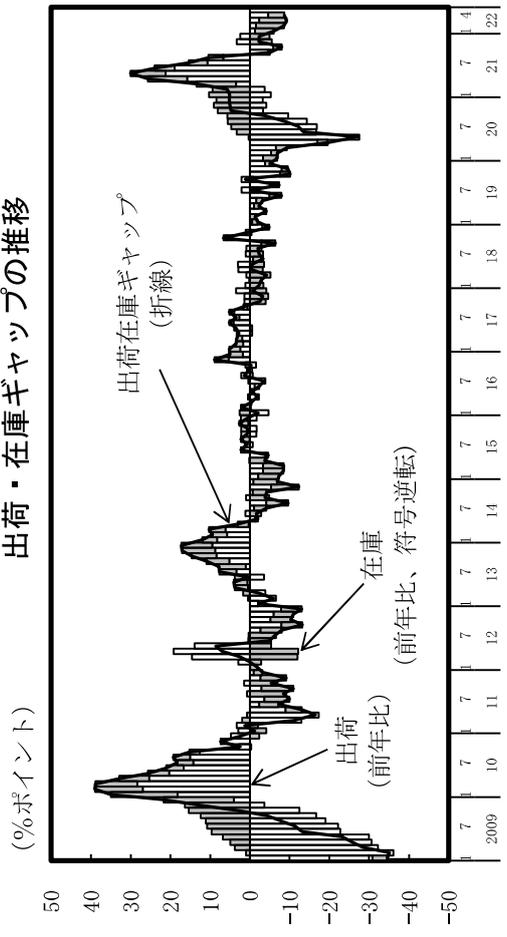
### 鉱工業生産・出荷・在庫・在庫率の推移



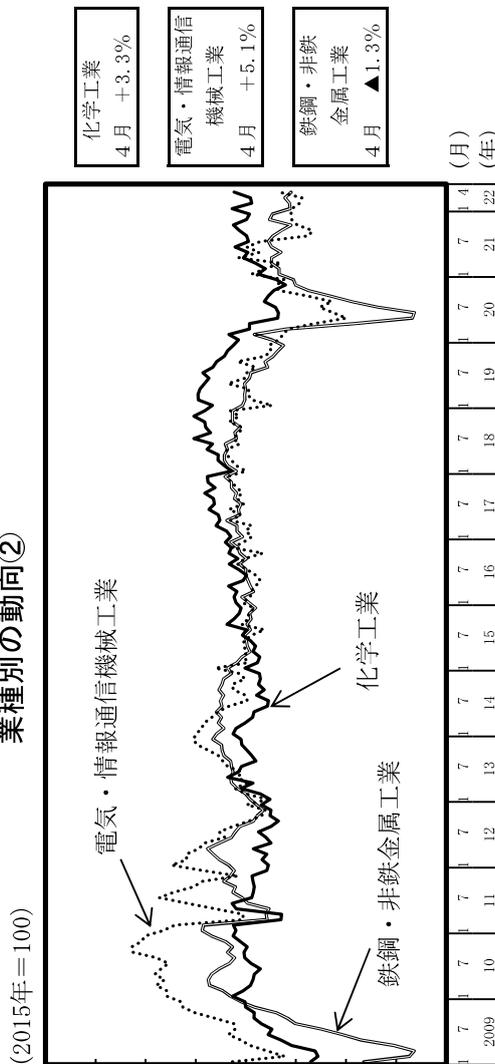
### 業種別の動向①



### 出荷・在庫ギャップの推移



### 業種別の動向②



(備考) 経済産業省「鉱工業指数」により作成。出荷・在庫ギャップ=出荷(前年比)-在庫(前年比)。

## 8. 企業収益・業況判断

企業収益は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している。  
企業の業況判断は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。

日本銀行「全国企業短期経済観測調査（2022年3月調査）」

経営利益	2019年度		2020年度		2021年度		2022年度		計画	
	実績		実績		実績見込み		実績見込み			
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期		
全規模	▲ 9.6	▲ 20.1	▲ 9.6	▲ 20.1	▲ 9.6	▲ 20.1	▲ 9.6	▲ 20.1	▲ 9.6	▲ 20.1
大企業	▲ 17.5	▲ 1.4	▲ 17.5	▲ 1.4	▲ 17.5	▲ 1.4	▲ 17.5	▲ 1.4	▲ 17.5	▲ 1.4
製造業	▲ 7.8	▲ 37.9	▲ 7.8	▲ 37.9	▲ 7.8	▲ 37.9	▲ 7.8	▲ 37.9	▲ 7.8	▲ 37.9
非製造業	▲ 18.1	▲ 10.2	▲ 18.1	▲ 10.2	▲ 18.1	▲ 10.2	▲ 18.1	▲ 10.2	▲ 18.1	▲ 10.2
中小企業	0.7	▲ 16.1	0.7	▲ 16.1	0.7	▲ 16.1	0.7	▲ 16.1	0.7	▲ 16.1
非製造業										

(前年同期比、%)

財務省「法人企業統計季報」

経営利益	2020年		2021年		2020年度		2021年度		2022年度		計画	
	実績		実績		実績見込み		実績見込み		実績見込み			
	上期	下期										
全規模全産業	▲ 27.3	▲ 41.8	▲ 27.3	▲ 41.8	▲ 27.3	▲ 41.8	▲ 27.3	▲ 41.8	▲ 27.3	▲ 41.8	▲ 27.3	▲ 41.8
製造業	▲ 21.7	68.7	▲ 21.7	68.7	▲ 21.7	68.7	▲ 21.7	68.7	▲ 21.7	68.7	▲ 21.7	68.7
非製造業	▲ 29.8	28.2	▲ 29.8	28.2	▲ 29.8	28.2	▲ 29.8	28.2	▲ 29.8	28.2	▲ 29.8	28.2
大中堅企業	▲ 26.8	45.0	▲ 26.8	45.0	▲ 26.8	45.0	▲ 26.8	45.0	▲ 26.8	45.0	▲ 26.8	45.0
中小企業	▲ 28.4	33.4	▲ 28.4	33.4	▲ 28.4	33.4	▲ 28.4	33.4	▲ 28.4	33.4	▲ 28.4	33.4

(前年同期比、( )内は季調済前期比、%)

(備考) 大中堅企業・中小企業の季調済前期比は内閣府試算値。

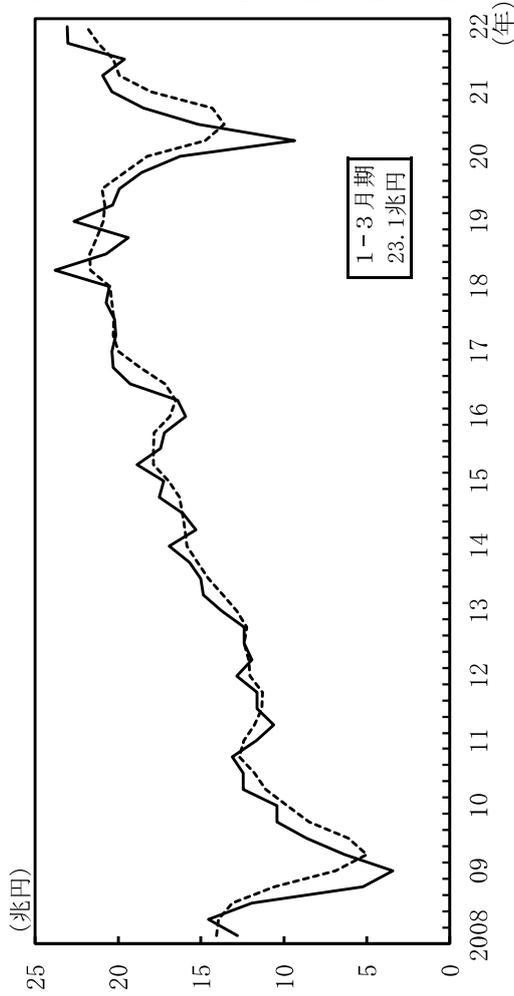
日本銀行「全国企業短期経済観測調査（2022年3月調査）」

業況判断D I	2020年9月		12月		2021年3月		6月		9月		12月		2022年3月		6月	
	実績		実績		実績見込み		実績見込み		実績見込み		実績見込み		実績見込み		実績見込み	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
全規模	▲ 28	▲ 15	▲ 28	▲ 15	▲ 28	▲ 15	▲ 28	▲ 15	▲ 28	▲ 15	▲ 28	▲ 15	▲ 28	▲ 15	▲ 28	▲ 15
製造業	▲ 37	▲ 20	▲ 37	▲ 20	▲ 37	▲ 20	▲ 37	▲ 20	▲ 37	▲ 20	▲ 37	▲ 20	▲ 37	▲ 20	▲ 37	▲ 20
非製造業	▲ 21	▲ 11	▲ 21	▲ 11	▲ 21	▲ 11	▲ 21	▲ 11	▲ 21	▲ 11	▲ 21	▲ 11	▲ 21	▲ 11	▲ 21	▲ 11
大企業	▲ 27	▲ 10	▲ 27	▲ 10	▲ 27	▲ 10	▲ 27	▲ 10	▲ 27	▲ 10	▲ 27	▲ 10	▲ 27	▲ 10	▲ 27	▲ 10
非製造業	▲ 12	▲ 5	▲ 12	▲ 5	▲ 12	▲ 5	▲ 12	▲ 5	▲ 12	▲ 5	▲ 12	▲ 5	▲ 12	▲ 5	▲ 12	▲ 5
中小企業	▲ 44	▲ 27	▲ 44	▲ 27	▲ 44	▲ 27	▲ 44	▲ 27	▲ 44	▲ 27	▲ 44	▲ 27	▲ 44	▲ 27	▲ 44	▲ 27
非製造業	▲ 22	▲ 12	▲ 22	▲ 12	▲ 22	▲ 12	▲ 22	▲ 12	▲ 22	▲ 12	▲ 22	▲ 12	▲ 22	▲ 12	▲ 22	▲ 12

(%ポイント)  
→ 見込み

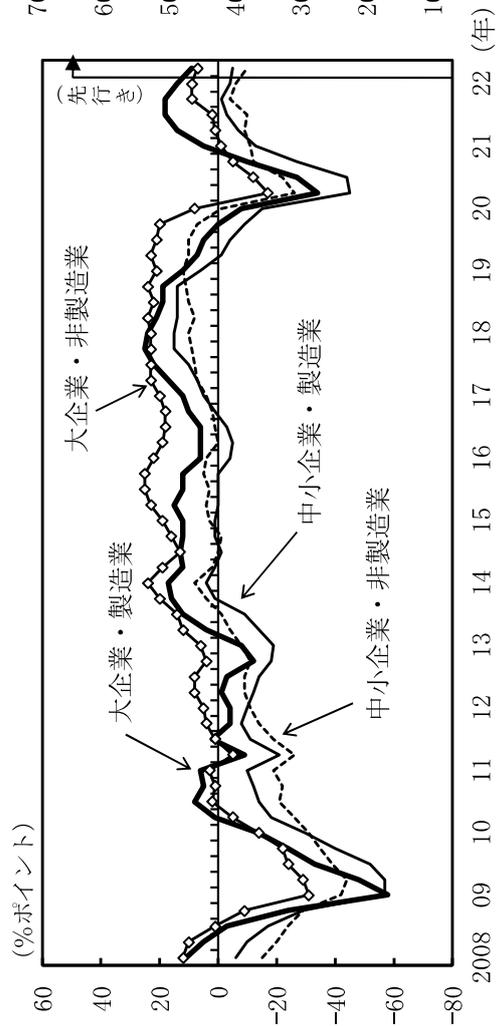
(備考) D I = 「良い」とみる企業の割合 (%) - 「悪い」とみる企業の割合 (%)

### <企業収益> 経常利益額の推移



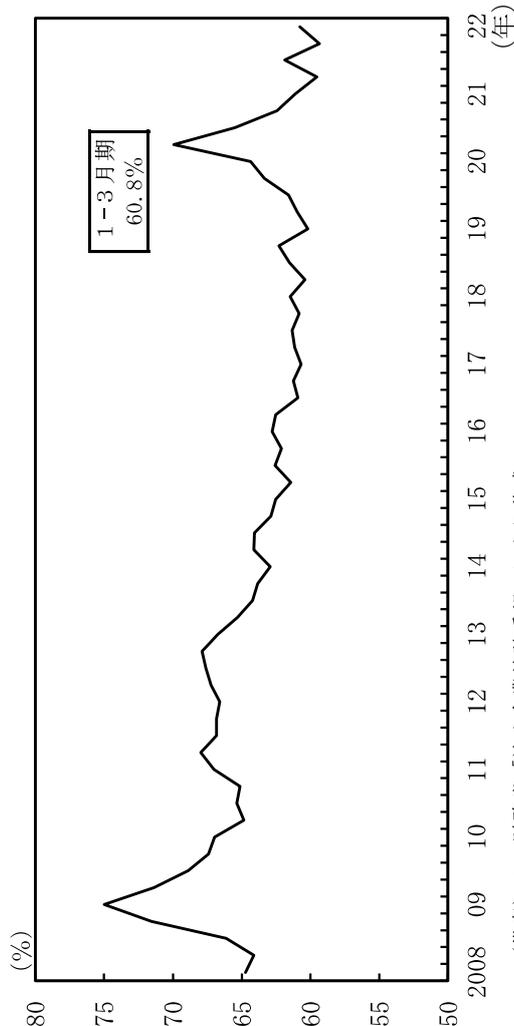
(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。  
2. 季節調整値。点線は後方3四半期移動平均。

### <企業の景況感> 日銀短期の業況判断D I の推移



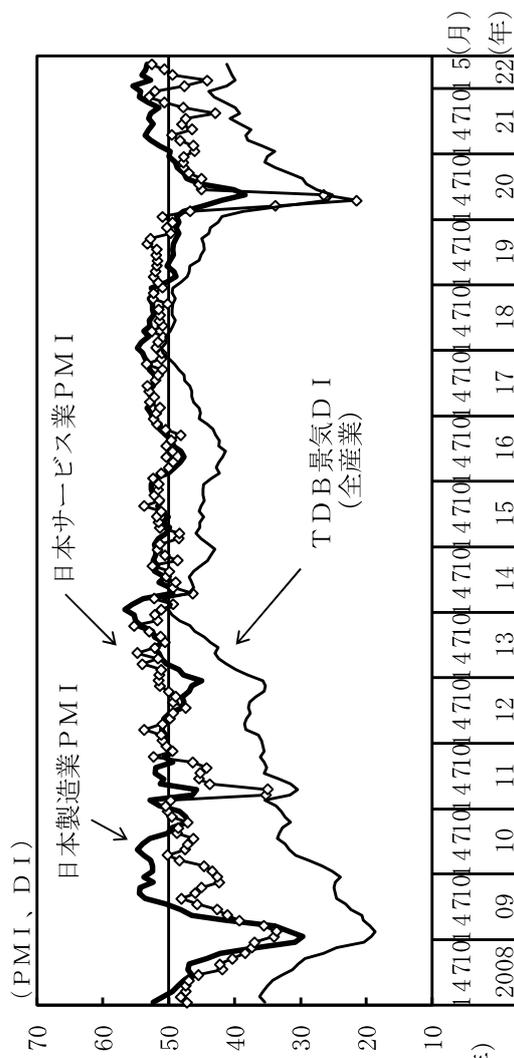
(備考) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。D Iは「良い」ー「悪い」。

### 労働分配率の推移



(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。  
2. 労働分配率＝人件費／(人件費＋営業利益＋減価償却費＋受取利息)  
3. 内閣府の試算による季節調整値。

### 各種調査における業況判断指標の推移



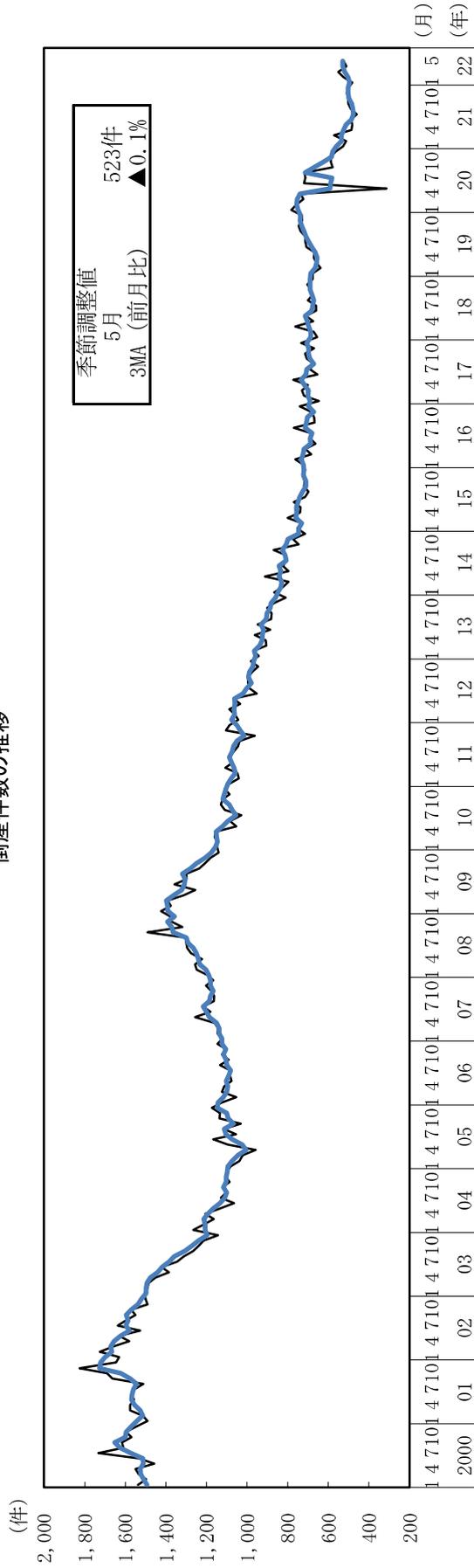
(備考) 1. S&P Global社、(株)帝国データバンク「TDB景気動向調査(全国)」により作成。  
2. PMIは、「前月に比べ増加(改善)」の回答割合と、「前月に比べ変化なし」の回答割合を2で除した値を足した値(季節調整値)。D Iは、景気の現状について7段階の評価に応じた評点により加重平均して算出した値。

9. 倒産  
倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。

(株) 東京商工リサーチ (T S R) 「倒産月報」  
(前年比は原数値、[ ]内は暦年前年比、( )内は季節調整前月比、%)

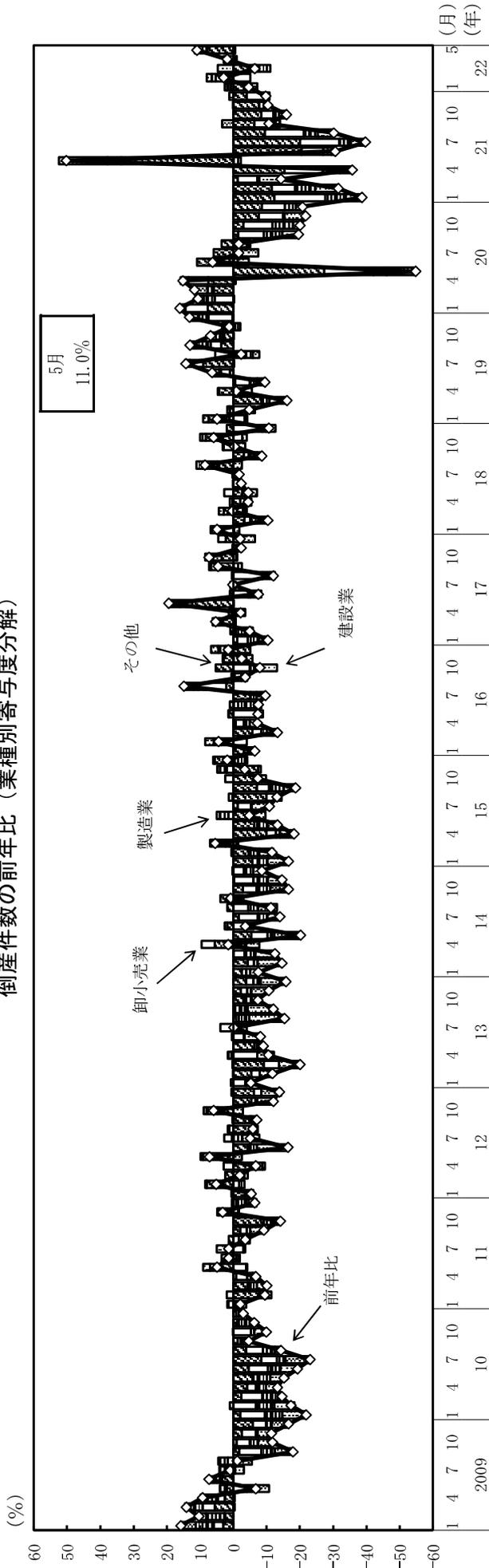
	[2019年] 2019年度	[2020年] 2020年度	[2021年] 2021年度	2021年10-12月期	2022年1-3月期	2022年3月	4月	5月
企業倒産件数	[8,383] 8,631	[7,773] 7,163	[6,030] 5,980	1,539	1,504	593	486	524
前年比 (%)	[1.7] 6.4	[▲7.2] ▲17.0	[▲22.4] ▲16.5	▲12.1 (4.2)	▲3.2 (3.0)	▲6.4 (4.7)	1.8 (▲7.0)	11.0 (2.3)
前月比 (%)								
負債金額 (億円)	[14,232] 12,647	[12,200] 12,084	[11,507] 11,679	2,857	3,076	1,696	812	873
前年比 (%)	[▲4.1] ▲21.8	[▲14.2] ▲4.4	[▲5.6] ▲3.3	▲10.4 (4.2)	5.9 (3.0)	19.9 (4.7)	▲3.3 (▲7.0)	▲48.1 (2.3)
大型倒産除く (億円)	[6,958] 7,065	[6,112] 5,563	[4,984] 4,964	1,283	1,260	484	455	451
前年比 (%)	[▲0.1] 2.0	[▲12.1] ▲21.2	[▲18.4] ▲10.7	▲1.6 (4.2)	▲1.6 (3.0)	▲4.6 (4.7)	31.3 (▲7.0)	18.7 (2.3)

倒産件数の推移



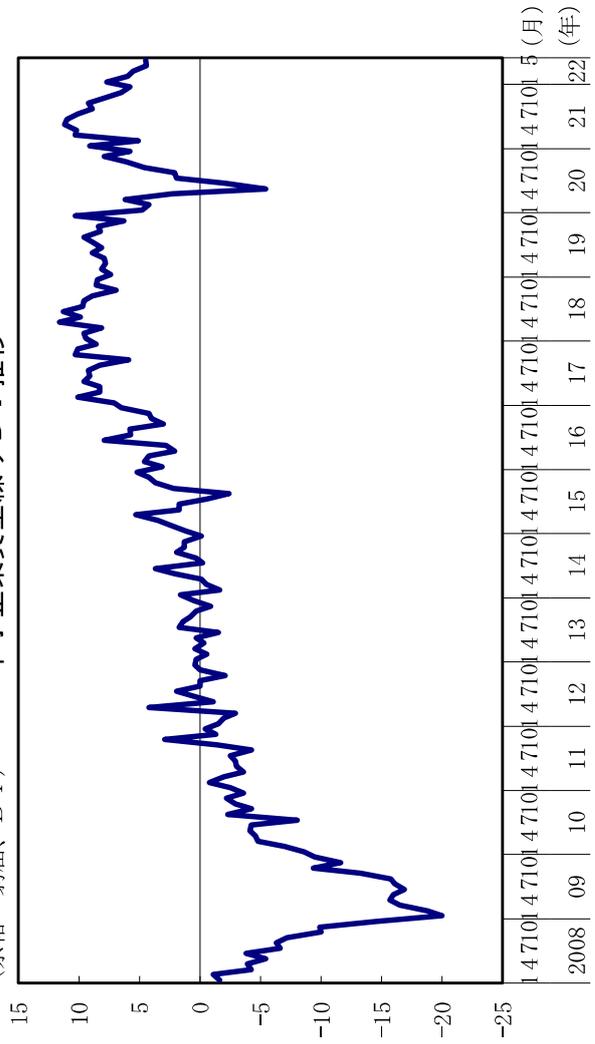
(備考) 1. (株)東京商工リサーチ (T S R) 「倒産月報」により作成。  
2. 内閣府による季節調整値。太線は後方3か月移動平均。

倒産件数の前年比（業種別寄与度分解）



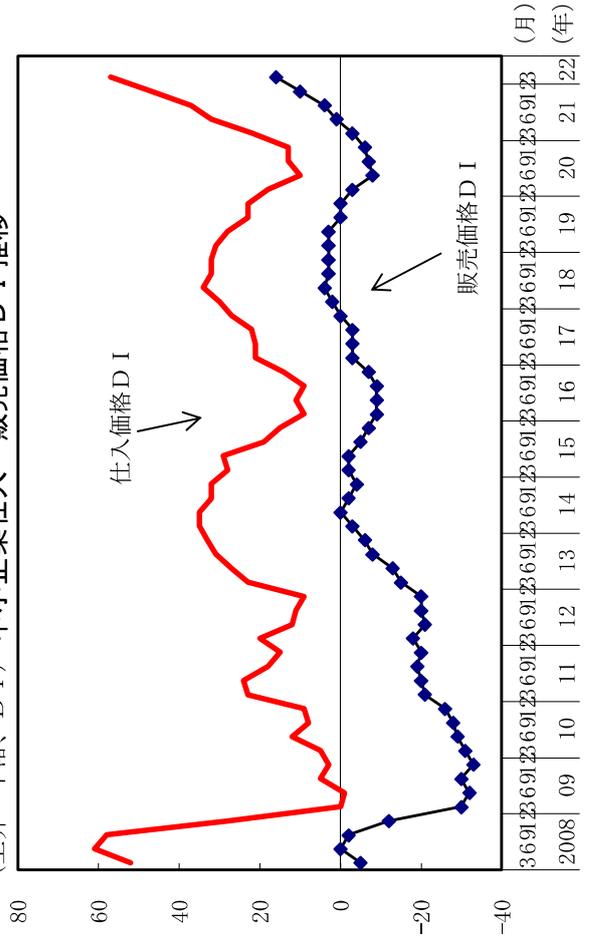
(備考) (株)東京商工リサーチ (TSR) 「倒産月報」により作成。

(余裕-窮屈、DI) 中小企業資金繰りDI推移



(備考) (株)日本政策金融公庫「中小企業景況調査」により作成。

(上昇-下落、DI) 中小企業仕入・販売価格DI推移



(備考) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。

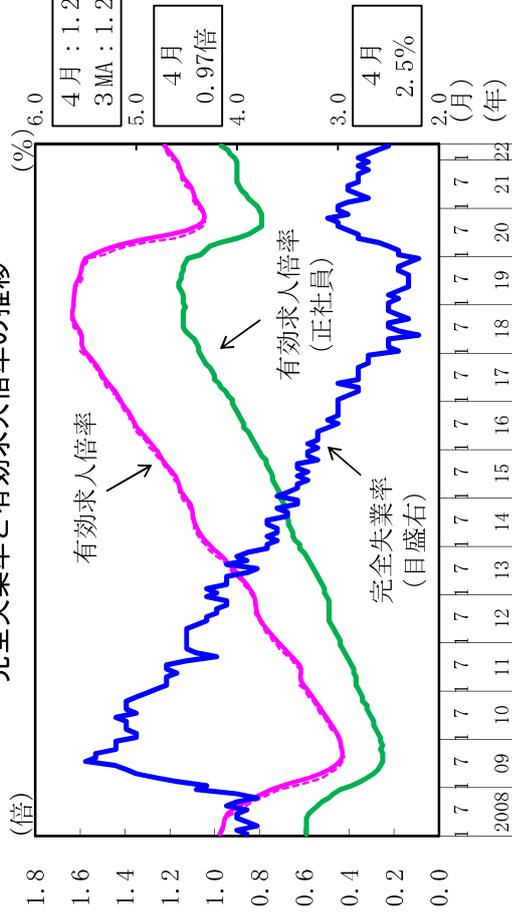
## 10. 雇用情勢 雇用情勢は、持ち直しの動きがみられる。

(前年同期(月)比、[ ]内は暦年ベース、()内は季調済前期(月)比、%、完全失業率・完全失業者数・有効求人倍率は季節調整値、求人広告掲載件数は原数値)

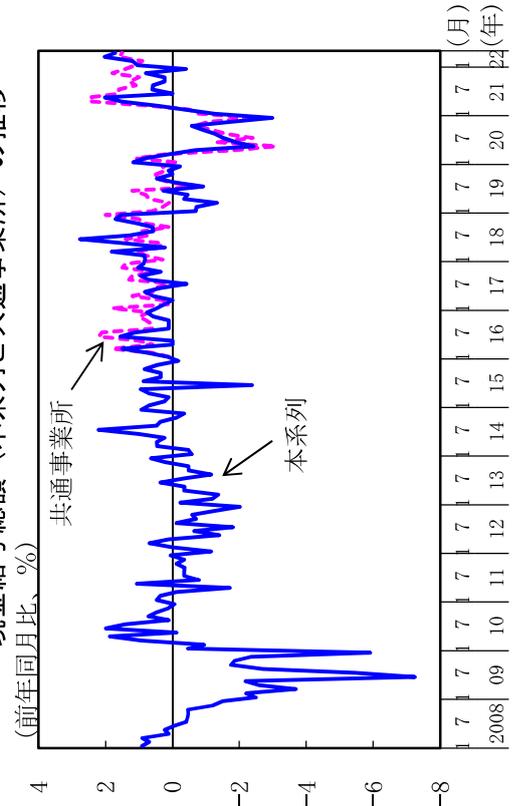
	2020年度[年]	2021年度[年]	2021年7-9月	2021年10-12月	2022年1-3月	2022年2月	3月	4月
完全失業率 (%)	2.9 [2.8]	2.8 [2.8]	2.8	2.7	2.7	2.7	2.6	2.5
うち15~24歳	4.8 [4.6]	4.4 [4.6]	4.3	4.7	4.1	3.8	4.0	4.1
完全失業者数総数 (万人)	199 [192]	191 [195]	192	188	186	188	179	176
うち非自発的な離職による者	59 [55]	56 [57]	55	51	58	60	55	43
雇用者数	▲0.8 [▲0.4]	0.3 [0.2]	0.7 (0.1)	▲0.3 (▲0.2)	▲0.2 (0.1)	▲0.4 (0.4)	0.2 (0.6)	1.0 (0.5)
常用労働者数 (労働者計)	0.7 [1.0]	1.1 [1.2]	1.4 (0.1)	1.1 (0.2)	0.6 (▲0.1)	0.5 (▲0.1)	0.5 (0.4)	0.5 (0.1)
新規求人数	▲20.8 [▲21.7]	9.8 [4.1]	8.2 (2.0)	11.0 (4.7)	10.5 (3.2)	9.5 (▲4.8)	7.5 (4.4)	12.3 (2.5)
有効求人人数	▲22.3 [▲21.0]	9.5 [1.6]	9.2 (2.9)	10.3 (3.4)	12.9 (4.1)	13.0 (▲0.2)	11.7 (0.2)	11.8 (0.9)
有効求人倍率 (倍)	1.10 [1.18]	1.16 [1.13]	1.15	1.17	1.21	1.21	1.22	1.23
正社員 (倍)	0.83 [0.88]	0.90 [0.88]	0.90	0.90	0.93	0.93	0.94	0.97
求人広告掲載件数 (万件)	78.8 [95.3]	99.1 [90.8]	90.9	101.5	120.8	120.9	131.3	137.8
所定外労働時間 (残業時間等)	▲13.9 [▲13.2]	8.2 [5.1]	7.3 (▲1.1)	4.1 (▲0.9)	4.3 (2.4)	5.1 (0.5)	3.8 (2.7)	5.7 (4.1)
製造業	▲19.8 [▲20.7]	18.9 [14.1]	27.9 (2.3)	9.2 (▲6.4)	10.7 (6.8)	12.4 (▲1.8)	9.8 (2.0)	6.1 (0.3)
現金給与総額 (1人当たり・名目)	▲1.5 [▲1.2]	0.7 [0.3]	0.5 (▲0.3)	0.0 (▲0.6)	1.5 (2.2)	1.2 (0.7)	2.0 (1.0)	1.7 (0.2)
※共通事業所	-	-	-	-	-	0.9	1.6	1.5
定期給与 (名目)	▲0.8 [▲0.7]	0.8 [0.5]	0.6 (▲0.2)	0.3 (▲0.1)	1.1 (1.2)	1.0 (0.0)	1.2 (0.4)	1.5 (0.4)
※共通事業所	-	-	-	-	-	0.7	0.9	1.3

(備考) 1. 常用労働者数、所定外労働時間、現金給与総額及び定期給与は、本系列(2019年5月以前は抽出調査、6月以降は全数調査)を掲載。なお、賃金と労働時間には、2018年1月に標本の部分入替えや基準とする母集団の更新、2019年1月に標本の部分入替え、同年6月に東京都「500人以上規模の事業所」について抽出調査から全数調査への変更、2020年1月及び2021年1月に標本の部分入替えを行ったことによる断層が含まれる。このため、これらの断層の影響を除いた共通事業所による前年同月比の公表値も掲載。Pは速報値。  
2. 定期給与とは、きまって支給する給与のことであり、所定内給与と所定外給与の合計。  
3. 求人広告掲載件数は(社)全国求人情報協会資料により作成。職種分類別件数の合計。2018年1月より集計開始。

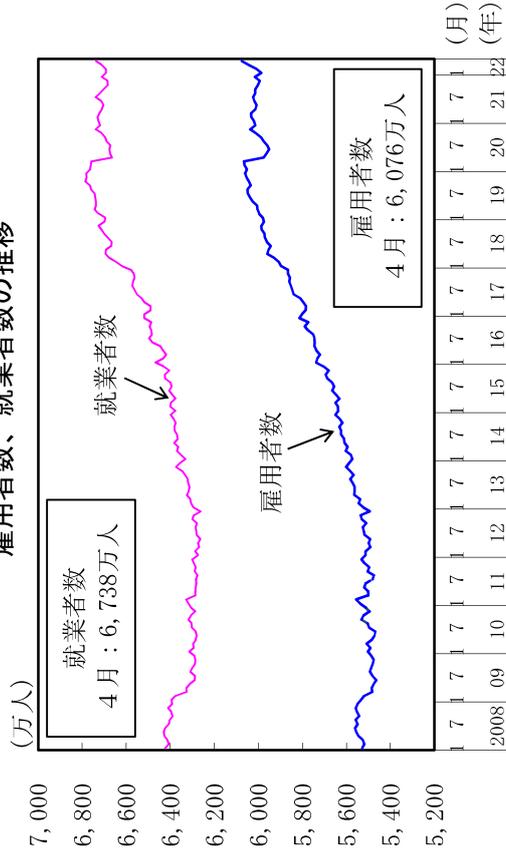
完全失業率と有効求人倍率の推移



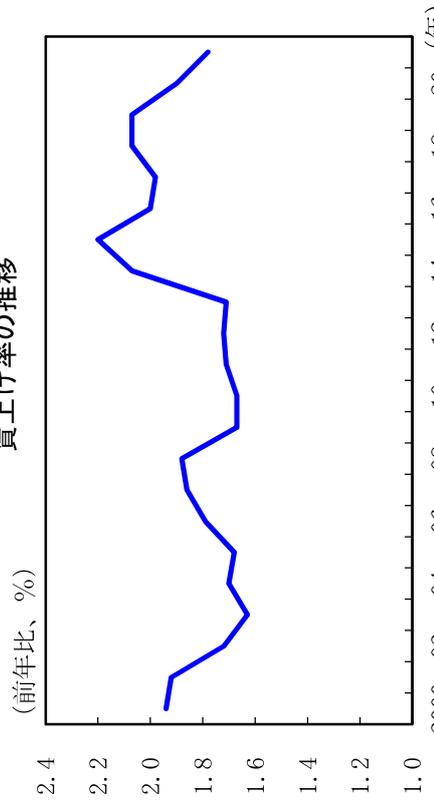
現金給与総額 (本系列と共通事業所) の推移



雇用者数、就業者数の推移



賃上げ率の推移



- (備考)
1. 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。季節調整値。
  2. 総務省「労働力調査」の2011年3～8月は、岩手県、宮城県及び福島県を補完した全国の推計値。
  3. 有効求人倍率について、点線は単月、実線は3か月移動平均。

- (備考)
1. 上図は厚生労働省「毎月勤労統計調査」、下図は日本労働組合総連合会「春季生活闘争 (最終) 回答集計結果」により作成。
  2. 本系列は、2018年1月に標本の部分入替えや基準とする母集団の更新、2019年1月に標本の部分入替え、同年6月に東京都「500人以上規模の事業所」について抽出調査から全数調査への変更、2020年1月及び2021年1月に標本の部分入替えを行ったことによる断層が含まれる。共通事業所は、2016年1月より公表。
  3. 賃上げ率は、平均賃金方式による定昇相当区間の賃上げ率。

11. 物価

国内企業物価は、上昇している。消費者物価は、このところ上昇している。

(前年同期(月)比、□内は前年同月比、( )内は前期(月)比、<>内は季節調整前期(月)比、%)

	[2020年度]		[2021年度]		2021年		2022年		2022年	
	7-9月	10-12月	1-3月	3月	4月	5月	1-3月	3月	4月	5月
国内企業物価	[▲ 1.2]	[▲ 1.5]	[▲ 1.2]	[▲ 1.5]	( 2.1)	( 2.3)	( 2.1)	( 0.9)	( 1.3)	P ( 0.0)
夏季電力料金調整後	[▲ 1.1]	[▲ 1.4]	[▲ 1.1]	[▲ 1.4]	( 1.9)	( 2.5)	( 2.1)	( 0.9)	( 1.3)	P ( 0.0)
輸出物価	[▲ 3.2]	[▲ 2.2]	[▲ 3.2]	[▲ 2.2]	( 1.6)	( 3.1)	( 2.2)	( 3.0)	( 5.5)	P ( 1.0)
輸入物価	[▲ 10.3]	[▲ 10.0]	[▲ 10.3]	[▲ 10.0]	( 6.8)	( 9.7)	( 4.2)	( 3.3)	( 10.3)	P ( 3.0)
契約通貨ベース	[▲ 9.3]	[▲ 8.7]	[▲ 9.3]	[▲ 8.7]	( 6.5)	( 7.0)	( 2.6)	( 1.2)	( 5.0)	P ( 1.3)
企業向けサービス価格	[ 0.9]	[ 0.4]	[ 0.9]	[ 0.4]	( 0.3)	( 0.7)	( 0.2)	( 0.9)	( 0.0)	( - )
国際運輸を除くベース	[ 1.0]	[ 0.5]	[ 1.0]	[ 0.5]	( 0.2)	( 0.4)	( 0.3)	( 0.2)	( 0.2)	( - )
総合	[▲ 0.0]	[▲ 0.2]	[▲ 0.0]	[▲ 0.2]	( 0.4)	( 0.3)	( 0.7)	( 0.4)	( 0.4)	( - )
固定基準	[▲ 0.2]	[▲ 0.1]	[▲ 0.2]	[▲ 0.1]	( 0.2)	( 0.5)	( 0.9)	( 1.2)	( 2.5)	( - )
連鎖基準	[ 0.0]	[ 0.0]	[ 0.0]	[ 0.0]	( - )	( - )	( - )	( 0.4)	( 0.3)	( - )
生鮮食品	[ 3.3]	[ 3.5]	[▲ 1.2]	[▲ 1.1]	( 4.3)	( 0.1)	( 5.8)	(▲ 1.1)	( 0.0)	( - )
エネルギー	[▲ 4.2]	[▲ 5.8]	[ 3.9]	[ 10.7]	( 3.2)	( 4.4)	( 5.4)	( 2.5)	( 0.5)	( - )
生鮮食品を除く総合	[▲ 0.2]	[▲ 0.4]	[▲ 0.2]	[▲ 0.1]	( 0.5)	( 0.3)	( 0.6)	( 0.4)	( 0.2)	( - )
固定基準	[▲ 0.4]	[▲ 0.4]	[▲ 0.2]	[▲ 0.1]	( 0.0)	( 0.4)	( 0.6)	( 0.8)	( 2.1)	( - )
連鎖基準	[▲ 0.2]	[▲ 0.2]	[▲ 0.2]	[▲ 0.2]	( - )	( - )	( - )	( 0.3)	( 0.4)	( - )
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	[ 0.2]	[ 0.1]	[▲ 0.5]	[▲ 0.8]	( 0.2)	(▲ 0.2)	( 0.3)	( 0.2)	( 0.2)	( - )
固定基準	[ 0.1]	[ 0.2]	[▲ 0.8]	[▲ 0.5]	(▲ 0.5)	(▲ 0.7)	(▲ 0.9)	(▲ 0.7)	( 0.8)	( - )
連鎖基準	[ 0.2]	[ 0.2]	[▲ 0.5]	[▲ 0.5]	( - )	( - )	( - )	( 0.2)	( 0.2)	( - )
(政策等による特殊要因を除く)	[ 0.3]	[ 0.3]	[ 0.3]	[ 0.3]	( - )	( - )	( - )	( 0.2)	( 0.2)	( - )

(備考) 1. 企業向けサービス価格は2015年基準。国内企業物価及び消費者物価は2020年基準。Pは速報値。

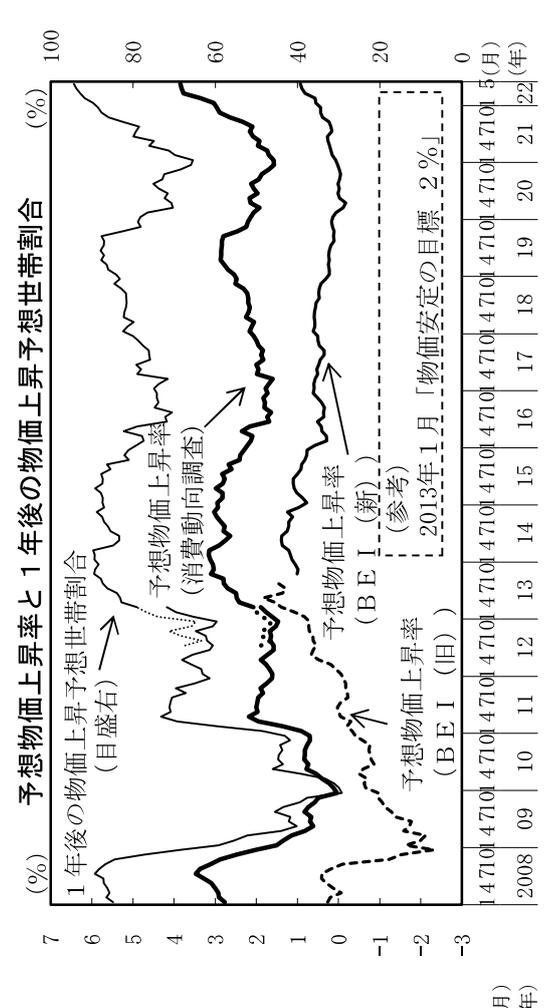
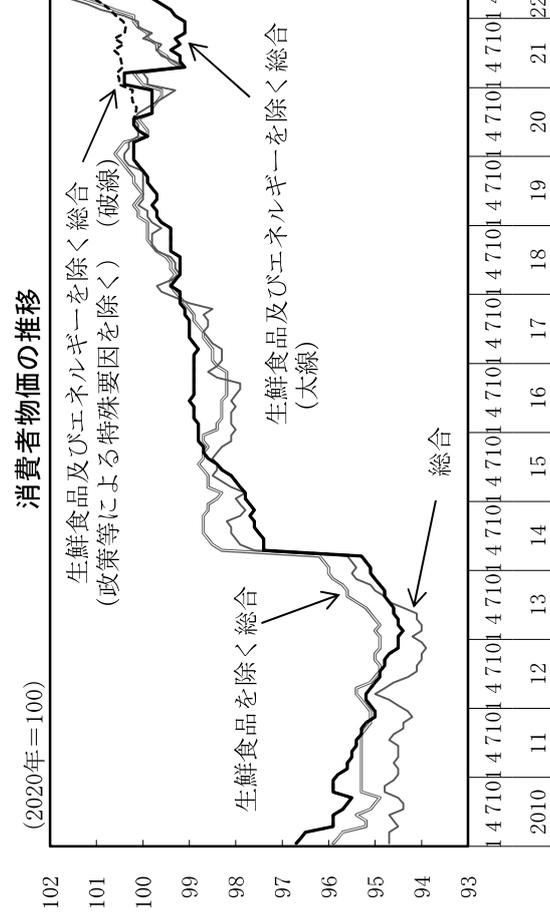
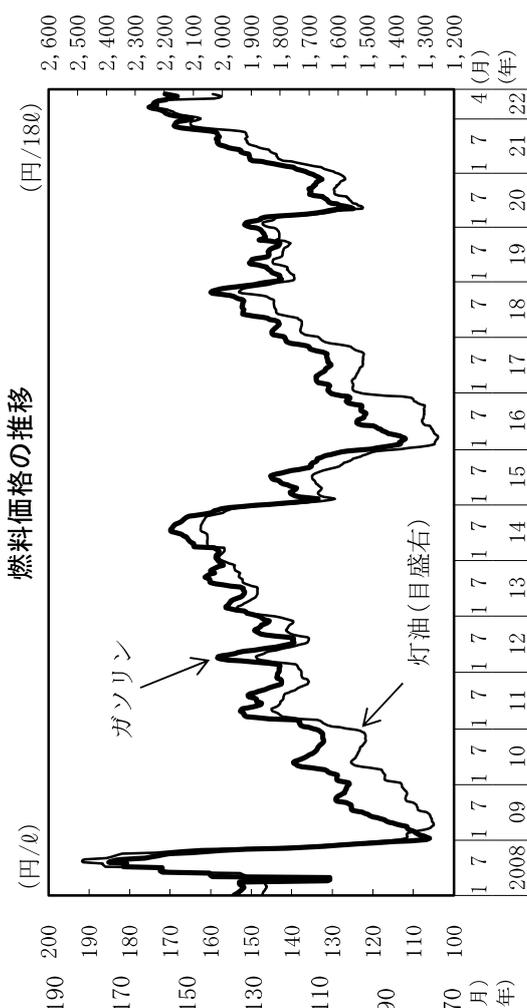
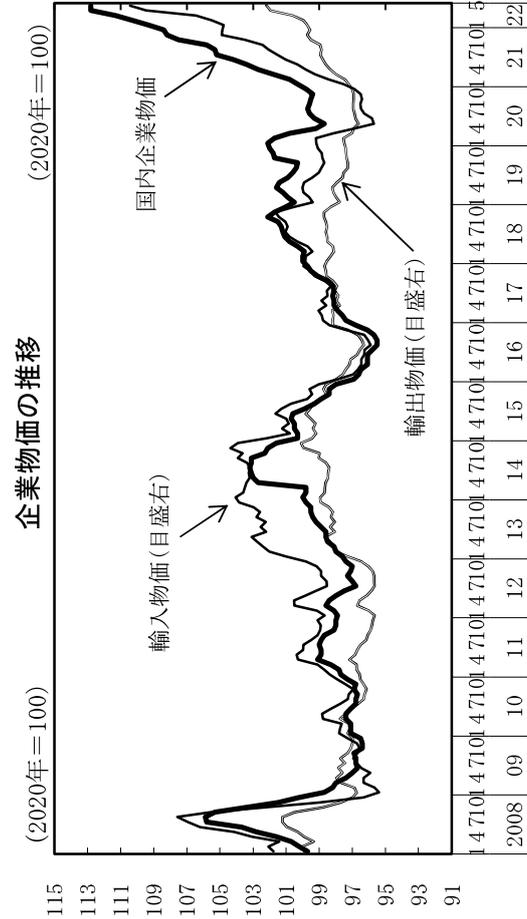
2. 企業向けサービス価格の「国際運輸を除くベース」は、国際航空貨物輸送、外航貨物輸送(除外航タンカー)、外航タンカー、国際航空貨物輸送、国際郵便を除いたもの。季節調整前期(月)比は、内閣府試算値。

3. 消費者物価の四半期前年同期比及び「生鮮食品」、「エネルギー」の四半期前年同期比は内閣府で算出。

4. 消費者物価のうち「政策等による特殊要因を除く」とは、Go Toトラベル事業及び2021年4月の通信料(携帯電話)下落等による直接の影響を除いた数値(内閣府試算値)。

消費者物価  
(東京都都区部)  
4月 5月(P)  
< 0.3> < 0.2>  
2.4 2.4

< 0.4> < 0.1>  
1.9 1.9  
< 0.4> < 0.1>  
0.8 0.9



12. 金融

株価（日経平均株価）は、26,600円台から28,200円台まで上昇した後、26,400円台まで下落した。対米ドルレート（インターバンク直物相場）は、127円台から134円台まで円安方向に推移した。

(%, ポイント、円)

	2020年	2021年	2020年度	2021年度	2021年			2022年			
					7-9月	10-12月	1-3月	3月	4月	5月	
ユーロレイト (無担保翌日物)	-0.035	-0.024	-0.031	-0.024	-0.031	-0.031	-0.015	-0.008	-0.012	-0.018	6/16
ユーロ円 (3か月物)	-0.034	-0.064	-0.051	-0.063	-0.072	-0.064	-0.049	-0.049	-0.049	-0.049	6/16
国債流通利回り	0.002	0.061	0.030	0.086	0.026	0.067	0.177	0.195	0.233	0.234	6/16
株式相場	1,597	1,953	1,675	1,956	1,974	1,996	1,917	1,885	1,902	1,879	6/16
東証株価指数(TOPIX)	22,705	28,836	24,459	28,389	28,553	28,810	27,156	26,584	27,043	26,653	6/16
日経平均株価	106.73	109.89	106.09	112.38	110.09	113.70	116.32	118.51	126.04	128.78	6/16
(対米ドル)	121.87	129.90	123.74	130.53	129.82	130.00	130.40	130.61	136.71	136.08	6/16
(対ユーロ)	11.05	10.42	10.94	10.39	10.54	10.41	10.36	10.29	9.78	9.83	6/15
(韓国ウォン・1円当たり)	4,418,178	5,237,058	4,666,015	5,347,929	5,346,918	5,362,369	5,396,396	5,515,753	5,610,040	5,463,040	9.56
日銀当座預金残高 (億円、前年比)	11.3	18.5	16.7	14.6	15.8	10.3	9.0	8.3	6.0	4.2	
マネタリーベース (億円、前年比)	9.1	15.9	13.2	13.0	14.0	9.2	8.0	7.9	6.6	4.6	
マネーストック (億円、前年比)	10,926,297	11,626,959	11,174,430	11,728,097	11,690,288	11,748,440	11,811,999	11,833,218	12,018,440	12,048,644	
M2	6.5	6.4	8.1	5.0	4.7	4.0	3.5	3.5	3.4	3.2	
マネーストック 広義流動性 (億円、前年比)	18,759,434	19,801,769	19,020,614	20,007,146	19,987,873	20,068,629	20,112,017	20,136,402	20,492,005	20,643,726	
銀行貸出	4.1	5.6	4.9	5.2	5.2	4.8	4.3	4.3	4.1	3.6	
普通社債発行額	4.8	2.3	5.8	1.0	0.4	0.6	0.4	0.5	1.0	0.9	
	0.3	▲2.6	28.2	▲4.6	▲18.8	▲0.5	▲9.7	▲37.0	▲11.4	▲7.4	

(備考) 1. コールレート、ユーロ円TIBOR、国債利回り、株価、円相場は、年・年度・四半期・月次は、日次データの平均値。

2. 国債流通利回りは、新発10年国債流通利回り。

3. 円相場(対米ドル)はインターバンク直物中心相場、円相場(対ユーロ)はインターバンク直物17時時点。円相場(韓国ウォン)はインターバンク直物NY17時時点。

4. 日銀当座預金残高は、準備預金積み期間中の平均残高。

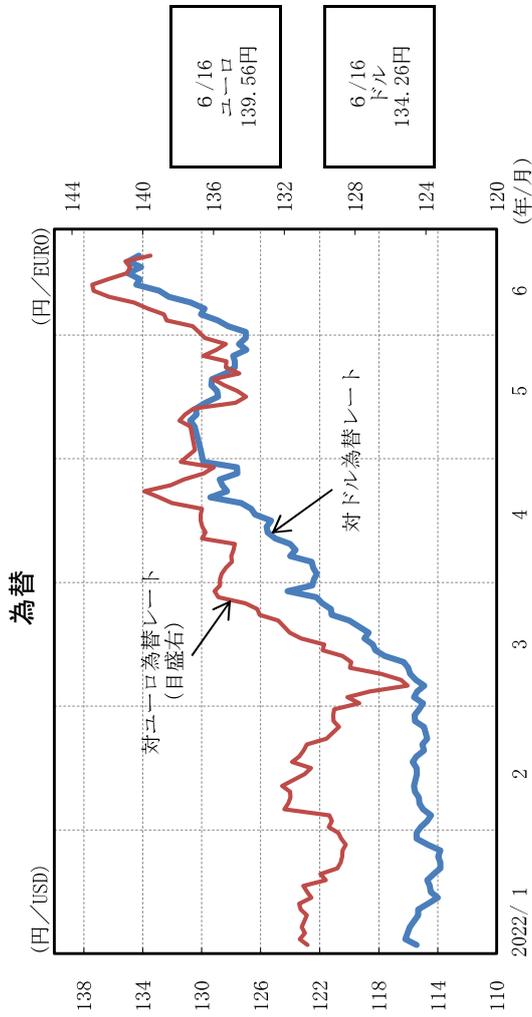
5. マネタリーベースは、平均残高の前年同期(月)比。( )内は季調済前期比年率。

6. マネーストックは、平均残高。( )内は季調済前期比年率。

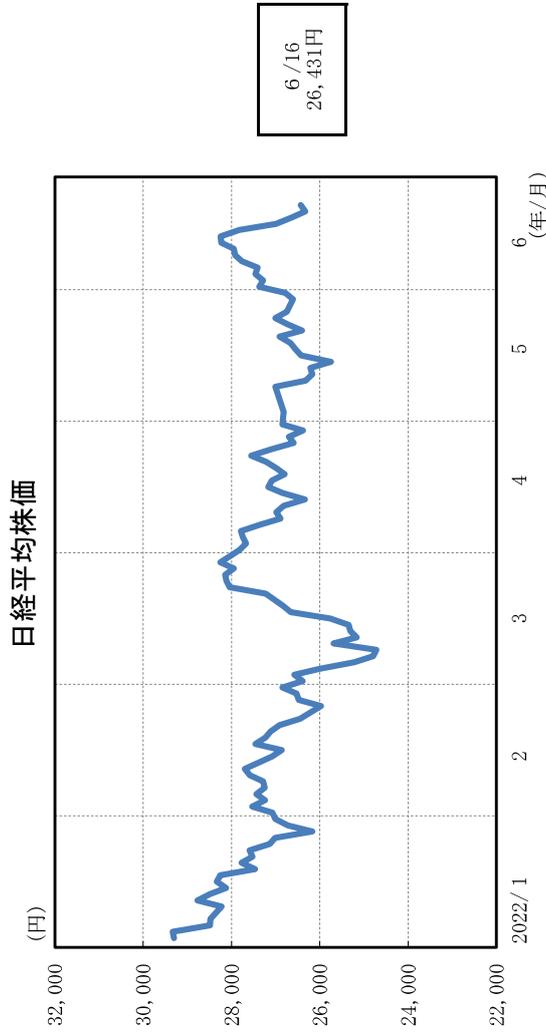
7. 銀行貸出は、銀行計(都市銀行等、地方銀行、第二地方銀行の合計)の平均残高の前年同期(月)比。

8. 普通社債発行額は、国内発行分(円建て外債及び資産担保型社債を含む)の前年同期(月)比。

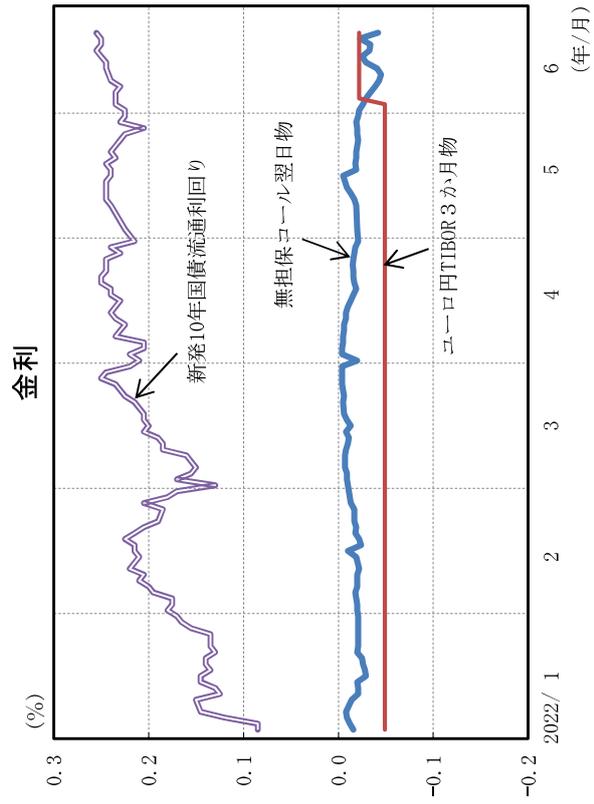
9. マネーストック(広義流動性)は、IMF国際収支マニュアル第6版に準拠した「対外資産負債残高」等の公表に伴い、週次改定を実施。



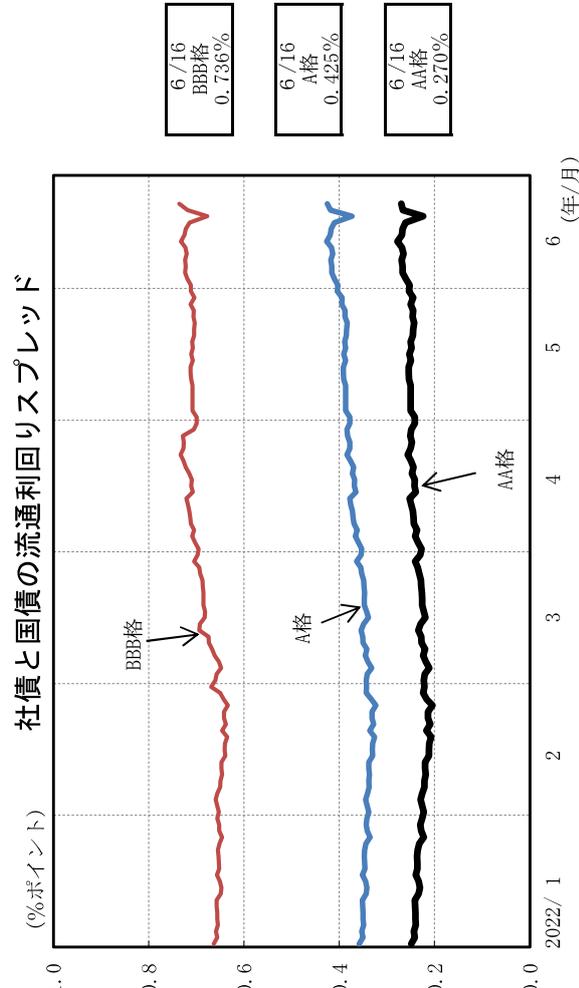
(備考) 1. 日経NEEDSにより作成。  
2. 対ドル為替レートはインタナショナル銀行直物中心相場。  
対ユーロ為替レートはインタナショナル銀行直物17時時点。



(備考) 日経NEEDSにより作成。

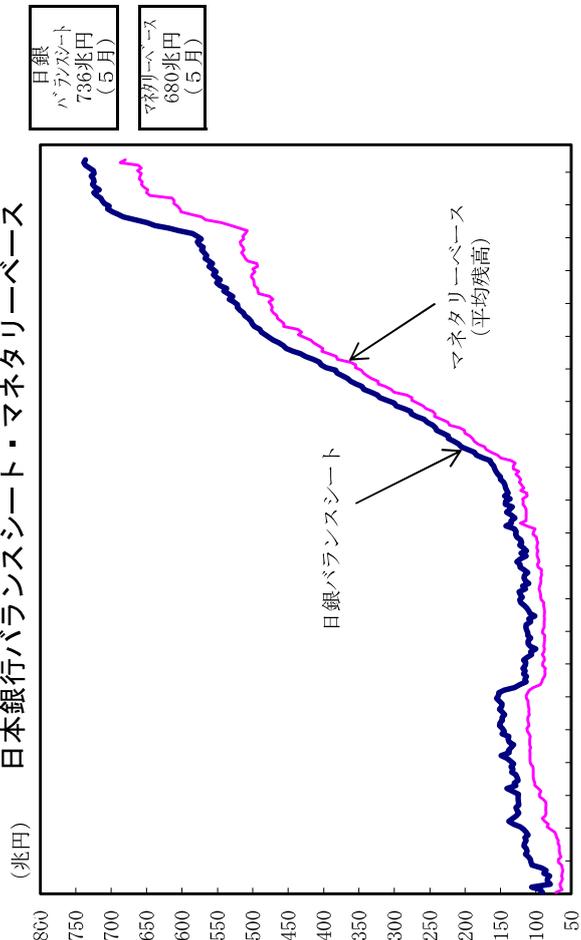


(備考) 日経NEEDSにより作成。



(備考) 1. Bloombergにより作成。  
2. 社債は残存年数3年以上7年未満の銘柄の平均流通利回り、国債は残存年数5年の流通利回りを使用。  
3. 格付けは格付投資情報センター (R&I) ベース。

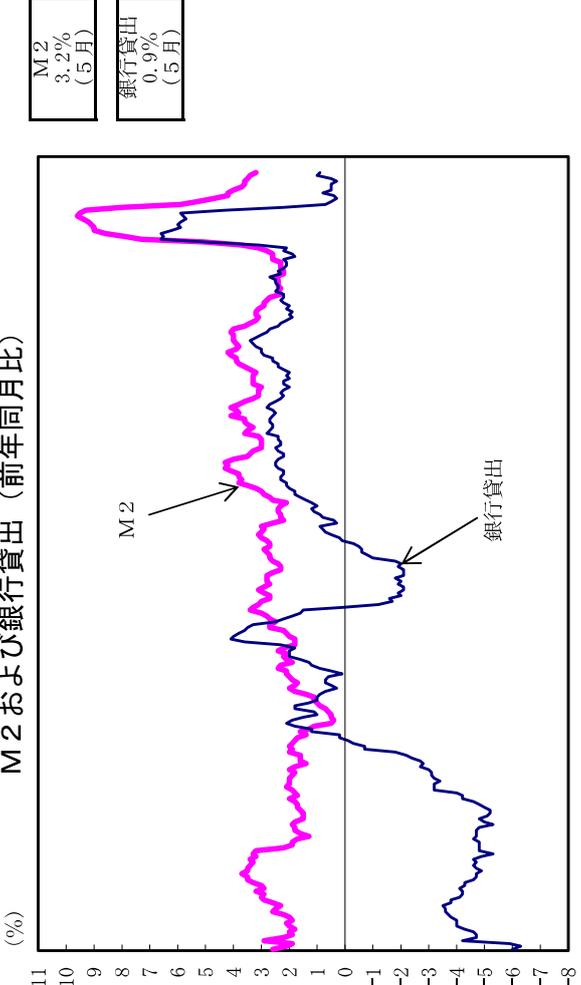
### 日本銀行バランスシート・マネタリーベース



(兆円) (年)

(備考) 日本銀行「マネタリーベース」、「日本銀行勘定」により作成。

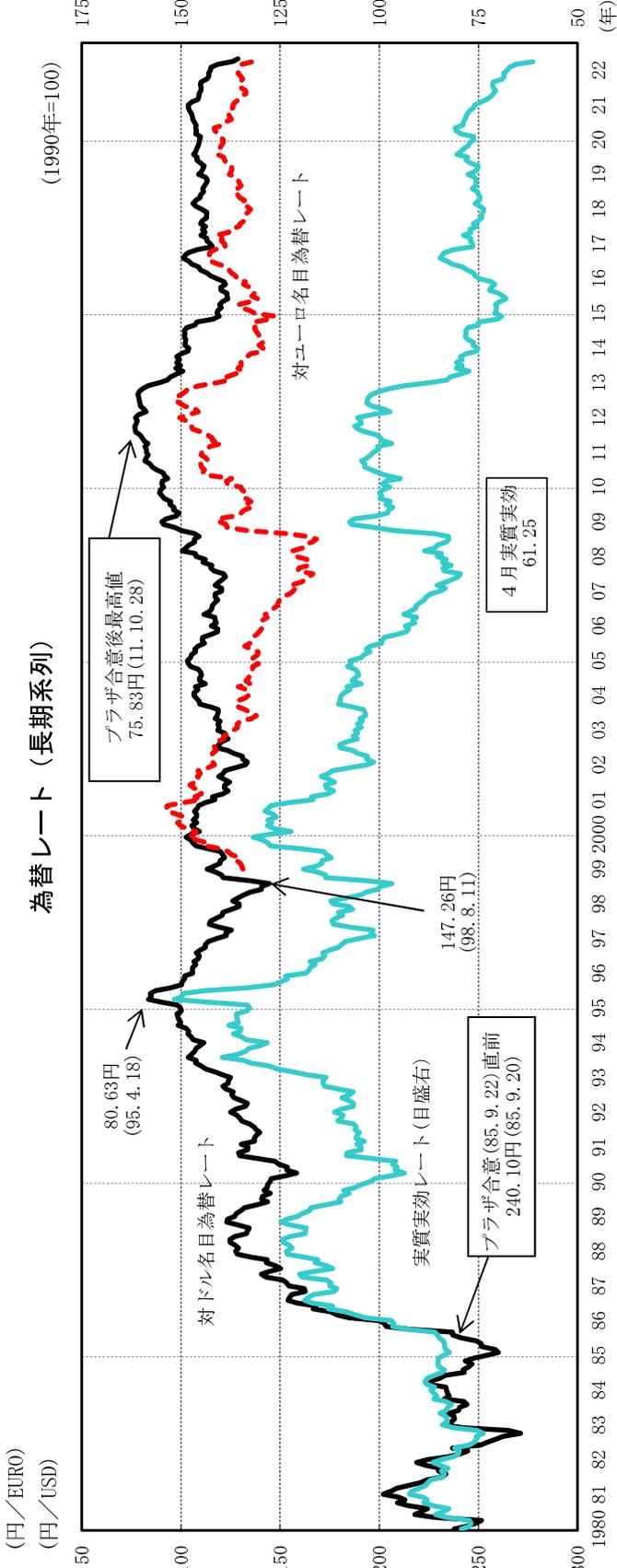
### M2および銀行貸出 (前年同月比)



(%) (年)

(備考) 1. 日本銀行「マネーストック」、「貸出・預金動向」により作成。  
2. 銀行貸出は、銀行計(都銀等、地銀、地銀Ⅱの合計)の平残の前年同月比。

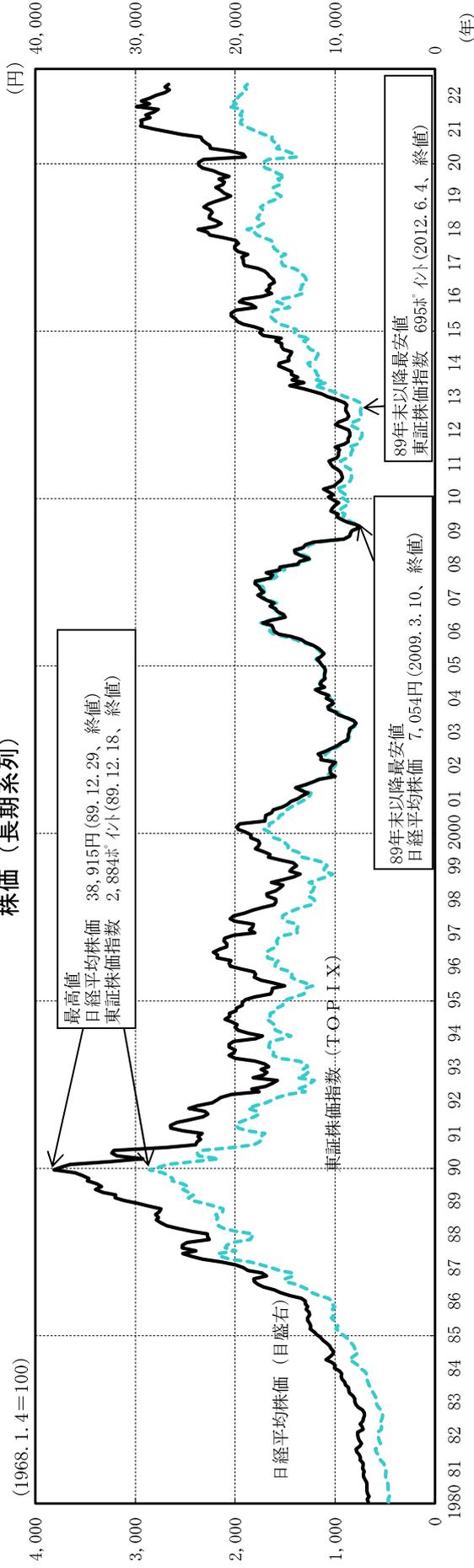
### 為替レート (長期系列)



(円/EURO) (円/USD) (1990年=100) (年)

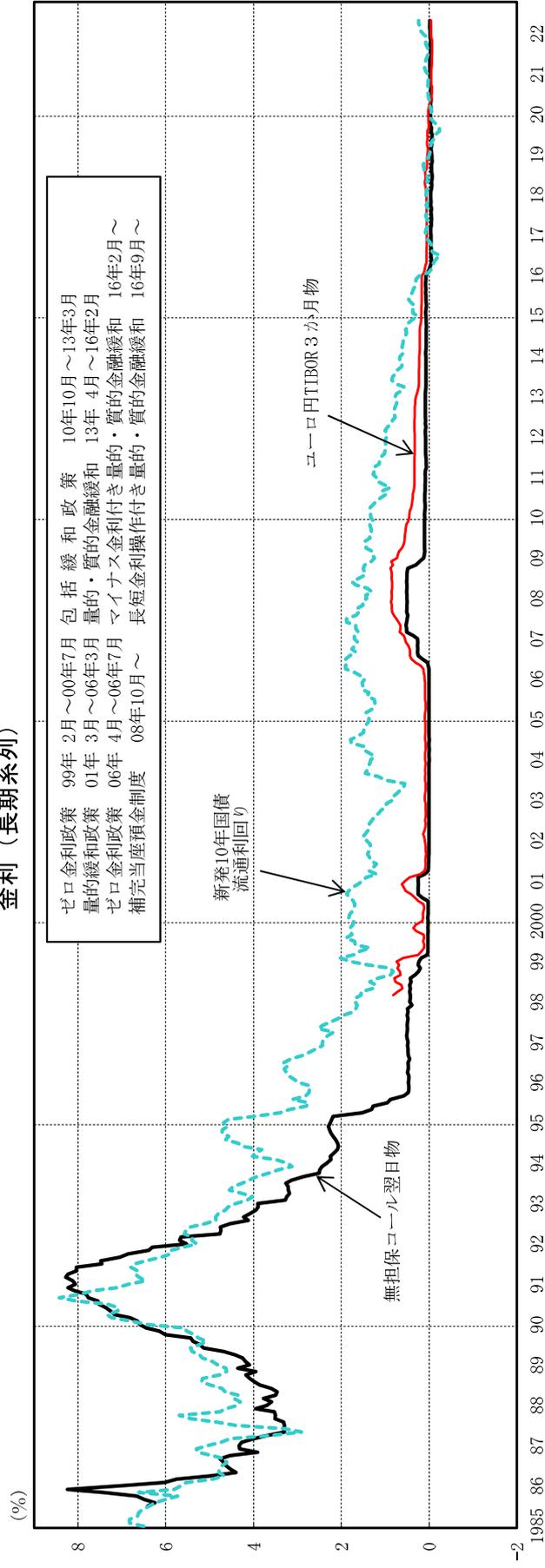
(備考) 1. 日経NEEDS、日本銀行、Bloombergにより作成。  
2. 対ドル名目為替レートはインタナショナル相場(月平均)。対ユーロ名目為替レートは直物17時時点(月平均)。実質実効為替レートは日本銀行公表値より作成。ただし、対ドル名目為替レートの日次で記した値は直物のニューヨーク17時時点。

### 株価 (長期系列)



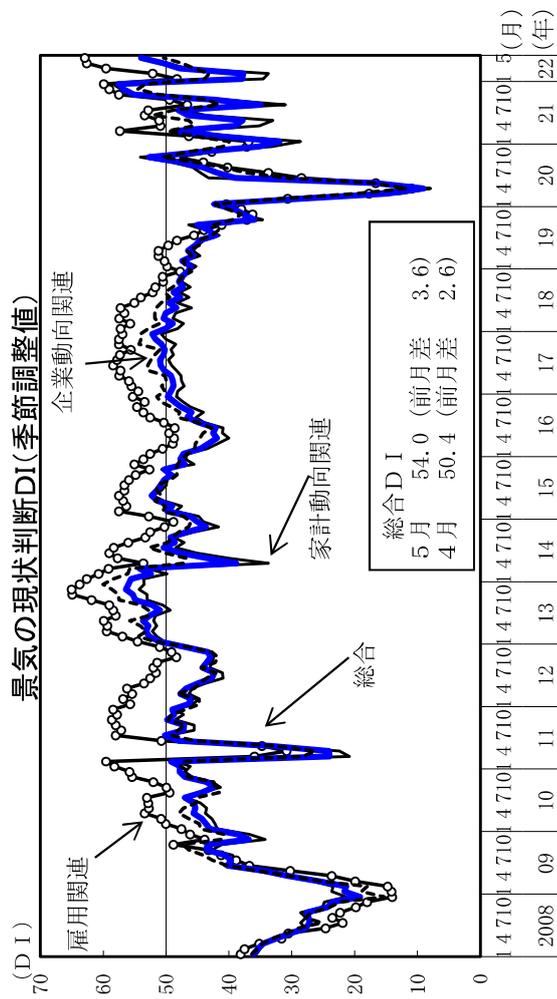
(備考) 1. 日経NEEDS、Bloombergにより作成。日経平均株価、東証株価指数とも100を1968年1月4日時点として算出。  
2. 東証株価指数は、1968年1月4日時点として算出。

### 金利 (長期系列)

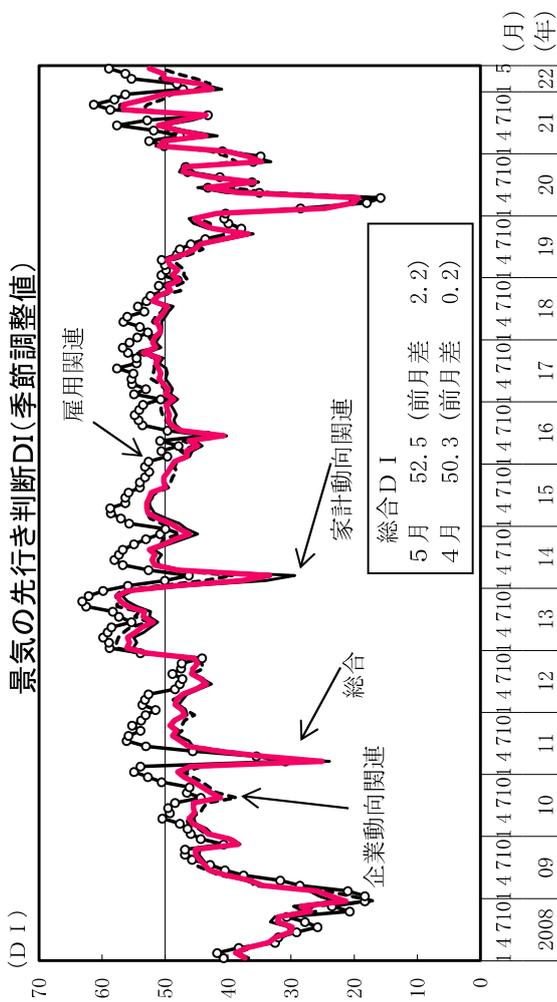
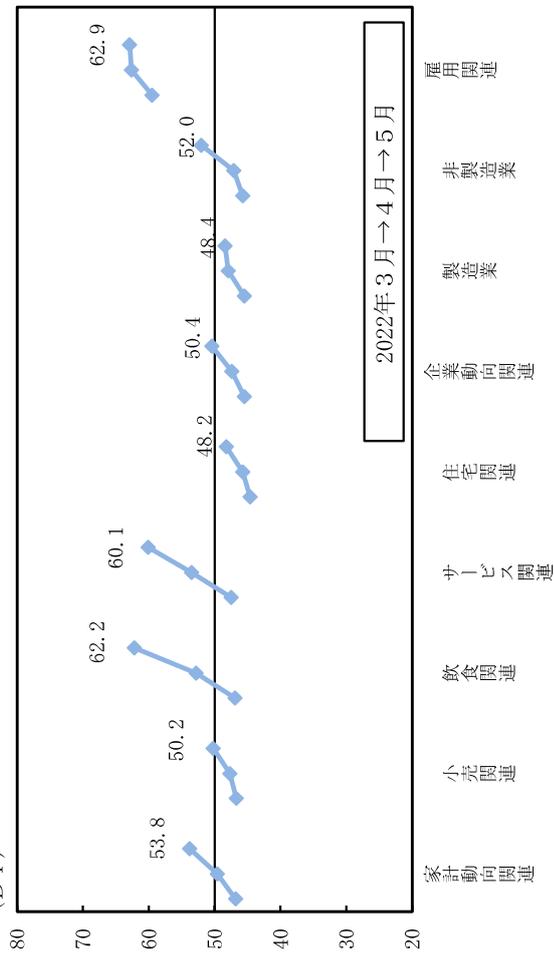


(備考) 1. 日経NEEDS、Bloombergにより作成。  
2. 新発10年国債流通利回り、無担保コール翌日物、ユーロ円TIBOR 3か月物とも100を100として算出。

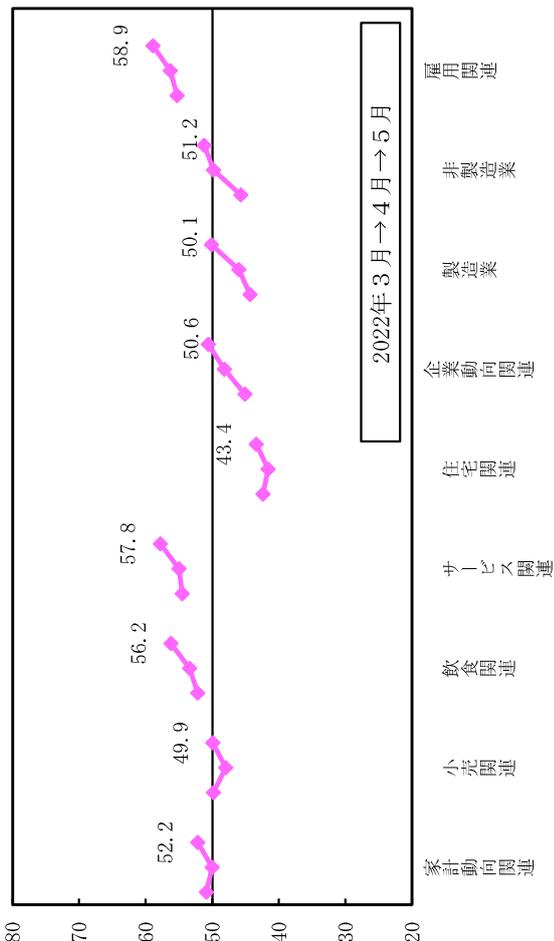
### 13. 景気ウォッチャー調査



#### 分野・業種別DIの推移(現状)(季節調整値)

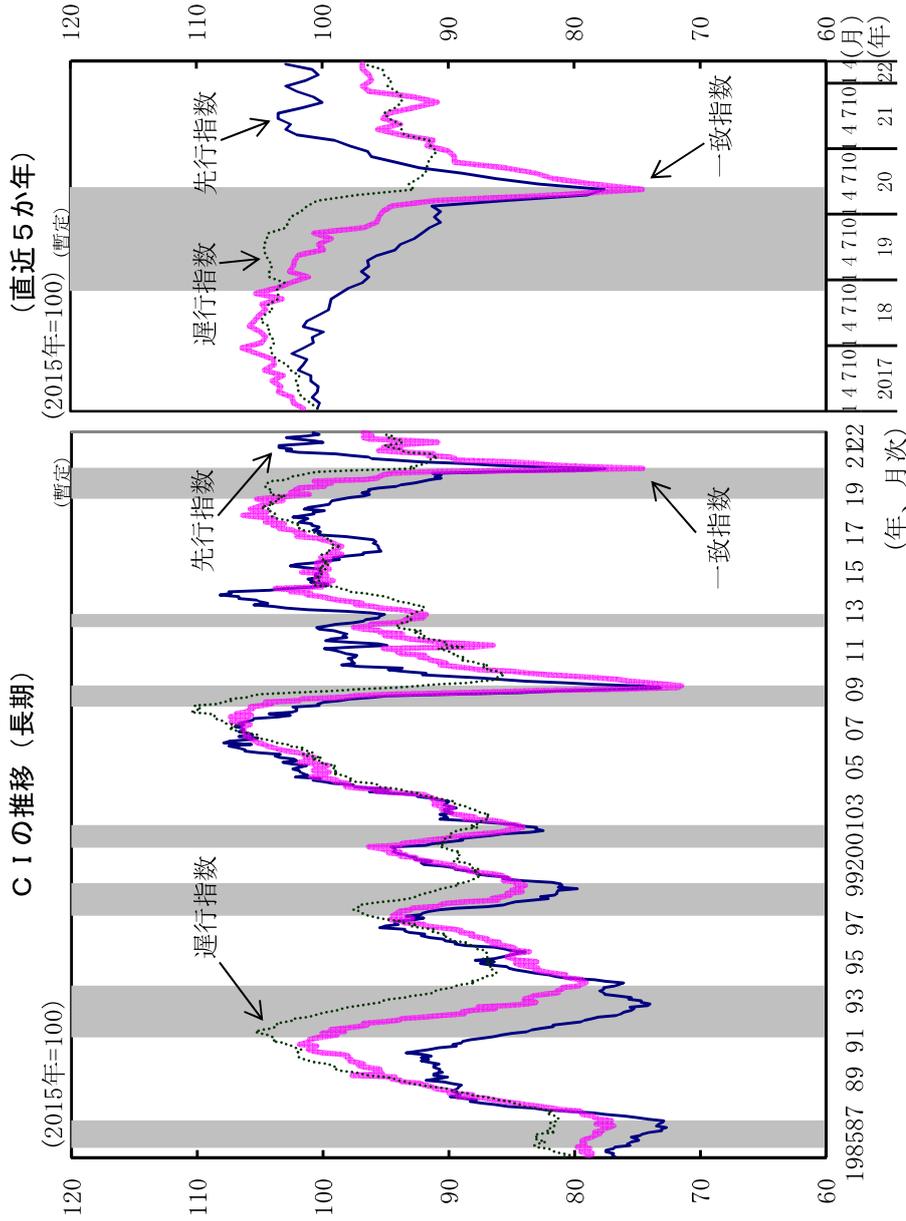


#### 分野・業種別DIの推移(先行き)(季節調整値)



(備考) 現状判断DI、先行き判断DIは各々、景気ウォッチャーによる、3か月前と比較した当該月の景気の良し悪しの判断、当該月と比較した2～3か月先の景気の良し悪しの判断である。

(参考 1) 景気動向指数



一致指数採用系列の寄与度

	22年1月	2月	3月	4月
一致指数	96.1	96.3	96.8	96.8
生産指数(鉱工業)	-0.29	0.24	0.04	-0.20
鉱工業用生産財出荷指数	-0.32	0.24	0.05	-0.21
耐久消費財出荷指数	-0.44	0.37	-0.19	0.01
労働投入量指数(調査産業計)	-0.01	-0.29	0.42	-0.01
投資財出荷指数(除輸送機械)	0.12	-0.35	0.16	0.30
商業販売額(小売業、前年比)	-0.01	-0.18	0.14	0.24
商業販売額(卸売業、前年比)	0.06	-0.04	-0.09	-0.05
営業利益(全産業)	-0.10	-0.10	-0.11	0.01
有効求人倍率(除学卒)	0.36	0.13	0.13	0.17
輸出数量指数	-0.11	0.13	-0.00	-0.32

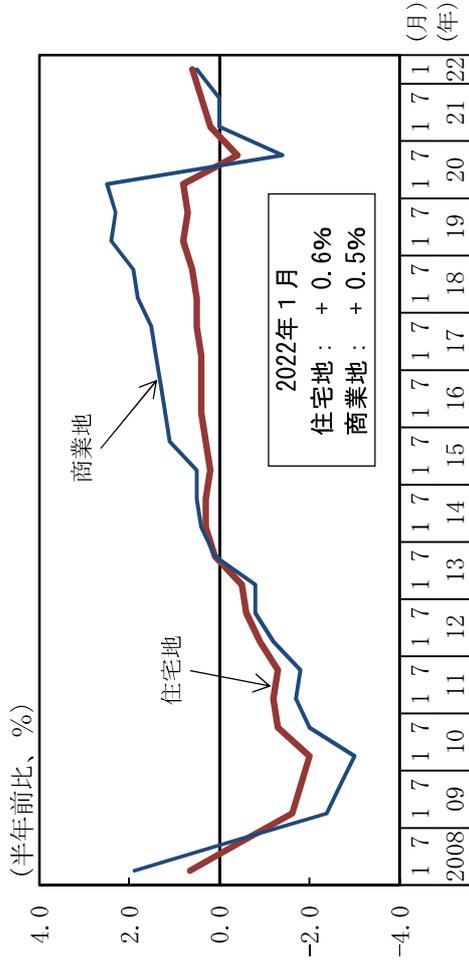
景気基準日付

循環	谷 (年/月)	山 (年/月)	谷 (年/月)	期間(ヵ月)		全循環
				拡張	後退	
1	51/10	1951/6	51/10		4	37
2	51/10	54/1	54/11	27	10	43
3	54/11	57/6	58/6	31 (神武)	12	52
4	58/6	61/12	62/10	42 (岩戸)	10	36
5	62/10	64/10	65/10	24	12	74
6	65/10	70/7	71/12	57 (いざなぎ)	17	39
7	71/12	73/11	75/3	23	16	31
8	75/3	77/1	77/10	22	9	64
9	77/10	80/2	83/2	28	36	45
10	83/2	85/6	86/11	28	17	83
11	86/11	91/2	93/10	51 (バブル)	32	63
12	93/10	97/5	99/1	43	20	36
13	99/1	2000/11	02/1	22	14	86
14	02/1	08/2	09/3	73	13	44
15	09/3	12/3	12/11	36	8	90
16	12/11	(暫定) 18/10	(暫定) 20/5	71	19	54.9
第2~第16 循環の平均				38.5	16.3	

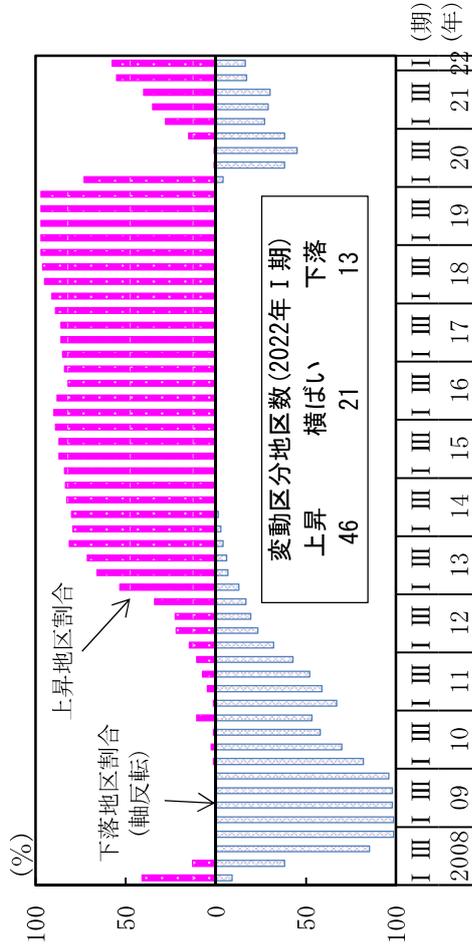
(備考) 内閣府「景気動向指数」により作成。景気基準日付は内閣府による。ただし、「神武(景気)」・「岩戸(景気)」等は景気拡張期の通称であり、公式のものではない。なお、グラフのシャドロー部分は景気後退期を示す。また、2018年10月の山及び2020年5月の谷は暫定。

## (参考2) 地価・住宅価格の推移

### 地価変動率（地価公示と都道府県地価調査の共通地点）



### 主要都市の高度利用地地価



(備考) 1. 国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」「主要都市の高度利用地地価動向報告～地価100Kレポート～」

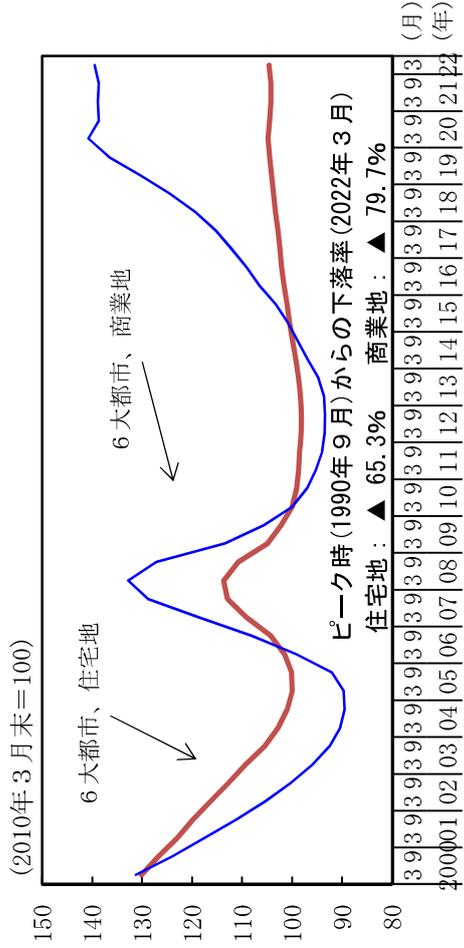
(一財) 日本不動産研究所「市街地価格指数」「不動産住宅価格指数」により作成。

2. 地価変動率は、地価公示と都道府県地価調査において、それぞれ半年前の調査・公示との共通地点における変動率を平均したものの。

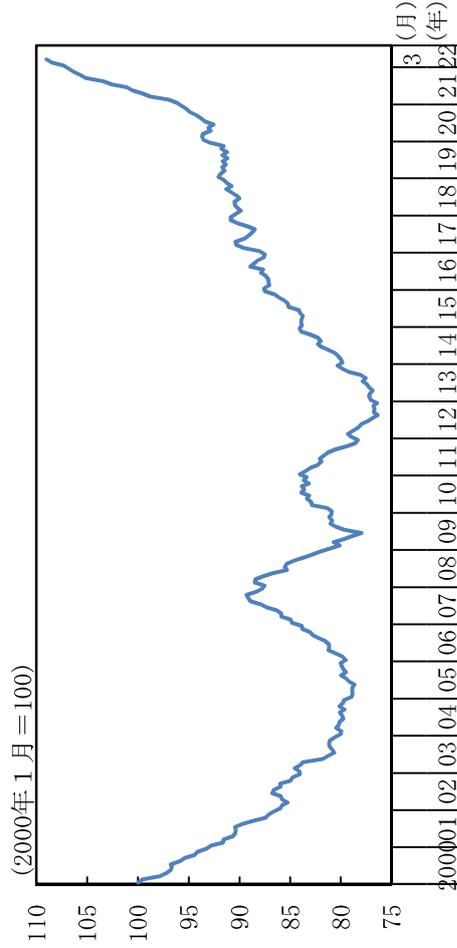
3. 6大都市とは、東京都区部、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸。市街地価格指数（6大都市）のピークは1990年9月。

4. 四半期は、I期：1/1～4/1、II期：4/1～7/1、III期：7/1～10/1、IV期：10/1～1/1。

### 市街地価格指数

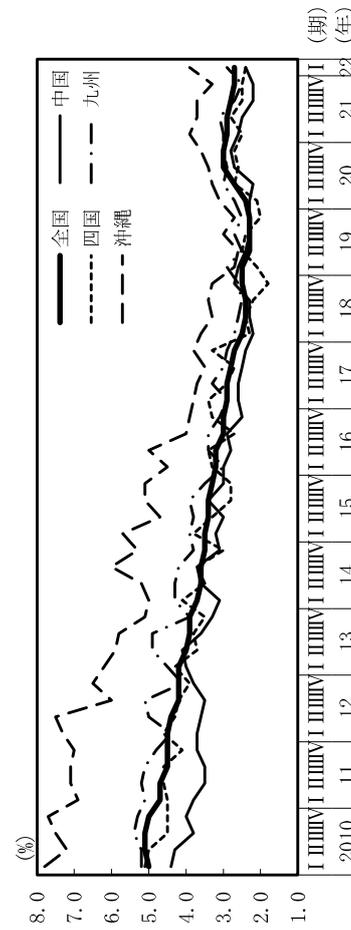
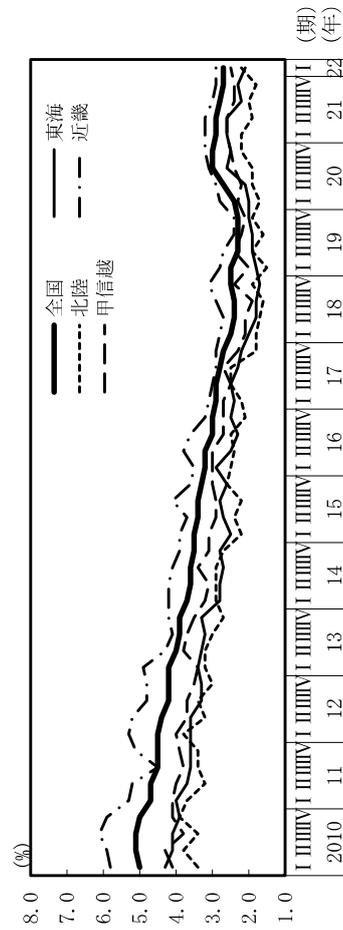
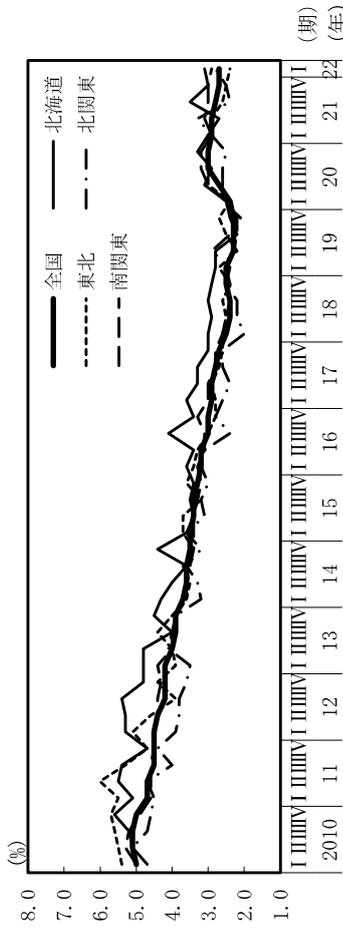


### 不動産住宅価格指数（既存マンション・首都圏総合）



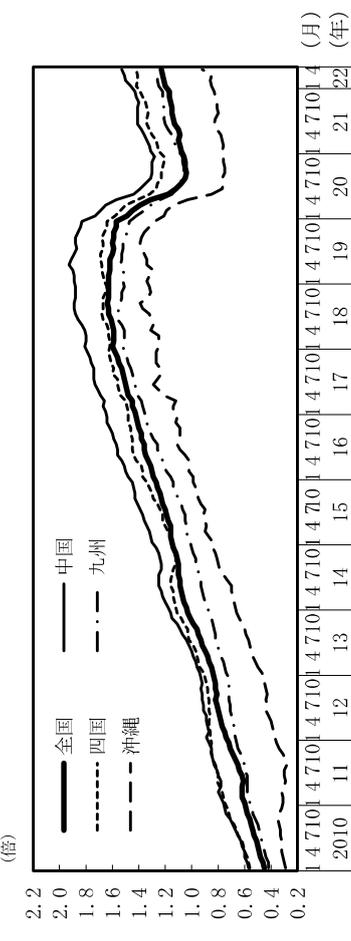
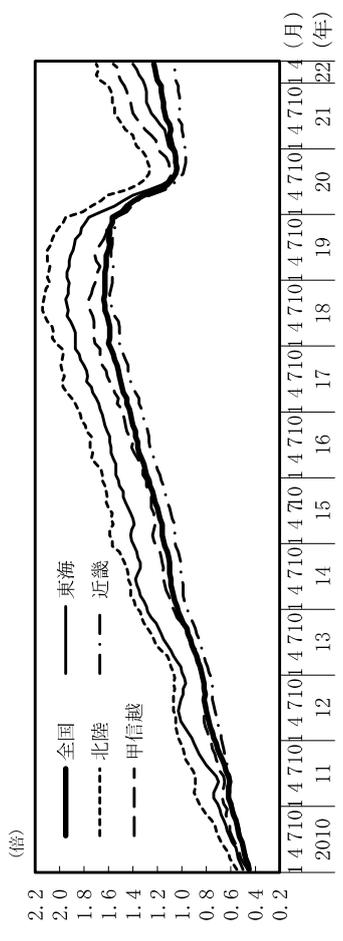
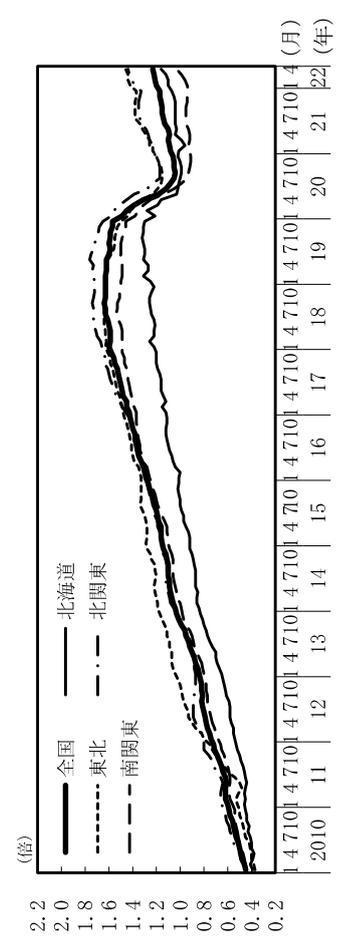


## (2) 完全失業率



(備考)  
 1. 総務省、沖縄県「労働力調査」により作成。  
 2. 北関東、甲信越、北陸は、総務省「労働力調査」の都道府県別モデル推計から算出した労働力人口、完全失業者の県別シェアを同調査公表値に乗じることで県別の人数を計算し、内閣府にて作成。  
 3. 季節調整値。北関東、甲信越、北陸、中国、四国、九州は内閣府で季節調整。全国、沖縄の季節調整値は、内閣府にて月次値を四半期平均化。北関東、四国、九州は四半期系列に季節性が認められなかったことから原数値と同じ。

## (3) 有効求人倍率



(備考)  
 1. 厚生労働省「一般職業紹介状況」により作成。季節調整値。就業地別。  
 2. すべての地域でパートタイムを含む。  
 3. 有効求人数、新規求人数の全国には、海外の値は含まない。

## II. 海外経済

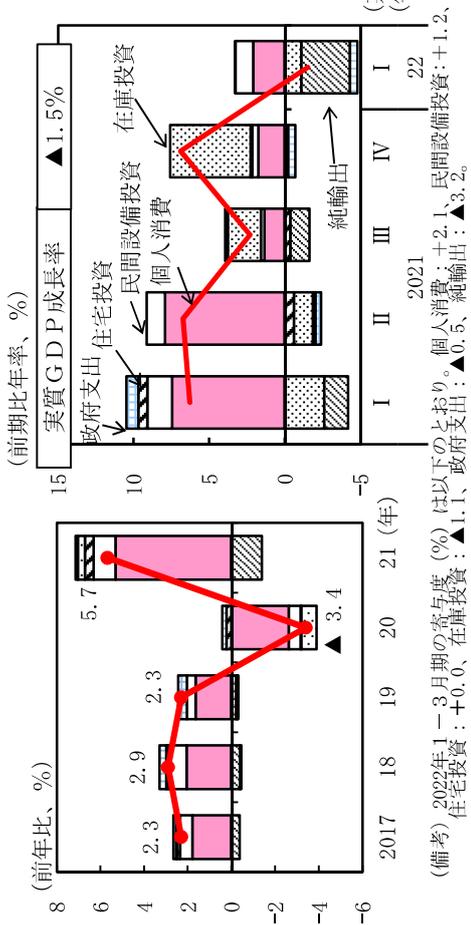
		5 月 月 例	6 月 月 例
世界経済	世界の景気は、一部の地域において足踏みがみられるものの、持ち直ししている。 先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、 <b>中国での感染の再拡大</b> やウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、原材料価格の上昇や <b>金融資本市場の変動</b> 、供給面での制約等による下振れリスクに留意する必要がある。	世界の景気は、一部の地域において足踏みがみられるものの、持ち直ししている。 先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、 <b>中国での感染の再拡大</b> やウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、原材料価格の上昇や <b>金融資本市場の変動</b> 、供給面での制約等による下振れリスクに留意する必要がある。	世界の景気は、一部の地域において足踏みがみられるものの、持ち直ししている。 先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、ウクライナ情勢等による不透明感がみられるほか、 <b>中国で経済活動抑制の影響が残る</b> 中で、原材料価格の上昇や供給面での制約等による下振れリスクに留意する必要がある。また、 <b>世界的に金融政策正常化が進む中で、金融資本市場の変動等による下振れリスクに留意する必要がある。</b>
アメリカ	アメリカでは、景気は持ち直している。 先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、 <b>金融資本市場の変動の影響や金融政策正常化の影響</b> 等を注視する必要がある。	アメリカでは、景気は持ち直している。 先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、 <b>金融資本市場の変動の影響や金融政策正常化の影響</b> 等を注視する必要がある。	アメリカでは、景気は持ち直している。 先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、 <b>金融政策正常化が進む中で、金融資本市場の変動の影響</b> 等を注視する必要がある。
アジア地域	中国	中国では、景気は <b>感染の再拡大の影響により</b> 、一部地方で経済活動が抑制されており、持ち直しの動きに足踏みがみられる。 先行きについては、各種政策の効果もあり、持ち直しに向かうことが期待される。ただし、当面は一部地方での <b>経済活動の抑制の影響が残る</b> と見込まれる。また、 <b>金融資本市場の変動等の影響</b> を注視する必要がある。	中国では、景気は一部地方で <b>経済活動の抑制の影響が残る</b> 、持ち直しの動きに足踏みがみられる。 先行きについては、各種政策の効果もあり、持ち直しに向かうことが期待される。ただし、当面は一部地方での <b>経済活動の抑制の影響が残る</b> と見込まれる。また、 <b>金融資本市場の変動等の影響</b> を注視する必要がある。
その他アジア	韓国では、景気は持ち直している。台湾では、景気は回復している。インドネシアでは、景気は持ち直している。タイでは、景気は厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。インドでは、景気は持ち直している。	韓国では、景気は持ち直している。台湾では、景気は回復している。インドネシアでは、景気は持ち直している。タイでは、景気は厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。インドでは、景気は持ち直している。	韓国では、景気は持ち直している。台湾では、景気は回復している。インドネシアでは、景気は持ち直している。タイでは、景気は厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。インドでは、景気は持ち直している。
ヨーロッパ地域	ユーロ圏	ユーロ圏では、景気は一部で厳しい状況が残る中で、持ち直している。ドイツにおいては、景気は厳しい状況が残る中で、持ち直している。 先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、ウクライナ情勢が経済活動に与える影響によつては、景気が下振れするリスクがある。また、 <b>金融資本市場の変動の影響</b> 等を注視する必要がある。	ユーロ圏では、景気は一部で厳しい状況が残る中で、持ち直している。ドイツにおいては、景気は厳しい状況が残る中で、持ち直している。 先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、ウクライナ情勢が経済活動に与える影響によつては、景気が下振れするリスクがある。また、 <b>金融資本市場の変動の影響</b> 等を注視する必要がある。
英国	英国では、景気は持ち直している。 先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、 <b>金融資本市場の変動の影響</b> 等を注視する必要がある。	英国では、景気は持ち直している。 先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、 <b>金融資本市場の変動の影響</b> 等を注視する必要がある。	英国では、景気は持ち直している。 先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、 <b>金融資本市場の変動の影響</b> 等を注視する必要がある。

(注) 下線部は先月から変更した部分。

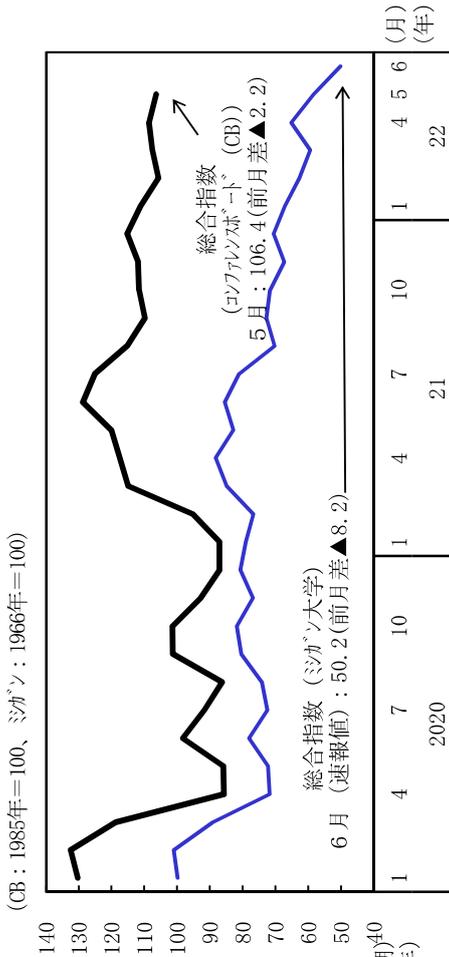
# 1. アメリカ

○アメリカでは、景気は持ち直している。

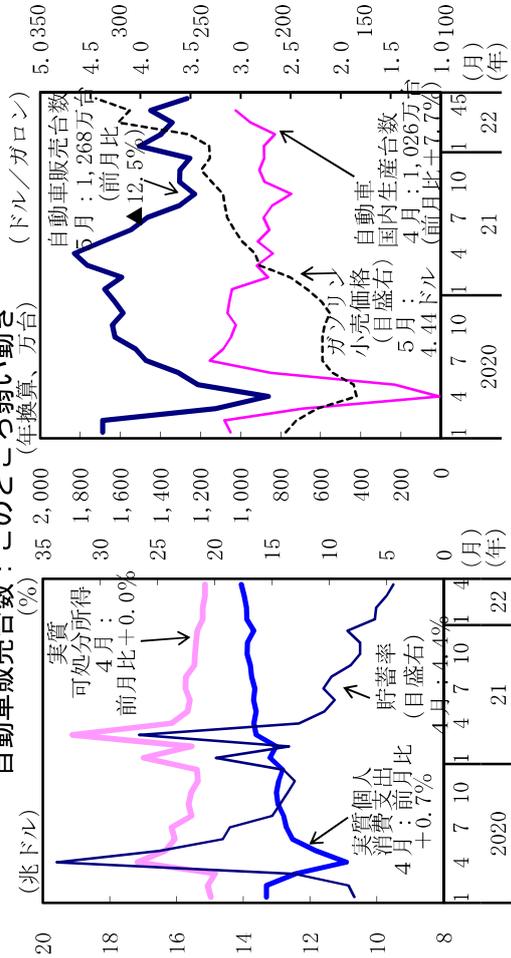
## ①実質GDP成長率（第2次推計値） 2022年1-3月期は前期比年率▲1.5%成長



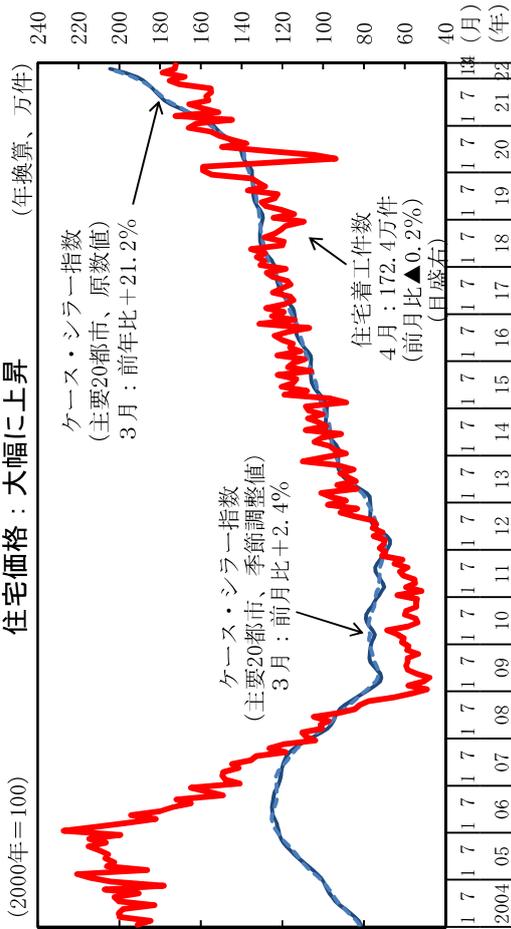
## 消費者信頼感指数



## ②消費 自動車販売台数：このところ弱い動き

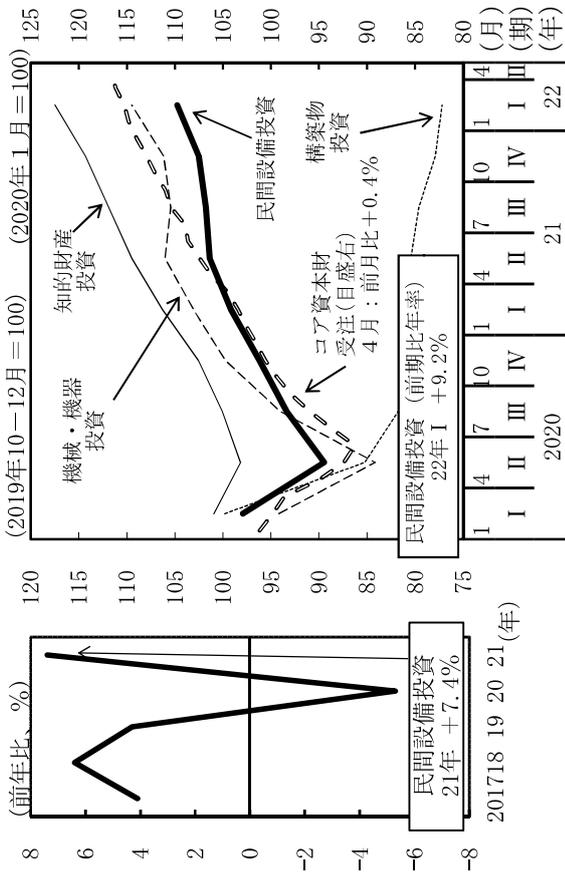


## ③住宅着工：緩やかに増加、 住宅価格：大幅に上昇



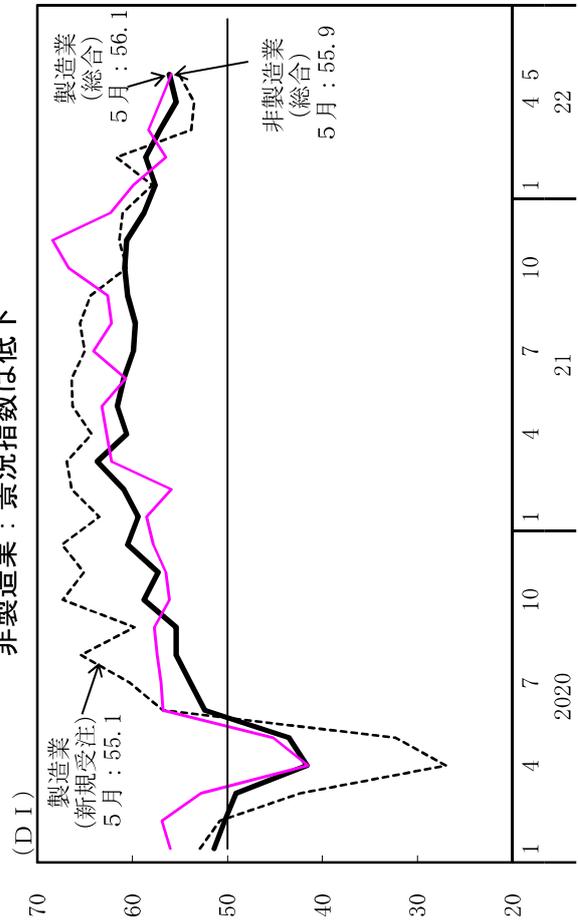
(備考) 月次の値は年率換算。

④設備投資は緩やかに増加

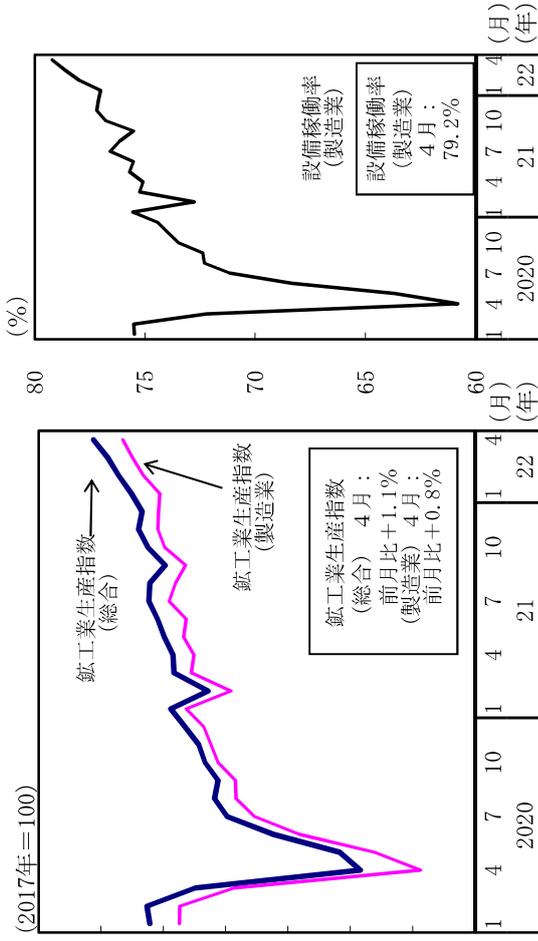


(備考) コア資本財受注は3か月移動平均値。

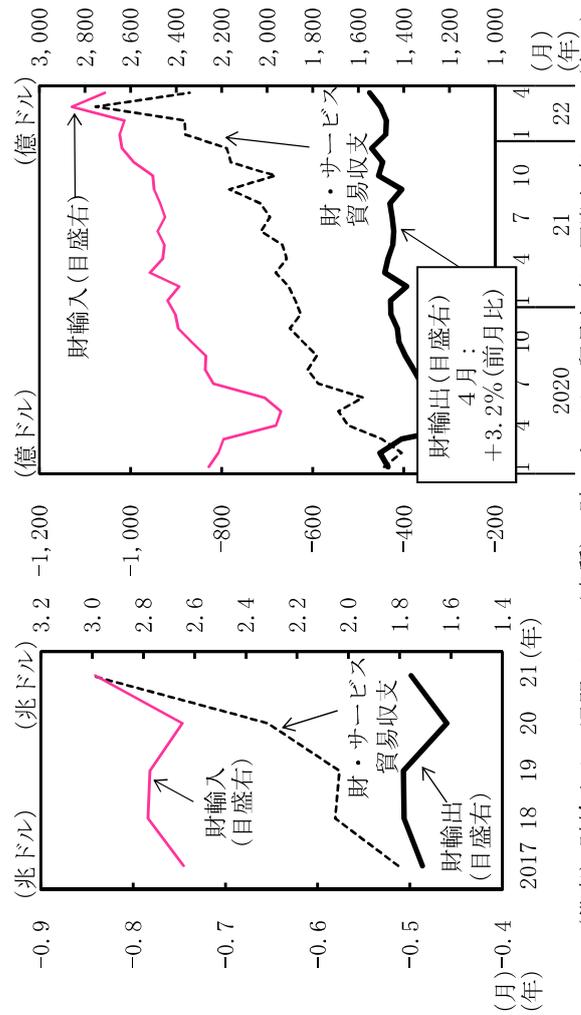
製造業：景況指数は低下  
非製造業：景況指数は低下



⑤生産は緩やかに増加

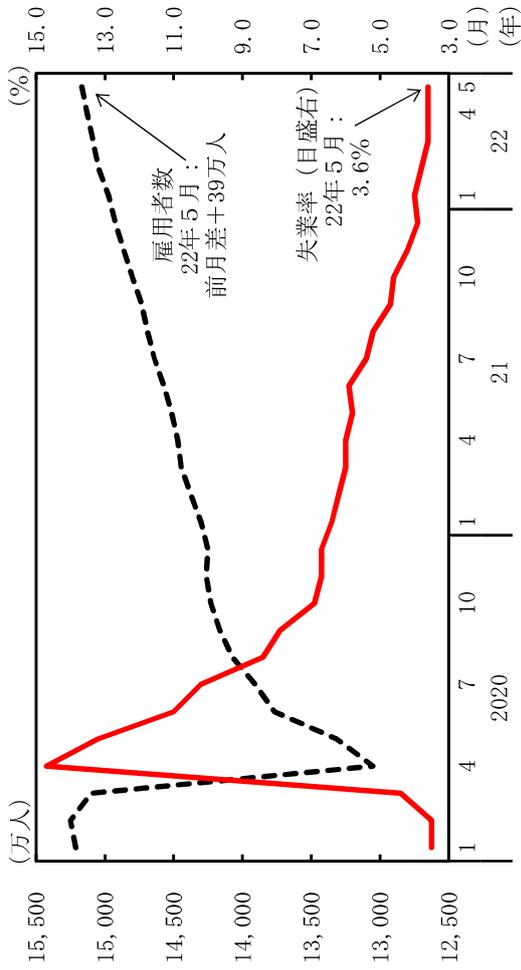


⑥財輸出は緩やかに増加



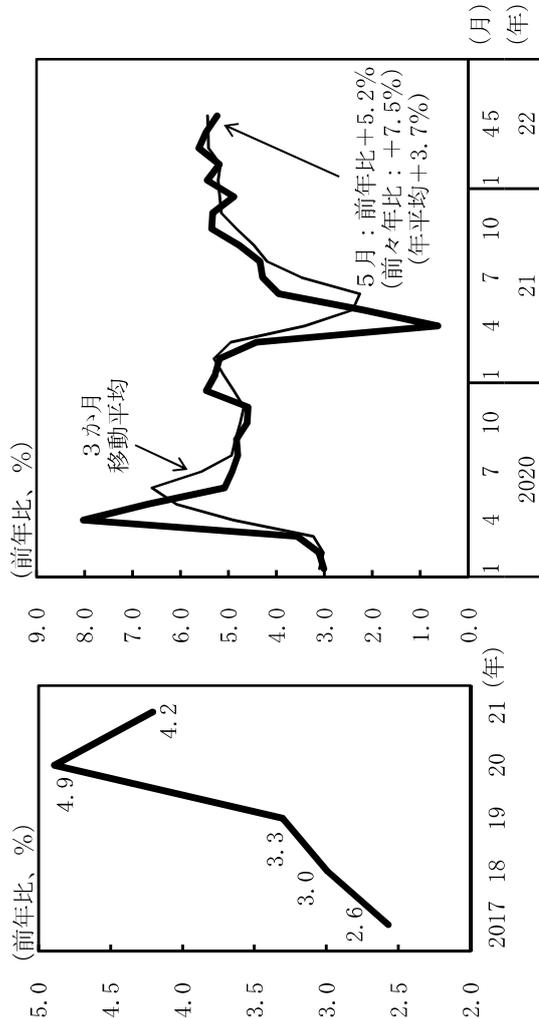
(備考) 財輸出入は通関ベース(実質)、財・サービス貿易収支は国際収支ベース(名目)。

### ⑦雇用者数は増加、失業率はおおむね横ばい



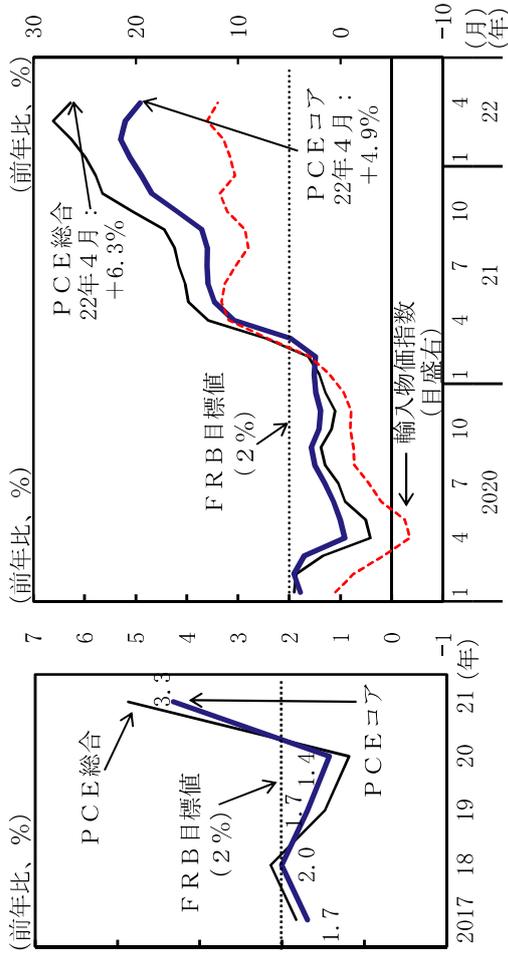
(備考) 雇用者数は非農業部門。

### 賃金の伸びはおおむね横ばい



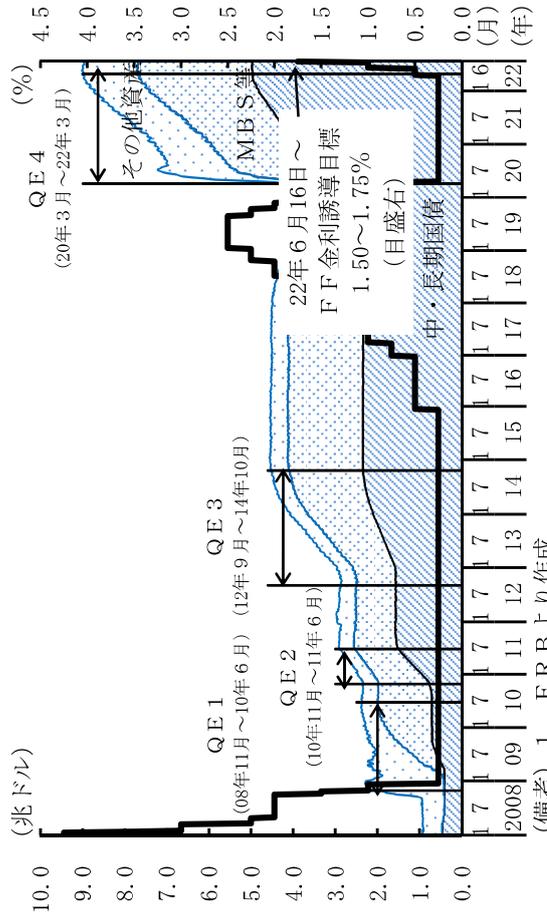
(備考) 賃金の伸びは全雇用者の時間当たり賃金の前年比。

### ⑧コア物価上昇率は高水準でおおむね横ばい



(備考) 1. 上図のPCEは、個人消費支出デフレーターを指す。  
2. コア指数は、総合指数からエネルギーと食品を除いた指数。

### 金融政策



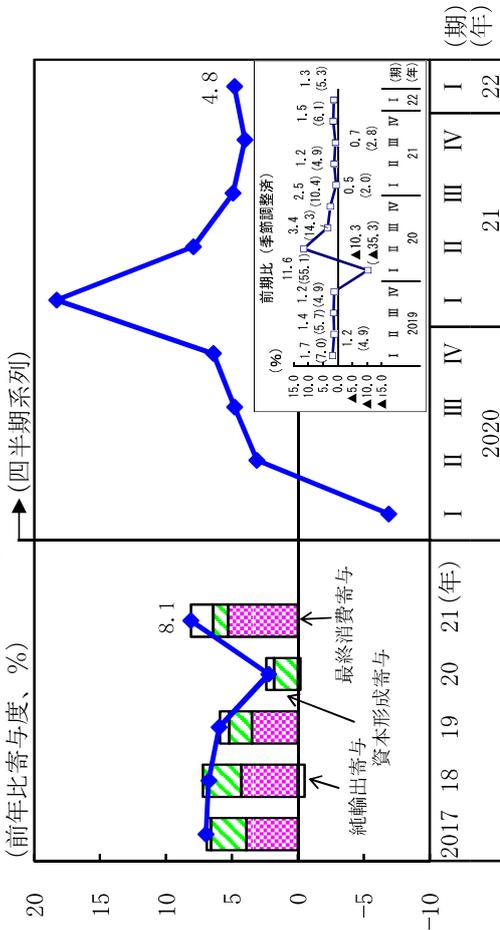
(備考) 1. FRBより作成。  
2. F F金利誘導目標については、上限を指す。

## 2. アジア地域

### 中国：

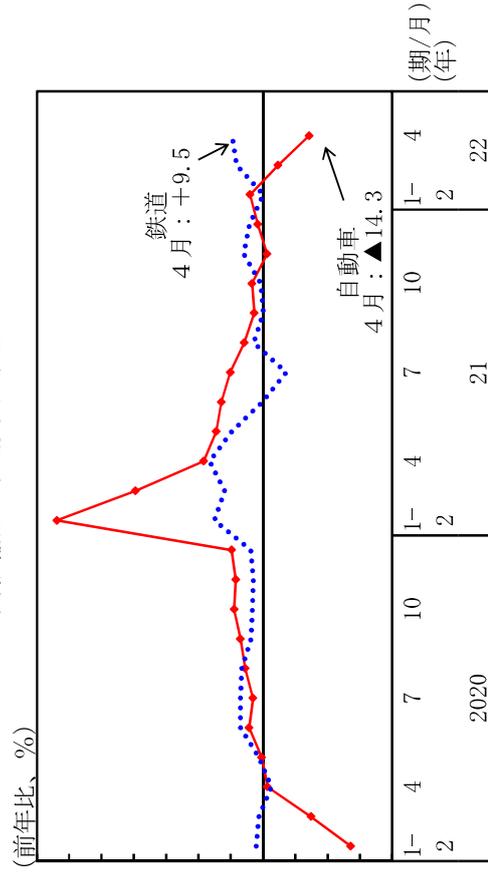
○中国では、景気は一部地方での経済活動の抑制の影響が残り、持ち直しの動きに足踏みがみられる。

#### ①実質GDP成長率



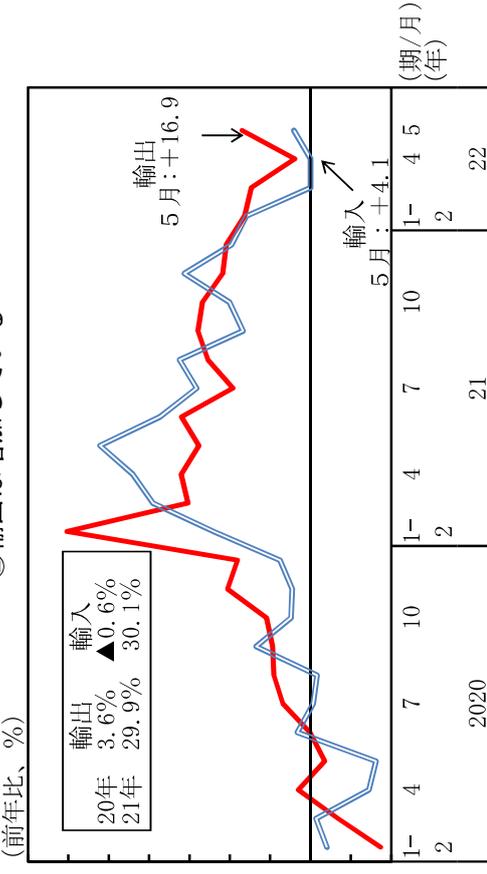
(備考) 前期比のグラフの( )内の数値は内閣府による年率換算。

#### 貨物輸送 (自動車、鉄道)



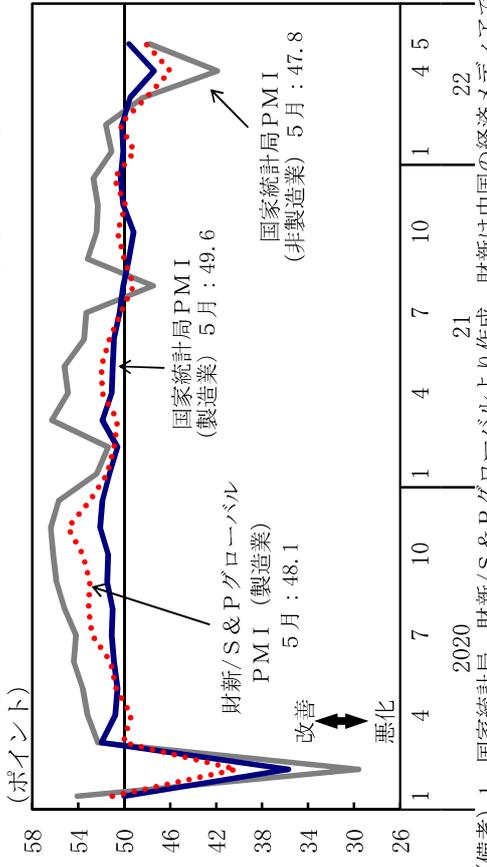
(備考) 輸送量ベースの前年比。

#### ②輸出は増加している



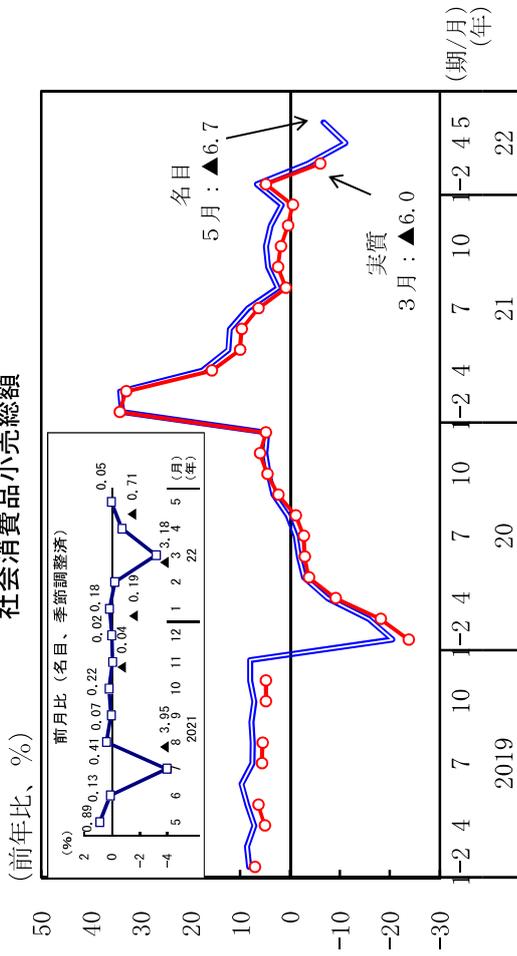
(備考) 1. 輸出入ともドルベースの金額。  
2. 春節(旧正月)休暇は、19年2月4～10日、20年1月24～2月2日、21年2月11～17日、22年1月31日～2月6日。

#### 製造業購買担当者指数 (PMI) は持ち直しの動き



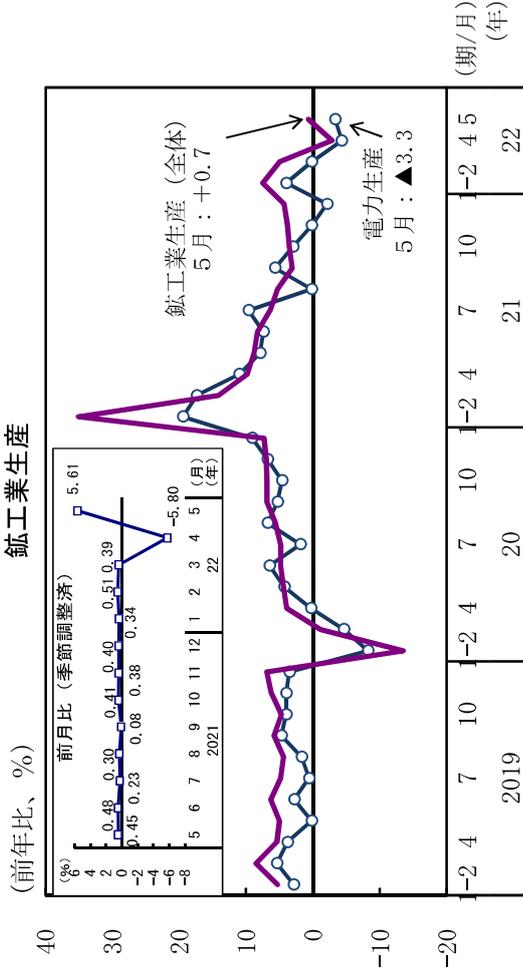
(備考) 1. 国家統計局、財新/S & Pグローバルより作成。財新は中国の経済メディアであり、S & Pグローバル社との共同調査により、独自にPMIを発表している。  
2. 製造業・非製造業の業況に關する各項目について企業調査を行い、各々が前月に比べてどう変わったのかを集計。  
3. 統計対象社数は、国家統計局が3,000社(製造業)、4,000社(非製造業)、財新/S & Pグローバルが500社以上。

### ③消費はこのところ弱い動きとなっている 社会消費品小売総額

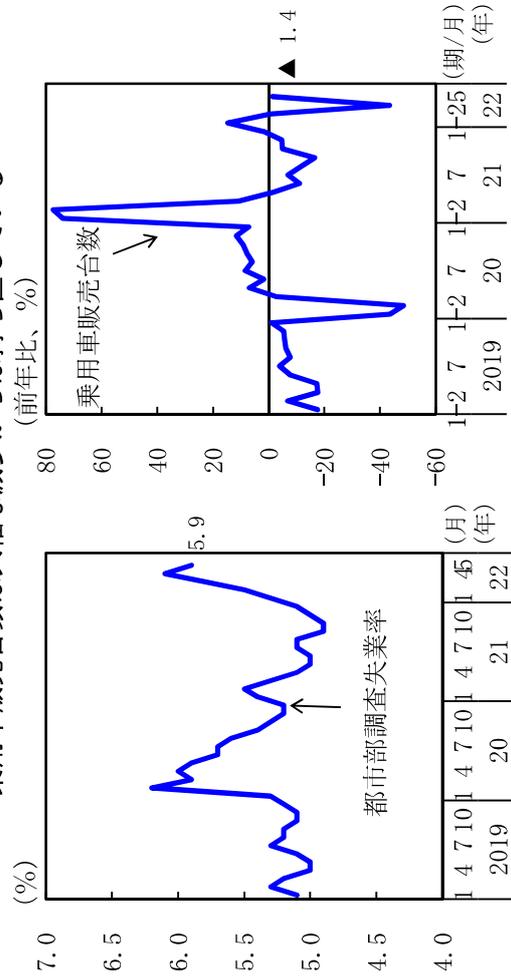


(備考) 22年4月、5月の実質値は未公表。

### ④生産はこのところ持ち直しの動きがみられる 鉱工業生産

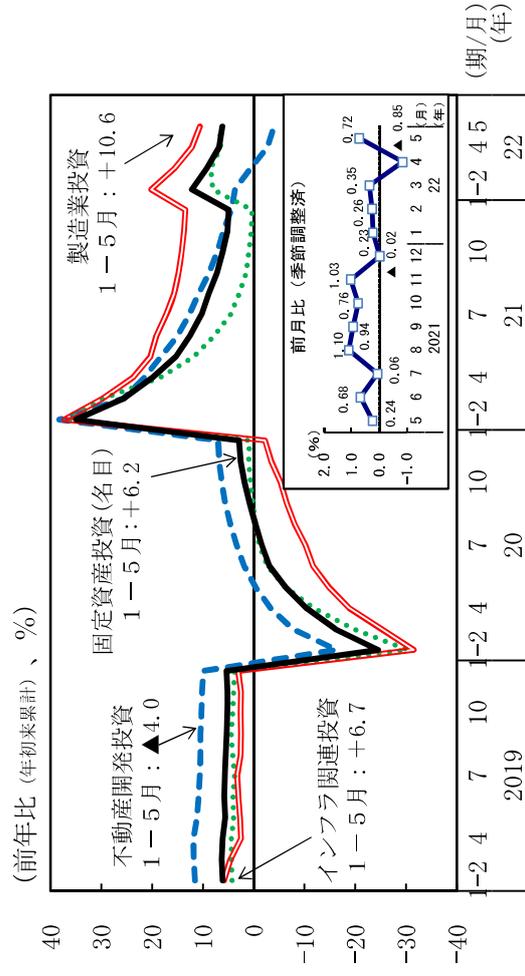


### 都市部調査失業率はおおむね横ばい 乗用車販売台数は大幅な減少からは持ち直している

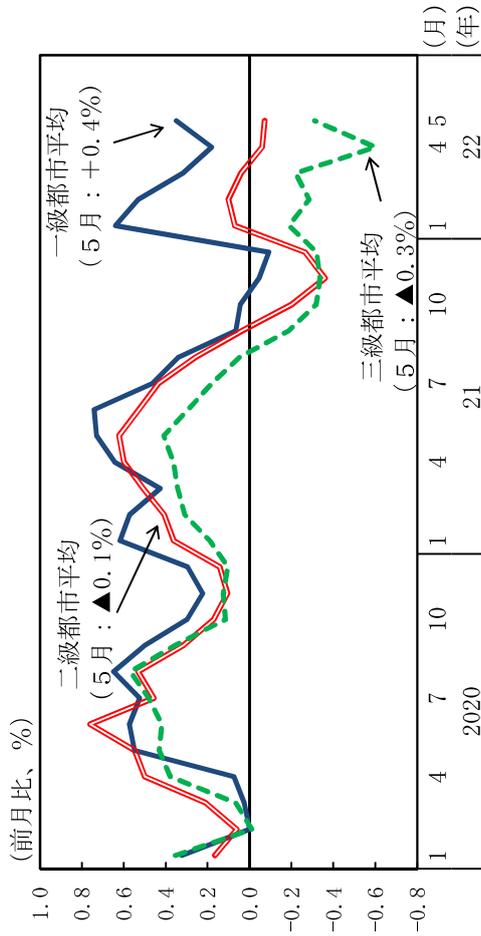


(備考) 乗用車販売台数は出荷ベース。年間販売台数 (前年比) は、19年9.6%減、20年6.0%減、21年6.5%増。

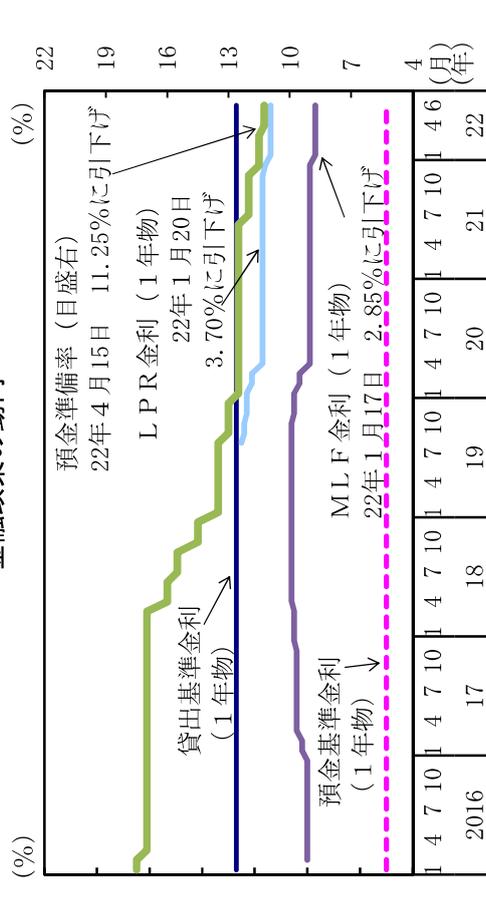
### ⑤固定資産投資はこのところ伸びがやや低下している



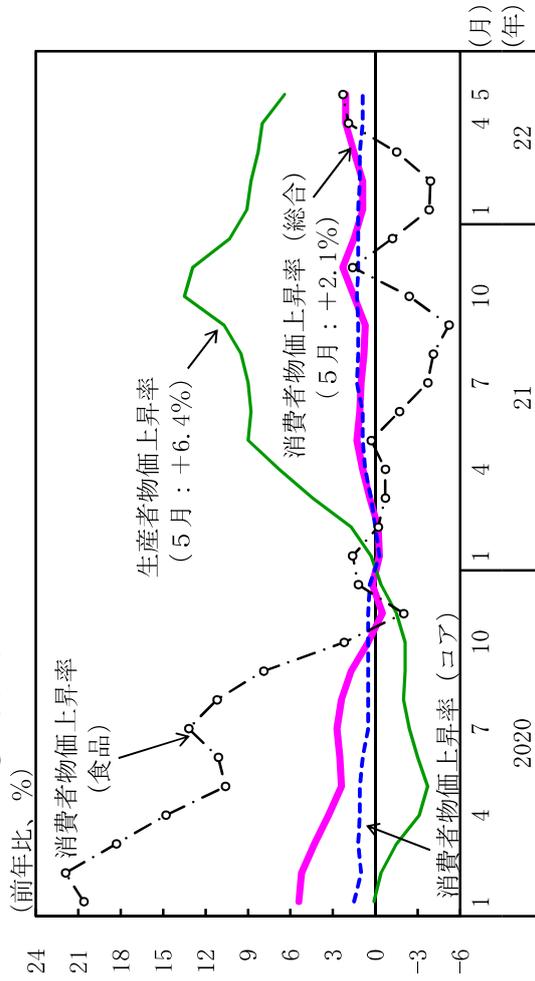
### 新築住宅販売価格は低下している



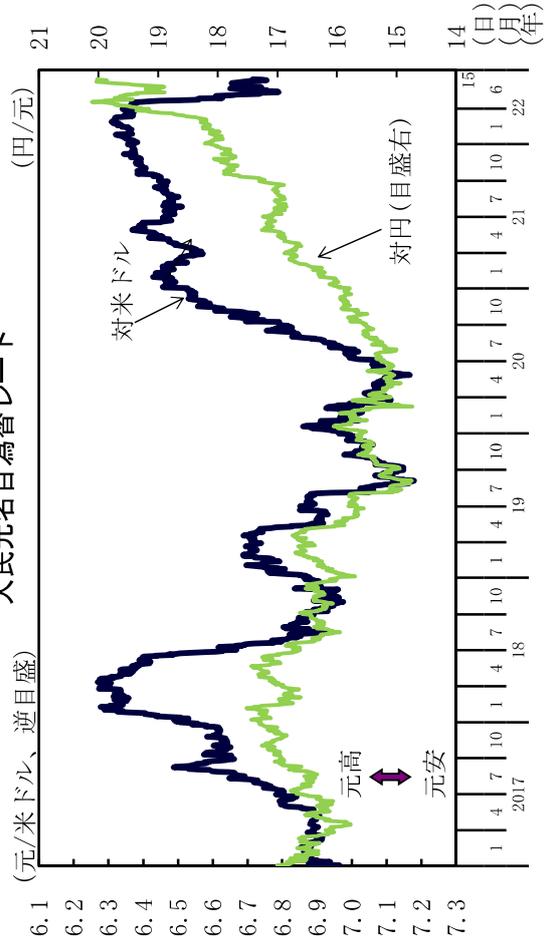
### 金融政策の動向



### ⑥消費者物価上昇率はこのところ上昇している

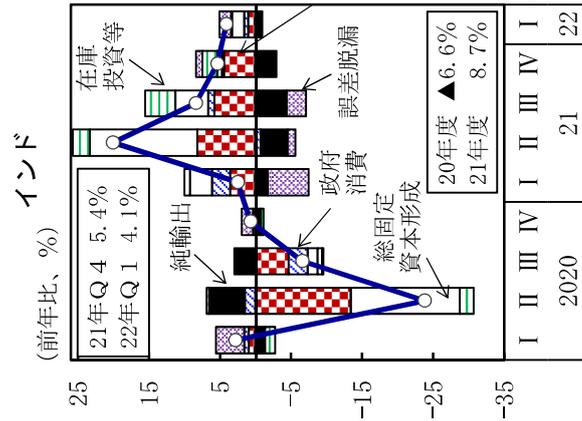
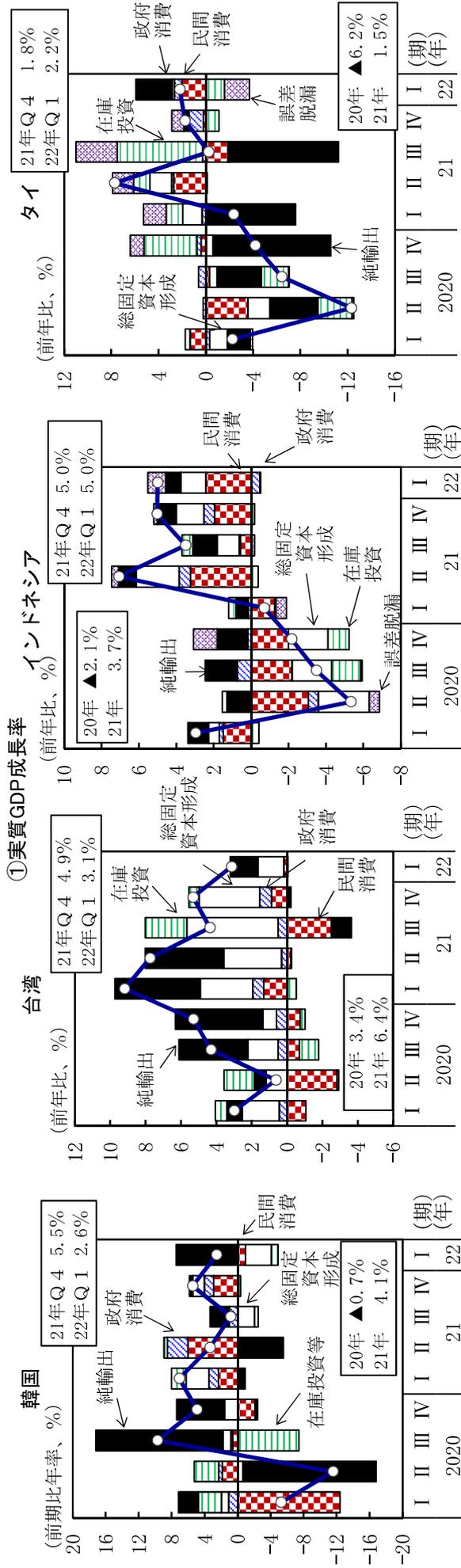


### 人民元名目為替レート

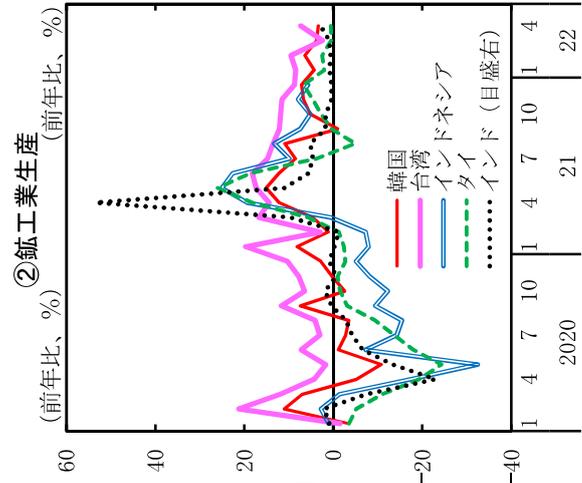


## その他アジア（韓国、台湾、インドネシア、タイ、インド）：

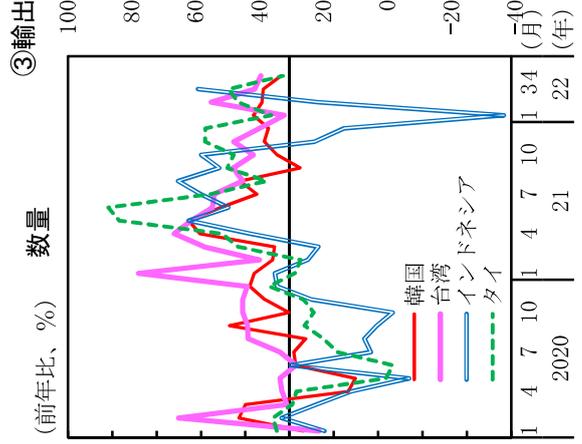
○韓国では、景気は持ち直している。台湾では、景気は回復している。  
 ○インドネシアでは、景気は厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。  
 ○タイでは、景気は持ち直している。



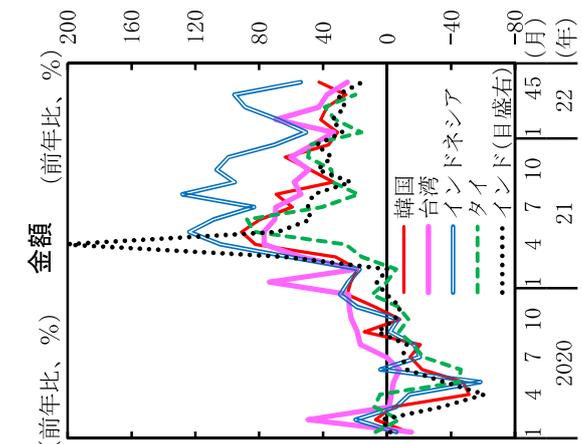
（備考）年度は、4月～翌年3月。



（備考）インドネシア、タイは製造業生産。



（備考）インドの数量は未公表。

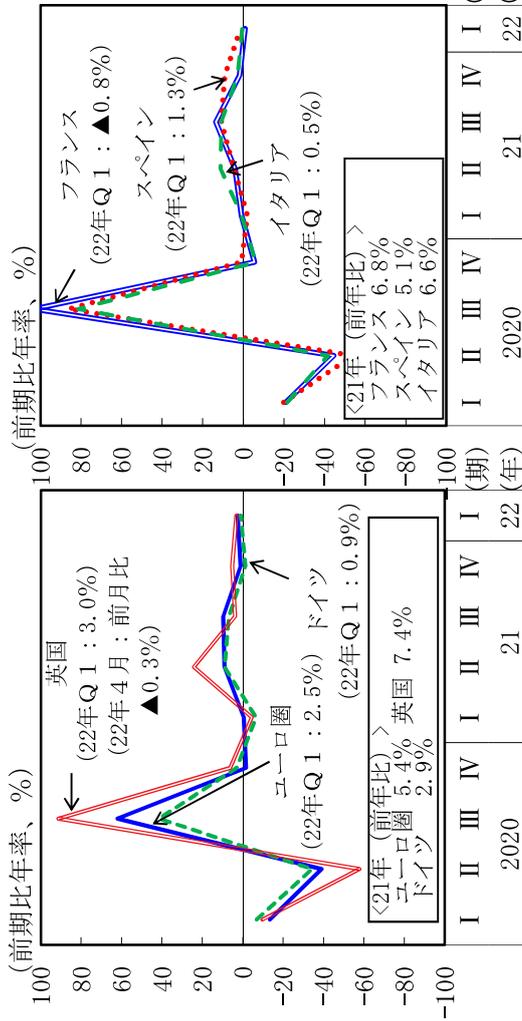


（備考）ドルベース。

### 3. ヨーロッパ地域

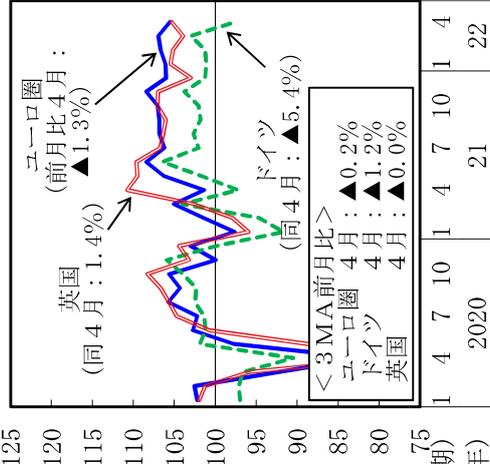
○ヨーロッパ地域については、ユーロ圏では、景気は一部で厳しい状況が残る中で、持ち直している。  
ドイツにおいては、景気は厳しい状況が残る中で、持ち直している。  
英国では、景気は持ち直している。

① GDP ユーロ圏：22年1-3月期は前期比年率2.5%成長  
英国：22年1-3月期は前期比年率3.0%成長

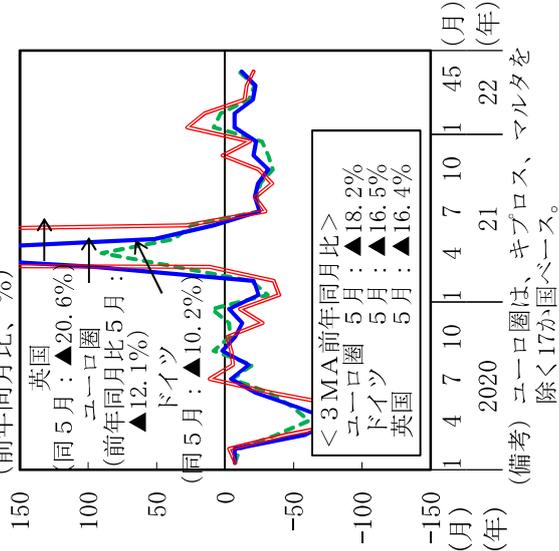


### ②個人消費

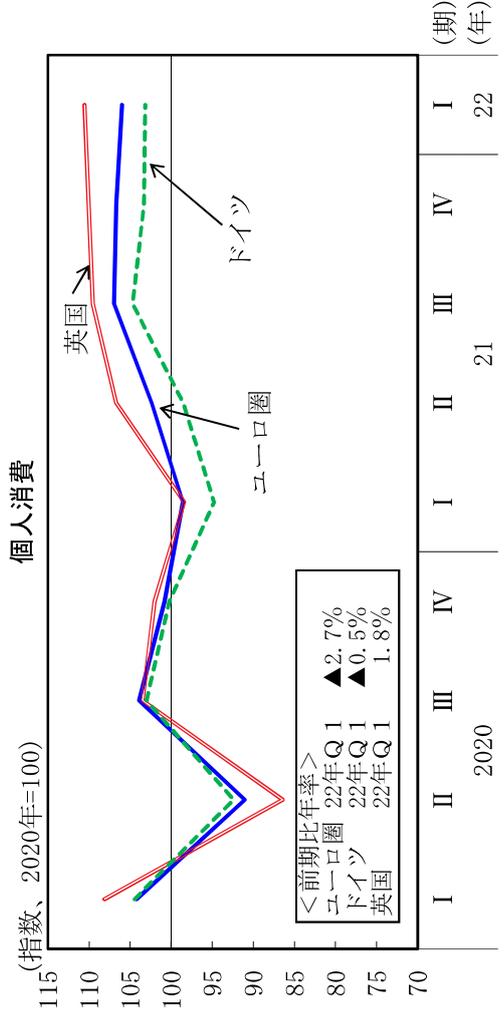
実質小売売上  
(除自動車)



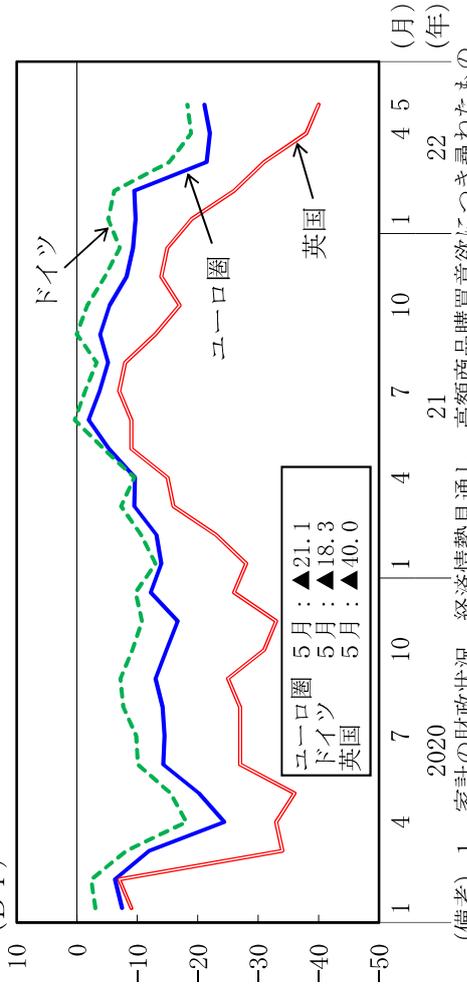
乗用車登録台数  
(前年同月比、%)



②個人消費 ユーロ圏：持ち直しに足踏みがみられる  
英国：持ち直しに足踏みがみられる

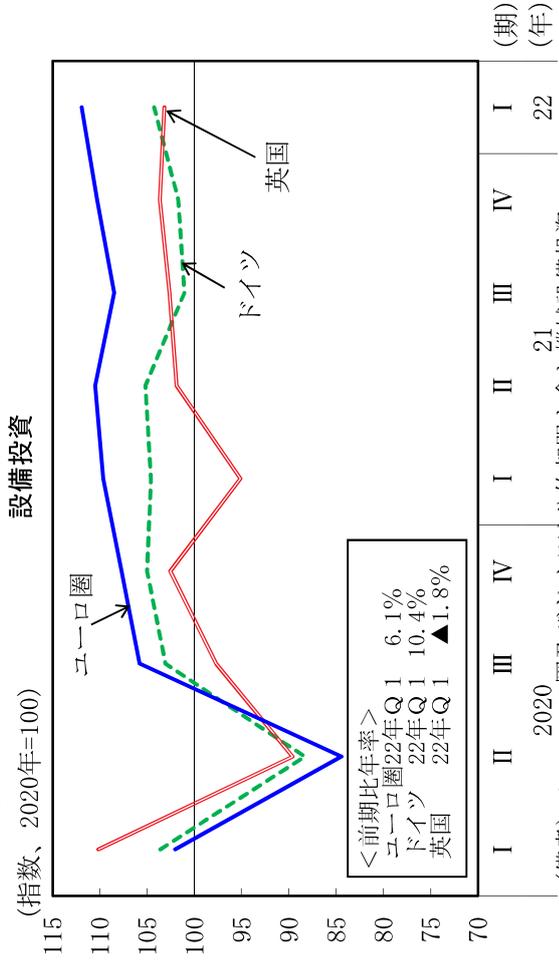


### 消費者信頼感指数



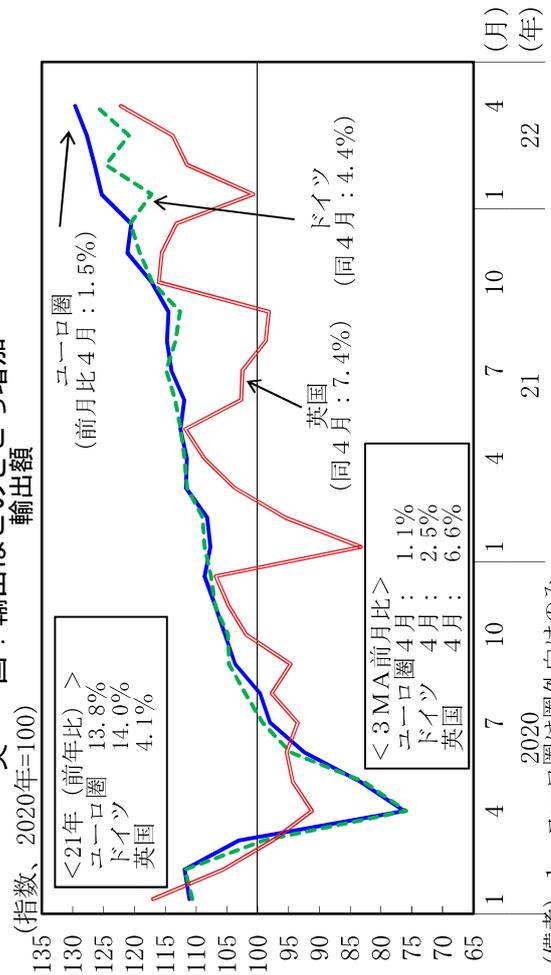
(備考) 1. 家計の財政状況、経済情勢見通し、高額商品購買意欲につき尋ねたもの。  
2. 英国は原数値。

③設備投資 ユーロ圏：機械設備投資は持ち直している  
英国：設備投資は持ち直している



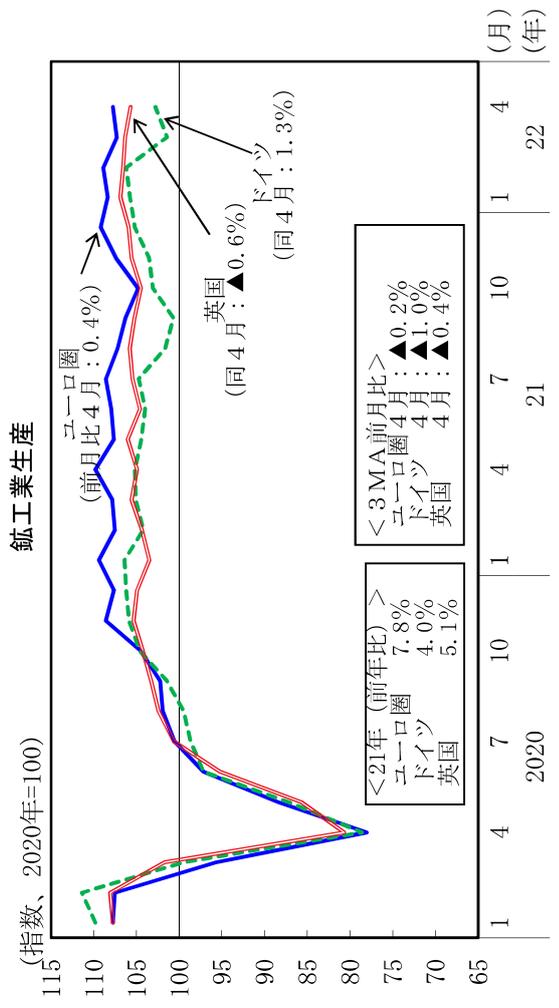
(備考) 1. ユーロ圏及びドイツは公的部門を含む機械設備投資。  
2. 英国は民間の設備投資（住宅は含まない）。

④輸出 ユーロ圏：輸出は持ち直している  
英国：輸出はこのところ増加

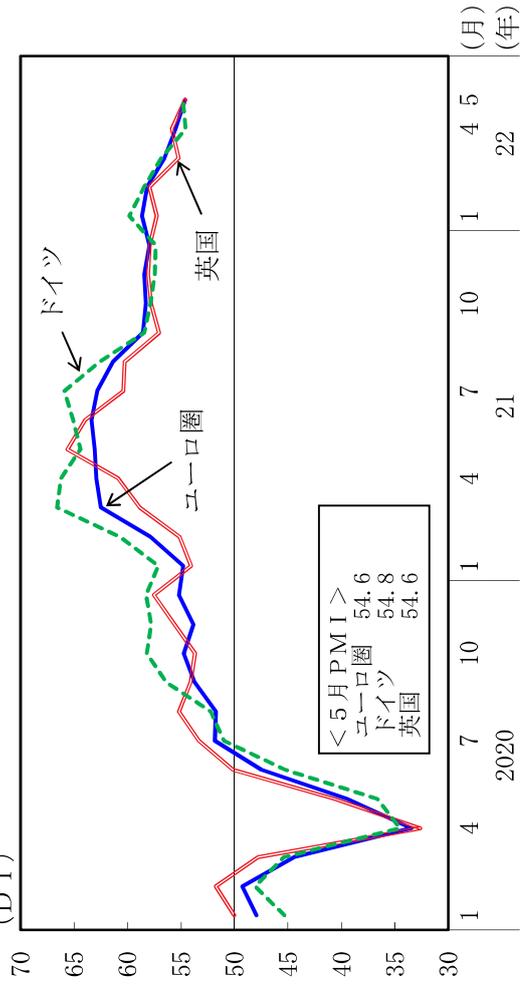


(備考) 1. ユーロ圏は圏外向けののみ。  
2. 英国の21年10月及び21年11月の輸出増、22年1月の輸出減は非貨幣用金等の寄与によるものが大きい。

⑤生産 ユーロ圏：生産は横ばいとなっている  
英国：生産はこのところ横ばい

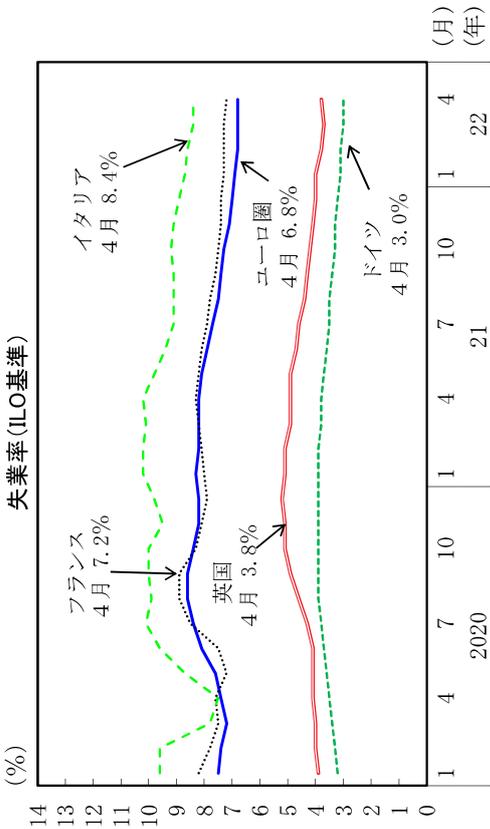


製造業購買担当者指数 (PMI)

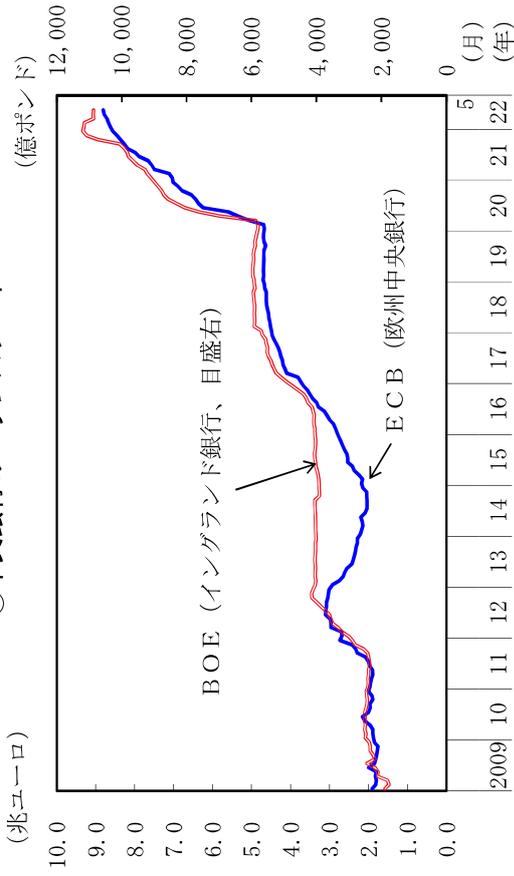


(備考) 1. 新規受注、生産、雇用、サプライヤー納期、原材料在庫につき前月と比べた当月の変化を調査し、「改善 (1p)、変化なし (0.5p)、悪化 (0p)」として指数化。  
2. ユーロ圏は、圏内3,000社の製造業購買担当者を対象にしている。

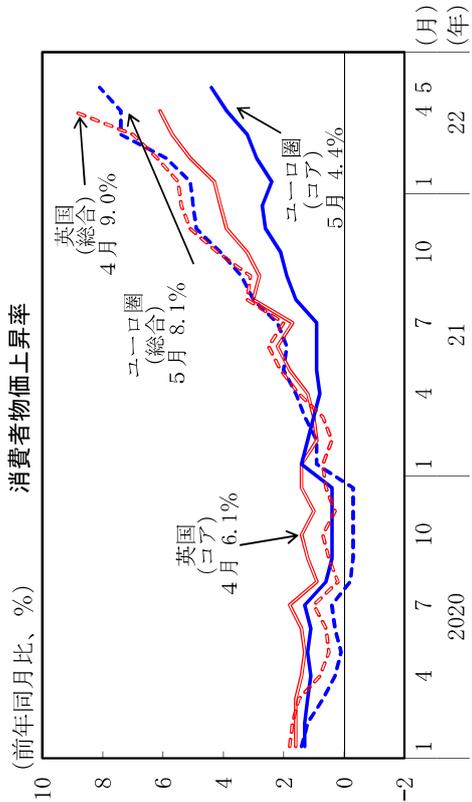
⑥雇用 ユーロ圏：失業率は低下している  
英 国：失業率は低下している



⑧中央銀行のバランスシート

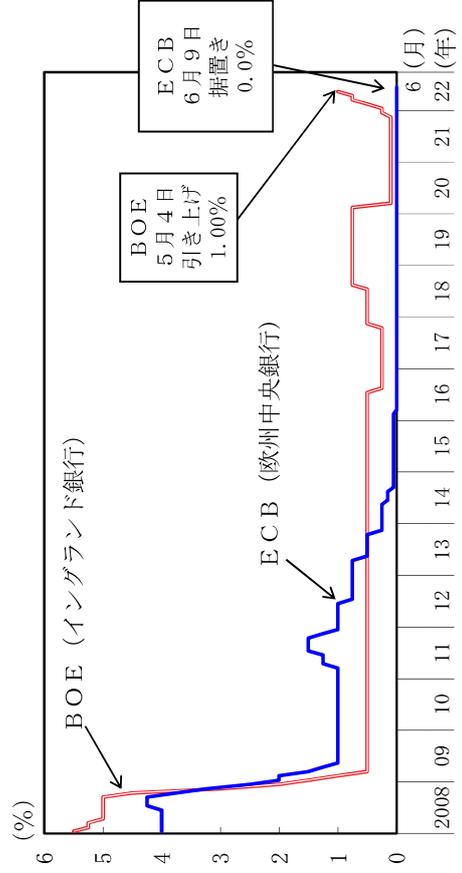


⑦物価 ユーロ圏：コア物価上昇率は上昇している  
英 国：コア物価上昇率は上昇している



(備考) 1. ECBのインフレ目標は中期的に2%。BOEのインフレ目標は2%。  
2. コア消費者物価は、総合からエネルギー、非加工食品を除いたもの。

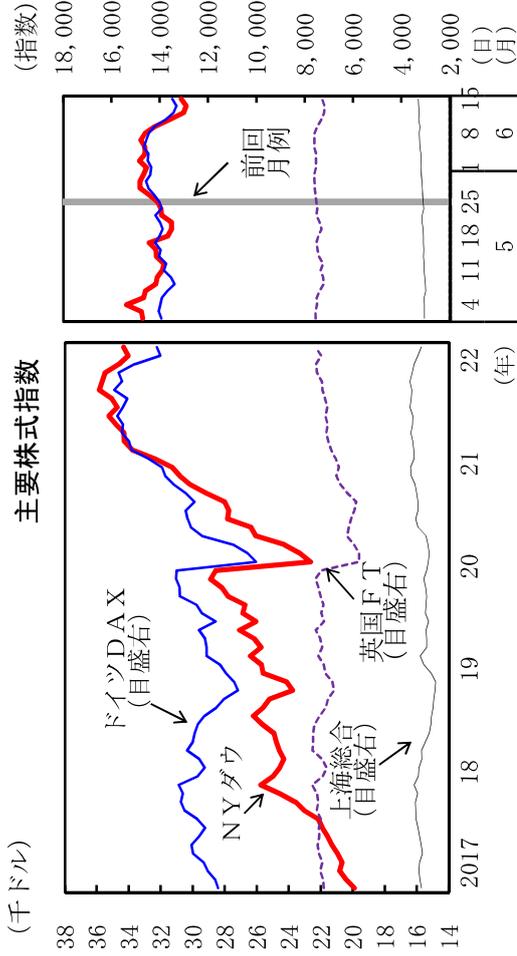
⑨政策金利 ユーロ圏：欧州中央銀行 (ECB) は据置き  
英 国：イングランド銀行 (BOE) は引き上げ



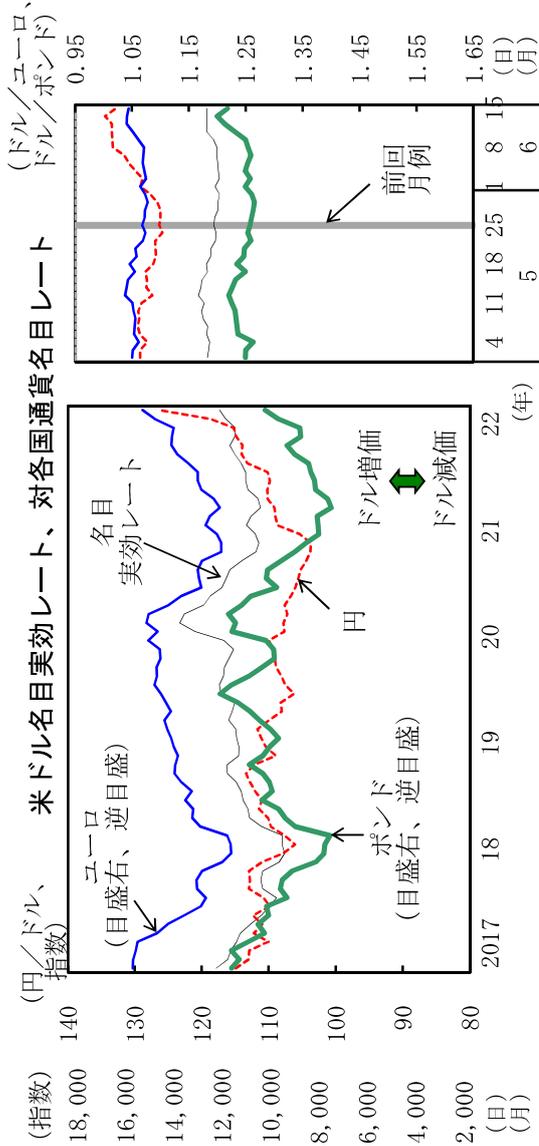
(備考) ECBでは、2014年6月より中銀預金金利にマイナス金利を適用 (現在▲0.50%)。その他に、スイス、デンマーク等で中銀預金金利にマイナス金利が適用されている。

#### 4. 国際金融

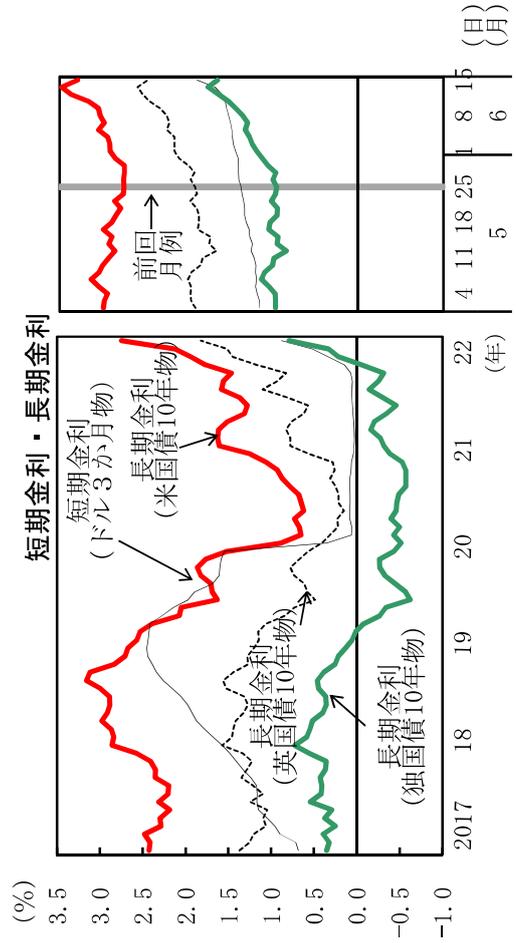
株価：アメリカ、英国、ドイツではやや下落、  
中国では上昇



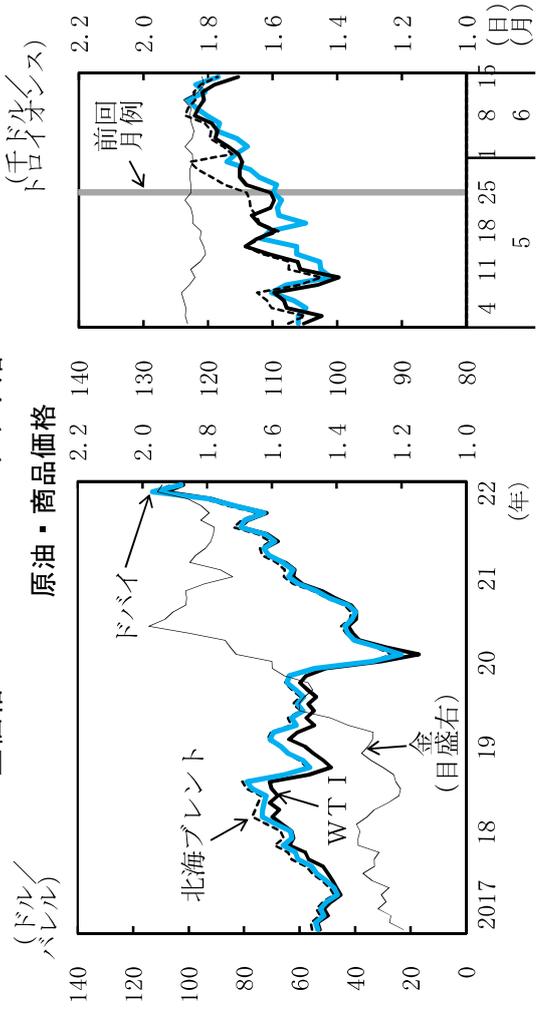
為替：ドルは、ユーロ、ポンドに対して増価、  
円に対して大幅に増価



短期金利：上昇  
長期金利：アメリカ、英国、ドイツでは大幅に上昇



原油価格 (WTI)：上昇  
金価格：やや下落



(備考) いずれも、左図は日次の終値の月平均値、右図は日次の終値。

主要経済指標の国際比較 (1)

国・地域名	人口 (万人)	名目GDP (10億ドル)	1人当たりGDP (1,000ドル)	実質GDP成長率 (%)					鉱工業生産 (%)					失業率 (%)						
				2021年	2020年	2021年	2020年	備考	2021年	2020年	備考	2021年	2020年	備考	2021年	2020年	備考	22年		
																		3月	4月	5月
																		1-3月	10-12月	1-3月
日本	12,551	4,937	39.3	▲ 4.5	1.7	4.0	▲ 0.5	前期比年率	▲ 10.4	5.6	0.3	▲ 1.5	前期比	2.8	2.8	3月	4月	5月	備考	
アメリカ	33,218	22,998	69.2	▲ 3.4	5.7	6.9	▲ 1.5	前期比年率	▲ 7.2	5.5	0.9	1.1	前期比	8.1	5.4	3.6	3.6	3.6		
カナダ	3,823	1,991	52.1	▲ 5.2	4.5	6.6	3.1	前期比年率	▲ 8.1	4.2	0.8		前期比	9.6	7.4	5.3	5.2	5.1		
ユーロ圏	34,257	14,505	42.3	▲ 6.3	5.4	1.0	2.5	前期比年率	▲ 8.0	7.8	▲ 1.4	0.4	前期比	8.0	7.7	6.8	6.8	6.8		
ドイツ	8,320	4,226	50.8	▲ 4.6	2.9	▲ 1.4	0.9	前期比年率	▲ 10.1	4.0	▲ 4.5	1.3	前期比	3.7	3.6	3.0	3.0	3.0	110基準	
フランス	6,545	2,935	44.9	▲ 7.8	6.8	1.8	▲ 0.8	前期比年率	▲ 10.7	5.7	▲ 0.4	▲ 0.1	前期比	8.0	7.9	7.3	7.2	7.2		
イタリア	5,924	2,101	35.5	▲ 9.1	6.6	2.8	0.5	前期比年率	▲ 11.0	11.7	0.2	1.6	前期比	9.2	9.5	8.4	8.4	8.4		
スペイン	4,740	1,426	30.1	▲ 10.8	5.1	9.2	1.3	前期比年率	▲ 9.5	7.3	▲ 2.0	2.1	前期比	15.5	14.8	13.5	13.3	13.3		
英国	6,753	3,188	47.2	▲ 9.3	7.4	5.2	3.0	前期比年率	▲ 8.4	5.1	▲ 0.2	▲ 0.6	前期比	4.5	4.5	3.7	3.8	3.8	後方か月平均	
スイス	867	813	93.7	▲ 2.4	3.8	0.6	1.9	前期比年率	▲ 3.9	9.0	4.2		前年比	3.1	3.0	2.2	2.2	2.2		
ロシア	14,556	1,776	12.2	▲ 2.7	4.7	5.0	3.5	前年比	▲ 2.1	5.3	3.0	▲ 1.6	前年比	5.8	4.8	4.1	4.0	4.0		
オーストラリア	2,571	1,633	63.5	▲ 2.2	4.8	15.3	3.1	前期比年率	▲ 0.7	0.8	-	-	四半期のみ 前年比	6.5	5.1	3.9	3.9	3.9		
中国	141,260	17,458	12.4	2.2	8.1	4.0	4.8	前年比	2.8	9.6	5.0	▲ 2.9	0.7	5.6	5.1	5.8	6.1	5.9		
韓国	5,168	1,799	34.8	▲ 0.7	4.1	5.5	2.6	前期比年率	▲ 0.2	7.4	1.1	▲ 3.3	前期比	3.9	3.7	2.7	2.7	2.8		
台湾	2,338	790	33.8	3.4	6.6	5.3	3.1	前年比	7.1	13.4	▲ 6.3	4.1	前期比	3.9	4.0	3.7	3.7	3.7		
香港	740	368	49.7	▲ 6.5	6.3	0.0	▲ 11.4	前期比年率	▲ 5.9	5.5	-	-	四半期のみ	5.8	5.2	5.0	5.4	5.4		
シンガポール	545	397	72.8	▲ 4.1	7.6	9.5	2.8	前期比年率	7.5	13.3	▲ 11.2	2.2	前期比	3.0	2.7	2.2	2.2	2.2		
インドネシア	27,225	1,186	4.4	▲ 2.1	3.7	5.0	5.0	前年比	▲ 10.1	7.6			前年比	7.1	6.5	-	-	-	原数値 2.8のみ	
マレーシア	3,270	373	11.4	▲ 5.5	3.1	3.6	5.0	前年比	▲ 4.1	7.2	▲ 0.7	0.0	前年比	4.5	4.6	4.1	3.9	3.9		
フィリピン	11,020	394	3.6	▲ 9.5	5.7	14.7	7.6	前期比年率	▲ 43.0	49.5	375.1	9.7	前年比	10.4	8.0	-	-	-	四半期のみ	
タイ	6,995	513	7.3	▲ 6.2	1.5	7.4	4.7	前期比年率	▲ 9.5	5.8	0.4	0.6	前年比	1.6	-	-	-	-	原数値	
ベトナム	9,832	366	3.7	2.9	2.6	5.2	5.0	前年比	3.4	4.8	9.1	11.1	前年比	2.5	3.2	-	-	-	四半期のみ	
インド	139,201	3,042	2.2	▲ 6.6	8.7	5.4	4.1	前年比	▲ 8.4	11.4	2.2	7.1	前年比	-	-	-	-	-		
ブラジル	21,261	1,608	7.6	▲ 3.9	4.6	1.7	1.7	前年比	▲ 4.4	3.9	▲ 1.9	▲ 0.5	前年比	13.5	13.5	11.1	10.5	10.5		
メキシコ	12,897	1,295	10.0	▲ 8.1	4.8	1.1	1.8	前年比	▲ 9.5	6.4	2.7	2.7	前年比	4.4	4.1	3.0	3.0	3.0	原数値	
アルゼンチン	4,584	489	10.7	▲ 9.9	10.3	8.6		前年比	-	-	3.7	4.7	前年比	11.6	8.8	-	-	-	四半期のみ	
トルコ	8,468	807	9.5	1.8	11.0	9.1	7.3	前年比	1.7	17.8	9.7	10.5	前年比	13.1	12.0	11.4	10.6	10.6	原数値	
サウジアラビア	3,546	834	23.5	▲ 4.1		6.7	9.9	前年比	-	-	-	-	前年比	7.7	6.6	-	-	-	四半期のみ	
南アフリカ	6,014	418	7.0	▲ 6.3	4.9	1.5	1.9	前期比年率	▲ 12.6	6.8	▲ 1.4	▲ 6.7	前年比	29.2	34.3	-	-	-	暦年のみ	

(備考) 1. 各国統計より作成。人口、名目GDP、1人当たりGDPについてはIMF、ユーロスタットより作成。

2. インドは年度(4月~3月)の数値。

3. GDP、鉱工業生産の前月(期)比、失業率は特に断りのない限り季節調整値。

4. 2021年の暦年の失業率は、イタリアは内閣府計算値。

主要経済指標の国際比較 (2)

国・地域名	消費者物価 (前年比%)										一般政府財政収支 (名目GDP比%)		一般政府債務残高 (名目GDP比%)		経常収支 (名目GDP比%)		IMF, 2022年4月		OECD, 2022年6月			
	2020年		2021年		22年		22年		2020年		2021年		2020年		2021年		2022年		2023年		2023年	
	7-9月	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2
日本	0.0	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	
アメリカ	1.2	4.7	5.3	6.7	8.0	8.5	8.3	8.6	▲ 14.5	▲ 10.2	▲ 132.6	▲ 2.9	▲ 3.5	3.7	2.3	2.5	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	
カナダ	0.7	3.4	4.1	4.7	5.8	6.7	6.8	8.6	▲ 11.4	▲ 4.7	112.1	▲ 1.8	0.1	3.9	2.8	3.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.6	
ユーロ圏	0.3	2.6	2.8	4.6	6.1	7.4	7.4	8.1	▲ 7.2	▲ 5.5	96.0	1.9	2.4	2.8	2.3	2.6	2.3	2.3	2.3	2.3	1.6	
ドイツ	0.5	3.1	3.9	5.0	5.8	7.3	7.4	7.9	▲ 4.3	▲ 3.7	70.2	7.1	7.4	2.1	2.7	1.9	2.7	2.7	2.7	2.7	1.7	
フランス	0.5	1.6	1.7	2.7	3.7	4.5	4.8	5.2	▲ 9.1	▲ 7.0	112.3	▲ 1.9	▲ 0.9	2.9	1.4	2.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	
イタリア	▲ 0.2	1.9	2.1	3.5	5.6	6.5	6.0	6.8	▲ 9.6	▲ 7.2	150.9	3.7	3.3	2.3	1.7	2.5	1.7	1.7	1.7	1.7	1.2	
スペイン	▲ 0.3	3.1	3.4	5.8	7.9	9.8	8.3	8.7	▲ 11.0	▲ 7.0	118.7	0.8	0.9	4.8	3.3	4.1	3.3	3.3	3.3	3.3	2.2	
英国	0.9	2.6	2.8	4.9	6.2	7.0	9.0		▲ 12.8	▲ 8.0	95.3	▲ 2.5	▲ 2.6	3.7	1.2	3.6	1.2	1.2	1.2	1.2	0.0	
スイス	▲ 0.7	0.6	0.8	1.4	2.1	2.4	2.6	2.9	▲ 2.8	▲ 1.9	42.2	2.8	9.3	2.2	1.4	2.5	1.4	1.4	1.4	1.4	1.3	
ロシア	3.4	6.7	6.9	8.3	11.6	16.7	17.8	17.1	▲ 4.0	0.7	17.0	2.4	6.9	▲ 8.5	▲ 2.3	▲ 10.0	▲ 2.3	▲ 2.3	▲ 2.3	▲ 2.3	▲ 4.1	
オーストラリア	0.8	2.9	3.0	3.5	5.1	-	-	-	▲ 8.6	▲ 7.7	59.8	2.6	3.5	4.2	2.5	4.2	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	
中国	2.5	0.9	0.8	1.8	1.1	1.5	2.1	2.1	▲ 10.7	▲ 6.0	73.3	1.7	1.8	4.4	5.1	4.4	5.1	5.1	5.1	5.1	4.9	
韓国	0.5	2.5	2.5	3.5	3.8	4.1	4.8	5.4	▲ 2.2	▲ 0.6	49.8	4.6	4.9	2.5	2.9	2.7	2.9	2.9	2.9	2.9	2.5	
台湾	▲ 0.2	2.0	2.3	2.7	3.4	3.3	3.4	3.4	▲ 2.9	▲ 1.2	28.5	14.2	14.7	3.2	2.9	-	2.9	2.9	2.9	2.9	-	
香港	0.3	1.6	2.3	2.0	1.5	1.7	1.3		▲ 9.2	▲ 0.2	2.1	7.0	11.2	0.5	4.9	-	4.9	4.9	4.9	4.9	-	
シンガポール	▲ 0.2	2.3	2.5	3.7	4.6	5.4	5.4		▲ 5.9	▲ 0.2	132.8	16.8	18.1	4.0	2.9	-	2.9	2.9	2.9	2.9	-	
インドネシア	2.0	1.6	1.6	1.8	2.3	2.6	3.5	3.6	▲ 6.1	▲ 4.6	42.8	▲ 0.4	0.3	5.4	6.0	4.7	6.0	6.0	6.0	6.0	4.7	
マレーシア	▲ 1.1	2.5	2.1	3.2	2.2	2.2	2.3		▲ 4.6	▲ 5.5	69.0	4.2	3.5	5.6	5.5	-	5.5	5.5	5.5	5.5	-	
フィリピン	2.4	3.9	4.1	3.6	3.4	4.0	4.9	5.4	▲ 5.7	▲ 6.5	57.5	3.2	▲ 1.8	6.5	6.3	-	6.3	6.3	6.3	6.3	-	
タイ	▲ 0.8	1.2	0.7	2.4	4.7	5.7	4.6	7.1	▲ 4.7	▲ 7.8	58.0	4.2	▲ 2.1	3.3	4.3	-	4.3	4.3	4.3	4.3	-	
ベトナム	3.2	1.8	2.5	1.9	1.9	2.4	2.6	2.9	▲ 3.9	▲ 4.2	40.2	4.4	▲ 0.5	6.0	7.2	-	7.2	7.2	7.2	7.2	-	
インド	6.2	5.5	5.1	5.0	6.3	7.0	7.8	7.0	▲ 12.8	▲ 10.4	86.8	0.9	▲ 1.6	8.2	6.9	6.9	6.9	6.9	6.9	6.9	6.2	
ブラジル	3.2	8.3	9.6	10.5	10.7	11.3	12.1	11.7	▲ 13.3	▲ 4.4	93.0	▲ 1.7	▲ 1.7	0.8	1.4	0.6	1.4	1.4	1.4	1.4	1.2	
メキシコ	3.4	5.7	5.8	7.0	7.3	7.5	7.7	7.7	▲ 4.4	▲ 3.8	57.6	2.4	▲ 0.4	2.0	2.5	1.9	2.5	2.5	2.5	2.5	2.1	
アルゼンチン	42.7	48.1	52.0	51.4	52.7	55.1	58.0	60.7	▲ 8.6	▲ 4.6	80.6	0.9	1.3	4.0	3.0	3.6	3.0	3.0	3.0	3.0	1.9	
トルコ	12.3	19.6	19.3	25.8	54.8	61.1	70.0	73.5	▲ 5.1	▲ 3.5	41.6	▲ 4.9	▲ 1.8	2.7	3.0	3.7	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	
サウジアラビア	3.4	3.1	0.4	1.1	1.6	2.0	2.3	2.2	▲ 11.3	▲ 2.4	30.0	▲ 3.1	6.6	7.6	3.6	-	3.6	3.6	3.6	3.6	-	
南アフリカ	3.3	4.6	4.8	5.5	5.8	5.9	5.9	5.9	▲ 9.7	▲ 6.4	69.1	2.0	3.7	1.9	1.4	1.8	1.4	1.4	1.4	1.4	1.3	
世界																						

(備考) 1. 各国統計より作成。ただし、一般政府財政収支、一般政府債務残高、経常収支については特に断りのない限りIMFより作成。

2. 日本の財政収支及び債務残高のカッコ内は、国・地方合計の年度(4月~3月)の値。内閣府より作成。

3. インドは年度(4月~3月)の値。

(出所) IMF "World Economic Outlook" (22年4月)

OECD "Economic Outlook" (22年6月)



# 委員からの追加要望資料

# 中小企業の生産性向上等に係る支援策における主な補助金・助成金の実績

第1回目安に関する  
小委員会資料No4  
に一部追記

名称	令和3年度 応募・申請数(件) ※一部暫定値	令和3年度 実績(件) ※一部暫定値	令和3年度 執行額(億円) ※一部暫定値
ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業(ものづくり補助金)	18,854	10,185	754.1
小規模事業者持続的発展支援事業(持続化補助金)	79,419	44,757	331.1
サービス等生産性向上IT導入支援事業(IT導入補助金)	52,026	30,825	448.6
中小企業等事業再構築促進事業	83,011	35,183	21.5
業務改善助成金	5,047	3,859	28.9
働き方改革推進支援助成金	7,652	6,614	57.2
キャリアアップ助成金	77,341	76,992	612.5
人材開発支援助成金 ※ 特定訓練コース、一般訓練コース、教育訓練休暇付与コース、特別育成訓練コース	33,127	31,136	191.0
人材確保等支援助成金 ※ 人事評価改善等助成コース、設備改善等支援コース、テレワークコース	844	2,409	12.2

# 業務改善助成金の執行状況

(単位:億円)

	当初予算額 ①	前年度からの 繰越額 ②	補正予算額 ③	次年度への 繰越額 ④	予算現額 ⑤=①+②+ ③-④	執行額 ⑥	執行率 (%) ⑥/⑤
令和3年度	9.4 (11.9)	13.7 (13.7)	129.8 (135.1)	120.7 (125.7)	32.2 (35.0)	28.9	89.8
令和2年度	7.8 (10.9)	12.9 (12.9)	13.8 (13.8)	13.7 (13.7)	20.8 (23.8)	6.6	31.8

※ 事業費を除いた業務改善助成金のみを記載。( )内の数値は、事業費を含めた金額。

※ 四捨五入の関係から、数値が一致しない場合がある。

# 業務改善助成金の都道府県別実績

	令和2年度	令和3年度
北海道	18	120
青森	11	37
岩手	11	68
宮城	10	45
秋田	5	37
山形	16	65
福島	9	53
茨城	11	90
栃木	10	46
群馬	7	56
埼玉	15	75
千葉	17	115
東京	30	219
神奈川	27	171
新潟	6	55
富山	3	61
石川	18	54
福井	6	80
山梨	4	17
長野	10	102
岐阜	4	55
静岡	17	164
愛知	32	197
三重	11	58

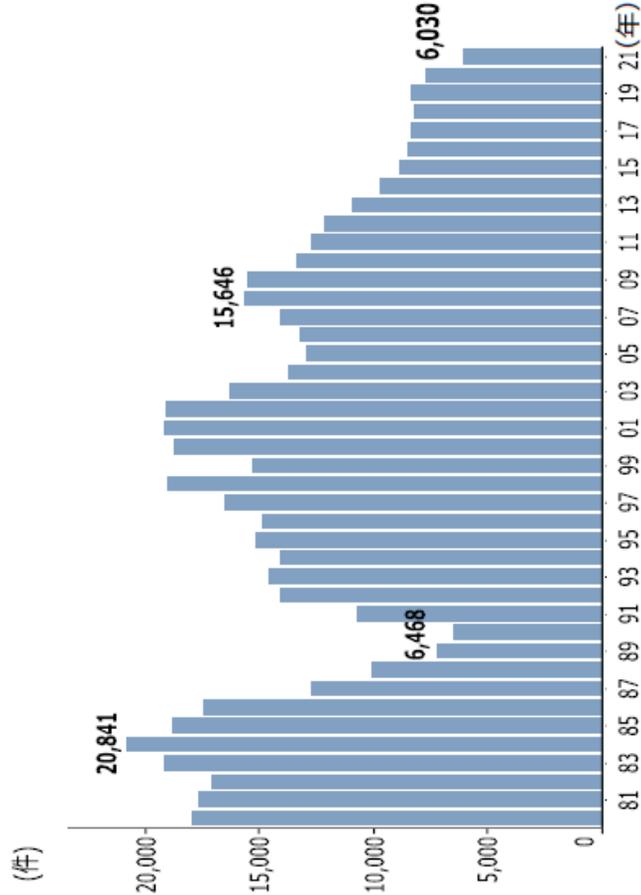
(件)

	令和2年度	令和3年度
滋賀	14	95
京都	16	60
大阪	21	238
兵庫	22	108
奈良	8	49
和歌山	5	59
鳥取	10	52
島根	13	35
岡山	26	93
広島	20	137
山口	7	72
徳島	2	54
香川	7	72
愛媛	9	65
高知	10	14
福岡	36	195
佐賀	17	38
長崎	11	44
熊本	22	93
大分	9	125
宮崎	16	43
鹿児島	9	25
沖縄	8	53
全国計	626	3,859

# 倒産件数及び新型コロナウイルス関連破たん件数の推移

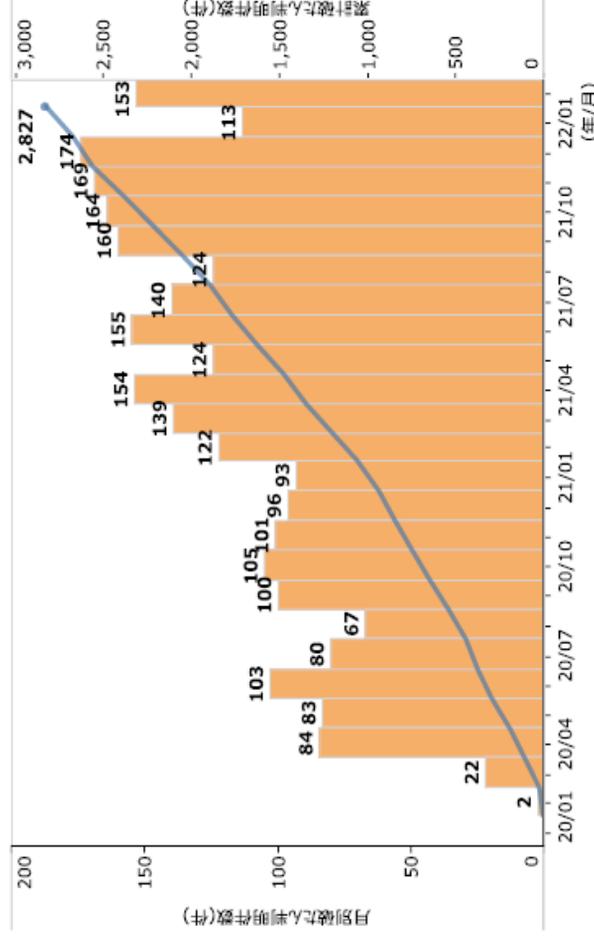
- 我が国の倒産件数は、2009年以降は減少傾向で推移。2021年は資金繰り支援策などの効果もあり、**6,030件**と**57年ぶりの低水準**となった。
- 一方で、**新型コロナウイルス関連破たんの件数**は、昨年9月から4ヶ月連続で**月別件数として過去最多を更新**するなど、**月別件数は増加傾向**にある。

図1 倒産件数の推移



資料：(株)東京工リサーチ「全国企業倒産状況」

図2 新型コロナウイルス関連破たんの月別判明件数



資料：東京工リサーチ「『新型コロナウイルス関連破たん状況』（2022年2月28日）  
 (注)1.負債1,000万円以上の法的整理、私的整理を対象に集計されたもの（準備中を含む）。  
 2. (株)東京工リサーチの取材で経営破たんが判明した日を基準に集計されたもの。  
 3. 新型コロナウイルス関連破たんとは、(株)東京工リサーチの取材で担当弁護士や当事者から新型コロナウイルスが要因であると発言が取れた経営破たん。

# 原因別倒産状況の推移

○ 原因別の倒産状況を見ると、「販売不振」が最も多くなっている。

	合計	放漫経営	過少資本	連鎖倒産	しむよせ 既往の	信用性の 低下	販売不振	売掛 回収 金難	在庫 状態 悪化	設備 投資 過大	その他
平成27年	8,812	376	397	553	1,136	49	5,959	54	8	61	219
令和28年	8,446	423	448	398	1,082	39	5,759	29	5	70	193
令和29年	8,405	422	390	447	1,044	43	5,813	31	4	49	162
令和30年	8,235	409	342	374	967	56	5,799	27	8	71	182
令和元年	8,383	434	337	370	844	37	6,079	38	8	56	180
令和2年	7,773	390	205	361	771	34	5,729	26	2	47	208
令和3年	6,030	284	101	299	674	25	4,403	18	3	34	189

(資料出所) 中小企業庁ホームページ「倒産の状況」(<https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/chousa/tousan/index.htm>) 令和4年6月30日取得

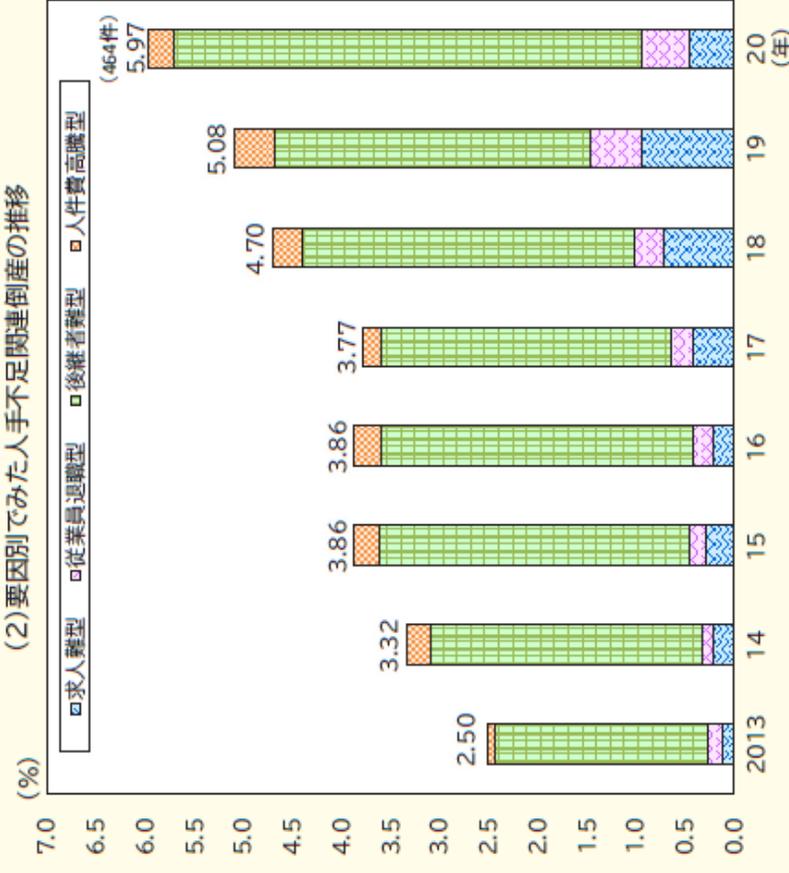
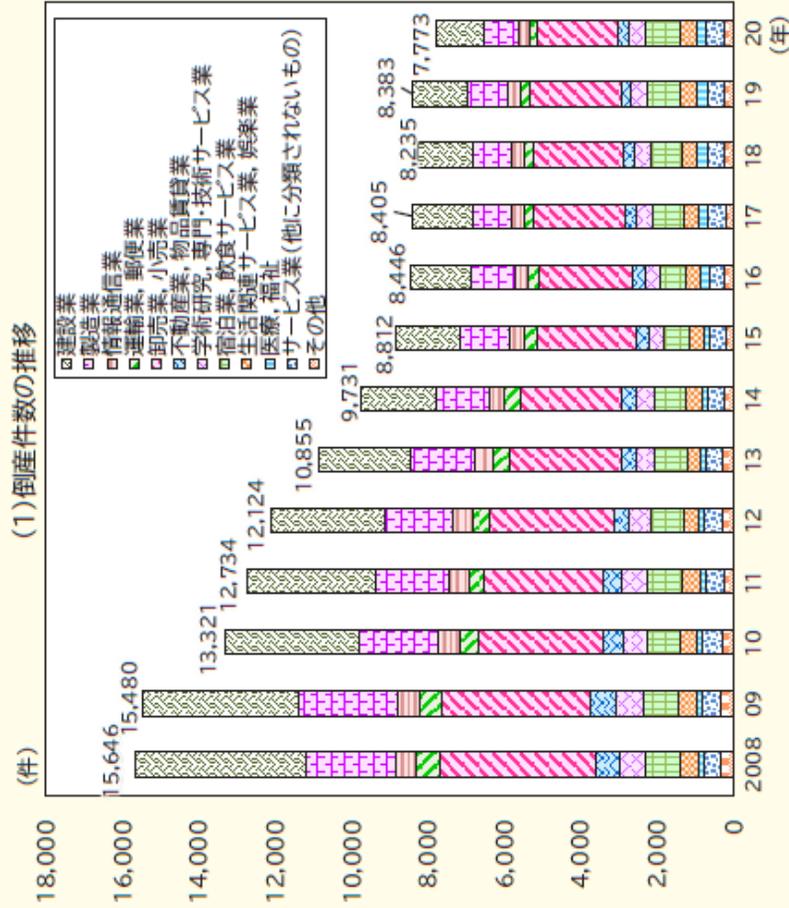
(注) 1. 中小企業庁において、株式会社東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」の調査結果を、負債総額、資本金別、業種別、原因別で倒産状況を取りまとめているもの。

2. 倒産とは、企業が債務の支払不能に陥ったり、経済活動を続けることが困難になった状態となったこと。また、私的整理（取引停止処分、内整理）も倒産に含まれる。

3. 負債総額1,000万円以上の倒産が対象。

# 要因別でみた人手不足関連倒産の推移

○ 人手不足関連倒産が倒産件数全体に占める割合は2020年時点で5.97%となっており、要因別にみると、「求人難型」「従業員退職型」「人件費高騰型」に比べ、「後継者難型」の倒産の割合が多くなっている。



資料出所 (株) 東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

(注) 1 「その他」は「農業, 林業」「漁業」「鉱業, 採石業, 砂利採取業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「金融業, 保険業」「教育, 学習支援業」「複合サービス事業」の合計。

2 (2) は倒産件数の総計に占める人手不足関連倒産件数の割合を表したものの。

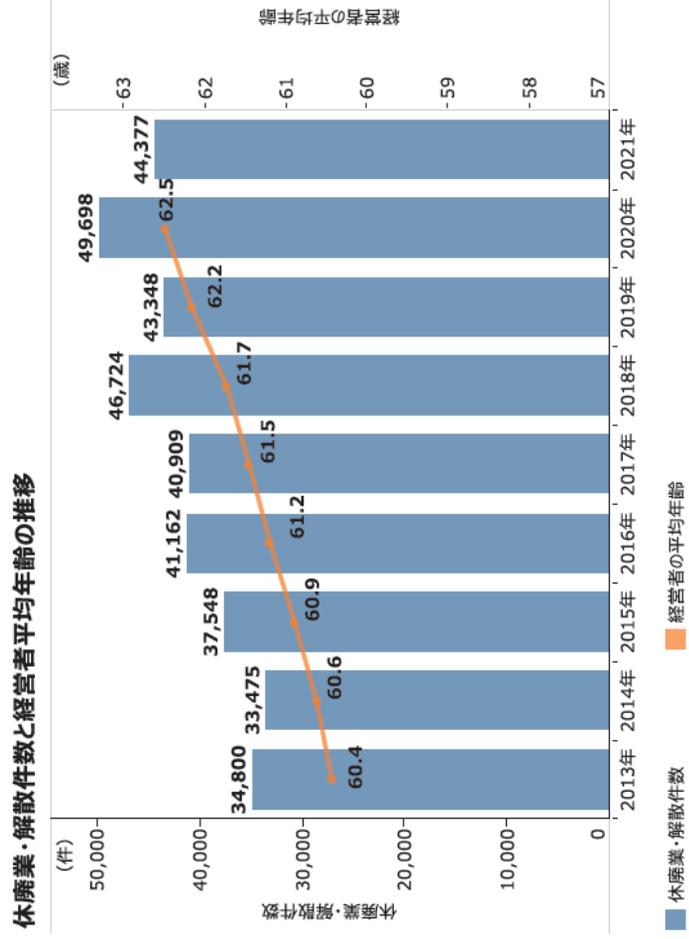
# 休廃業・解散件数と休廃業・解散企業の代表者年齢

## 2022年版 中小企業白書（抜粋） 第1部 令和3年度（2021年度）の中小企業の動向

第1-1-79図は、休廃業・解散件数と我が国企業の経営者平均年数の推移について見たものである。2021年の休廃業・解散件数は、4万4377件であり、2020年、2018年に次ぐ高水準である。また、経営者の平均年齢は上昇傾向にあり、休廃業・解散件数増加の背景には経営者の高齢化が一因にあると考えられ、引き続き、こうした状況への対応は喫緊の課題である。

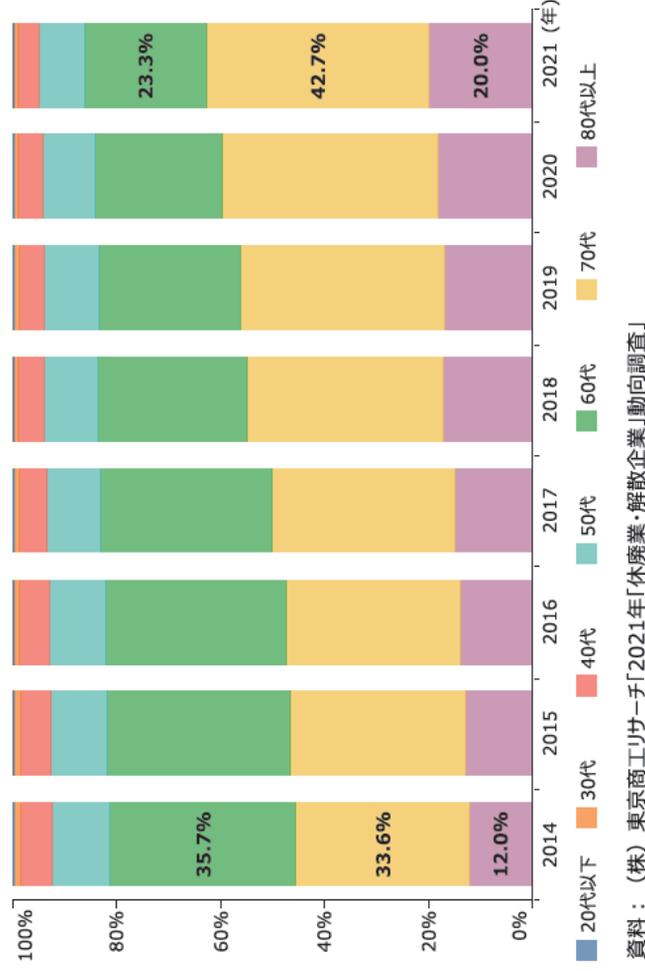
第1-1-80図は、休廃業・解散企業の代表者年齢について見たものである。2021年は、70代の割合が最も高く、42.7%となっている。また、70代以上が全体に占める割合は年々高まっており、2021年は6割超となっている。

<第1-1-79図>



<第1-1-80図>

休廃業・解散企業の代表者年齢の構成比



資料：（株）東京商工リサーチ「2021年「休廃業・解散企業」動向調査」

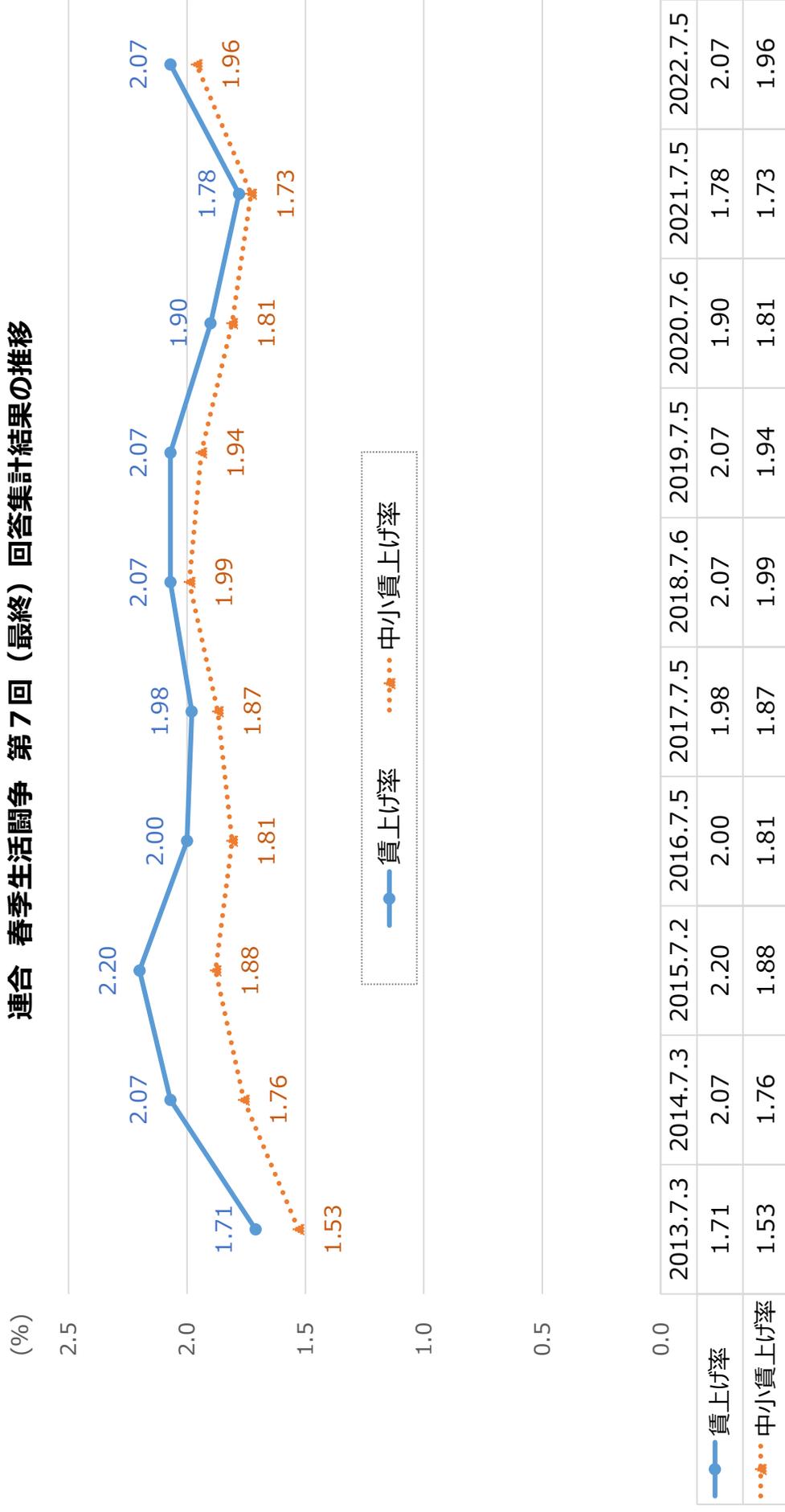
資料：（株）東京商工リサーチ「2021年「休廃業・解散企業」動向調査」、「全国社長の年齢調査」  
（注）経営者の平均年齢は2020年までを集計している。

足下の経済状況等に関する補足資料(更新部分のみ抜粋)  
(新型コロナウイルス感染症・消費者物価の動向を含む)

# 連合 春季賃上げ妥結状況

○ 2022年の連合 春季生活闘争 第7回(最終)回答集計結果(2022年7月5日公表)では、賃上げ率は2.07%(中小賃上げ率は1.96%)となっている。

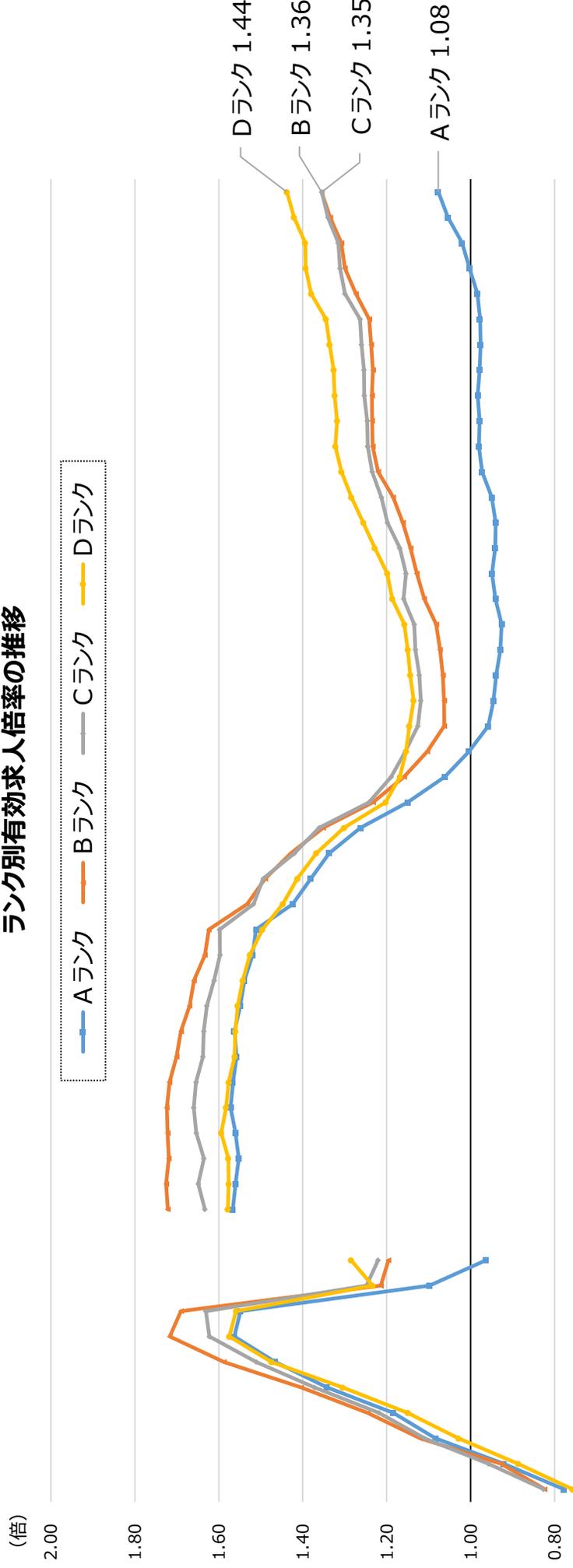
連合 春季生活闘争 第7回(最終) 回答集計結果の推移



# ランク別有効求人倍率の推移

- ランク別に有効求人倍率の推移をみると、2020年の前半に大きく低下した後、改善傾向が続いている。
- Aランクでは他のランクに比べて回復が遅れているが、足下では改善の動きがみられる。

ランク別有効求人倍率の推移



2019年												2020年												2021年												2022年				
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5
20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20
12	13	14	15	16	17	18	19	20	21																															
年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年

(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」より作成。

(注) 1. 各ランクに属する都道府県の有効求人数(就業地別)と有効求職者数をそれぞれが合算することにより算出。

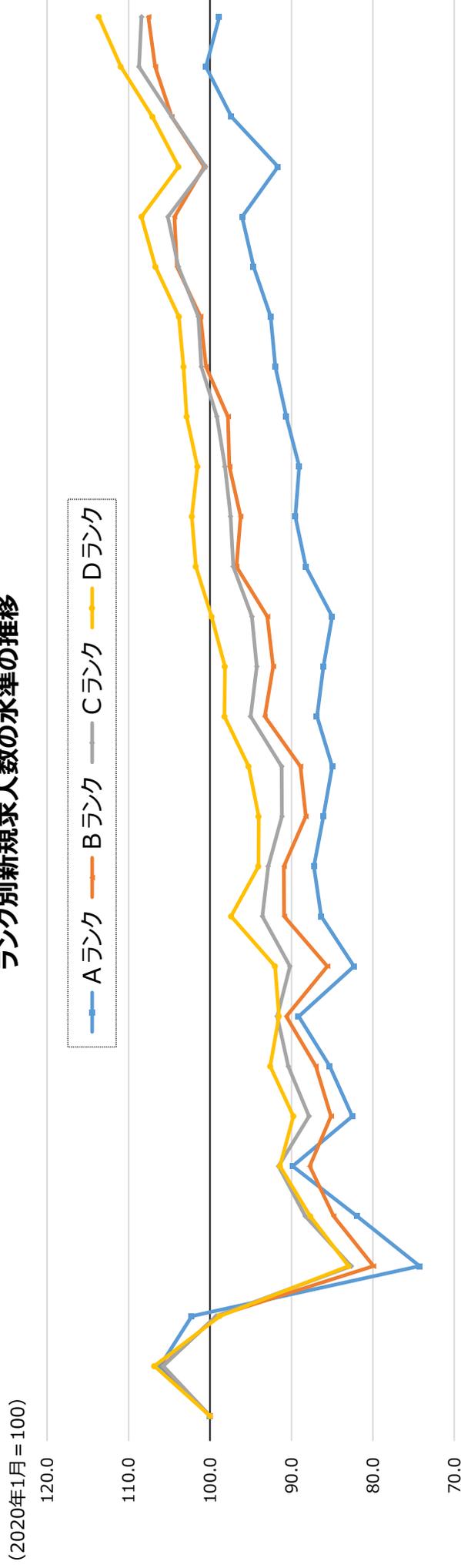
2. 月次の数値については、1の計算において、有効求人数と有効求職者数の季節調整値を用いている。

3. 各都道府県のランクは、現時点のランクにそろえている。

# ランク別新規求人数の水準の推移

○ ランク別に新規求人数の水準の推移をみると、2020年4月に大きく減少した後、増加傾向が続いており、足下では、最も改善が遅れているAランクでも2020年1月の水準を概ね回復している。

ランク別新規求人数の水準の推移



月	2020年												2021年					2022年											
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5
Aランク	100.0	106.1	102.3	74.3	81.9	89.9	82.5	85.3	89.1	82.3	86.3	87.2	86.1	85.0	86.9	86.1	85.0	88.2	89.5	89.0	90.6	92.0	92.5	94.7	96.0	91.7	97.4	100.5	98.9
Bランク	100.0	105.8	99.2	79.9	84.8	87.8	85.1	87.0	90.6	85.6	90.9	90.9	88.2	88.9	93.3	92.2	93.0	96.7	96.2	97.6	97.8	100.5	101.2	104.1	104.4	100.7	104.7	106.7	107.6
Cランク	100.0	105.7	99.3	82.6	88.3	91.6	87.8	90.4	91.8	90.2	93.6	92.9	91.2	91.2	95.0	94.3	94.9	97.1	97.5	98.2	99.2	101.1	101.4	103.9	105.2	100.5	104.7	108.7	108.4
Dランク	100.0	106.8	98.8	83.0	87.7	91.4	89.8	92.6	91.5	92.0	97.4	94.1	94.0	95.3	98.2	98.2	99.8	101.7	102.2	101.5	102.9	103.2	103.8	106.7	108.4	103.9	107.1	110.9	113.7

(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」より作成。

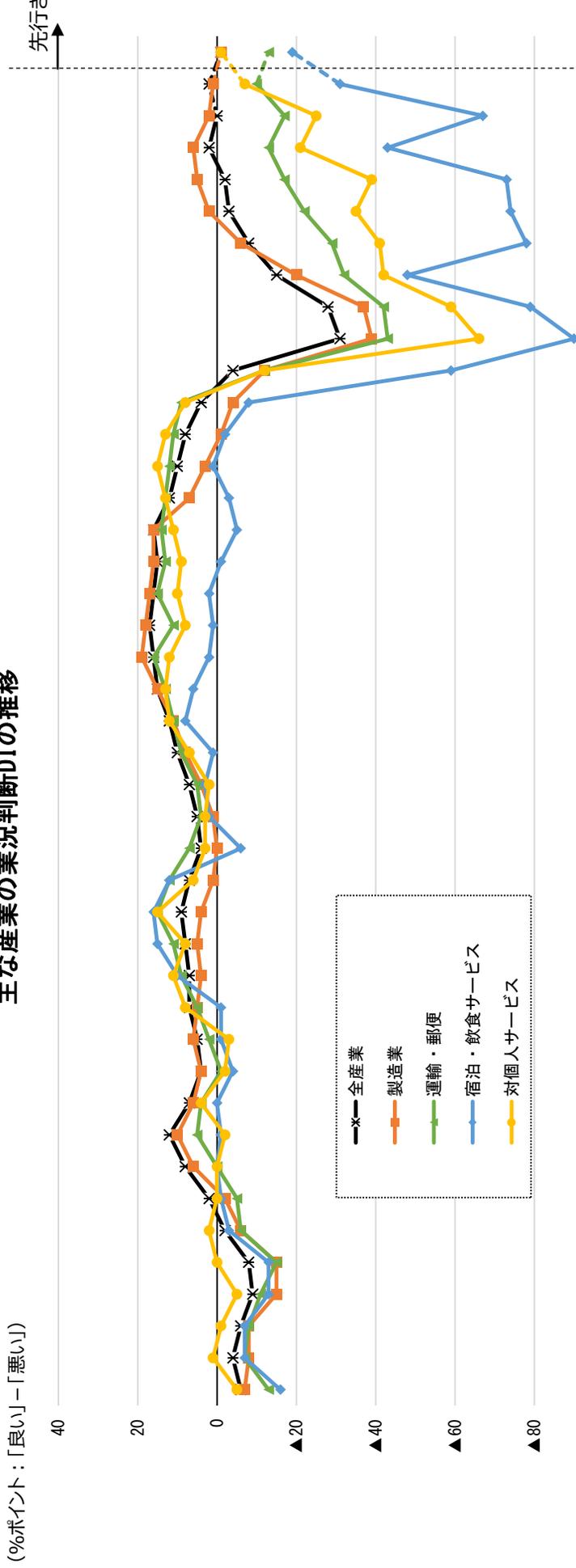
(注) 1. 2020年1月の新規求人数(季節調整値)を100とした場合の各月の新規求人数(季節調整値)の水準。

2. 各ランクの新規求人数は、当該ランクに属する都道府県の就業地別新規求人数(季節調整値)を合算して算出。

# 日銀短観による主な産業の業況判断DIの推移

○ 日銀短観による主な産業の業況判断DIの推移をみると、2020年前半に宿泊業、飲食サービス業などを中心に大きく低下した  
が、その後は改善傾向にある。

主な産業の業況判断DIの推移



	2012年			2013年			2014年			2015年			2016年			2017年			2018年			2019年			2020年			2021年			2022年															
	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月															
全産業	▲6	▲4	▲6	▲9	▲8	▲2	2	8	12	7	4	5	7	8	9	7	4	5	7	10	12	15	16	15	16	12	10	8	4	▲4	▲31	▲28	▲15	▲8	▲3	▲2	0	2	▲1							
製造業	▲7	▲8	▲8	▲15	▲6	▲2	6	10	6	4	0	1	4	8	11	15	19	18	17	16	16	7	3	▲1	▲4	▲12	▲39	▲37	▲20	▲6	2	5	6	2	1	▲1										
運輸・郵便	▲13	▲7	▲8	▲11	▲15	▲6	▲5	0	5	4	▲1	2	5	9	11	15	12	7	4	5	9	11	13	16	11	15	13	14	13	12	11	9	▲12	▲43	▲42	▲32	▲29	▲22	▲17	▲13	▲17	▲10	▲13			
宿泊・飲食サービス	▲16	▲7	▲7	▲13	▲13	▲3	▲1	0	▲1	0	▲4	▲1	0	▲4	▲1	10	15	16	12	▲6	2	3	1	8	6	2	1	2	▲1	▲5	▲3	1	▲2	▲8	▲59	▲90	▲79	▲48	▲78	▲74	▲73	▲43	▲67	▲31	▲19	
対個人サービス	▲5	▲1	▲1	▲5	0	2	0	0	▲2	4	▲2	▲4	▲2	▲3	8	11	8	15	6	3	3	3	2	7	12	13	12	8	10	9	11	13	15	13	8	▲12	▲66	▲59	▲42	▲41	▲35	▲39	▲21	▲25	▲7	▲1

(資料出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

(注) ① 調査対象は、資本金2千万円以上の民間企業（金融機関および経営コンサルタント業、純粋持株会社を除く）。

2. 2022年9月の数値は、2022年6月調査による「先行き（3か月後）」の状況の数値。

3. 「対個人サービス」は、「洗濯・理容・美容・浴場業」「その他の生活関連サービス業」「娯楽業」「専修学校」「学習塾」「教養・技能教授業」「老人福祉・介護事業」「その他の社会保険・社会福祉・介護事業」からなる。



# 主要統計資料（更新部分のみ抜粋）

## 4 春季賃上げ妥結状況

### (1) 春季賃上げ妥結状況（令和4年）

連合	第7回(最終) 回答集計結果(令和4年7月5日)		
	平均賃上げ方式 (加重平均)	個別賃金方式(組合数による単純平均)	
		35歳	
		30歳	
1,000人以上	304組合 1,480,050人 6,637円(6,051円) <b>2.18%</b> (2.02%)	30組合 99,310人 2,308円(2,518円) <b>0.67%</b> (0.74%)	29組合 121,026人 1,147円(356円) <b>0.40%</b> (0.13%)
300～999人	533組合 291,462人 6,093円(5,522円) <b>2.25%</b> (2.06%)	53組合 30,249人 3,002円(1,618円) <b>1.02%</b> (0.56%)	42組合 22,626人 1,666円(917円) <b>0.67%</b> (0.37%)
100～299人	740組合 135,270人 5,842円(5,291円) <b>2.27%</b> (2.05%)	68組合 12,271人 1,861円(844円) <b>0.70%</b> (0.32%)	69組合 12,112人 1,719円(558円) <b>0.71%</b> (0.24%)
～99人	636組合 32,128人 5,461円(4,885円) <b>2.24%</b> (2.01%)	86組合 4,122人 1,633円(855円) <b>0.64%</b> (0.35%)	94組合 4,479人 1,464円(755円) <b>0.62%</b> (0.33%)
規模計	2,213組合 1,938,910人 6,474円(5,831円) <b>2.20%</b> (2.03%)	237組合 145,952人 2,090円(1,197円) <b>0.75%</b> (0.44%)	234組合 160,243人 1,536円(679円) <b>0.62%</b> (0.28%)

(注)1 ( )内の数値は、令和3年7月5日付 第7回(最終)集計結果。

2 平均賃上げ方式は、賃上げ分が明確に分かる組合を対象に集計。

3 個別賃金方式は「純ベア」と「定昇込み」と方式があるが、表中は「純ベア」方式の数値である。

4 個別賃金方式の規模別の伸び率は労働基準局賃金課が計算。

### 連合(有期・短時間・契約等労働者)

第7回(最終) 回答集計結果(令和4年7月5日)

時給	単純平均		加重平均
	賃上げ額	平均時給	
337組合 754,004人	21.37円(16.38円)	1,057.31円(1,023.96円)	23.43円(19.91円)
100組合 27,425人	3,728円(3,480円)	3,997円(3,667円)	1,047.00円(1,038.77円)
賃上げ率	1.75%(1.64%)	1.85%(1.72%)	

(注)1 ( )内の数値は、令和3年7月5日付 第7回(最終)回答集計結果。

### 経団連(大手企業) 第1回集計(令和4年5月20日)

	平均賃上げ方式 (加重平均)
主要21業種 大手252社	89社 7,430円(6,040円) <b>2.27%</b> (1.82%)

(注)1 原則として、従業員数500人以上の企業を対象。

2 158社(62.7%)の回答を把握したが、このうち77社は平均金額不明等のため、集計より除外。

3 ( )内の数値は、令和3年5月28日付第1回集計結果。

### 経団連(中小企業) 第1回集計(令和4年6月10日)

	平均賃上げ方式 (加重平均)
17業種 754社	249社 5,219円(4,444円) <b>1.97%</b> (1.72%)

(注)1 従業員数500人未満の企業を対象。

2 252社(33.4%)から回答を把握したが、このうち3社は平均金額不明等のため、集計より除外。

3 了承、妥結を含む。

4 ( )内の数値は、令和3年6月11日付第1回集計結果。

## 5 夏季賞与・一時金妥結状況

### 第7回(最終) 回答集計結果(令和4年7月5日)

	一時金	2022年回答		2021年回答	
		集計対象組合	対象組合員数	集計対象組合	対象組合員数
夏	回答月数	2,509組合	2.33ヶ月	2,435組合	2.18ヶ月
		1,820,757人	0.15ヶ月		
季	回答額	708,319円	48,070円	1,814組合	660,249円
		1,030,274人			
年	回答月数	4.87ヶ月	0.25ヶ月	1,933組合	4.62ヶ月
		1,827,428人			
間	回答額	1,560,045円	39,921円	1,136組合	1,520,124円
		1,080,221人			

注 1 △はマイナスを表す。以下同じ。

2 数値は組合員一人当たりの加重平均。

3 2021年回答の数値は令和3年7月5日付第7回(最終)集計結果。

### 経団連第1回集計(令和4年6月21日)

	2022年夏季				2021年夏季			
	社数	妥結額	増減率	社数	妥結額	増減率		
総平均	105社	929,259円	13.81%	104社	841,150円	△ 7.28%		
製造業平均	93社	930,475円	15.11%	99社	842,115円	△ 6.52%		
非製造業平均	12社	922,512円	6.99%	5社	832,485円	△ 13.46%		

注 1 調査対象は原則として従業員500人以上、主要21業種大手253社。

2 20業種164社(64.8%)の妥結を把握しているが、うち59社は平均額不明などのため集計より除外。

3 数値は組合員一人当たりの加重平均(一部従業員平均含む)。

4 増減率は、各年の集計企業の前年の妥結額からの増減率を示したもの(同対象比較)。

### (3) 中小企業景況調査による業況判断 (D I)

(「好転」－「悪化」・%ポイント、前年同期比)

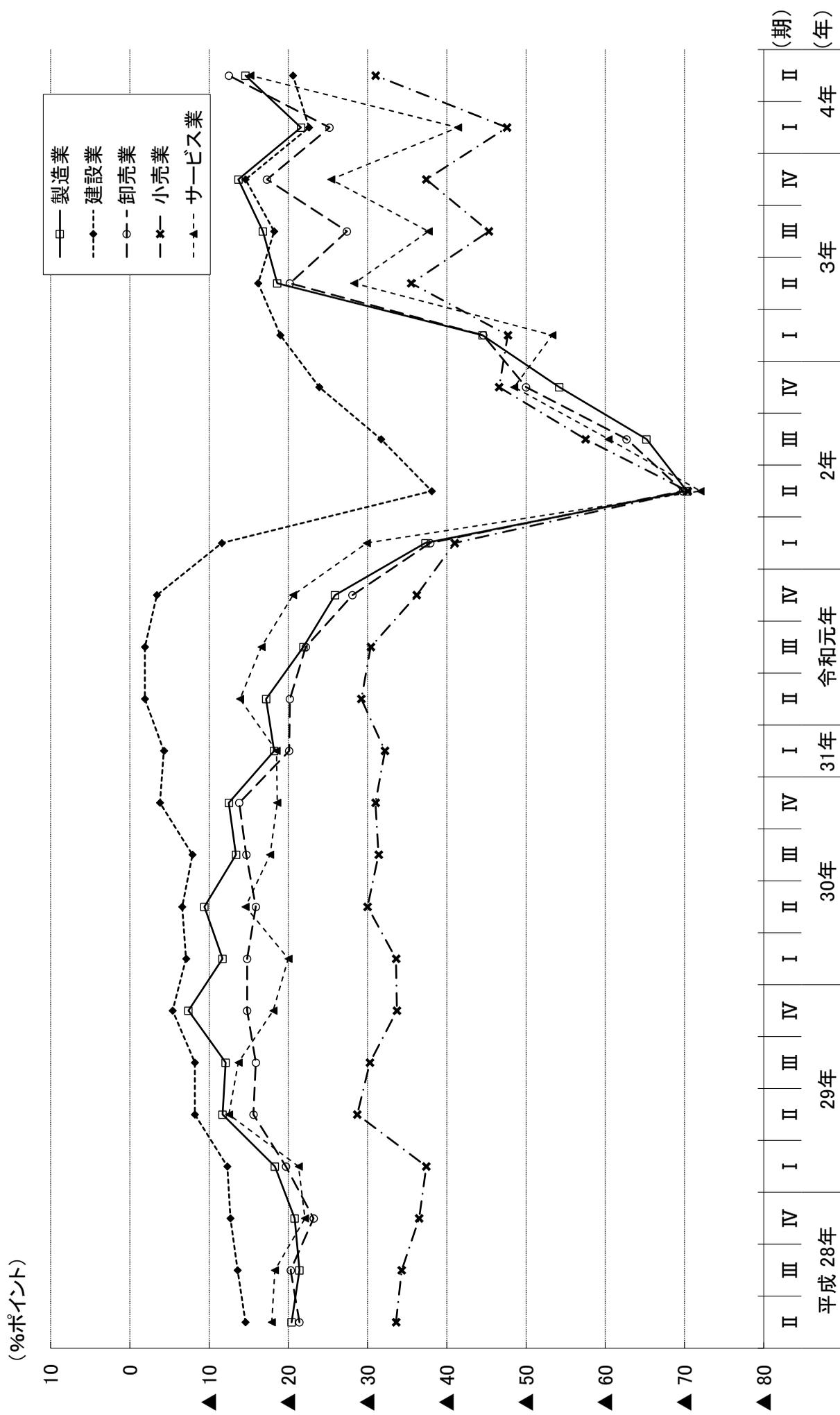
	令和元年			令和2年			令和3年			令和4年			
	4－6月	7－9月	10－12月	1－3月	4－6月	7－9月	10－12月	1－3月	4－6月	7－9月	10－12月	1－3月	4－6月
	合計	-17.3	-19.7	-23.9	-32.6	-66.7	-57.2	-46.4	-44.7	-25.6	-31.3	-23.6	-34.6
製造業	-17.2	-21.9	-25.9	-37.3	-70.3	-65.2	-54.2	-44.5	-18.6	-16.8	-13.7	-21.6	-14.6
建設業	-1.9	-1.9	-3.4	-11.6	-38.1	-31.7	-23.9	-19.0	-16.2	-18.2	-14.6	-22.6	-20.6
卸売業	-20.2	-22.2	-28.1	-37.9	-69.8	-62.7	-50.0	-44.6	-20.2	-27.4	-17.3	-25.2	-12.5
小売業	-29.2	-30.4	-36.2	-41.0	-70.4	-57.5	-46.6	-47.7	-35.5	-45.3	-37.4	-47.6	-31.0
サービス業	-13.9	-16.6	-20.6	-29.9	-72.0	-60.4	-48.5	-53.3	-28.3	-37.7	-25.4	-41.4	-15.2

資料出所 中小企業庁「中小企業景況調査」

(注) 1 本調査の調査対象企業は以下のとおり (全国で約1万9千社) である。

- 製造業、建設業：資本金3億円以下又は従業員300人以下 卸売業：資本金1億円以下又は従業員100人以下
- 小売業：資本金5千万円以下又は従業員50人以下 サービス業：資本金5千万円以下又は従業員100人以下
- 2 「D I」とは、Diffusion Indexの略で、「増加」・「好転」したなどとする企業の割合 (百分率) から、「減少」・「悪化」したなどとする企業の割合 (百分率) を引いた値である。

# 業況判断DIの推移(5業種別)



資料出所 中小企業庁「中小企業景況調査」

(注)前年同期比「好転」-「悪化」

## 資料No. 2 賃金実態調査結果関係資料目次

- 2-1 最低賃金引上げ額・率と影響率の関係表（令和4年度）
- 2-2 大分県最低賃金と1時間当たり所定内賃金額の特性値の推移
- 2-3 賃金分布表（1）地域別最賃対象産業計
- 2-4 04年総括表（1）地域別最賃対象産業計

## 最低賃金引上げ額・引上げ率と影響率の関係表

地賃対象全産業

全規模

令和4年7月29日現在

大分労働局

現 行 の 最 低 賃 金 額		時 間 額	822
未 満 率 ( % )		2.1	
時 間 額			影 響 率 (%)
引上げ額(円)	引上げ率(%)	引 上 げ 後 の 時 間 額 ( 円 )	
0	0	822	2.1
1	0.12	823	6.2
2	0.24	824	6.3
3	0.36	825	6.4
4	0.49	826	7.2
5	0.61	827	7.3
6	0.73	828	7.4
7	0.85	829	7.6
8	0.97	830	7.7
9	1.09	831	10.5
10	1.22	832	10.5
11	1.34	833	10.6
12	1.46	834	10.9
13	1.58	835	10.9
14	1.70	836	11.1
15	1.82	837	11.2
16	1.95	838	11.2
17	2.07	839	11.3
18	2.19	840	11.3
19	2.31	841	12.7
20	2.43	842	12.8
21	2.55	843	12.9
22	2.68	844	12.9
23	2.80	845	13.0
24	2.92	846	13.1
25	3.04	847	13.3

# 最低賃金引上げ額・引上げ率と影響率の関係表

地賃対象全産業

全規模

令和4年7月29日現在

大分労働局

現 行 の 最 低 賃 金 額		時 間 額	822
未 満 率 ( % )		2.1	
時 間 額			影響率(%)
引上げ額(円)	引上げ率(%)	引 上 げ 後 の 時 間 額 ( 円 )	
26	3.16	848	13.4
27	3.28	849	13.6
28	3.41	850	13.7
29	3.53	851	18.6
30	3.65	852	18.6
31	3.77	853	19.0
32	3.89	854	19.0
33	4.01	855	19.0
34	4.14	856	19.1
35	4.26	857	19.3
36	4.38	858	19.3
37	4.50	859	19.4
38	4.62	860	19.5
39	4.74	861	20.6
40	4.87	862	20.6
41	4.99	863	20.7
42	5.11	864	20.7
43	5.23	865	20.8
44	5.35	866	21.0
45	5.47	867	21.1
46	5.60	868	21.2
47	5.72	869	21.3
48	5.84	870	21.3
49	5.96	871	22.0
50	6.08	872	22.0
51	6.20	873	22.2

## 大分県最低賃金額と1時間当たり所定内賃金額の特性値の推移

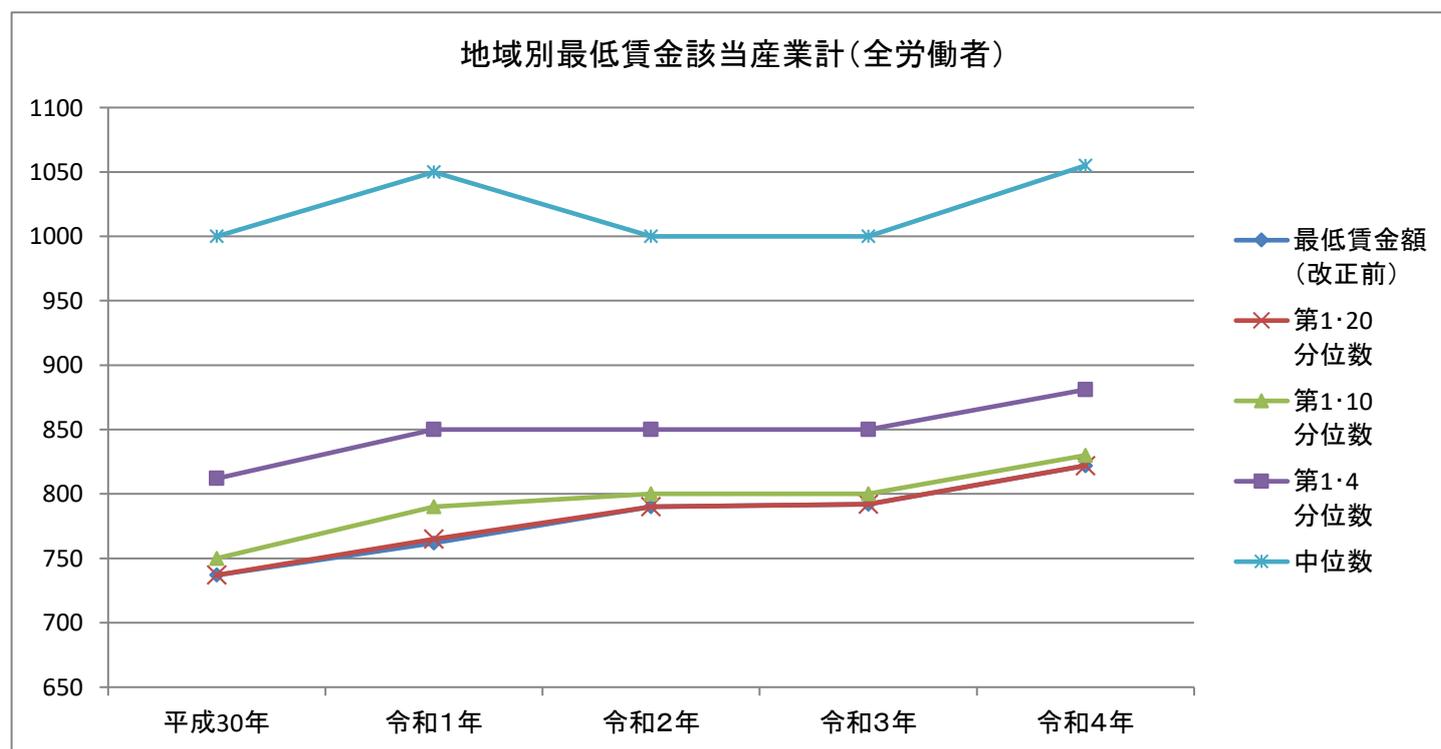
## 地域別最低賃金該当産業計(全労働者)

年	最低賃金額 (改正前)	第1・20 分位数	第1・10 分位数	第1・4 分位数	中位数	未満率※1	最低賃金額 (改正後)	影響率※2
平成30年	737	737	750	812	1000	1.4%	762	13.4%
令和1年	762	765	790	850	1050	1.5%	790	9.9%
令和2年	790	790	800	850	1000	2.2%	792	6.9%
令和3年	792	792	800	850	1000	1.9%	822	18.0%
令和4年	822	822	830	881	1055	2.1%	—	—
前年比 増減	30	30	30	31	55			

※1 未満率 改正される前の最低賃金額を下回っている労働者の割合  
 ※2 影響率 改正された後の最低賃金額を下回ることとなる労働者の割合

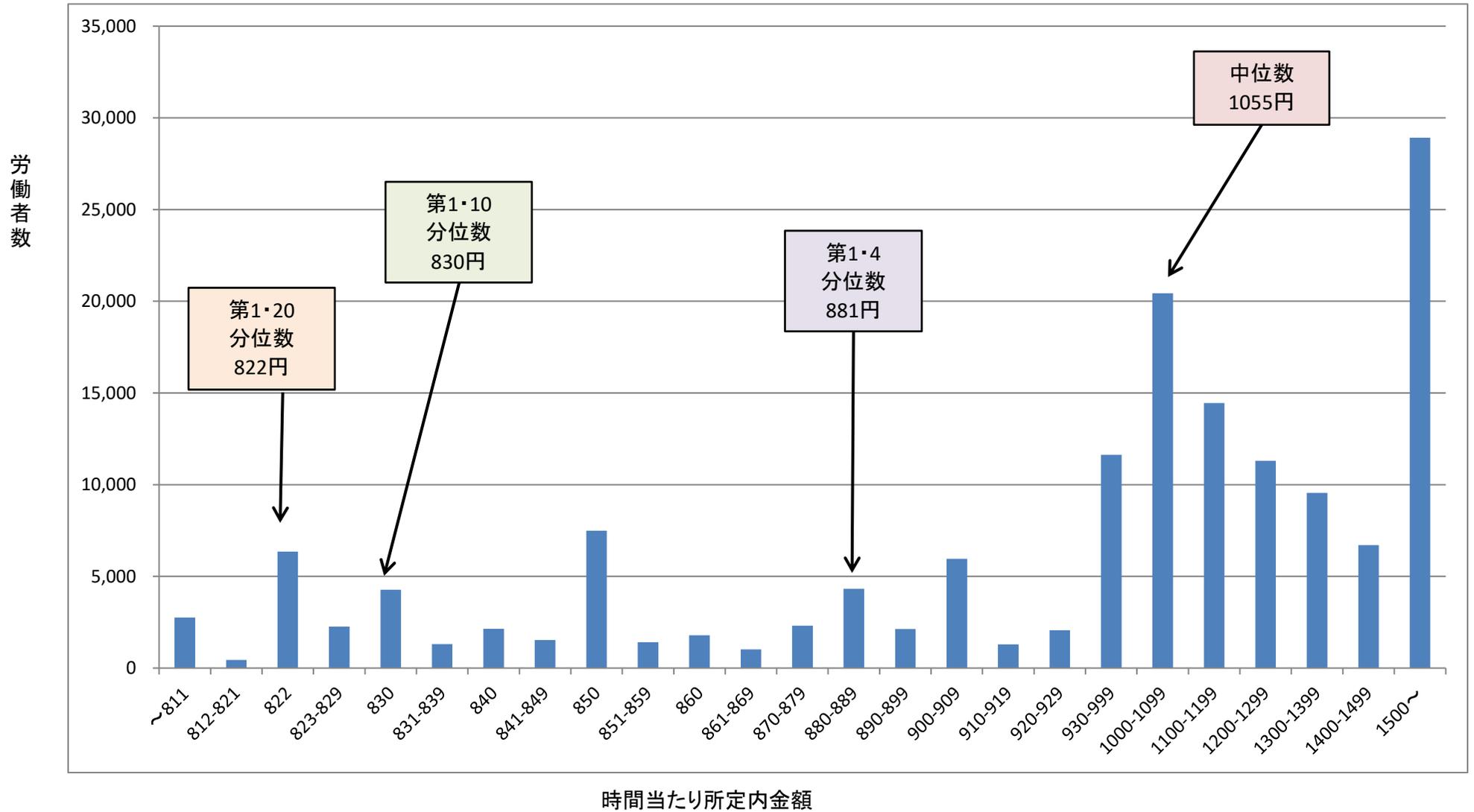
## 地域別最低賃金該当産業計(パート労働者のみ)

年	最低賃金額 (改正前)	第1・20 分位数	第1・10 分位数	第1・4 分位数	中位数
平成30年	737	715	720	750	800
令和1年	762	737	737	750	820
令和2年	790	762	765	800	850
令和3年	792	790	790	800	850
令和4年	822	822	825	850	894
前年比 増減	30	32	35	50	44



## 賃金分布表(1)地域別最賃対象産業計

全規模



本グラフは、賃金実態調査6ページの表をグラフにしたものである。

第1・20分位数	822
第1・10分位数	830
第1・4分位数	881
中位数	1,055

全労働者数		153,837人	
第1・20分位数	7,692	番目	822円
第1・10分位数	15,384	番目	830円
第1・4分位数	38,459	番目	881円
中位数	76,919	番目	1,055円

総括表(1) (産業・就業形態別の賃金額階級別、規模別、地域別、年齢別表)

最低賃金

822円

04年

## 総括表(1)

産業：地域別最賃対象産業

就業形態：(全て)

時間当り所定内賃金額 (3手当を除く)	合計	規模別			地域別				年齢別					
		1～9人	10～29人	30～99人	全県				17歳以下	18～19歳	20～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
計	153,837	67,861	74,878	11,098	153,837				1,269	4,752	96,591	14,042	14,331	22,853
円	2,757	2,021	736		2,757						1,340	138	390	889
- 811	(1.8)	(3.0)	(1.0)		(1.8)						(1.4)	(1.0)	(2.7)	(3.9)
812 - 812	2,856 (1.9)	2,055 (3.0)	801 (1.1)		2,856 (1.9)						1,375 (1.4)	171 (1.2)	390 (2.7)	921 (4.0)
813 - 813	2,856 (1.9)	2,055 (3.0)	801 (1.1)		2,856 (1.9)						1,375 (1.4)	171 (1.2)	390 (2.7)	921 (4.0)
814 - 814	2,856 (1.9)	2,055 (3.0)	801 (1.1)		2,856 (1.9)						1,375 (1.4)	171 (1.2)	390 (2.7)	921 (4.0)
815 - 815	2,926 (1.9)	2,125 (3.1)	801 (1.1)		2,926 (1.9)						1,444 (1.5)	171 (1.2)	390 (2.7)	921 (4.0)
816 - 816	2,926 (1.9)	2,125 (3.1)	801 (1.1)		2,926 (1.9)						1,444 (1.5)	171 (1.2)	390 (2.7)	921 (4.0)
817 - 817	2,926 (1.9)	2,125 (3.1)	801 (1.1)		2,926 (1.9)						1,444 (1.5)	171 (1.2)	390 (2.7)	921 (4.0)
818 - 818	2,926 (1.9)	2,125 (3.1)	801 (1.1)		2,926 (1.9)						1,444 (1.5)	171 (1.2)	390 (2.7)	921 (4.0)
819 - 819	2,962 (1.9)	2,161 (3.2)	801 (1.1)		2,962 (1.9)						1,481 (1.5)	171 (1.2)	390 (2.7)	921 (4.0)
820 - 820	3,121 (2.0)	2,196 (3.2)	925 (1.2)		3,121 (2.0)					124 (2.6)	1,481 (1.5)	171 (1.2)	390 (2.7)	955 (4.2)
821 - 821	3,196 (2.1)	2,196 (3.2)	1,000 (1.3)		3,196 (2.1)					156 (3.3)	1,524 (1.6)	171 (1.2)	390 (2.7)	955 (4.2)
822 - 822	9,546 (6.2)	3,687 (5.4)	4,270 (5.7)	1,589 (14.3)	9,546 (6.2)				314 (24.7)	199 (4.2)	3,692 (3.8)	808 (5.8)	1,060 (7.4)	3,473 (15.2)
823 - 823	9,686 (6.3)	3,785 (5.6)	4,312 (5.8)	1,589 (14.3)	9,686 (6.3)				314 (24.7)	241 (5.1)	3,729 (3.9)	842 (6.0)	1,060 (7.4)	3,500 (15.3)
824 - 824	9,859 (6.4)	3,829 (5.6)	4,440 (5.9)	1,589 (14.3)	9,859 (6.4)				314 (24.7)	241 (5.1)	3,901 (4.0)	842 (6.0)	1,060 (7.4)	3,500 (15.3)
825 - 825	11,057 (7.2)	4,285 (6.3)	5,124 (6.8)	1,648 (14.8)	11,057 (7.2)				314 (24.7)	303 (6.4)	4,541 (4.7)	1,007 (7.2)	1,146 (8.0)	3,747 (16.4)
826 - 826	11,228 (7.3)	4,285 (6.3)	5,295 (7.1)	1,648 (14.8)	11,228 (7.3)				314 (24.7)	303 (6.4)	4,626 (4.8)	1,092 (7.8)	1,146 (8.0)	3,747 (16.4)
827 - 827	11,379 (7.4)	4,285 (6.3)	5,328 (7.1)	1,766 (15.9)	11,379 (7.4)				314 (24.7)	303 (6.4)	4,685 (4.9)	1,151 (8.2)	1,146 (8.0)	3,780 (16.5)
828 - 828	11,724 (7.6)	4,487 (6.6)	5,471 (7.3)	1,766 (15.9)	11,724 (7.6)				314 (24.7)	303 (6.4)	4,763 (4.9)	1,228 (8.7)	1,190 (8.3)	3,926 (17.2)
829 - 829	11,809 (7.7)	4,487 (6.6)	5,556 (7.4)	1,766 (15.9)	11,809 (7.7)				314 (24.7)	303 (6.4)	4,848 (5.0)	1,228 (8.7)	1,190 (8.3)	3,926 (17.2)
830 - 830	16,085 (10.5)	6,663 (9.8)	7,597 (10.1)	1,825 (16.4)	16,085 (10.5)				472 (37.2)	670 (14.1)	6,740 (7.0)	1,495 (10.6)	1,858 (13.0)	4,849 (21.2)
831 - 831	16,118 (10.5)	6,663 (9.8)	7,631 (10.2)	1,825 (16.4)	16,118 (10.5)				472 (37.2)	670 (14.1)	6,774 (7.0)	1,495 (10.6)	1,858 (13.0)	4,849 (21.2)
832 - 832	16,365 (10.6)	6,663 (9.8)	7,878 (10.5)	1,825 (16.4)	16,365 (10.6)				472 (37.2)	670 (14.1)	6,859 (7.1)	1,581 (11.3)	1,901 (13.3)	4,882 (21.4)
833 - 833	16,725 (10.9)	6,813 (10.0)	8,028 (10.7)	1,883 (17.0)	16,725 (10.9)				472 (37.2)	670 (14.1)	7,057 (7.3)	1,650 (11.7)	1,901 (13.3)	4,975 (21.8)
834 - 834	16,752 (10.9)	6,840 (10.1)	8,028 (10.7)	1,883 (17.0)	16,752 (10.9)				472 (37.2)	670 (14.1)	7,083 (7.3)	1,650 (11.7)	1,901 (13.3)	4,975 (21.8)
835 - 835	17,121 (11.1)	6,990 (10.3)	8,248 (11.0)	1,883 (17.0)	17,121 (11.1)				472 (37.2)	732 (15.4)	7,284 (7.5)	1,694 (12.1)	1,901 (13.3)	5,037 (22.0)
836 - 836	17,255 (11.2)	7,024 (10.4)	8,347 (11.1)	1,883 (17.0)	17,255 (11.2)				472 (37.2)	732 (15.4)	7,351 (7.6)	1,728 (12.3)	1,934 (13.5)	5,037 (22.0)
837 - 837	17,255 (11.2)	7,024 (10.4)	8,347 (11.1)	1,883 (17.0)	17,255 (11.2)				472 (37.2)	732 (15.4)	7,351 (7.6)	1,728 (12.3)	1,934 (13.5)	5,037 (22.0)
	17,316	7,085	8,347	1,883	17,316				472	732	7,412	1,728	1,934	5,037

838 -	838	(11.3)	(10.4)	(11.1)	(17.0)	(11.3)				(37.2)	(15.4)	(7.7)	(12.3)	(13.5)	(22.0)
		17,386	7,085	8,418	1,883	17,386				472	732	7,455	1,756	1,934	5,037
839 -	839	(11.3)	(10.4)	(11.2)	(17.0)	(11.3)				(37.2)	(15.4)	(7.7)	(12.5)	(13.5)	(22.0)
		19,535	7,739	9,913	1,883	19,535				558	1,131	8,537	1,791	2,048	5,470
840 -	840	(12.7)	(11.4)	(13.2)	(17.0)	(12.7)				(44.0)	(23.8)	(8.8)	(12.8)	(14.3)	(23.9)
		19,629	7,765	9,980	1,883	19,629				558	1,131	8,604	1,791	2,048	5,497
841	841	(12.8)	(11.4)	(13.3)	(17.0)	(12.8)				(44.0)	(23.8)	(8.9)	(12.8)	(14.3)	(24.1)
		19,829	7,923	10,023	1,883	19,829				558	1,131	8,735	1,825	2,083	5,497
842	842	(12.9)	(11.7)	(13.4)	(17.0)	(12.9)				(44.0)	(23.8)	(9.0)	(13.0)	(14.5)	(24.1)
		19,905	7,967	10,055	1,883	19,905				558	1,131	8,811	1,825	2,083	5,497
843	843	(12.9)	(11.7)	(13.4)	(17.0)	(12.9)				(44.0)	(23.8)	(9.1)	(13.0)	(14.5)	(24.1)
		19,948	7,967	10,098	1,883	19,948				558	1,131	8,854	1,825	2,083	5,497
844	844	(13.0)	(11.7)	(13.5)	(17.0)	(13.0)				(44.0)	(23.8)	(9.2)	(13.0)	(14.5)	(24.1)
		20,194	7,967	10,226	2,001	20,194				558	1,131	9,015	1,825	2,083	5,582
845	845	(13.1)	(11.7)	(13.7)	(18.0)	(13.1)				(44.0)	(23.8)	(9.3)	(13.0)	(14.5)	(24.4)
		20,426	8,028	10,397	2,001	20,426				558	1,131	9,204	1,868	2,083	5,582
846	846	(13.3)	(11.8)	(13.9)	(18.0)	(13.3)				(44.0)	(23.8)	(9.5)	(13.3)	(14.5)	(24.4)
		20,626	8,186	10,439	2,001	20,626				558	1,131	9,405	1,868	2,083	5,582
847	847	(13.4)	(12.1)	(13.9)	(18.0)	(13.4)				(44.0)	(23.8)	(9.7)	(13.3)	(14.5)	(24.4)
		20,982	8,294	10,686	2,001	20,982				558	1,131	9,564	1,944	2,125	5,659
848	848	(13.6)	(12.2)	(14.3)	(18.0)	(13.6)				(44.0)	(23.8)	(9.9)	(13.8)	(14.8)	(24.8)
		21,058	8,294	10,762	2,001	21,058				558	1,131	9,640	1,944	2,125	5,659
849	849	(13.7)	(12.2)	(14.4)	(18.0)	(13.7)				(44.0)	(23.8)	(10.0)	(13.8)	(14.8)	(24.8)
		28,546	11,643	14,784	2,119	28,546				786	1,924	12,916	2,484	2,879	7,557
850	850	(18.6)	(17.2)	(19.7)	(19.1)	(18.6)				(62.0)	(40.5)	(13.4)	(17.7)	(20.1)	(33.1)
		28,614	11,677	14,818	2,119	28,614				786	1,924	12,984	2,484	2,879	7,557
851	851	(18.6)	(17.2)	(19.8)	(19.1)	(18.6)				(62.0)	(40.5)	(13.4)	(17.7)	(20.1)	(33.1)
		29,168	11,852	15,138	2,178	29,168				786	1,924	13,198	2,484	2,964	7,811
852	852	(19.0)	(17.5)	(20.2)	(19.6)	(19.0)				(62.0)	(40.5)	(13.7)	(17.7)	(20.7)	(34.2)
		29,201	11,852	15,171	2,178	29,201				786	1,924	13,198	2,484	2,964	7,844
853	853	(19.0)	(17.5)	(20.3)	(19.6)	(19.0)				(62.0)	(40.5)	(13.7)	(17.7)	(20.7)	(34.3)
		29,279	11,897	15,205	2,178	29,279				786	1,924	13,242	2,484	2,964	7,878
854	854	(19.0)	(17.5)	(20.3)	(19.6)	(19.0)				(62.0)	(40.5)	(13.7)	(17.7)	(20.7)	(34.5)
		29,434	11,923	15,333	2,178	29,434				786	1,924	13,312	2,484	3,007	7,920
855	855	(19.1)	(17.6)	(20.5)	(19.6)	(19.1)				(62.0)	(40.5)	(13.8)	(17.7)	(21.0)	(34.7)
		29,638	12,069	15,333	2,237	29,638				786	1,924	13,479	2,521	3,007	7,920
856	856	(19.3)	(17.8)	(20.5)	(20.2)	(19.3)				(62.0)	(40.5)	(14.0)	(18.0)	(21.0)	(34.7)
		29,706	12,103	15,366	2,237	29,706				786	1,924	13,547	2,521	3,007	7,920
857	857	(19.3)	(17.8)	(20.5)	(20.2)	(19.3)				(62.0)	(40.5)	(14.0)	(18.0)	(21.0)	(34.7)
		29,819	12,217	15,366	2,237	29,819				786	1,924	13,547	2,556	3,007	7,999
858	858	(19.4)	(18.0)	(20.5)	(20.2)	(19.4)				(62.0)	(40.5)	(14.0)	(18.2)	(21.0)	(35.0)
		29,951	12,305	15,409	2,237	29,951				786	1,924	13,591	2,600	3,007	8,042
859	859	(19.5)	(18.1)	(20.6)	(20.2)	(19.5)				(62.0)	(40.5)	(14.1)	(18.5)	(21.0)	(35.2)
		31,739	12,523	16,803	2,413	31,739				891	2,172	14,484	2,782	3,007	8,403
860	860	(20.6)	(18.5)	(22.4)	(21.7)	(20.6)				(70.2)	(45.7)	(15.0)	(19.8)	(21.0)	(36.8)
		31,739	12,523	16,803	2,413	31,739				891	2,172	14,484	2,782	3,007	8,403
861	861	(20.6)	(18.5)	(22.4)	(21.7)	(20.6)				(70.2)	(45.7)	(15.0)	(19.8)	(21.0)	(36.8)
		31,833	12,584	16,836	2,413	31,833				891	2,172	14,484	2,850	3,034	8,403
862	862	(20.7)	(18.5)	(22.5)	(21.7)	(20.7)				(70.2)	(45.7)	(15.0)	(20.3)	(21.2)	(36.8)
		31,894	12,645	16,836	2,413	31,894				891	2,172	14,545	2,850	3,034	8,403
863	863	(20.7)	(18.6)	(22.5)	(21.7)	(20.7)				(70.2)	(45.7)	(15.1)	(20.3)	(21.2)	(36.8)
		31,953	12,645	16,836	2,472	31,953				891	2,172	14,604	2,850	3,034	8,403
864	864	(20.8)	(18.6)	(22.5)	(22.3)	(20.8)				(70.2)	(45.7)	(15.1)	(20.3)	(21.2)	(36.8)
		32,230	12,751	17,007	2,472	32,230				891	2,172	14,724	2,935	3,061	8,447
865	865	(21.0)	(18.8)	(22.7)	(22.3)	(21.0)				(70.2)	(45.7)	(15.2)	(20.9)	(21.4)	(37.0)

866	866	32,407 (21.1)	12,928 (19.1)	17,007 (22.7)	2,472 (22.3)	32,407 (21.1)				891 (70.2)	2,172 (45.7)	14,866 (15.4)	2,970 (21.1)	3,061 (21.4)	8,447 (37.0)
867	867	32,607 (21.2)	13,086 (19.3)	17,050 (22.8)	2,472 (22.3)	32,607 (21.2)				1,049 (82.7)	2,172 (45.7)	14,866 (15.4)	2,970 (21.1)	3,103 (21.7)	8,447 (37.0)
868	868	32,731 (21.3)	13,086 (19.3)	17,174 (22.9)	2,472 (22.3)	32,731 (21.3)				1,049 (82.7)	2,172 (45.7)	14,866 (15.4)	3,032 (21.6)	3,103 (21.7)	8,509 (37.2)
869	869	32,763 (21.3)	13,086 (19.3)	17,206 (23.0)	2,472 (22.3)	32,763 (21.3)				1,049 (82.7)	2,172 (45.7)	14,898 (15.4)	3,032 (21.6)	3,103 (21.7)	8,509 (37.2)
870	870	33,792 (22.0)	13,234 (19.5)	18,027 (24.1)	2,531 (22.8)	33,792 (22.0)				1,049 (82.7)	2,293 (48.2)	15,410 (16.0)	3,167 (22.6)	3,178 (22.2)	8,696 (38.1)
871	871	33,826 (22.0)	13,268 (19.6)	18,027 (24.1)	2,531 (22.8)	33,826 (22.0)				1,049 (82.7)	2,293 (48.2)	15,410 (16.0)	3,167 (22.6)	3,213 (22.4)	8,696 (38.1)
872	872	34,186 (22.2)	13,366 (19.7)	18,289 (24.4)	2,531 (22.8)	34,186 (22.2)				1,049 (82.7)	2,337 (49.2)	15,596 (16.1)	3,193 (22.7)	3,255 (22.7)	8,756 (38.3)
873	879	35,082 (22.8)	13,711 (20.2)	18,841 (25.2)	2,531 (22.8)	35,082 (22.8)				1,049 (82.7)	2,337 (49.2)	16,196 (16.8)	3,228 (23.0)	3,431 (23.9)	8,841 (38.7)
880	889	39,406 (25.6)	15,878 (23.4)	20,644 (27.6)	2,884 (26.0)	39,406 (25.6)				1,049 (82.7)	2,526 (53.2)	18,407 (19.1)	3,658 (26.0)	4,089 (28.5)	9,678 (42.3)
890	899	41,536 (27.0)	16,633 (24.5)	21,958 (29.3)	2,944 (26.5)	41,536 (27.0)				1,049 (82.7)	2,526 (53.2)	19,693 (20.4)	4,071 (29.0)	4,275 (29.8)	9,921 (43.4)
900	909	47,489 (30.9)	19,543 (28.8)	24,590 (32.8)	3,356 (30.2)	47,489 (30.9)				1,207 (95.1)	3,013 (63.4)	23,415 (24.2)	4,207 (30.0)	5,018 (35.0)	10,629 (46.5)
910	919	48,780 (31.7)	19,987 (29.5)	25,260 (33.7)	3,533 (31.8)	48,780 (31.7)				1,207 (95.1)	3,013 (63.4)	24,256 (25.1)	4,379 (31.2)	5,173 (36.1)	10,752 (47.1)
920	929	50,843 (33.0)	20,607 (30.4)	26,526 (35.4)	3,709 (33.4)	50,843 (33.0)				1,207 (95.1)	3,090 (65.0)	25,110 (26.0)	4,644 (33.1)	5,449 (38.0)	11,344 (49.6)
930	939	52,718 (34.3)	21,620 (31.9)	27,272 (36.4)	3,827 (34.5)	52,718 (34.3)				1,207 (95.1)	3,133 (65.9)	26,195 (27.1)	4,843 (34.5)	5,696 (39.7)	11,645 (51.0)
940	949	53,695 (34.9)	22,097 (32.6)	27,653 (36.9)	3,945 (35.5)	53,695 (34.9)				1,207 (95.1)	3,133 (65.9)	26,878 (27.8)	4,979 (35.5)	5,740 (40.1)	11,758 (51.5)
950	959	56,492 (36.7)	23,718 (35.0)	28,534 (38.1)	4,239 (38.2)	56,492 (36.7)				1,207 (95.1)	3,313 (69.7)	28,792 (29.8)	5,203 (37.0)	5,975 (41.7)	12,002 (52.5)
960	969	58,672 (38.1)	24,596 (36.2)	29,837 (39.8)	4,239 (38.2)	58,672 (38.1)				1,207 (95.1)	3,358 (70.7)	30,330 (31.4)	5,467 (38.9)	6,100 (42.6)	12,209 (53.4)
970	979	60,483 (39.3)	25,353 (37.4)	30,303 (40.5)	4,828 (43.5)	60,483 (39.3)				1,207 (95.1)	3,652 (76.9)	31,439 (32.5)	5,537 (39.4)	6,196 (43.2)	12,452 (54.5)
980	989	61,425 (39.9)	25,628 (37.8)	30,910 (41.3)	4,887 (44.0)	61,425 (39.9)				1,207 (95.1)	3,652 (76.9)	32,177 (33.3)	5,537 (39.4)	6,239 (43.5)	12,612 (55.2)
990	999	62,476 (40.6)	25,900 (38.2)	31,572 (42.2)	5,004 (45.1)	62,476 (40.6)				1,207 (95.1)	3,652 (76.9)	33,037 (34.2)	5,598 (39.9)	6,343 (44.3)	12,639 (55.3)
1000	1099	82,912 (53.9)	35,221 (51.9)	41,098 (54.9)	6,593 (59.4)	82,912 (53.9)				1,269 (100.0)	4,188 (88.1)	45,844 (47.5)	6,934 (49.4)	8,247 (57.6)	16,430 (71.9)
1100	1199	97,367 (63.3)	41,359 (60.9)	48,471 (64.7)	7,536 (67.9)	97,367 (63.3)					4,470 (94.1)	56,177 (58.2)	7,795 (55.5)	9,721 (67.8)	17,935 (78.5)
1200	1299	108,666 (70.6)	46,837 (69.0)	53,580 (71.6)	8,250 (74.3)	108,666 (70.6)					4,611 (97.0)	64,257 (66.5)	8,905 (63.4)	10,591 (73.9)	19,033 (83.3)
1300	1399	118,214 (76.8)	51,049 (75.2)	58,141 (77.6)	9,024 (81.3)	118,214 (76.8)					4,611 (97.0)	71,581 (74.1)	9,826 (70.0)	11,167 (77.9)	19,761 (86.5)
1400	1499	124,922 (81.2)	53,771 (79.2)	61,595 (82.3)	9,556 (86.1)	124,922 (81.2)					4,690 (98.7)	76,333 (79.0)	10,453 (74.4)	11,601 (81.0)	20,575 (90.0)
1500		153,837 (100.0)	67,861 (100.0)	74,878 (100.0)	11,098 (100.0)	153,837 (100.0)					4,752 (100.0)	96,591 (100.0)	14,042 (100.0)	14,331 (100.0)	22,853 (100.0)
月平均賃金額		176,603	176,973	173,632	194,381	176,603				49,520	90,215	192,016	200,697	169,337	126,228
時間当平均賃金額		1,221	1,257	1,202	1,127	1,221				856	933	1,259	1,362	1,176	1,080
月一人当たり労働時間数		141	139	139	170	141				58	95	149	148	141	117
第1・20分位数		822	822	822	822	822				822	823	829	822	822	822
第1・10分位数		830	833	830	822	830				822	830	850	830	830	822
第1・4分位数		881	900	877	885	881				830	850	919	880	880	850
中位数		1,055	1,071	1,047	1,047	1,055				850	880	1,116	1,105	1,027	930
四分位偏差係数		0.2287	0.2301	0.2271	0.2069	0.2287				0.0220	0.0697	0.2218	0.2848	0.2146	0.1482

【上段】

累積労働者数

【下段】

累積構成比

賃金実態調査結果解説表(地域別最低賃金)

④ 対象業種の全労働者を集計  
本例では153,837人

① 対象となる業種を表示

② 労働者の就業形態を表示  
正社員、パートなど

③ 対象とした労働者の種別を表示

⑤ 最低賃金よりマイナス11円以下はまとめて1つの階級とする。

⑥ 最低賃金よりマイナス10円からプラス50円までは1円刻みとする。

⑦ 最低賃金より51円以上は10円刻みの階級とする。

⑧ 990円から1499円は100円刻み。

⑨ 1500円以上はまとめて1つの階級とする。

⑩ 事業場の規模毎に集計

⑪ 地域は全県のみ

⑫ 年齢別の集計

⑬ 821円以下の労働者数の累積値  
本例では3196人(累積労働者数)

⑭ 822円以下の労働者数の割合%表示  
本例では6.2%(累積構成数)

※⑬、⑭に関して  
分布表では賃金額の区分に属する労働者数及び割合(%表示)表示する。  
(累積値ではない)  
本例の分布表では9546-3196=6350と表示される

⑮ 月平均賃金額  
時間当たりの平均賃金額  
月の労働時間数を表示

⑯ 全労働者を賃金の低いほうから順に並べて、一番低い者から数えて、20分の1番目の者の賃金  
本例では、153837÷20=7692番目の労働者の賃金822円

⑰ データの分散状況を表す値  
値が大きいほどデータのばらつきが大きい

総括表(1) (産業・就業形態別の賃金額階級別、規模別、地域別、年齢別表)  
〇〇年  
総括表(1)  
産業:〇〇業  
就業形態:(全て)  
産別適用除外を除く労働者

時間当り所定内賃金額 (3手当を除く)	合計	規模別			地域別		年齢別					
		1~9人	10~29人	30~99人	全県		17歳以下	18~19歳	20~54歳	55~59歳	60~64歳	65歳以上
計	153,837	67,861	74,878	11,098	153,837		917	4,807	95,660	14,511	15,258	22,684
円	2,757	2,021	736		2,757				1,340	138	390	889
-	811	(1.8)	(3.0)	(1.0)	(1.8)				(1.4)	(1.0)	(2.7)	(3.9)
812 -	812	2,856	2,055	801	2,856				1,375		390	921
		(1.9)	(3.0)	(1.1)	(1.9)				(1.4)		(2.7)	(4.0)
813 -	813	2,856	2,055	801	2,856				1,375		390	921
		(1.9)	(3.0)	(1.1)	(1.9)				(1.4)		(2.7)	(4.0)
814 -	814	2,856	2,055	801	2,856				1,375		390	921
		(1.9)	(3.0)	(1.1)	(1.9)				(1.4)		(2.7)	(4.0)
?	?	?	?	?	?				?		?	?
821 -	821	3,196	2,196	1,000	3,196				156	1,524	171	390
		(2.1)	(3.2)	(1.3)	(2.1)				(3.3)	(1.6)	(1.2)	(2.7)
822 -	822	9,546	3,687	4,270	1,589	9,546			199	3,692	808	1,060
		(6.2)	(5.4)	(5.7)	(14.3)	(6.2)			(4.2)	(3.8)	(5.8)	(7.4)
823 -	823	9,686	3,985	4,312	1,589	9,686			241	3,729	842	1,060
		(6.3)	(5.6)	(5.8)	(14.3)	(6.3)			(5.1)	(3.9)	(6.0)	(7.4)
?	?	?	?	?	?				?	?	?	?
868	868	32,731	13,086	17,174	2,472	32,731	1,049	2,172	14,866	3,032	3,103	8,509
		(21.3)	(19.3)	(22.9)	(22.3)	(21.3)	(82.7)	(45.7)	(15.4)	(21.6)	(21.7)	(37.2)
869	869	32,763	13,086	17,206	2,472	32,763	1,049	2,172	14,898	3,032	3,103	8,509
		(21.3)	(19.3)	(23.0)	(22.3)	(21.3)	(82.7)	(45.7)	(15.4)	(21.6)	(21.7)	(37.2)
870	870	33,792	13,234	18,027	2,531	33,792	1,049	2,293	15,410	3,167	3,178	8,696
		(22.0)	(19.5)	(24.1)	(22.8)	(22.0)	(82.7)	(48.2)	(16.0)	(22.6)	(22.2)	(38.1)
871	871	33,826	13,268	18,027	2,531	33,826	1,049	2,293	15,410	3,167	3,213	8,696
		(22.0)	(19.6)	(24.1)	(22.8)	(22.0)	(82.7)	(48.2)	(16.0)	(22.6)	(22.6)	(38.1)
872	872	34,186	13,366	18,289	2,531	34,186	1,049	2,337	15,596	3,193	3,255	8,756
		(22.2)	(19.7)	(24.4)	(22.8)	(22.2)	(82.7)	(49.2)	(16.1)	(22.7)	(22.7)	(38.3)
?	?	?	?	?	?				?	?	?	?
880	889	39,406	15,878	20,644	2,884	39,406	1,049	2,526	18,407	3,658	4,089	9,678
		(25.6)	(23.4)	(27.6)	(26.0)	(25.6)	(82.7)	(53.2)	(19.1)	(26.0)	(28.5)	(42.3)
890	899	41,536	16,633	21,958	2,944	41,536	1,049	2,526	19,693	4,071	4,275	9,921
		(27.0)	(24.5)	(29.3)	(26.5)	(27.0)	(82.7)	(53.2)	(20.4)	(29.0)	(29.8)	(43.4)
?	?	?	?	?	?				?	?	?	?
970	979	60,483	25,353	30,303	4,828	60,483	1,207	3,652	31,439	5,537	6,196	12,452
		(39.3)	(37.4)	(40.5)	(43.5)	(39.3)	(95.1)	(76.9)	(32.5)	(39.4)	(43.2)	(54.5)
980	989	61,425	25,628	30,910	4,887	61,425	1,207	3,652	32,177	5,537	6,239	12,612
		(39.9)	(37.8)	(41.3)	(44.0)	(39.9)	(95.1)	(76.9)	(33.3)	(39.4)	(43.5)	(55.2)
990	999	62,476	25,900	31,572	5,004	62,476	1,207	3,652	33,037	5,598	6,343	12,639
		(40.6)	(38.2)	(42.2)	(45.1)	(40.6)	(95.1)	(76.9)	(34.2)	(39.9)	(44.3)	(55.3)
1000	1099	82,912	35,221	41,098	6,593	82,912	1,269	4,188	45,844	6,934	8,247	16,430
		(53.9)	(51.9)	(54.9)	(59.4)	(53.9)	(100.0)	(88.1)	(47.5)	(49.4)	(57.6)	(71.9)
1100	1199	97,367	41,359	48,471	7,536	97,367		4,470	56,177	7,795	9,721	17,935
		(63.3)	(60.9)	(64.7)	(67.9)	(63.3)		(94.1)	(58.2)	(55.5)	(67.8)	(78.5)
1200	1299	108,666	46,837	53,580	8,250	108,666		4,611	64,257	8,905	10,591	19,033
		(70.6)	(69.0)	(71.6)	(74.3)	(70.6)		(97.0)	(66.5)	(63.4)	(73.9)	(83.3)
1300	1399	118,214	51,049	58,141	9,024	118,214		4,611	71,581	9,826	11,167	19,761
		(76.8)	(75.2)	(77.6)	(81.3)	(76.8)		(97.0)	(74.1)	(70.0)	(77.9)	(86.5)
1400	1499	124,922	53,771	61,595	9,556	124,922		4,690	76,333	10,453	11,601	20,575
		(81.2)	(79.2)	(82.3)	(86.1)	(81.2)		(98.7)	(79.0)	(74.4)	(81.0)	(90.0)
1500 -	1500	153,837	67,861	74,878	11,098	153,837		4,752	96,591	14,042	14,331	22,853
		(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)		(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
月平均賃金額	176,603	176,973	173,632	194,381	176,603		49,520	90,215	192,016	200,697	169,337	126,228
時間当平均賃金額	1,221	1,257	1,202	1,127	1,221		856	933	1,259	1,362	1,176	1,080
月一人当たり労働時間数	141	139	139	170	141		58	95	149	148	141	117
第1・20分位数	822	822	822	822	822		822	823	829	822	822	822
第1・10分位数	830	833	830	822	830		822	830	850	830	830	822
第1・4分位数	881	900	877	885	881		830	850	919	880	880	850
中位数	1,055	1,071	1,047	1,047	1,055		850	880	1,116	1,105	1,027	930
四分位偏差係数	0.2287	0.2301	0.2271	0.2069	0.2287		0.0220	0.0697	0.2218	0.2848	0.2146	0.1482

## 資料 No. 3

### 大分地方最低賃金審議会資料

#### 1 大分県の経済・雇用情勢

- 1-1 大分県内経済情勢報告〈令和4年4月分〉(大分財務事務所) . . . 1
- 1-2 大分県内の景気動向〈令和4年6月公表分〉(日本銀行大分支店) . . . 17
- 1-3 職業紹介状況〈令和4年4月分、令和3年度分〉(大分労働局) . . . 27

#### 2 標準生計費・賃金等

- 2-1 毎月勤労統計調査結果の概要〈令和4年4～1月分、令和3年平均分〉 . . . 37
- 2-2 大分市・全国の消費者物価指数の動き〈令和4年4月分〉 . . . 47
- 2-3 生計費及び労働経済関係指標〈令和3年4月分、令和2年4月分〉 . . . 55  
(以上、大分県統計調査課)
- 2-4 産業別・職業別求人賃金情報〈令和4年4月分、令和3年4月分〉 . . . 59
- 2-5 新規学卒者の産業別初任給情報〈令和4年3月分、令和3年3月分〉 . . . 63  
(以上、大分労働局)

#### 3 今後の景気予測等

- 3-1 法人企業景気予測調査〈令和4年4～6月期〉(大分財務事務所) . . . 69
- 3-2 企業短期経済観測調査〈令和4年6月分〉(日本銀行大分支店) . . . 81
- 3-3 大分県景気動向指数〈令和4年4月分〉(大分県統計調査課) . . . 87
- 3-4 第168回中小企業景況調査〈令和4年4～6月期〉 . . . 99  
(中小企業基盤整備機構)



---

---

# 大分県内経済情勢報告

---

---

令和4年4月

財務省九州財務局  
大分財務事務所

## 1. 総論

【総括判断】「県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある」

項目	前回（4年1月判断）	今回（4年4月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	→

（注）4年4月判断は、前回1月判断以降、4月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

### （判断の要点）

個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、観光関連などにおいて持ち直しつつある。生産活動は、汎用・生産用・業務用機械などに弱さがみられるものの、非鉄金属・金属製品を中心に堅調に推移しており、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。

### 【各項目の判断】

項目	前回（4年1月判断）	今回（4年4月判断）	前回比較
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	→
生産活動	緩やかに持ち直している	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	→
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	→
設備投資	3年度は増加見込み	3年度は増加見込み	→
企業収益	3年度は増益見込み	3年度は増益見込み	→
住宅建設	前年を下回る	前年を上回る	↗

### 【先行き】

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動が正常化に向かうなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、感染症による影響や、ウクライナ情勢等による不透明感がみられるなかで、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要がある。

## 2. 各論

### ■ 個人消費 「新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある」

百貨店・スーパー販売は、感染症拡大による来店客数減少から衣料品に弱さがみられるものの、食料品は堅調であり持ち直しつつある。コンビニエンスストア販売は、外出自粛の影響があるものの堅調に推移している。ドラッグストア販売及びホームセンター販売は、引き続き堅調である。家電大型専門店販売は、エアコンやパソコンを中心に持ち直しつつある。乗用車の新車販売は、供給制約の影響で足踏みの状況にある。宿泊者数及びレジャー・観光は、感染症の影響がみられるものの、行動制限の緩和や県内需要喚起策もあり持ち直しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 来店客数の減少や外出自粛による需要の低下の影響で、カジュアル衣料を中心に衣料品は不調である。一方、3月に入ってから卒業式や入学式の再開に伴い、フォーマル衣料等の動きが前年より回復している。(百貨店・スーパー)
- 感染症拡大により外食を控える人が多かったことから、食料品は堅調に推移している。また、地方の特産品を集めた催事も好調である。(百貨店・スーパー)
- 感染症拡大の影響で観光地周辺の店舗を中心に1～2月は落ち込んでいた客足が、3月以降は戻ってきている。(コンビニエンスストア)
- 今後値上がりが見込まれる紙製品や洗剤等の日用品について、買いためをしている人も多いと見られ、好調である。(ホームセンター)
- 2～3月の気温が低かったことからエアコンが好調となったほか、新生活需要によりパソコンの売上が伸びた。(家電大型専門店)
- 11月以降回復傾向にあったものの、再び供給制約による納期の遅れが続いている。(自動車販売店)
- 1月中旬以降、感染者数の増加に伴い宿泊者数が減少していたものの、2月後半にまん延防止等重点措置が解除され、「新しいおおい旅割」が再開すると、宿泊者数は回復傾向となった。春休みシーズンである3月には、卒業旅行での利用者も多くみられ、宿泊者数の押し上げに寄与した。(業界団体)
- 感染者数が減少傾向に転じた3月以降は回復基調が続いており、県外客も戻りつつある。(娯楽業)

### ■ 生産活動 「一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している」

化学・石油製品は、地震の影響などにより一時的に生産が落ち込んでいる。輸送機械は、持ち直しの動きが続いているものの、一部に半導体不足の影響がみられる。汎用・生産用・業務用機械は、半導体不足等により弱い動きとなっている。非鉄金属・金属製品は、アジア向けのインフラ需要が高い水準で推移している。食料品は、家庭用の酒類需要が堅調となっている。鉄鋼は、一時的に低調となったものの足下では回復している。

- 地震の影響などにより一時的に工場の稼働を落としているが、徐々に稼働を戻し、5月にフル稼働に戻る見込み。(化学・石油製品)
- 仕入先からの部品納入が半導体不足の影響で遅れ、一部稼働を停止した。(輸送機械)
- 半導体や部材不足により各メーカーが設備投資を控えており、受注に影響が出ている。(汎用・生産用・業務用機械)
- 海外向けのインフラ需要は、引き続き中国やベトナムを中心に高い水準が続いている。(非鉄金属・金属製品)
- 全国的にまん延防止等重点措置が適用されたなかにおいても、家庭用の酒類需要は家飲みの定着もあり続いている。(食料品)
- 1月までは高炉停止の影響があったものの、足下ではフル生産の状況に戻っている。(鉄鋼)

### ■ 雇用情勢 「新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある」

有効求人倍率は、緩やかに持ち直している。新規求人数は、製造業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉を中心に前年を上回っている。

- 感染症からの回復を見据え幅広い製造業種で人員確保の動きがあっており、他社に後れを取らないようにインセンティブを上げて人員確保していく。(輸送機械)
- 慢性的な人手不足が生じているが、感染症の影響で不安定なイメージがある外食産業は人材の確保が難しい。(飲食業)
- 医療・福祉は、求人提出企業の増加がみられ、採用意欲の高まりが続いている。(公的機関)

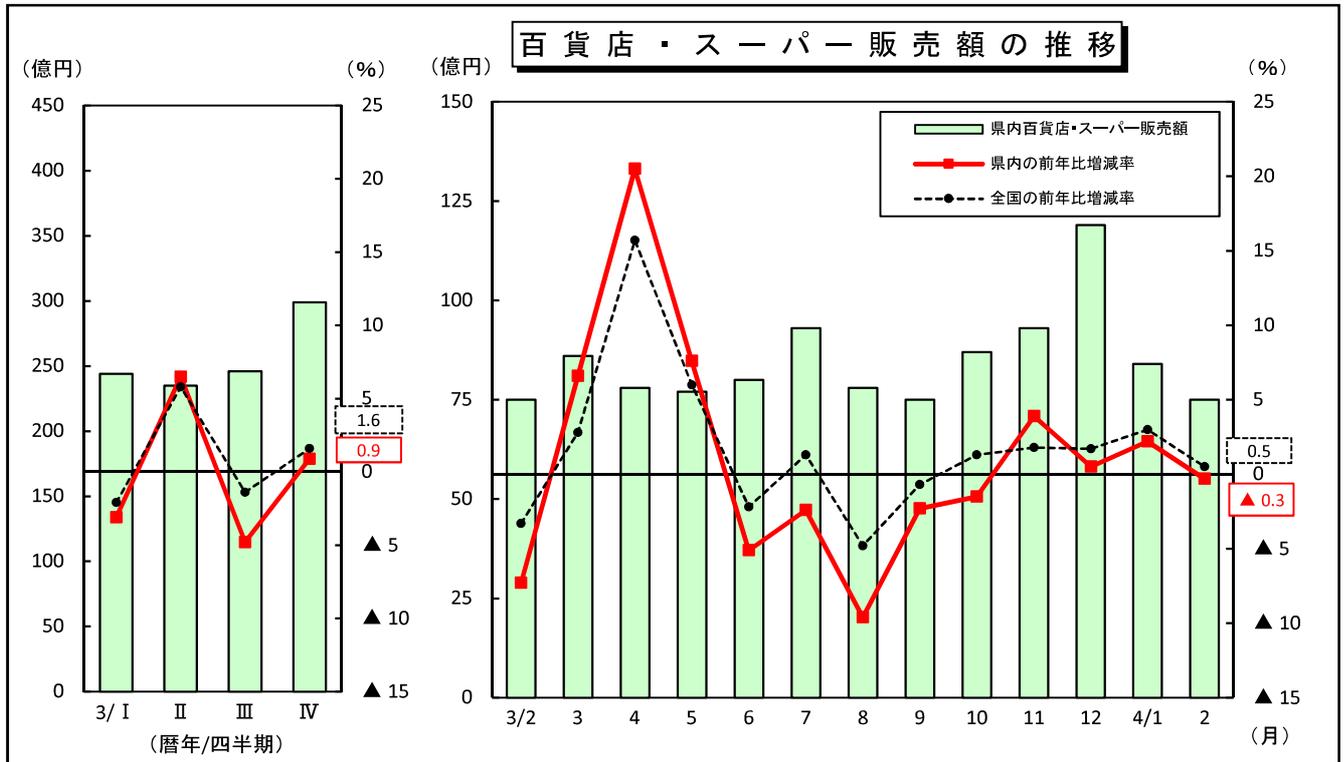
- 設備投資 「3年度は増加見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」 4年1-3月期
  - 製造業では増加見込み、非製造業では減少見込みとなっている。
- 企業収益 「3年度は増益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」 4年1-3月期
  - 製造業、非製造業ともに増益見込みとなっている。
- 企業の景況感 「『下降』超となっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」 4年1-3月期
  - 企業の景況判断BSIは、全産業では「下降」超となっている。なお、先行きは、4年4-6月期は「上昇」超の見通しとなっている。
- 住宅建設 「前年を上回る」
  - 新設住宅着工戸数(3年12-4年2月期)で見ると、前年を上回っている。
- 公共事業 「前年度を上回る」
  - 公共工事前払金保証統計の請負金額で見ると、3月末(3年度累計)では前年度を上回っている。
- 倒産 「件数は前年を下回るものの、負債金額は前年を上回る」
  - 企業倒産(4年1-3月期)は、件数は前年を下回っているものの、負債金額は前年を上回っている。

## 参 考 資 料

	頁
1. 個人消費 . . . . .	参一 1
2. 生産活動 . . . . .	参一 5
3. 雇用情勢 . . . . .	参一 6
4. 設備投資 . . . . .	参一 7
5. 企業収益 . . . . .	参一 7
6. 企業の景況感 . . . . .	参一 8
7. 住宅建設 . . . . .	参一 9
8. 公共事業 . . . . .	参一 10
9. 倒産 . . . . .	参一 11

# 1. 個人消費

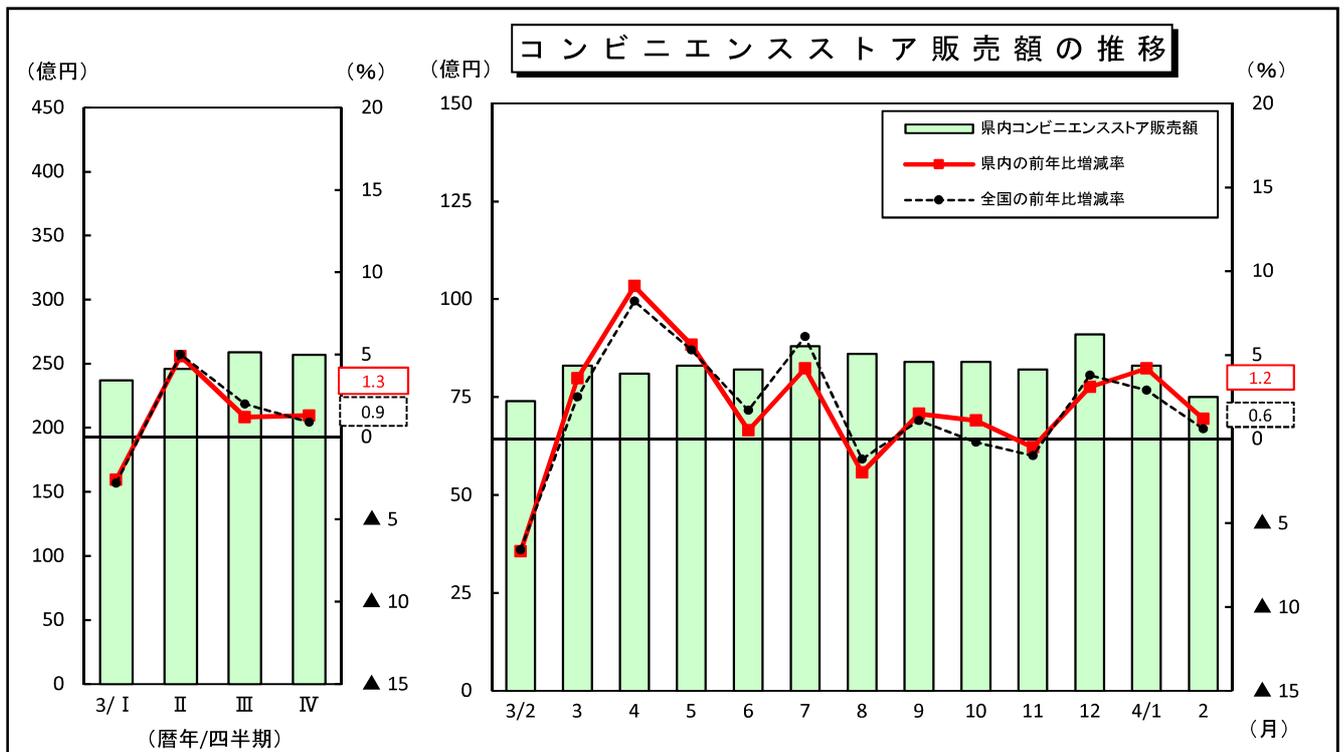
【資料1】



(注) 全店ベース

[資料：経済産業省]

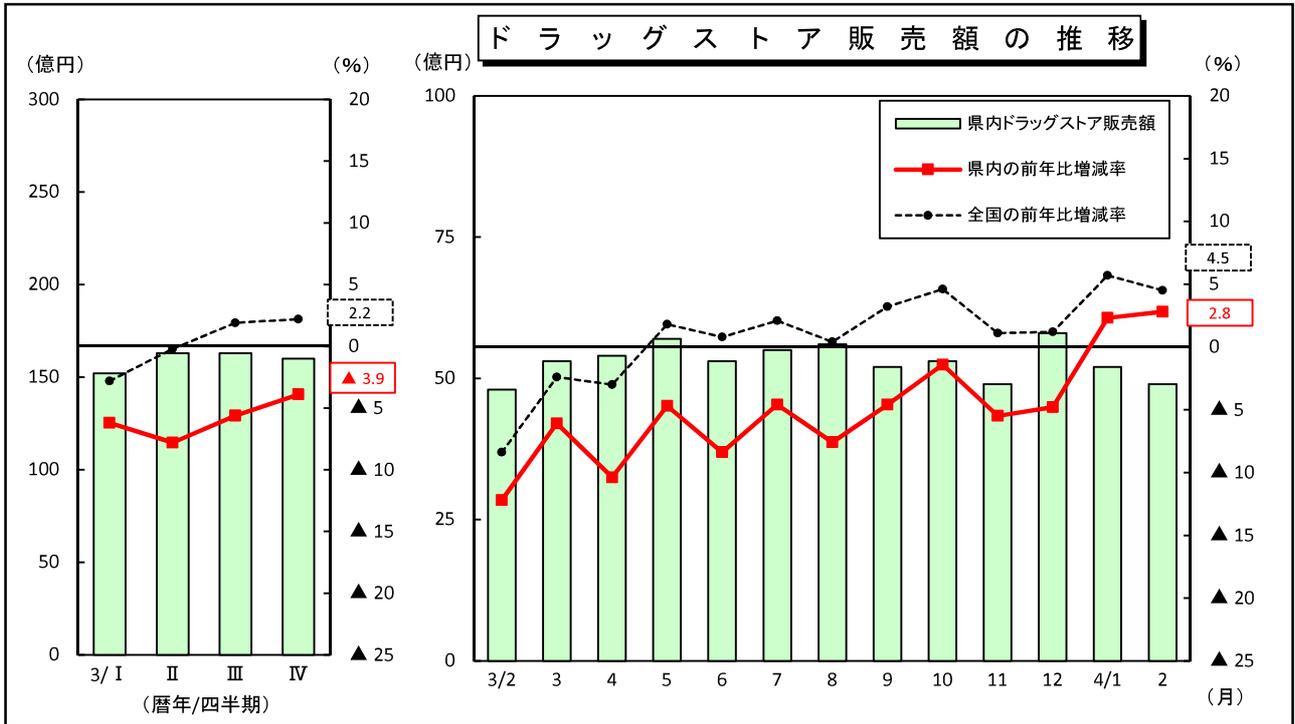
【資料2】



(注) 全店ベース

[資料：経済産業省]

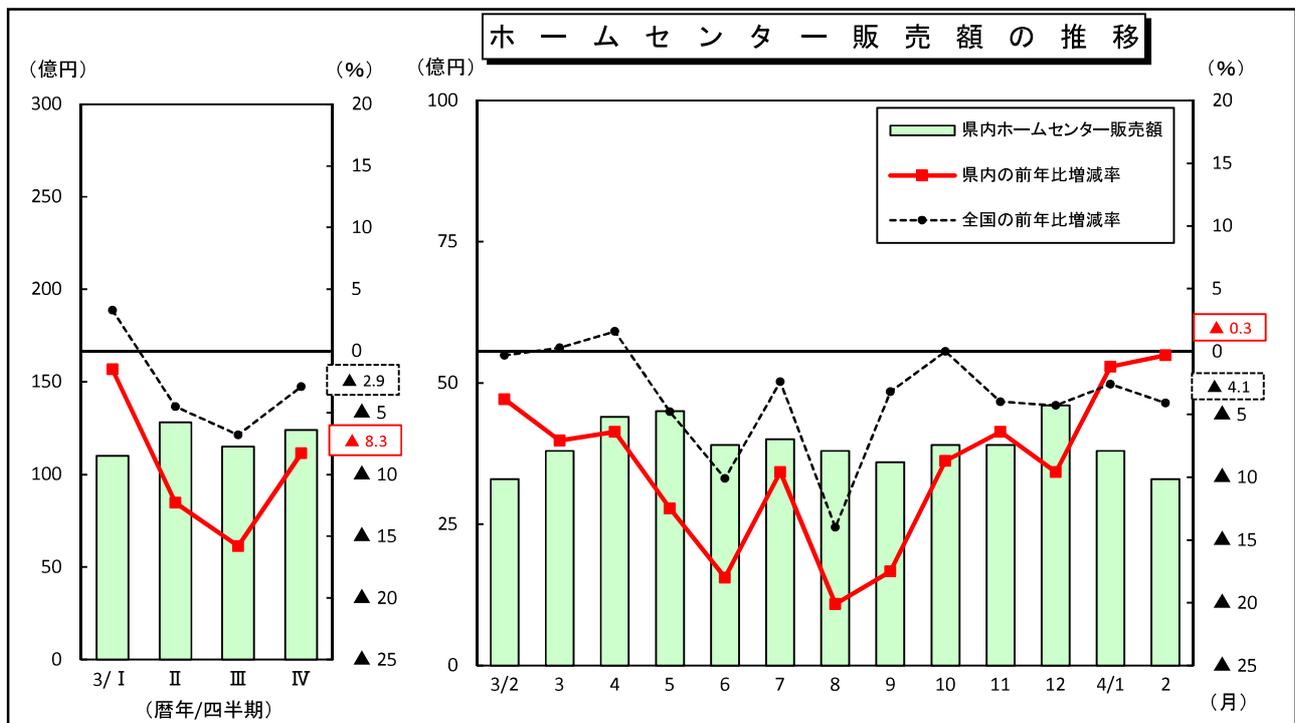
【資料3】



(注) 全店ベース

[資料：経済産業省]

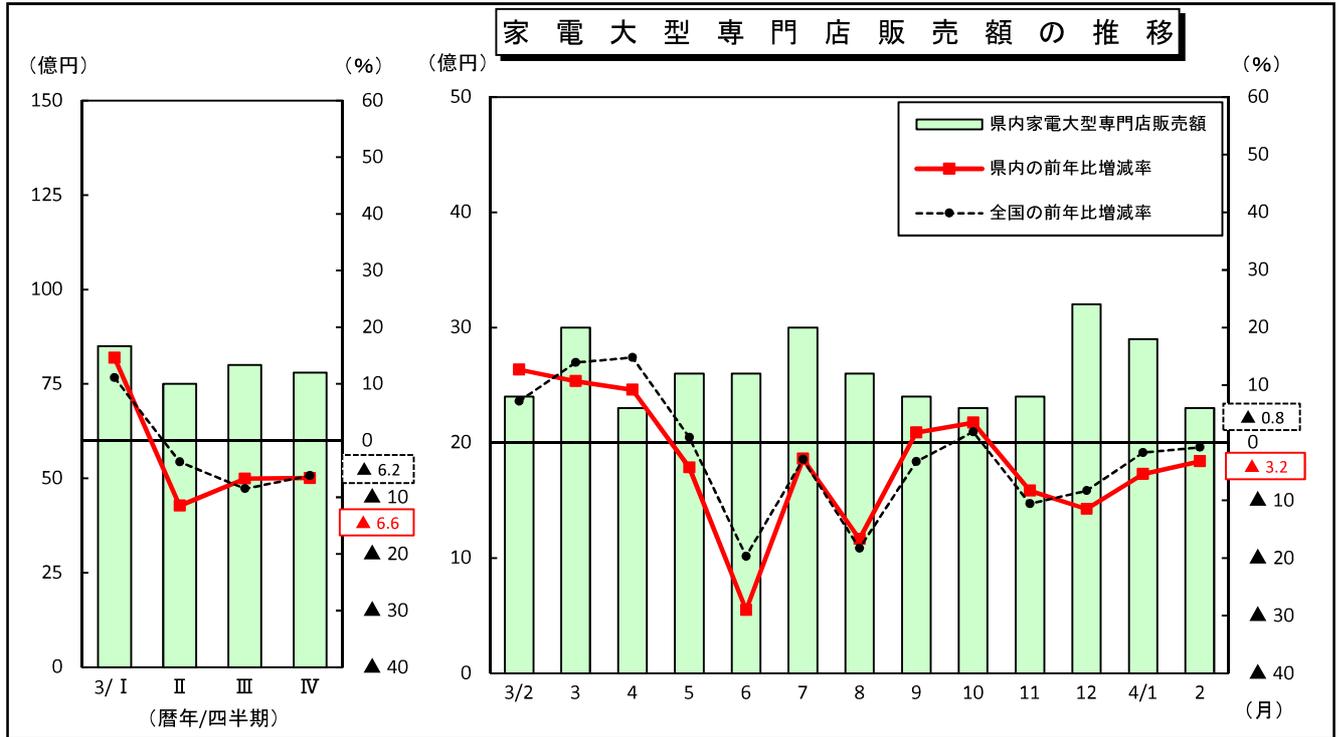
【資料4】



(注) 全店ベース

[資料：経済産業省]

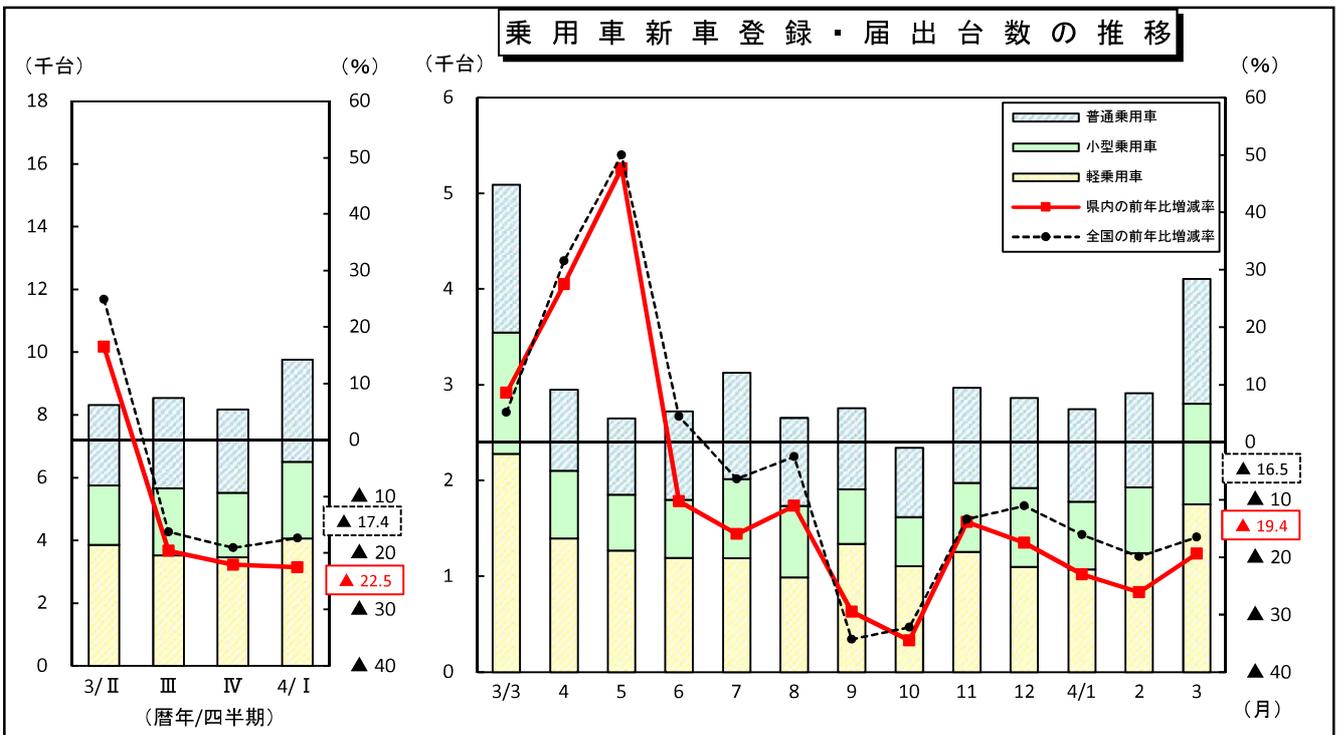
【資料5】



(注) 全店ベース

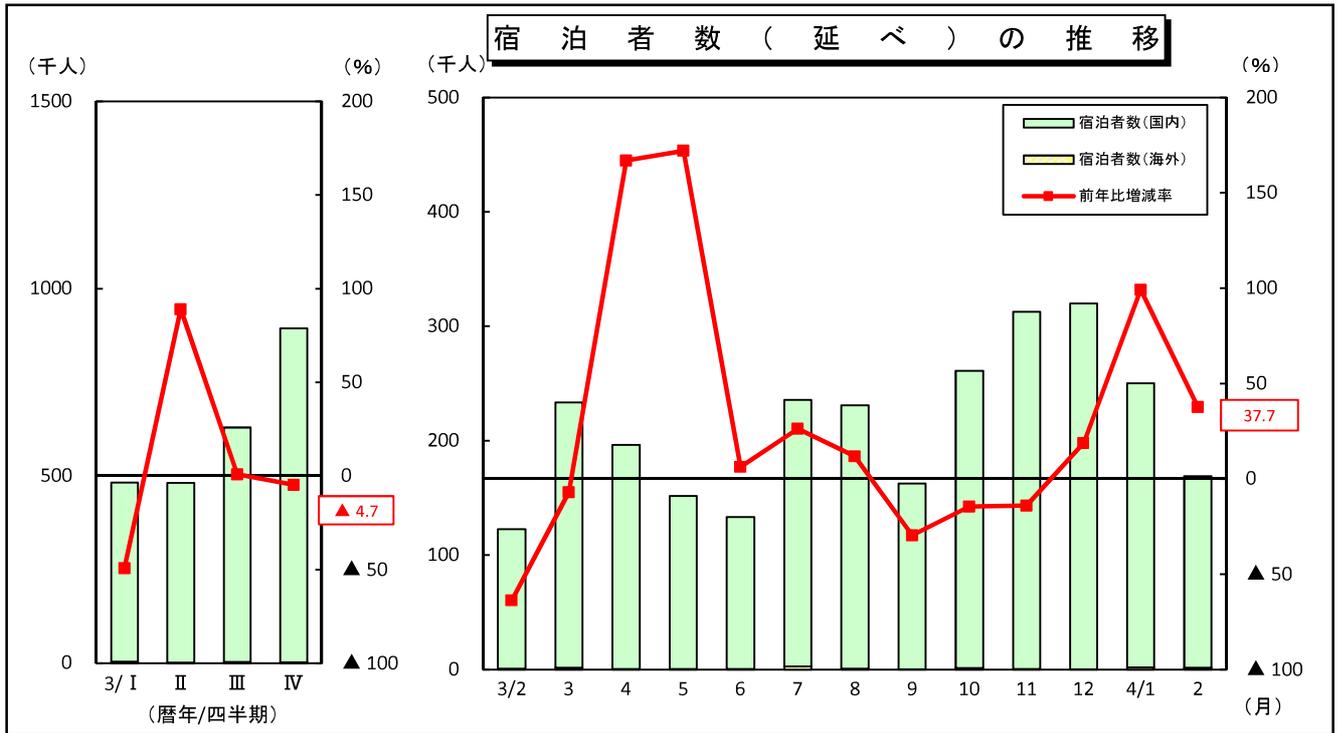
[資料：経済産業省]

【資料6】



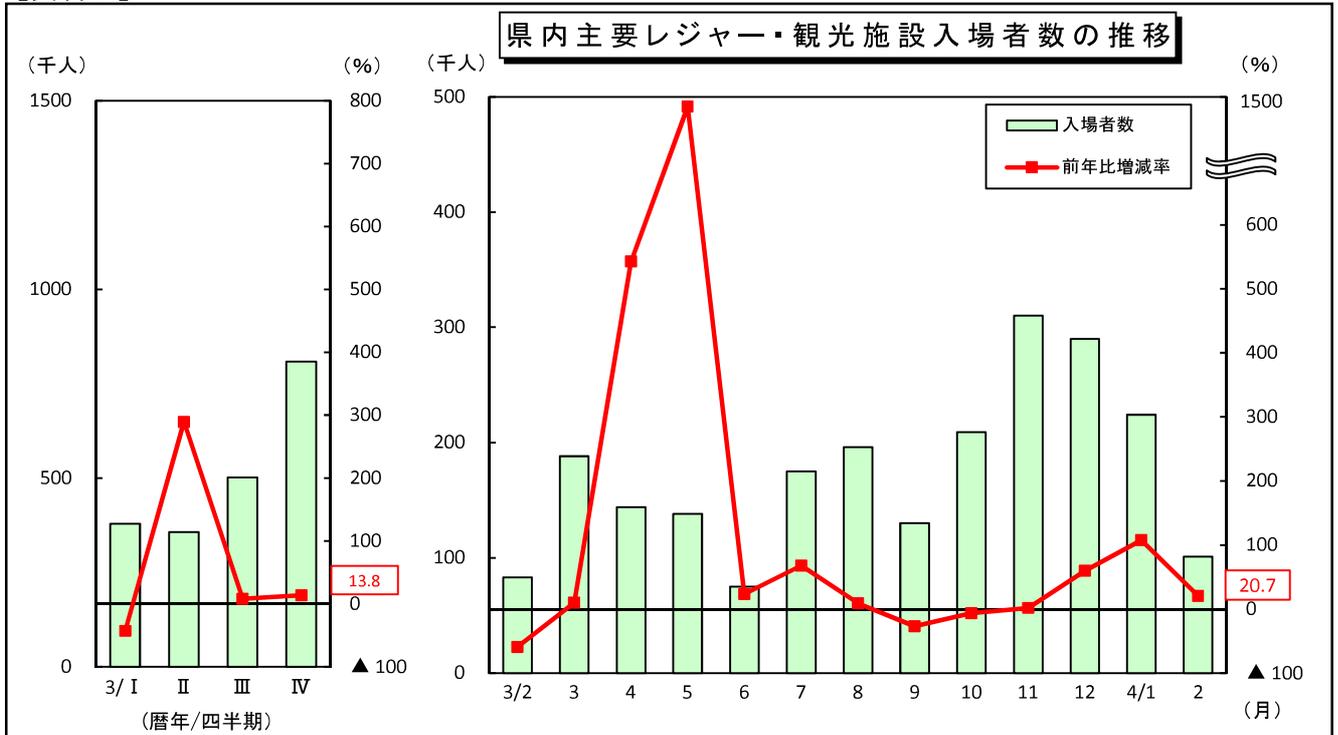
[資料：日本自動車販売協会連合会、国土交通省、全国軽自動車協会連合会]

【資料7】



[資料：大分県]

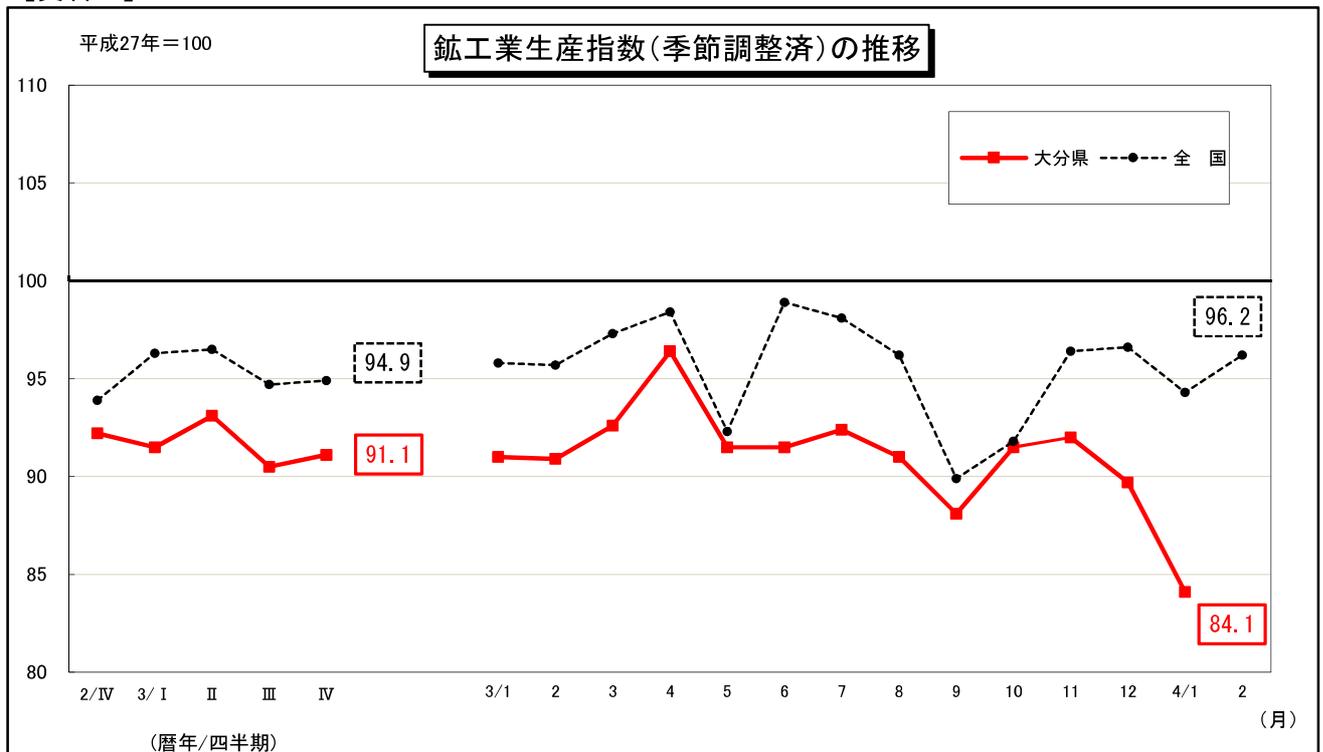
【資料8】



[資料：大分財務事務所]

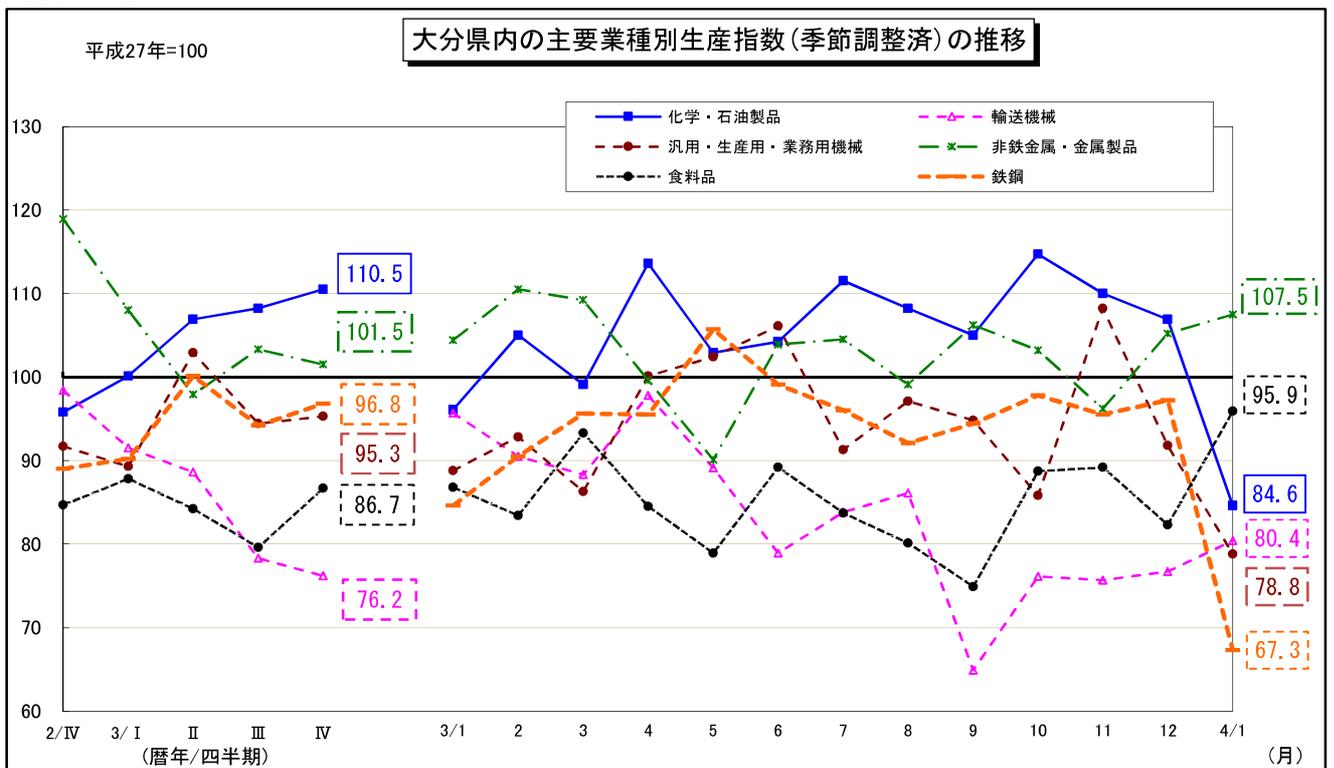
## 2. 生産活動

【資料9】



[資料：経済産業省、大分県]

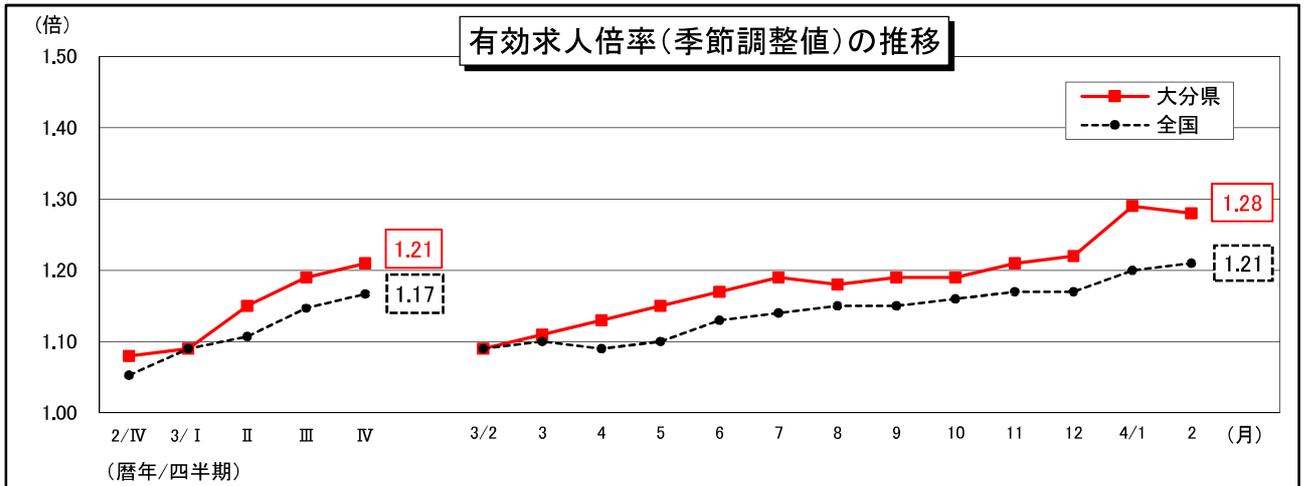
【資料10】



[資料：大分県]

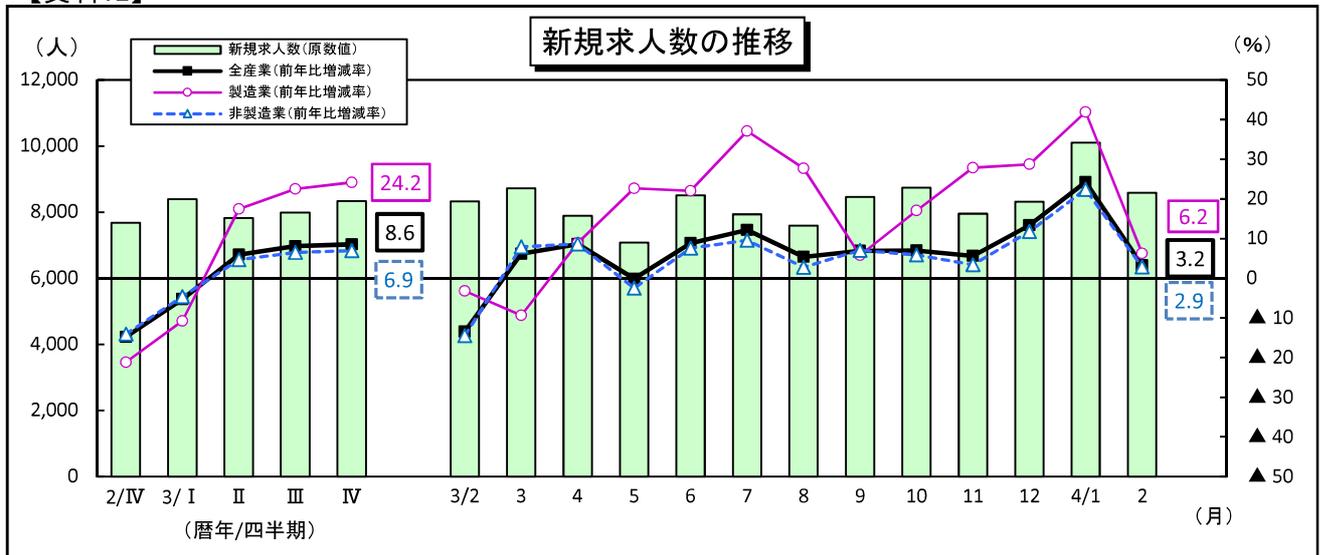
### 3. 雇用情勢

【資料11】



[資料：厚生労働省、大分労働局]

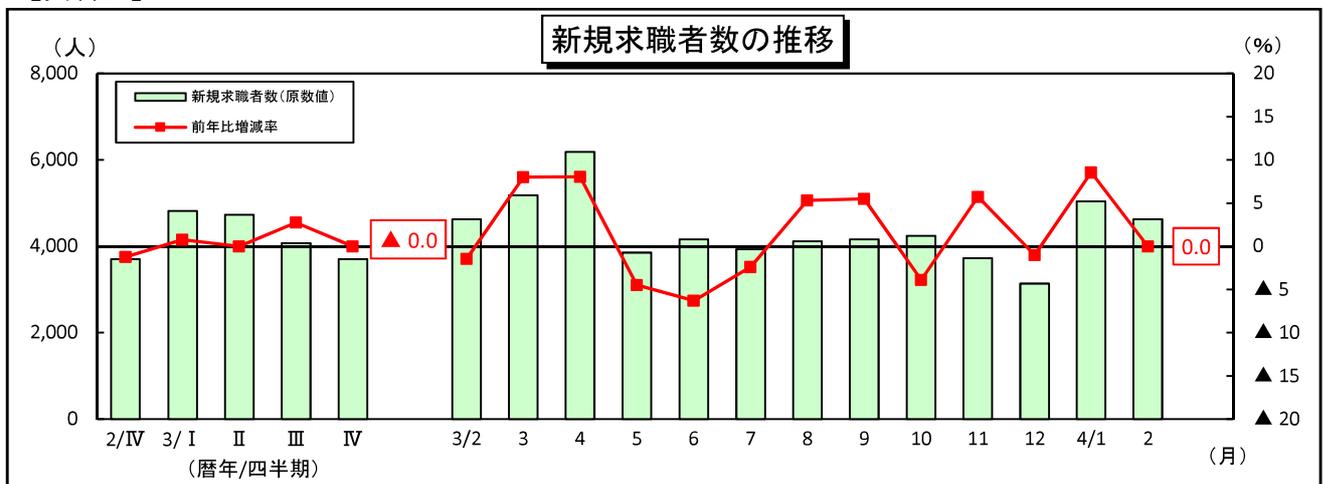
【資料12】



(注) 新規求人数の各四半期のグラフは平均値。

[資料：大分労働局]

【資料13】

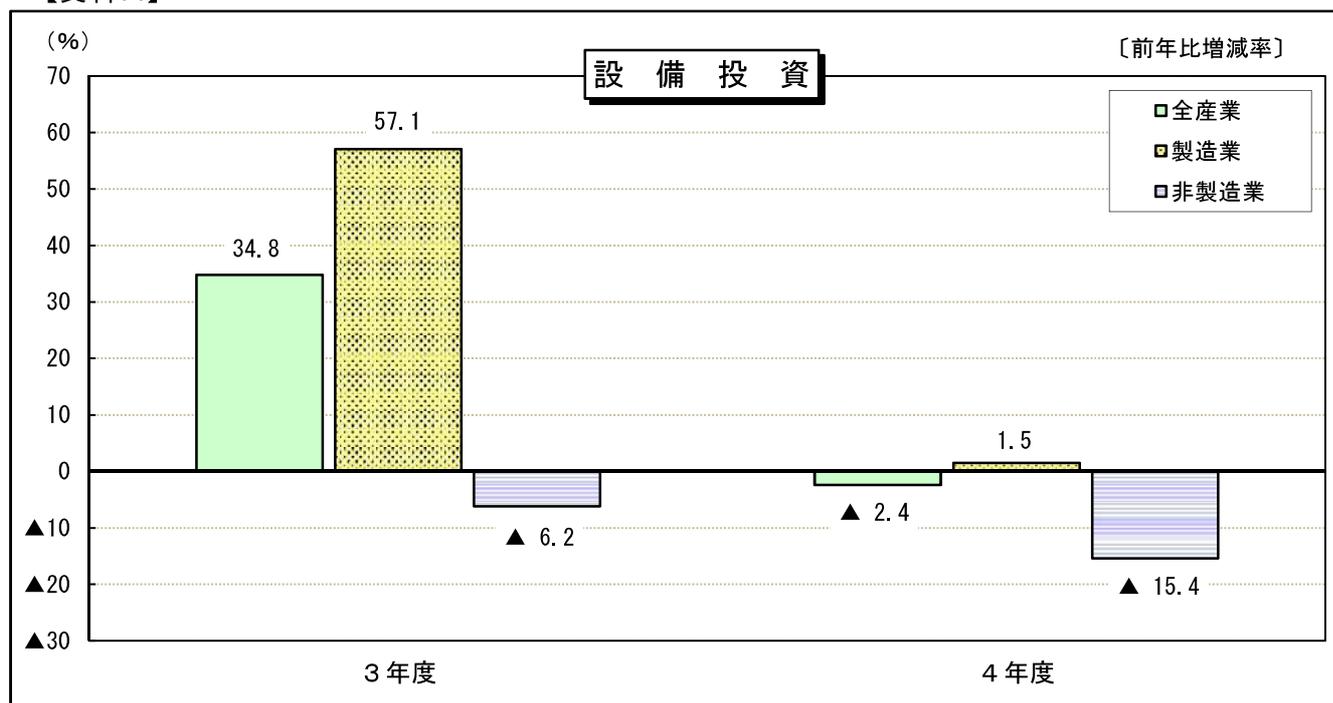


(注) 新規求職者数の各四半期のグラフは平均値。

[資料：大分労働局]

## 4. 設備投資

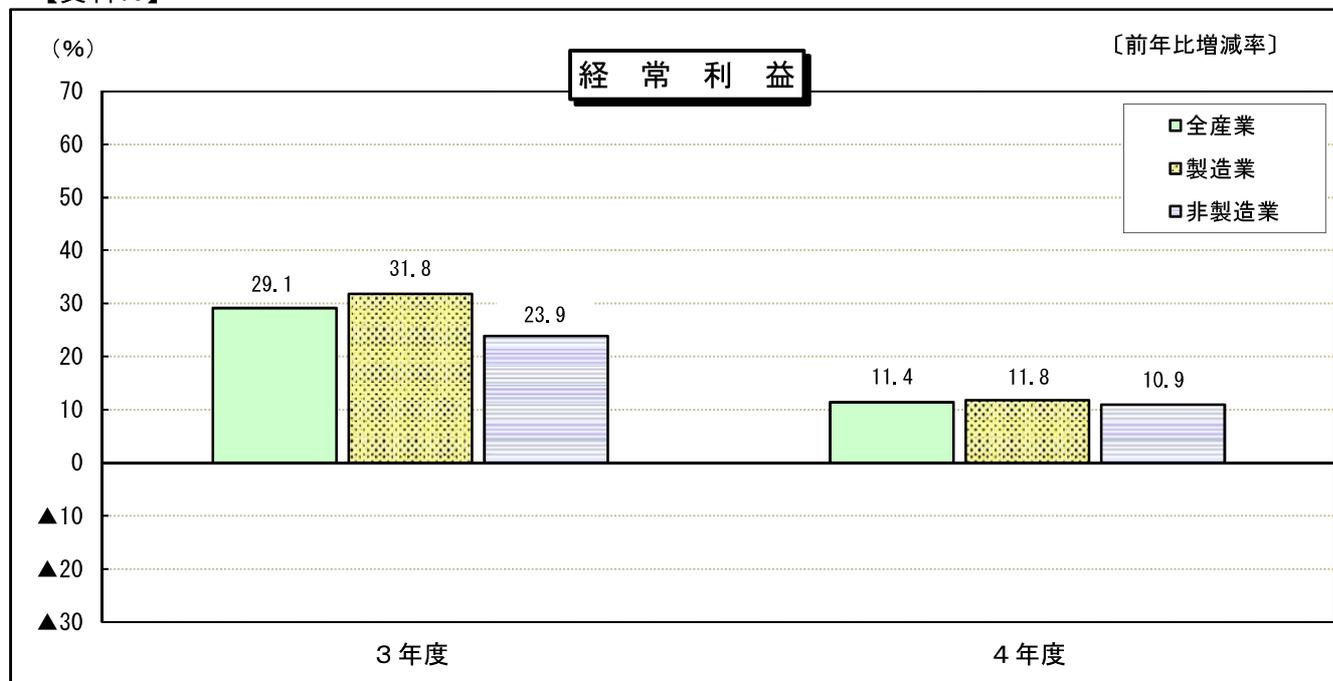
【資料14】



[資料:大分財務事務所 法人企業景気予測調査(4年1-3月期調査)]

## 5. 企業収益

【資料15】



[資料:大分財務事務所 法人企業景気予測調査(4年1-3月期調査)]

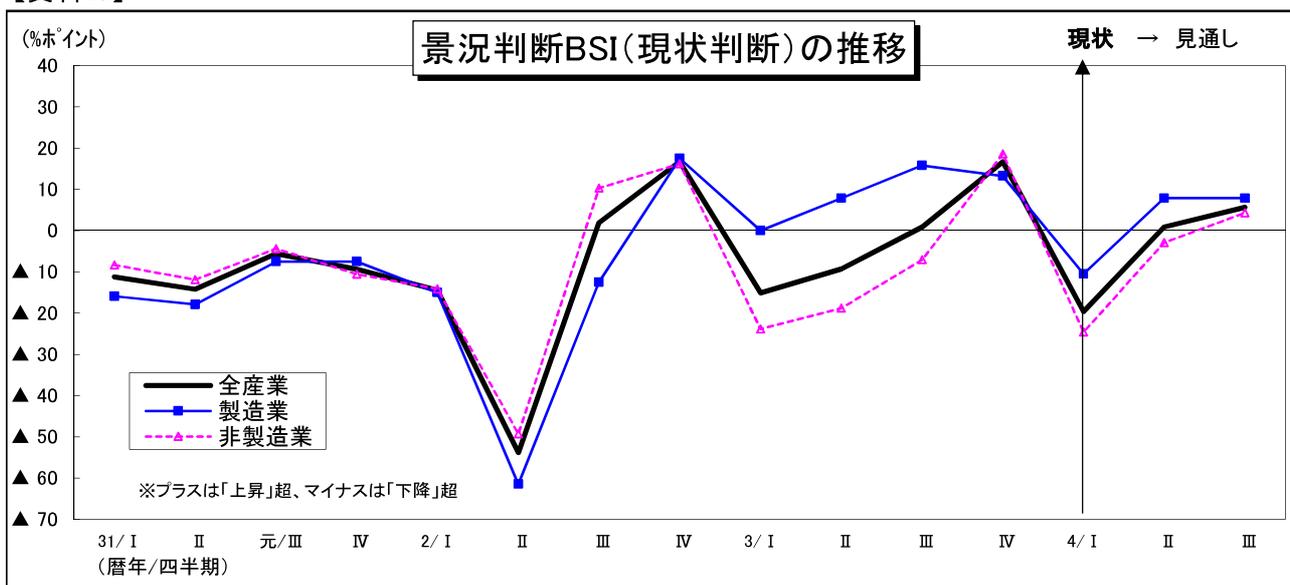
## 6. 企業の景況感

【資料16】景況判断 B S I (前期比「上昇」-「下降」の社数構成比) (回答企業数:社、BSI:%ポイント)

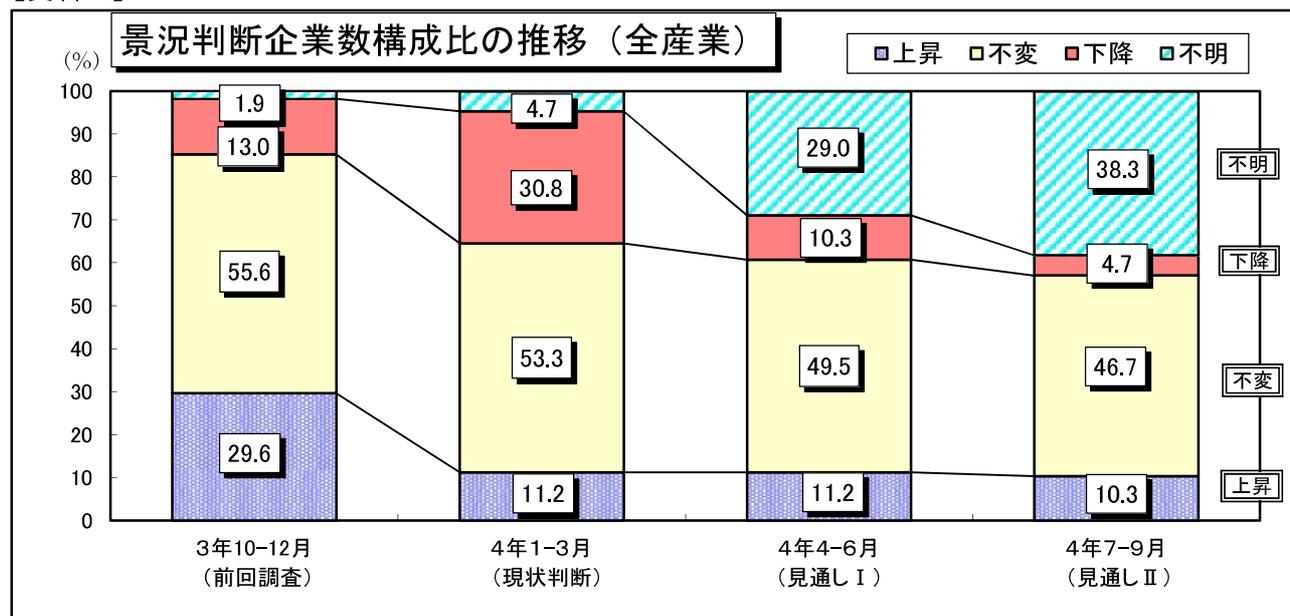
	回答企業数	3年10-12月 (前回調査)	4年1-3月 (現状判断)	4年4-6月 (見通し I)	4年7-9月 (見通し II)
全産業	107	16.7	( 2.8 ) ▲ 19.6	( 5.6 ) 0.9	5.6
製造業	38	13.2	( 2.6 ) ▲ 10.5	( 7.9 ) 7.9	7.9
非製造業	69	18.6	( 2.9 ) ▲ 24.6	( 4.3 ) ▲ 2.9	4.3
大企業	25	16.0	( 8.0 ) ▲ 12.0	( 12.0 ) 16.0	8.0
中堅企業	35	17.1	( 5.7 ) ▲ 11.4	( 20.0 ) 0.0	5.7
中小企業	47	16.7	( ▲ 2.1 ) ▲ 29.8	( ▲ 8.3 ) ▲ 6.4	4.3

(注) ( ) 書きは前回調査時の見通し。

【資料17】



【資料18】

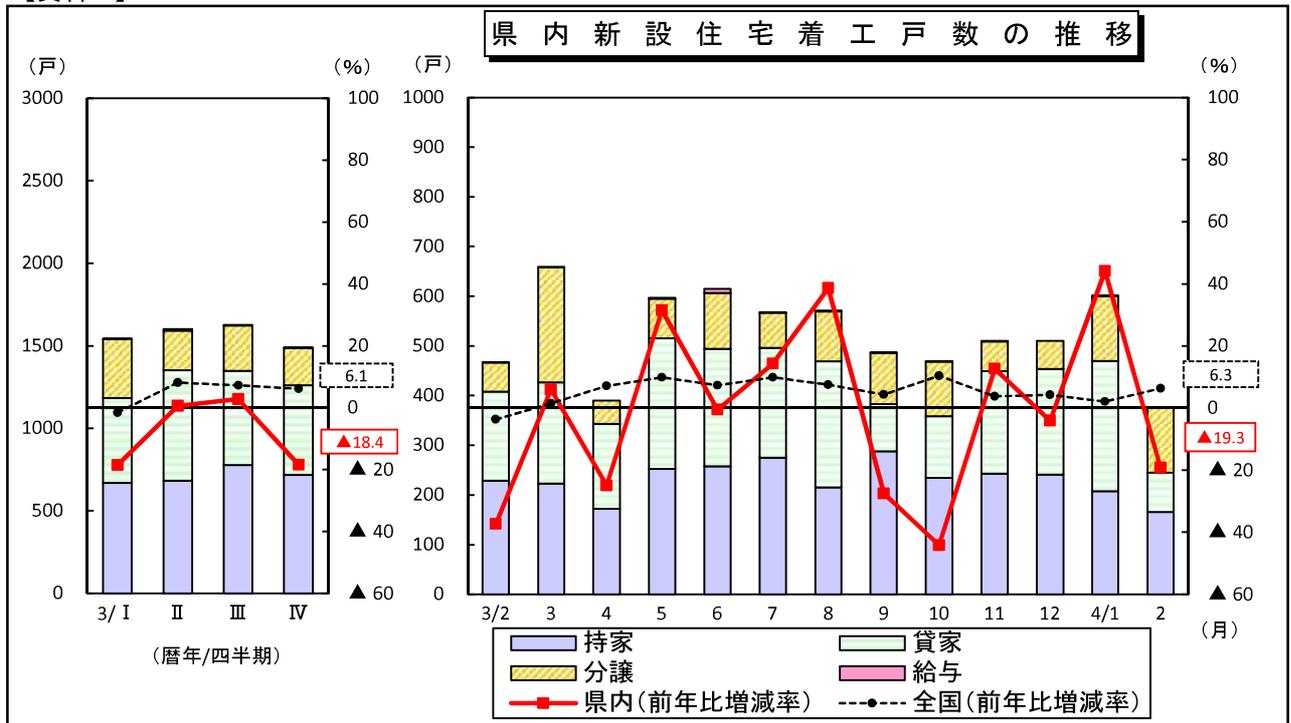


(注) 端数整理の関係により、「上昇」+「不変」+「下降」+「不明」=100にならない場合がある。

[資料:大分財務事務所 法人企業景気予測調査(令和4年1-3月期調査)]

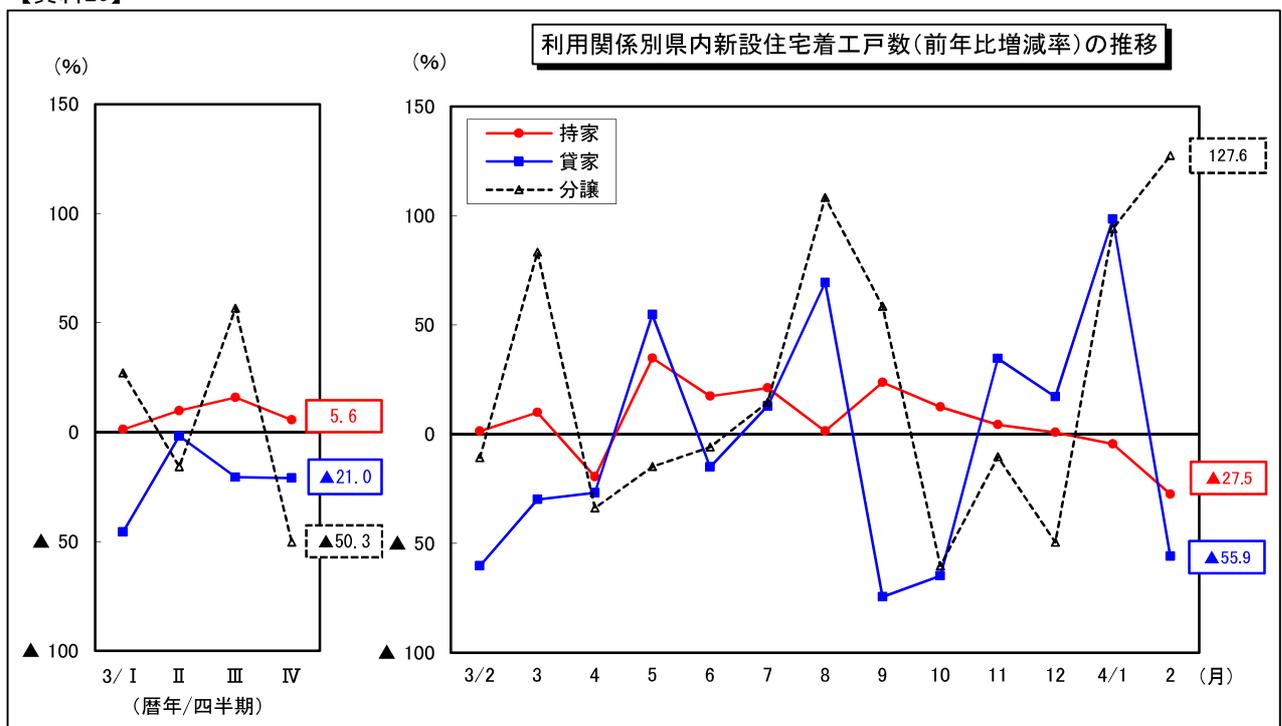
## 7. 住宅建設

【資料19】



[資料：国土交通省]

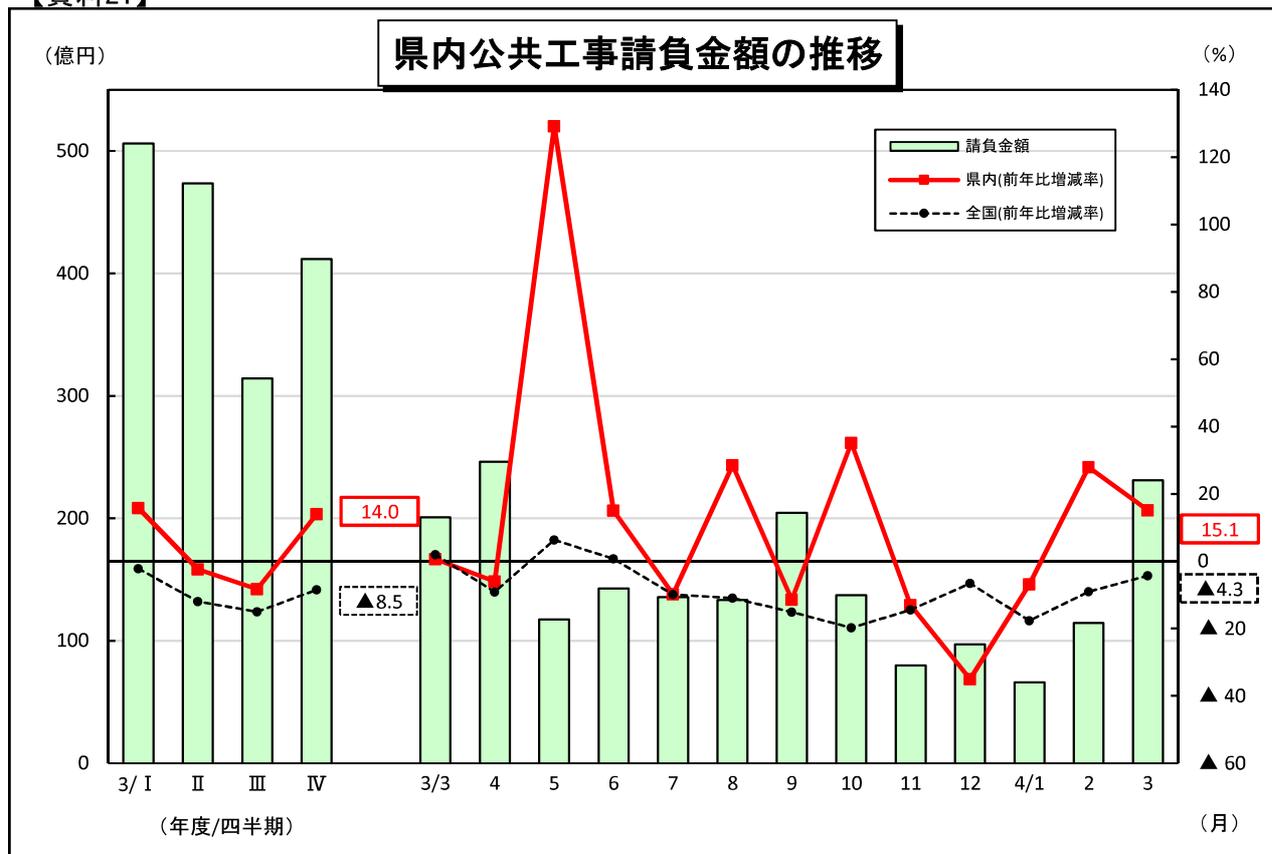
【資料20】



[資料：国土交通省]

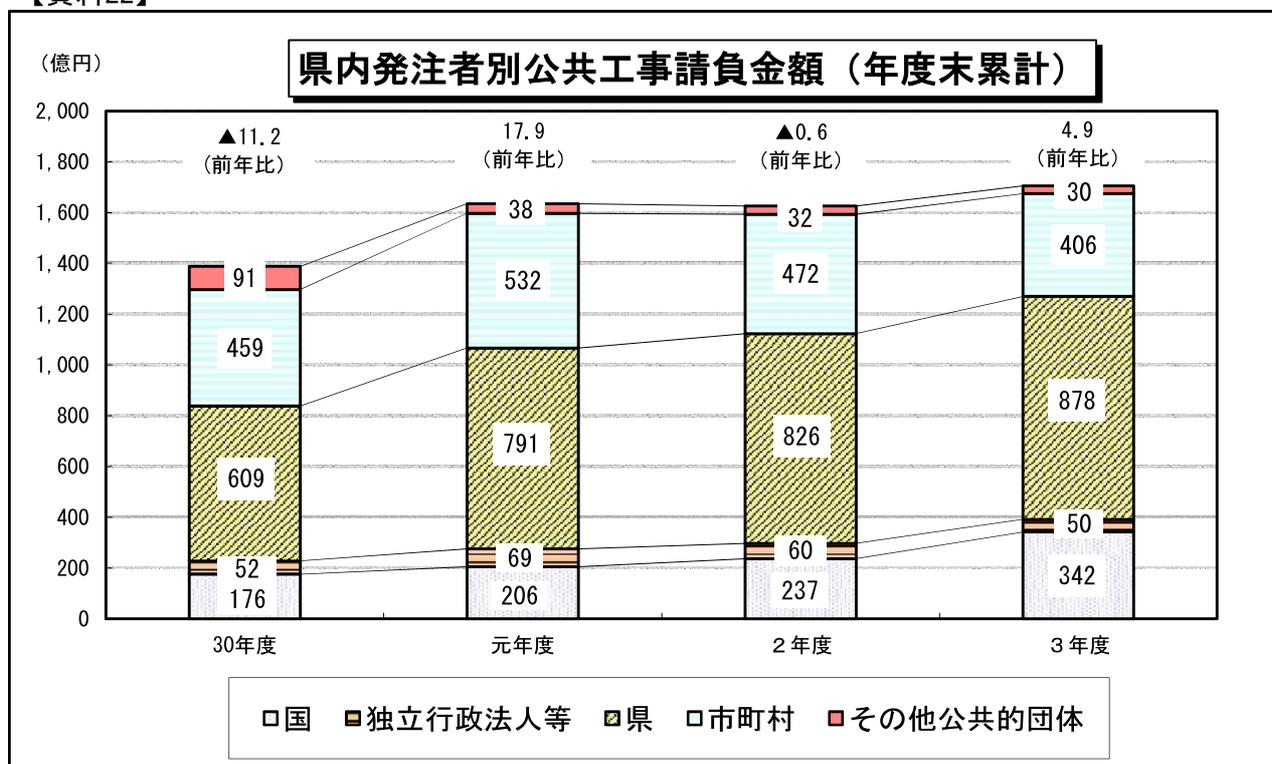
## 8. 公共事業

【資料21】



[資料：北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)]

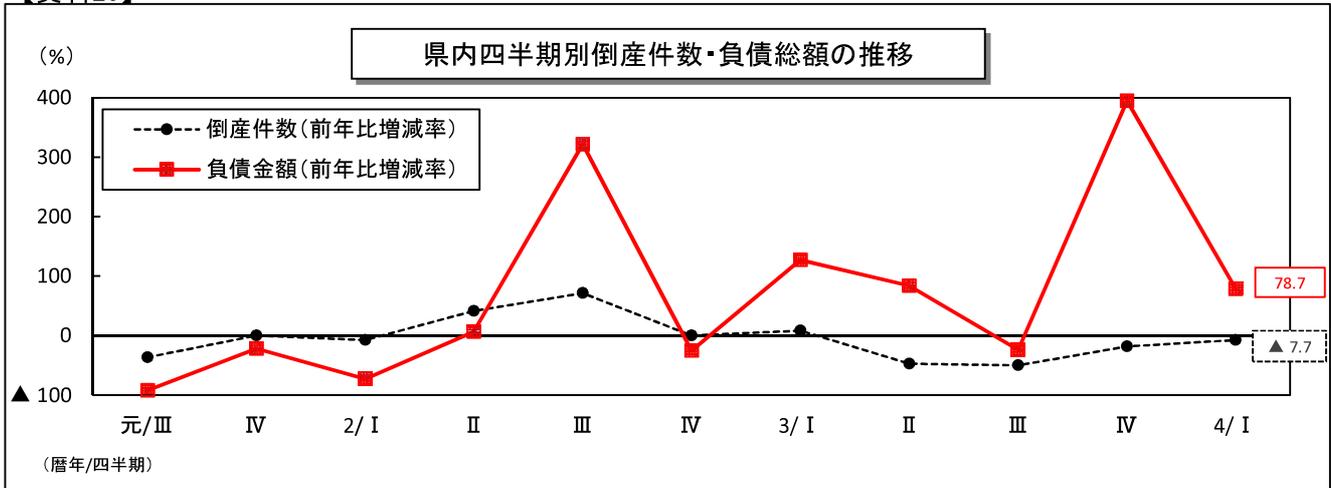
【資料22】



[資料：北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)]

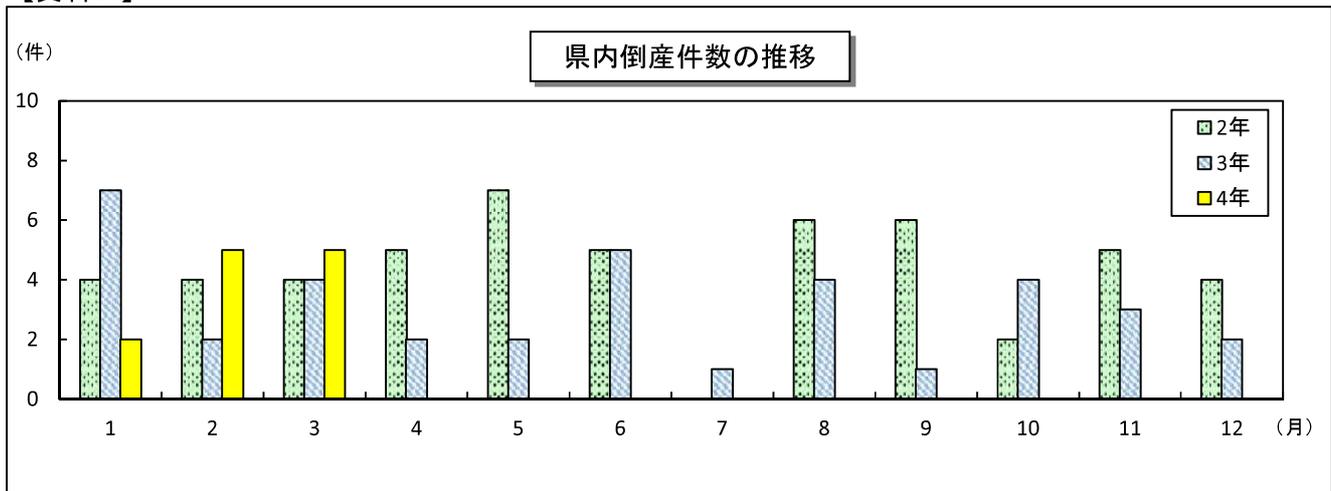
## 9. 倒産

【資料23】



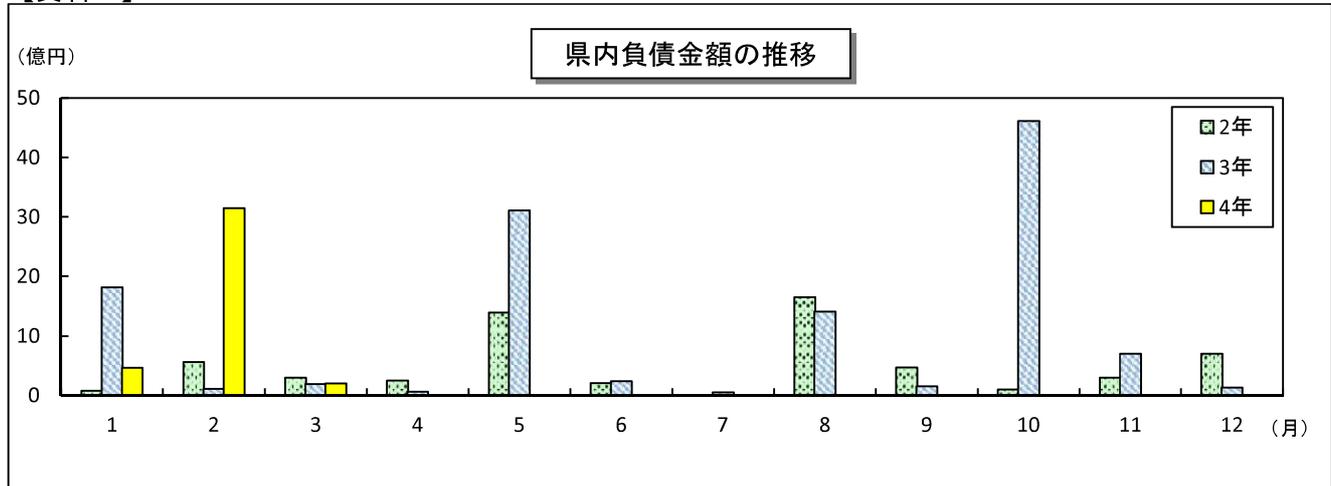
[資料：東京商工リサーチ]

【資料24】



[資料：東京商工リサーチ]

【資料25】



[資料：東京商工リサーチ]



# 大分県内の景気動向

2022年6月公表分

本資料は当店ホームページにも掲載しています。

<https://www3.boj.or.jp/oita/index.html>



〈本件に関するお問い合わせ先〉

総務課 (TEL : 097-533-9106)

(FAX : 097-538-7085)

E-Mail : [ooita@boj.or.jp](mailto:ooita@boj.or.jp)

## (総論)

大分県内の景気は、一部に弱さが残るものの、緩やかに持ち直している。

個人消費は、緩やかに持ち直している。この間、観光は、弱さが残るものの、緩やかに持ち直している。住宅投資は、横ばい圏内となっている。公共投資は、高めの水準で推移している。設備投資は、高めの水準で推移している。

鉱工業生産は、一部に弱い動きがみられるものの、高めの水準で推移している。

雇用・所得面をみると、労働需給は、改善の動きがみられている。雇用者所得は、弱めの動きがみられている。

金融面では、預金・貸出金ともに増加している。この間、銀行の貸出約定平均金利は低下傾向にある。

先行きについては、新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢が、家計の消費マインドおよび企業の収益動向・資金調達環境・経営行動に与える影響などに注視していく必要がある。

## ＜景気動向の総括表＞

	前回 (2022年5月)	今回 (2022年6月)	前月から の変化
総括判断	一部に弱さが残るものの、緩やかに持ち直している。	一部に弱さが残るものの、緩やかに持ち直している。	据え置き
需要項目	個人消費	緩やかに持ち直している。	据え置き
	観光	弱さが残るものの、緩やかに持ち直している。	据え置き
	住宅投資	横ばい圏内となっている。	据え置き
	公共投資	高めの水準で推移している。	据え置き
	設備投資	高めの水準で推移している。	据え置き
鉱工業生産	一部に弱い動きがみられるものの、高めの水準で推移している。	一部に弱い動きがみられるものの、高めの水準で推移している。	据え置き
雇用・所得	労働需給	改善の動きがみられている。	据え置き
	雇業者所得	弱めの動きがみられている。	据え置き

## 1. 個人消費

個人消費	緩やかに持ち直している。
観光	弱さが残るものの、緩やかに持ち直している。

(参考)

大型小売店等	飲食料品などの販売が堅調に推移しているほか、衣料品等にも動意がみられており、緩やかに持ち直している。
コンビニエンスストア	冷凍食品を中心に、販売は緩やかに持ち直している。
ドラッグストア・ホームセンター	日用品などを中心に、販売は高めの水準で推移している。
家電大型専門店	横ばい圏内で推移している。
乗用車新車販売	納車の遅れから、弱含んでいる。

## 2. 投資（住宅・公共・設備）

住宅投資	横ばい圏内となっている。
公共投資	高めの水準で推移している。
設備投資	<p>高めの水準で推移している。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>— 3月短観における22年度設備投資計画をみると、前年度比▲3.8%の減少計画となっている（製造業：同▲7.9%、非製造業：同+19.7%）。高めの伸び率となった21年度（全産業：同+19.0%）対比では、製造業での大型投資案件の反動減を主因に減少しているが、非製造業は前年を上回る計画となっており、高めの水準で推移している。</li><li>— 4月の建築物着工床面積（民間非居住用）は、前年を下回った。</li></ul>

### 3. 生産

#### 鉱工業生産

- 一部に弱い動きがみられるものの、高めの水準で推移している。
- 4月の大分税関支管内の輸出額は、前年を上回った。

### 4. 雇用・所得

#### 労働需給

##### 改善の動きがみられている。

- 4月の有効求人倍率（季節調整値）は、前月を上回った。3月短観における雇用人員判断D.I.は「不足」超となっている。

#### 雇用者所得

##### 弱めの動きがみられている。

- 3月の雇用者所得（1人当たりの現金給与総額×常用労働者数）は、前年を上回った。

## 5. 物価

### 消費者物価

4月の消費者物価指数（大分市、生鮮食品を除く総合）の前年比は、1%台半ばとなっている。

## 6. 金融

### 預金

増加している。

—— 実質預金残高（含む譲渡性預金、大分県内に本店を置く金融機関の合計、未残ベース）は、増加している。

### 貸出金

増加している。

—— 貸出残高（大分県内に本店を置く金融機関の合計、未残ベース）は、増加している。

### 貸出金利

低下傾向にある。

—— 貸出約定平均金利（総合・ストックベース、大分県内に本店を置く日本銀行の取引先金融機関の加重平均）は、低下傾向にある。

### 企業倒産

低めの水準で推移している。

<当店のホームページのご案内>

(当店ホームページのトップページ)

<https://www3.boj.or.jp/oita/index.html>

(大分県内の景気動向)

<https://www3.boj.or.jp/oita/kohyo/geppou.html>

(短観)

<https://www3.boj.or.jp/oita/kohyo/tankan.html>

(特別調査レポートのご案内)

[https://www3.boj.or.jp/oita/kohyo/tokubetu\\_repo.html](https://www3.boj.or.jp/oita/kohyo/tokubetu_repo.html)

(支店見学のご案内)

[https://www3.boj.or.jp/oita/tennai\\_kengaku/kengaku\\_annai.html](https://www3.boj.or.jp/oita/tennai_kengaku/kengaku_annai.html)

## ＜当店が公表している特別調査レポートの一覧＞

- [大分県における農業の現状と課題](#) (21年12月20日公表)
- [大分県における宇宙産業の現状と展望](#) (21年11月17日公表)
- [大分県におけるカーボンニュートラルに向けた取組み](#) (21年10月19日公表)
- [大分県における人口移動の特徴](#) (21年9月30日公表)
- [大分県内における再生可能エネルギーの利用拡大に向けた動き ―地熱・温泉熱エネルギーを中心に―](#) (21年3月31日公表)
- [感染症拡大下でも底堅さを示す大分県の製造業](#) (20年11月18日公表)
- [大分県における観光業復活に向けた取組み](#) (20年10月23日公表)
- [新型コロナウイルスの感染拡大を受けた大分県民の消費行動の変化](#) (20年9月11日公表)
- [県内企業における人材の確保・育成に向けた取組み](#) (20年2月20日公表)
- [大分県の輸出構造と最近の動き](#) (19年11月1日公表)
- [大分県の企業立地](#) (19年10月25日公表)
- [大分県のインバウンド動向 ―世界的スポーツイベントの開催を前に―](#) (19年7月31日公表)
- [大分県の地価動向](#) (19年6月21日公表)
- [大分県のインターネット消費](#) (19年4月1日公表)
- [大分県の人口減少の緩和に向けて](#) (18年11月28日公表)
- [大分県内のキャッシュレス決済に関する現状整理](#) (18年10月25日公表)





報道関係者 各位

令和4年5月31日(火)

【照会先】

大分労働局職業安定部

部長 鈴木 隆彦

労働市場情報官 赤木 丈二

電話 097-535-2090(内線 313)

## 大分県の雇用情勢(令和4年4月分及び令和3年度分)

## ○有効求人倍率 「1.31倍」(前月比+0.02P)

有効求人倍率は高水準であり、新規の求人に改善の動きが続いているが、新型コロナウイルス感染症等が雇用に与える影響について、引き続き注視が必要である。

- ・有効求人倍率(季節調整値)は、前月(1.29倍)を0.02ポイント上回り、2か月連続で上昇。
- ・有効求人倍率(季節調整値)は、平成27年2月から87か月連続で1.0倍以上。
- ・有効求人数(季節調整値)は、前月比0.8%増と2か月連続の増加。
- ・有効求職者数(季節調整値)は、前月比1.1%減で5か月ぶりの減少。  
(※令和3年12月以前の季節調整値は、新季節指数により改定されている。)

・令和3年度平均の有効求人倍率は1.21倍と前年度比0.09ポイント上昇

・令和3年度平均の正社員有効求人倍率は1.05倍と前年度比0.08ポイント上昇

## 1. 求人倍率の状況

- (1) 4月の有効求人倍率(季節調整値)は、有効求人数(同)が25,148人と前月に比べ0.8%増加し、有効求職者数(同)が19,167人と前月に比べ1.1%減少となったことから、前月を0.02ポイント上回る**1.31倍**となった。(昭和38年1月から集計)
- (2) 正社員有効求人倍率(原数値)は、前年同月を0.15ポイント上回る**1.08倍**となった。10か月連続の1倍台。(平成17年4月から集計)
- (3) 就業地別有効求人倍率(季節調整値)は、就業地別有効求人数(同)が27,194人と前月に比べ1.3%増加し、有効求職者数(同)が19,167人と前月に比べ1.1%減少したため、前月を0.04ポイント上回る**1.42倍**となった。(平成17年2月から集計)

## 2. 求人の状況

新規求人数(原数値)は9,246人と前年同月比で**17.3%増加**した。

これを主要産業別で比較すると、建設業(5.6%増)、製造業(32.2%増)、情報通信業(54.8%増)、卸売業、小売業(4.1%増)、宿泊業、飲食サービス業(64.1%増)、生活関連サービス業、娯楽業(15.0%増)、医療、福祉(17.3%増)、サービス業(20.8%増)で増加となり、運輸業、郵便業(4.5%減)で減少した。

## 3. 求職の状況

新規求職申込件数(原数値)は5,872人と前年同月比で**5.0%減少**した。

このうち常用フルタイム新規求職者数(同)は3,208人と前年同月比で5.5%減少した。

内訳は、在職者760人(前年同月比3.6%減)、離職者2,261人(前年同月比5.6%減)、無業者187人(前年同月比10.5%減)となっている。

離職者を離職理由別にみると、事業主都合504人(前年同月比24.7%減)、自己都合1,624人(前年同月比2.6%増)となった。

## 4. ハローワーク別有効求人倍率の状況

ハローワーク別の有効求人倍率(原数値)をみると、最高は大分所の1.39倍(前年同月:1.18倍)、最低は別府所の0.84倍(前年同月:0.74倍)となった。

## 5. 雇用保険受給者の状況

雇用保険受給者実人員については、4,054人と前年同月比で20.2%減少した。

## 6. 令和3年度の状況

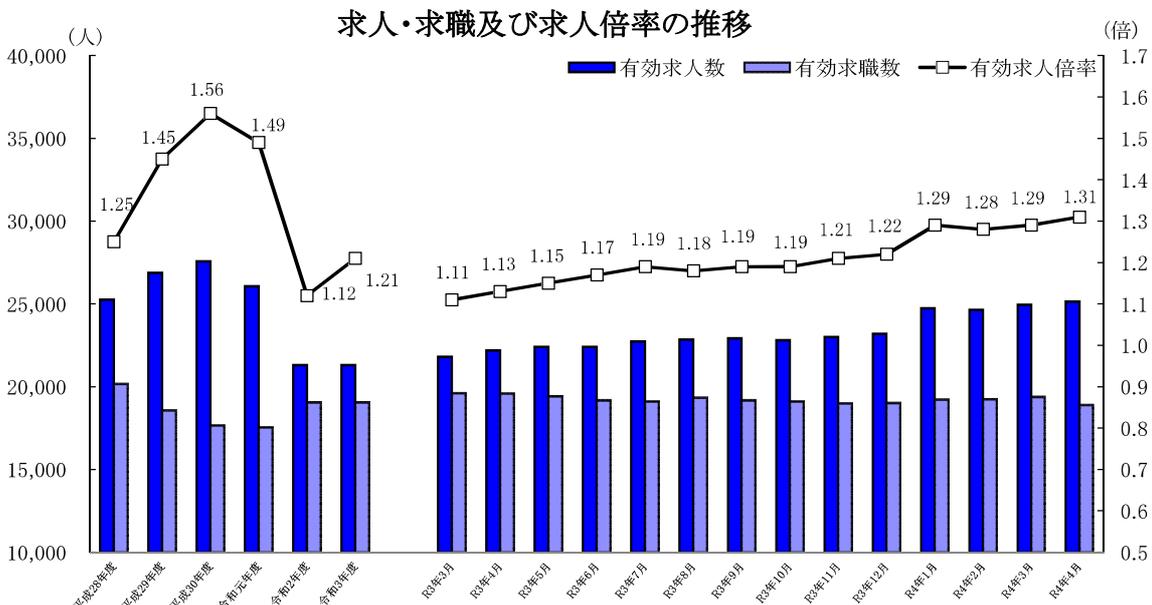
令和3年度の有効求人数は前年度に比べ9.2%増となり、有効求職者数は1.0%増となった。

# 職業紹介状況

項目	年 月			対前月 増減率 (差)	対前年同月 増減率 (差)
	令和4年4月	令和4年3月	令和3年4月		
1. 新規求職申込件数	5,872	5,079	6,183	(15.6)	▲ 5.0
2. (季節調整値) 月間有効求職者数	19,167	19,382	19,594	▲ 1.1	—
3. 新規求人数	9,246	9,341	7,882	(▲1.0)	17.3
4. (季節調整値) 月間有効求人数	25,148	24,946	22,185	0.8	—
5. 就職件数	1,761	2,333	1,947	(▲24.5)	▲ 9.6
6. (季節調整値) 新規求人倍率	2.21倍	1.97倍	1.76倍	0.24	—
7. (季節調整値) 有効求人倍率	1.31倍	1.29倍	1.13倍	0.02	—
8. 正社員新規求人数	4,760	4,521	4,075	—	16.8
9. 正社員有効求人数	12,938	13,205	11,655	—	11.0
10. 常用フルタイム 新規求職者数	3,208	3,023	3,393	—	▲ 5.5
うち 在職者	760	1,167	788	—	▲ 3.6
うち 離職者	2,261	1,645	2,396	—	▲ 5.6
うち 無業者	187	211	209	—	▲ 10.5
11. 常用フルタイム 有効求職者数	12,024	12,273	12,521	—	▲ 4.0
12. 正社員就職件数	764	924	860	—	▲ 11.2
13. *正社員有効求人倍率	1.08倍	1.08倍	0.93倍	—	0.15

\* 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数 (なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。)  
 \* 令和3年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。  
 \* ( )内の数値は参考指標

職業安定業務統計



(注) 年度分は原数値の月平均値、各月分は季節調整値である。  
 なお、令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

# 有効求人倍率の推移

## I 有効求人倍率(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

大分労働局

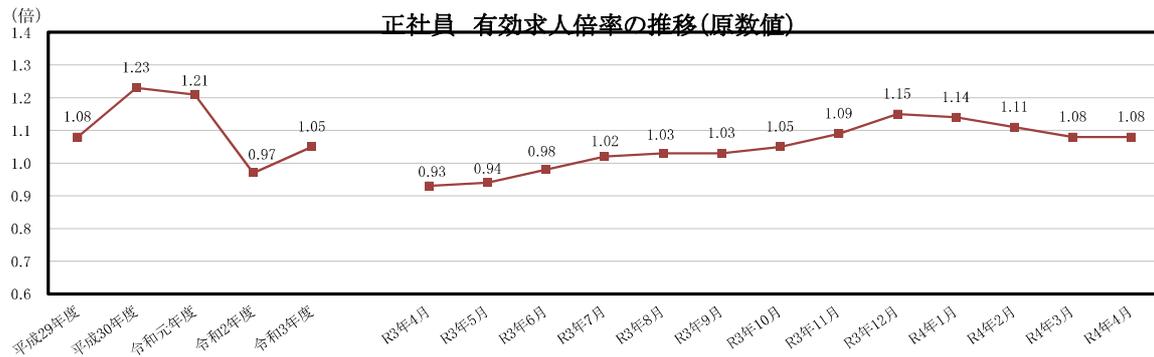
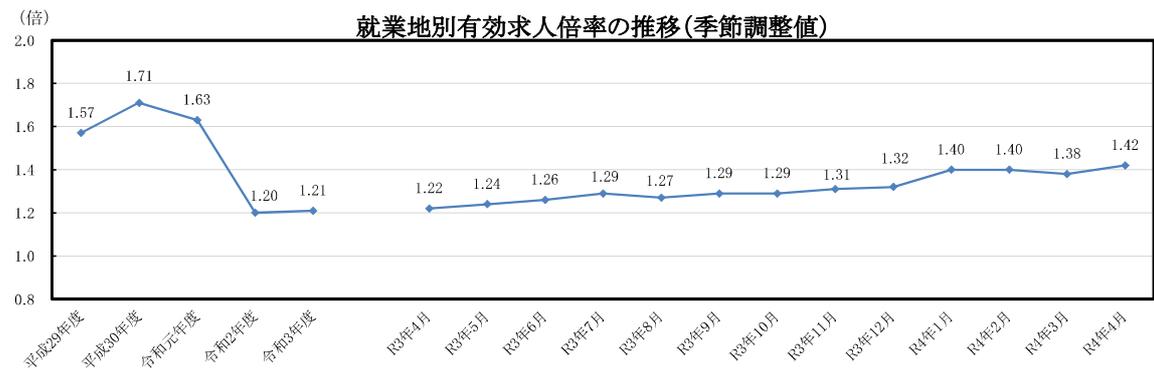
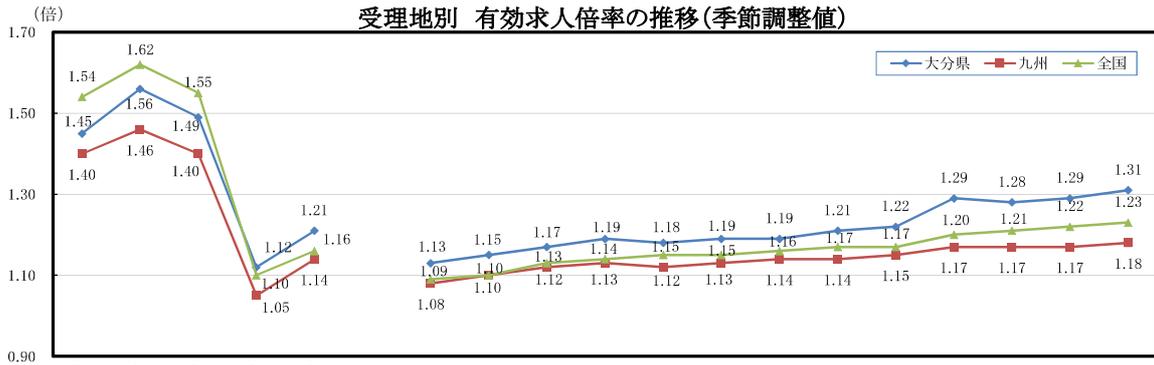
項目	受理地別(季節調整値)						就業地別(季節調整値)		正社員(原数値)	
	大分県		九州		全国		大分県		大分県	
年度・月	前年度比 月別は前月比 (ポイント)									
平成29年度	1.45	0.20	1.40	0.16	1.54	0.15	1.57	0.23	1.08	0.19
平成30年度	1.56	0.11	1.46	0.06	1.62	0.08	1.71	0.14	1.23	0.15
令和元年度	1.49	▲0.07	1.40	▲0.06	1.55	▲0.07	1.63	▲0.08	1.21	▲0.02
令和2年度	1.12	▲0.37	1.05	▲0.35	1.10	▲0.45	1.20	▲0.43	0.97	▲0.24
令和3年度	1.21	0.09	1.14	0.09	1.16	0.06	1.21	0.01	1.05	0.08
令和3年度										
R03年04月	1.13	0.02	1.08	0.02	1.09	▲0.01	1.22	0.03	0.93	▲0.09
R03年05月	1.15	0.02	1.10	0.02	1.10	0.01	1.24	0.02	0.94	▲0.05
R03年06月	1.17	0.02	1.12	0.02	1.13	0.03	1.26	0.02	0.98	▲0.02
R03年07月	1.19	0.02	1.13	0.01	1.14	0.01	1.29	0.03	1.02	0.04
R03年08月	1.18	▲0.01	1.12	▲0.01	1.15	0.01	1.27	▲0.02	1.03	0.10
R03年09月	1.19	0.01	1.13	0.01	1.15	0.00	1.29	0.02	1.03	0.10
R03年10月	1.19	0.00	1.14	0.01	1.16	0.01	1.29	0.00	1.05	0.09
R03年11月	1.21	0.02	1.14	0.00	1.17	0.01	1.31	0.02	1.09	0.10
R03年12月	1.22	0.01	1.15	0.01	1.17	0.00	1.32	0.01	1.15	0.16
R04年01月	1.29	0.07	1.17	0.02	1.20	0.03	1.40	0.08	1.14	0.19
R04年02月	1.28	▲0.01	1.17	0.00	1.21	0.01	1.40	0.00	1.11	0.16
R04年03月	1.29	0.01	1.17	0.00	1.22	0.01	1.38	▲0.02	1.08	0.13
令和4年度										
R04年04月	1.31	0.02	1.18	0.01	1.23	0.01	1.42	0.04	1.08	0.00

\* 正社員有効求人倍率=正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数

\* 令和3年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。

\* 有効求人倍率の年度は原数値

## II 有効求人倍率の推移



新規求人・産業別・規模別状況(パートを含む)

大分労働局

産業・規模	令和4年4月	前年同月	前年同月比(%)
A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	139	95	46.3
C 鉱業 (05)	1	1	0.0
D 建設業 (06~08)	945	895	5.6
E 製造業 (09~32)	1,104	835	32.2
09 食料品製造業	245	138	77.5
10 飲料・たばこ・飼料製造業	24	24	0.0
11 繊維工業	21	10	110.0
12 木材・木製品製造業	32	29	10.3
13 家具・装備品製造業	14	8	75.0
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	23	24	▲ 4.2
15 印刷・同関連産業	8	6	33.3
16 化学工業	28	8	250.0
17 石油製品・石炭製品製造業	0	10	▲ 100.0
18 プラスチック製品製造業	53	50	6.0
19 ゴム製品製造業	33	13	153.8
21 窯業・土石製品製造業	60	30	100.0
22 鉄鋼業	30	10	200.0
23 非鉄金属製造業	4	6	▲ 33.3
24 金属製品製造業	67	63	6.3
25 はん用機械器具製造業	29	17	70.6
26 生産用機械器具製造業	13	23	▲ 43.5
27 業務用機械器具製造業	13	20	▲ 35.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	177	145	22.1
29 電気機械器具製造業	65	71	▲ 8.5
30 情報通信機械器具製造業	4	17	▲ 76.5
31 輸送用機械器具製造業	133	94	41.5
20, 32 その他の製造業	28	19	47.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	4	2	100.0
G 情報通信業 (37~41)	144	93	54.8
39 情報サービス業	133	76	75.0
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	450	471	▲ 4.5
I 卸売業, 小売業 (50~61)	923	887	4.1
50~55 卸売業	198	167	18.6
56~61 小売業	725	720	0.7
56 各種商品小売業	122	91	34.1
J 金融業, 保険業 (62~67)	79	63	25.4
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	81	80	1.3
L 学術研究, 専門・技術サービス業(71~74)	204	232	▲ 12.1
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	822	501	64.1
75 宿泊業	345	287	20.2
76 飲食店	434	195	122.6
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	284	247	15.0
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	132	101	30.7
P 医療, 福祉 (83~85)	2,777	2,368	17.3
83 医療業	1,211	1,062	14.0
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,564	1,302	20.1
Q 複合サービス事業 (86, 87)	62	82	▲ 24.4
R サービス業(他に分類されないもの) (88~96)	968	801	20.8
91 職業紹介・労働者派遣業	126	210	▲ 40.0
92 その他の事業サービス業	662	452	46.5
S・T 公務・その他 (97, 98, 99)	127	128	▲ 0.8
合計	9,246	7,882	17.3
29 人以下	6,133	5,334	15.0
30 ~ 99 人	2,102	1,727	21.7
100 ~ 299 人	721	599	20.4
300 ~ 499 人	155	159	▲ 2.5
500 ~ 999 人	99	49	102.0
1,000 人以上	36	14	157.1

(注)規模は事業所規模

平成26年4月分から産業分類は平成25年10月改定の「日本標準産業分類」による。

# ハローワーク別月間有効求人倍率の推移

大分労働局  
(倍) (参考)

年度	大分	別府	中津	日田	佐伯	宇佐	豊後大野	大分県原数値	大分県	全国	完全失業率の推移 (%)	
											大分県	全国
H28	1.36	1.07	1.07	1.16	1.18	1.38	1.40	1.25	1.25	1.39	2.5	3.1
H29	1.61	1.15	1.40	1.31	1.39	1.59	1.30	1.45	1.45	1.54	2.4	2.8
H30	1.79	1.20	1.56	1.44	1.47	1.47	1.33	1.56	1.56	1.62	2.0	2.4
R1	1.71	1.17	1.52	1.33	1.45	1.24	1.21	1.49	1.49	1.55	2.0	2.4
R2	1.27	0.77	1.18	1.03	1.19	0.99	1.21	1.12	1.12	1.10	2.0	2.8
R3	1.36	0.82	1.35	1.25	1.12	1.25	1.33	1.21	1.21	1.16		2.8
4	1.48	0.83	1.12	0.94	1.17	0.91	1.09	1.19	1.29	1.31		2.6
5	1.33	0.69	1.06	0.89	1.21	0.84	0.94	1.08	1.19	1.18	2.3	2.8
6	1.28	0.77	1.04	0.89	1.23	0.81	1.06	1.09	1.15	1.12		2.8
7	1.26	0.71	1.09	0.98	1.28	0.84	1.16	1.08	1.11	1.08		2.9
8	1.20	0.72	1.09	0.99	1.30	0.87	1.24	1.07	1.08	1.05	1.8	3.0
9	1.19	0.72	1.14	1.00	1.32	0.94	1.22	1.07	1.08	1.04		3.0
10	1.19	0.75	1.19	1.06	1.36	1.02	1.25	1.10	1.09	1.05		3.1
11	1.23	0.81	1.23	1.14	1.30	1.10	1.26	1.14	1.09	1.05	2.0	2.9
12	1.28	0.85	1.31	1.17	1.14	1.13	1.32	1.17	1.06	1.06		3.0
R3/1	1.31	0.77	1.26	1.09	1.00	1.21	1.36	1.15	1.07	1.08		3.0
2	1.28	0.79	1.37	1.13	1.00	1.13	1.32	1.15	1.09	1.09	2.2	2.9
3	1.26	0.80	1.30	1.13	1.01	1.09	1.32	1.13	1.11	1.10		2.7
4	1.18	0.74	1.17	1.07	0.92	1.00	1.19	1.05	1.13	1.09		2.8
5	1.17	0.74	1.13	1.07	0.95	1.03	1.29	1.05	1.15	1.10	2.5	2.9
6	1.22	0.76	1.24	1.12	1.02	1.10	1.27	1.10	1.17	1.13		2.9
7	1.27	0.81	1.27	1.20	1.12	1.14	1.51	1.16	1.19	1.14		2.8
8	1.29	0.82	1.28	1.19	1.14	1.22	1.33	1.17	1.18	1.15	1.8	2.8
9	1.32	0.80	1.28	1.37	1.12	1.26	1.27	1.19	1.19	1.15		2.8
10	1.35	0.80	1.35	1.32	1.13	1.31	1.31	1.21	1.19	1.16		2.7
11	1.41	0.88	1.37	1.36	1.18	1.34	1.38	1.27	1.21	1.17	1.9	2.8
12	1.50	0.94	1.54	1.41	1.26	1.45	1.46	1.35	1.22	1.17		2.7
R4/1	1.58	0.92	1.58	1.36	1.27	1.47	1.33	1.38	1.29	1.20		2.8
2	1.55	0.84	1.65	1.30	1.20	1.46	1.28	1.34	1.28	1.21		2.7
3	1.50	0.85	1.44	1.32	1.18	1.34	1.34	1.30	1.29	1.22		2.6
4	1.39	0.84	1.35	1.20	1.06	1.23	1.28	1.21	1.31	1.23		2.5

※ ①有効求人倍率の推移は年度。全国、大分県の月分は季節調整値、年度分は原数値。

(全国・大分県とも令和3年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。)

②完全失業率の推移は年。全国の月分は季節調整値。大分県の期分はモデル推計値。

(全国の令和3年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。)

(大分県の令和2年12月以前のモデル推計値は令和3年5月に遡及改定されている。)

# 雇用保険の動向

大分労働局

項目 年月	適 用 状 況			給 付 状 況			
	月末事業所数 件	資格取得者数 前年比%	資格喪失者数 前年比%	月末被保険者数 前年比%	受給資格決定件数 前年比%	初回受給者数 前年比%	受給者実人員 前年比%
平成29年度	21,766	1.0	59,581	333,051	16,007	12,326	53,379
平成30年度	21,868	0.5	58,663	335,562	15,885	12,007	52,194
令和元年度	21,943	0.3	57,073	335,435	15,671	12,081	52,709
令和2年度	22,167	1.0	57,147	334,295	16,840	14,189	62,730
令和3年度	22,117	▲ 0.2	54,451	332,956	15,183	12,595	60,394
R3年4月	22,121	0.1	10,439	332,007	2,262	1,266	5,080
5月	22,159	0.2	4,165	334,068	1,459	1,484	5,206
6月	22,190	0.1	3,800	334,652	1,142	1,335	5,732
7月	22,210	0.0	4,067	334,677	1,123	1,158	5,767
8月	22,192	▲ 0.3	4,149	334,203	1,186	943	5,621
9月	22,019	▲ 0.5	4,171	333,143	1,208	972	5,334
10月	22,027	▲ 0.6	4,535	332,708	1,337	839	4,924
11月	22,063	▲ 0.6	3,487	332,844	986	1,049	4,947
12月	22,094	▲ 0.6	3,023	332,979	852	887	4,625
R4年1月	22,122	▲ 0.3	4,724	331,726	1,295	870	4,573
2月	22,106	▲ 0.3	3,717	331,463	1,044	802	4,242
3月	22,100	0.1	4,174	330,997	1,289	990	4,343
4月	22,133	0.1	10,507	328,332	1,915	976	4,054

(注)1 年度欄、月末事業所数及び月末被保険者数は、年度末現在の数値である。

2 初回受給者数及び受給者実人員は基本手当基本分である。

3 受給資格決定件数のR2.4月～R3.9月分は修正の可能性がある。

## 九州・沖縄八県有効求人倍率の推移

大分労働局職業安定課

県名	令和4年2月	令和4年3月	令和4年4月	前月差	前年同月差
福岡県	1.09	1.08	1.09	0.01	0.05
佐賀県	1.31	1.34	1.35	0.01	0.19
長崎県	1.21	1.19	1.19	0.00	0.17
熊本県	1.40	1.39	1.37	▲ 0.02	0.10
宮崎県	1.38	1.41	1.40	▲ 0.01	0.10
鹿児島県	1.34	1.34	1.35	0.01	0.14
沖縄県	0.79	0.78	0.83	0.05	0.12
<b>大分県</b>	<b>1.28</b>	<b>1.29</b>	<b>1.31</b>	<b>0.02</b>	<b>0.18</b>
九州平均	1.17	1.17	1.18	0.01	0.10
全国	1.21	1.22	1.23	0.01	0.14

(注) 全国、九州各県の有効求人倍率は季節調整値。

なお、九州平均値は、九州八県の季節調整後の有効求人数の合計を有効求職者数の合計で除したものの。

令和3年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。

# 主要指標の推移

## 大分労働局

(学卒・日雇を除きパートを含む全数)

### I 原数値の動き

項目	①新規求職申込件数		②月間有効求職者数		③新規求人数		④月間有効求人数		⑤紹介件数		⑥就職件数	
		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)
平成29年度 計	57,481	▲ 6.5	222,790	▲ 7.9	115,935	4.7	322,455	6.4	70,602	▲ 10.6	25,699	▲ 5.1
平成30年度 計	54,798	▲ 4.7	211,847	▲ 4.9	118,273	2.0	330,738	2.6	63,611	▲ 9.9	24,186	▲ 5.9
令和元年度 計	53,293	▲ 2.7	210,469	▲ 0.7	109,695	▲ 7.3	312,696	▲ 5.5	59,637	▲ 6.2	22,298	▲ 7.8
令和2年度 計	51,621	▲ 3.1	228,581	8.6	92,555	▲ 15.6	255,711	▲ 18.2	54,751	▲ 8.2	20,181	▲ 9.5
令和3年度 計	52,241	1.2	230,968	1.0	100,494	8.6	279,177	9.2	51,324	▲ 6.3	19,696	▲ 2.4
令和2年度												
R2年04月	5,723	▲ 6.6	18,906	0.6	7,255	▲ 25.5	22,509	▲ 18.8	4,455	▲ 16.5	1,907	▲ 10.6
R2年05月	4,034	▲ 13.2	18,450	▲ 1.2	7,093	▲ 24.0	19,998	▲ 25.8	3,813	▲ 27.4	1,364	▲ 31.7
R2年06月	4,437	7.1	18,768	4.1	7,816	▲ 16.6	20,394	▲ 23.5	4,813	▲ 5.2	1,786	▲ 5.0
R2年07月	4,028	▲ 8.8	18,408	3.9	7,072	▲ 27.2	19,937	▲ 25.7	4,141	▲ 20.1	1,560	▲ 21.2
R2年08月	3,906	▲ 0.7	18,833	8.7	7,204	▲ 18.8	20,121	▲ 22.8	3,886	▲ 10.3	1,463	▲ 9.9
R2年09月	3,939	▲ 11.3	19,273	9.4	7,915	▲ 12.6	20,705	▲ 20.7	4,304	▲ 14.3	1,610	▲ 16.2
R2年10月	4,413	1.9	19,840	12.7	8,174	▲ 14.1	21,779	▲ 15.6	4,697	▲ 7.2	1,798	▲ 8.7
R2年11月	3,525	▲ 2.7	19,168	13.8	7,525	▲ 16.6	21,892	▲ 15.2	4,050	▲ 5.3	1,535	▲ 10.8
R2年12月	3,167	▲ 4.0	18,282	16.1	7,335	▲ 13.6	21,365	▲ 15.6	3,486	0.3	1,413	▲ 4.5
R3年01月	4,641	▲ 4.2	18,688	13.9	8,129	▲ 7.0	21,502	▲ 13.6	4,575	▲ 5.2	1,380	▲ 10.6
R3年02月	4,628	▲ 1.4	19,374	11.2	8,320	▲ 13.5	22,213	▲ 13.5	5,899	2.9	1,724	▲ 1.0
R3年03月	5,180	8.0	20,591	12.5	8,717	6.1	23,296	▲ 6.2	6,632	9.4	2,641	14.3
令和3年度												
R3年04月	6,183	8.0	21,381	13.1	7,882	8.6	22,399	▲ 0.5	4,995	12.1	1,947	2.1
R3年05月	3,853	▲ 4.5	20,460	10.9	7,081	▲ 0.2	21,423	7.1	4,254	11.6	1,676	22.9
R3年06月	4,157	▲ 6.3	19,862	5.8	8,509	8.9	21,808	6.9	4,533	▲ 5.8	1,786	0.0
R3年07月	3,932	▲ 2.4	18,768	2.0	7,931	12.1	21,691	8.8	3,861	▲ 6.8	1,498	▲ 4.0
R3年08月	4,113	5.3	19,026	1.0	7,590	5.4	22,249	10.6	3,857	▲ 0.7	1,425	▲ 2.6
R3年09月	4,156	5.5	19,009	▲ 1.4	8,463	6.9	22,629	9.3	4,169	▲ 3.1	1,698	5.5
R3年10月	4,241	▲ 3.9	19,162	▲ 3.4	8,743	7.0	23,231	6.7	4,099	▲ 12.7	1,588	▲ 11.7
R3年11月	3,726	5.7	18,513	▲ 3.4	7,948	5.6	23,481	7.3	3,846	▲ 5.0	1,568	2.1
R3年12月	3,135	▲ 1.0	17,317	▲ 5.3	8,317	13.4	23,399	9.5	3,130	▲ 10.2	1,277	▲ 9.6
R4年01月	5,038	8.6	18,122	▲ 3.0	10,101	24.3	25,007	16.3	4,320	▲ 5.6	1,364	▲ 1.2
R4年02月	4,628	0.0	19,047	▲ 1.7	8,588	3.2	25,525	14.9	4,826	▲ 18.2	1,536	▲ 10.9
R4年03月	5,079	▲ 1.9	20,301	▲ 1.4	9,341	7.2	26,335	13.0	5,434	▲ 18.1	2,333	▲ 11.7
令和4年度												
R4年04月	5,872	▲ 5.0	20,716	▲ 3.1	9,246	17.3	25,130	12.2	4,234	▲ 15.2	1,761	▲ 9.6

### II 季節調整値の動き

項目	①新規求職申込件数		②月間有効求職者数		③新規求人数		④月間有効求人数	
		前月比 (%)		前月比 (%)		前月比 (%)		前月比 (%)
令和2年度								
R2年04月	4,153	▲ 2.8	17,319	▲ 1.2	7,211	▲ 7.9	22,306	▲ 4.8
R2年05月	4,267	2.7	17,443	0.7	7,875	9.2	20,793	▲ 6.8
R2年06月	4,551	6.7	18,067	3.6	7,623	▲ 3.2	20,835	0.2
R2年07月	4,322	▲ 5.0	18,629	3.1	7,146	▲ 6.3	20,676	▲ 0.8
R2年08月	4,341	0.4	19,358	3.9	7,937	11.1	20,869	0.9
R2年09月	3,970	▲ 8.5	19,472	0.6	7,907	▲ 0.4	20,967	0.5
R2年10月	4,382	10.4	19,680	1.1	7,822	▲ 1.1	21,407	2.1
R2年11月	4,298	▲ 1.9	19,924	1.2	7,992	2.2	21,697	1.4
R2年12月	4,247	▲ 1.2	20,088	0.8	7,923	▲ 0.9	21,286	▲ 1.9
R3年01月	4,299	1.2	19,826	▲ 1.3	7,356	▲ 7.2	21,306	0.1
R3年02月	4,324	0.6	19,662	▲ 0.8	7,833	6.5	21,447	0.7
R3年03月	4,384	1.4	19,598	▲ 0.3	7,750	▲ 1.1	21,797	1.6
令和3年度								
R3年04月	4,419	0.8	19,594	0.0	7,791	0.5	22,185	1.8
R3年05月	4,083	▲ 7.6	19,406	▲ 1.0	7,876	1.1	22,397	1.0
R3年06月	4,281	4.8	19,185	▲ 1.1	8,346	6.0	22,398	0.0
R3年07月	4,341	1.4	19,105	▲ 0.4	8,316	▲ 0.4	22,733	1.5
R3年08月	4,354	0.3	19,338	1.2	8,065	▲ 3.0	22,853	0.5
R3年09月	4,228	▲ 2.9	19,186	▲ 0.8	8,436	4.6	22,917	0.3
R3年10月	4,291	1.5	19,103	▲ 0.4	8,496	0.7	22,807	▲ 0.5
R3年11月	4,295	0.1	18,994	▲ 0.6	8,210	▲ 3.4	23,005	0.9
R3年12月	4,216	▲ 1.8	18,999	0.0	8,935	8.8	23,196	0.8
R4年01月	4,671	10.8	19,219	1.2	9,148	2.4	24,737	6.6
R4年02月	4,327	▲ 7.4	19,230	0.1	8,152	▲ 10.9	24,648	▲ 0.4
R4年03月	4,488	3.7	19,382	0.8	8,845	8.5	24,946	1.2
令和4年度								
R4年04月	4,347	▲ 3.1	19,167	▲ 1.1	9,608	8.6	25,148	0.8

\* 令和3年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。

新規求人・産業別・規模別状況(令和4年度)

パートを含む

大分労働局

産業・規模	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
A.農・林・漁業 (01~04)	139	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	139
C 鉱業 (05)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
D 建設業 (06~08)	945	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	945
E 製造業 (09~32)	1,104	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,104
09 食品製造業	245	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	245
10 飲料、たばこ、飼料製造業	24	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24
11 繊維工業	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21
12 木材、木製品製造業	32	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	32
13 家具、装備品製造業	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14
14 パルプ、紙、紙加工品製造業	23	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23
15 印刷、同関連産業	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8
16 化学工業	28	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28
17 石油製品、石炭製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
18 プラスチック製品製造業	53	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	53
19 ゴム製品製造業	33	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	33
21 窯業、土石製品製造業	60	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	60
22 鉄鋼業	30	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30
23 非鉄金属製造業	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
24 金属製品製造業	67	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	67
25 はん用機械器具製造業	29	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	29
26 生産用機械器具製造業	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13
27 業務用機械器具製造業	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13
28 電子部品・デバイス製造業	177	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	177
29 電気機械器具製造業	65	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	65
30 情報通信機械器具製造業	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
31 輸送用機械器具製造業	133	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	133
20.32 その他の製造業	28	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28
F 電気ガス熱供給水道業 (33~36)	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
G 情報通信業 (37~41)	144	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	144
39 情報サービス業	133	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	133
H 運輸業・郵便業 (42~49)	450	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	450
I 卸売・小売業 (50~61)	923	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	923
50~55 卸売業	198	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	198
56~61 小売業	725	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	725
56 各種商品小売業	122	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	122
J 金融・保険業 (62~67)	79	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	79
K 不動産業・物品賃貸業 (68~70)	81	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	81
L 学術研究・専門・技術サービス業 (71~74)	204	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	204
M 宿泊業・飲食サービス業 (75~77)	822	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	822
75 宿泊業	345	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	345
76 飲食店	434	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	434
N 生活関連サービス業・娯楽業 (78~80)	284	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	284
O 教育・学習支援業 (81・82)	132	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	132
P 医療・福祉 (83~85)	2,777	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,777
83 医療業	1,211	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,211
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,564	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,564
Q 複合サービス事業 (86, 87)	62	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	62
R サービス業 (88~96)	968	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	968
91 職業紹介・労働者派遣業	126	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	126
92 その他のサービス業	662	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	662
S・T 公務・その他 (97~98・99)	127	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	127
合計	9,246	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,246
29 人 以下	6,133	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,133
30 ~ 99 人	2,102	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,102
100 ~ 299 人	721	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	721
300 ~ 499 人	155	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	155
500 ~ 999 人	99	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	99
1,000 人以上	36	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	36

新規求人・産業別・規模別状況(令和3年度)

パートを含む

大分労働局

産業・規模	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
A. 農・林・漁業 (01~04)	95	127	134	144	144	90	100	149	99	97	121	101	1,359
C 鉱業 (05)	1	2	5	4	4	2	2	0	0	2	7	1	29
D 建設業 (06~08)	895	1,000	1,094	864	889	1,069	864	864	924	991	934	940	11,062
E 製造業 (09~32)	835	806	865	905	950	858	933	933	880	900	1,097	920	10,092
09 食料品製造業	138	154	148	181	145	123	198	146	125	223	223	136	1,837
10 飲料、たばこ、飼料製造業	24	28	6	6	24	22	32	31	23	31	31	25	294
11 繊維工業	10	14	22	16	20	18	14	14	23	14	19	27	218
12 木材、木製品製造業	29	30	49	18	39	46	33	35	35	38	22	28	37
13 家具、装備品製造業	8	8	9	8	16	7	19	15	20	9	20	18	157
14 パルプ、紙、紙加工品製造業	24	11	4	6	15	15	4	4	7	4	7	5	109
15 印刷、同関連産業	6	5	32	7	9	18	4	6	25	9	6	6	150
16 化学工業	8	41	51	17	44	18	15	15	35	18	42	30	345
17 石油製品、石炭製品製造業	10	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	1	15
18 プラスチック製品製造業	50	67	35	66	63	63	56	59	57	83	49	71	710
19 ゴム製品製造業	13	17	4	19	3	9	20	20	3	15	23	2	137
21 窯業、土石製品製造業	30	25	44	47	19	46	36	41	40	40	56	45	38
22 鉄鋼業	10	11	7	11	10	20	18	14	17	16	16	9	23
23 非鉄金属製造業	6	9	2	11	5	5	8	8	1	6	6	0	80
24 金属製品製造業	63	41	70	74	59	76	66	61	64	64	64	50	65
25 はん用機械器具製造業	17	34	39	26	40	33	33	32	28	37	37	62	49
26 生産用機械器具製造業	23	13	13	10	3	12	13	6	12	15	13	11	139
27 業務用機械器具製造業	20	2	16	40	8	8	13	13	12	12	21	25	32
28 電子部品、デバイス製造業	145	85	111	142	110	122	163	106	164	168	101	147	1,564
29 電気機械器具製造業	71	78	49	67	96	60	47	77	53	65	48	84	795
30 情報通信機械器具製造業	17	5	9	10	6	7	12	11	11	8	8	12	10
31 輸送用機械器具製造業	94	113	126	80	195	124	99	141	116	180	174	140	1,582
20.32 その他の製造業	19	20	19	31	21	6	25	14	14	15	26	30	249
F 電気ガス熱供給水道業 (33~36)	2	4	6	1	2	8	2	8	10	10	1	5	7
G 情報通信業 (37~41)	93	91	101	118	127	102	139	110	110	89	273	103	202
39 情報サービス業	76	76	85	104	116	93	115	97	82	255	89	179	1,367
H 運輸業・郵便業 (42~49)	471	387	412	526	448	444	482	461	365	452	517	492	5,457
I 卸売・小売業 (50~61)	887	894	899	819	924	1,072	988	969	880	912	986	992	11,222
50~55 卸売業	167	172	178	162	234	206	191	229	200	189	222	228	2,378
56~61 小売業	720	722	721	657	690	866	797	740	680	723	764	764	8,844
J 金融・保険業 (62~67)	91	83	125	91	76	130	96	82	98	100	113	108	1,193
K 不動産業・物品賃貸業 (68~70)	63	14	42	62	18	15	81	37	26	79	28	18	483
L 学術研究・専門・技術サービス業 (71~74)	80	63	119	107	78	130	95	51	104	93	65	125	1,110
M 宿泊業・飲食サービス業 (75~77)	232	172	199	179	141	166	218	164	190	194	247	181	2,283
75 宿泊業	501	436	686	551	603	537	713	823	584	885	725	862	7,906
76 飲食店	287	178	292	321	211	185	370	318	270	374	234	318	3,308
N 生活関連サービス業・娯楽業 (78~80)	195	232	368	202	351	318	307	445	338	463	397	508	4,124
O 教育・学習支援業 (81~82)	247	150	350	270	205	367	254	252	407	297	254	446	3,499
P 医療・福祉 (83~85)	101	85	102	78	64	122	85	91	86	134	143	184	1,275
83 医療業	2,368	1,964	2,179	2,412	2,170	2,328	2,654	2,102	2,302	2,990	2,291	2,484	28,264
85 社会保険・福祉・介護事業	1,062	928	902	1,030	1,044	988	1,139	970	982	1,283	964	1,045	12,337
Q 複合サービス事業 (86, 87)	1,302	1,031	1,270	1,376	1,109	1,336	1,514	1,112	1,308	1,703	1,296	1,427	15,784
R サービス業 (88~96)	82	46	91	34	32	69	44	65	76	60	30	61	690
91 職業紹介・労働者派遣業	801	695	1,097	754	771	955	945	732	901	1,175	892	887	10,605
92 その他のサービス業	210	147	159	168	131	174	156	65	183	165	162	137	1,857
S・T 公務・その他 (97~98・99)	452	416	779	467	504	614	644	528	567	841	540	569	6,921
合計	7,882	7,081	8,509	7,931	7,590	8,463	8,743	7,948	8,317	10,101	8,588	9,341	100,494
29 人 以下	5,334	4,716	5,802	5,248	4,841	5,700	5,891	5,133	5,667	6,421	5,488	6,364	66,605
30 ~ 99 人	1,727	1,515	1,805	1,787	1,699	1,924	1,885	1,839	1,667	2,274	2,044	1,925	22,105
100 ~ 299 人	599	667	618	679	751	586	688	646	623	1,078	717	800	8,452
300 ~ 499 人	159	95	138	139	133	115	135	140	118	159	176	134	1,641
500 ~ 999 人	49	39	86	58	47	61	116	76	122	126	47	83	910
1,000 人以上	14	49	60	20	119	77	28	114	106	43	116	35	781

## 毎月勤労統計調査結果の概要

## 《事業所規模5人以上》

## 1 賃金の動き

令和4年4月分の常用労働者1人平均月間現金給与総額は243,239円となり、前月と比べて0.3%減、前年同月に比べて1.9%増であった。実質賃金指数は89.0で、前年同月に比べて増減なしであった。

このうち、きまって支給する給与額は237,807円となり、前月と比べて2.3%増、前年同月に比べて3.4%増であった。また、所定内給与額は220,843円となり、前月に比べて2.8%増、前年同月と比べて4.2%増であった。

なお、特別に支払われた給与は5,432円で、前年同月に比べ3,080円の減であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
現金給与総額	実数 243,239 前月比 -0.3 前年同月比 1.9	278,467 -4.8 -15.4	285,090 -7.3 10.7	458,373 0.1 -5.1	534,706 70.9 -6.2	272,178 -4.3 11.2	193,997 7.0 5.2	267,070 4.6 -6.9	302,329 5.4 5.1	282,133 -5.7 -9.9	123,945 8.0 9.8	162,661 38.7 3.3	236,828 -4.1 6.1	261,502 -6.6 -0.2	272,129 -7.6 -7.3	207,528 -1.6 -2.6
きまって支給する給与	実数 237,807 前月比 2.3 前年同月比 3.4	270,978 -1.4 -15.6	281,239 0.1 11.1	458,199 0.1 -5.0	314,140 3.2 -12.8	270,555 -1.3 10.8	190,493 6.0 6.3	266,986 4.4 -5.9	300,108 6.1 4.8	282,133 -0.2 -4.6	123,795 10.8 10.7	162,514 38.6 3.1	236,828 -2.4 6.2	259,642 -0.1 5.1	266,127 -9.5 -8.3	207,469 0.1 -2.2
所定内給与	実数 220,843 前月比 2.8 前年同月比 4.2	249,954 1.7 -15.1	248,684 1.2 8.8	409,575 0.9 -5.2	284,406 2.1 -12.6	245,354 -0.6 18.5	180,334 6.6 11.1	249,747 4.8 -4.5	286,899 5.1 5.7	260,629 0.4 -5.2	114,620 5.9 12.7	152,129 33.5 2.7	234,170 -2.5 9.0	244,881 0.8 3.4	248,635 -9.3 -7.4	189,722 0.5 -3.8
特別に支払われた給与	実数 5,432 前月比 -6,223 前年同月比 -3,080	7,489 -10,253 -676	3,851 -22,587 -246	174 174 100	220,566 212,159 10,856	1,623 -8,378 1,191	3,504 1,772 -1,806	84 84 -2,965	2,221 -1,888 801	0 -16,772 -17,442	150 -2,889 -765	147 63 146	0 -4,217 0	1,860 -18,115 -12,953	6,002 5,494 2,536	59 -3,494 -849

## 2 労働時間の動き

令和4年4月分の常用労働者1人平均月間総実労働時間数は143.3時間となり、前月と比べて3.0%増、前年同月と比べて2.7%減であった。

このうち、所定外労働時間は10.0時間となり、前月と比べて1.0%減、前年同月と比べて4.2%増であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
総労働時間	実数 143.3 前月比 3.0 前年同月比 -2.7	156.4 -4.6 -12.7	164.1 0.6 -1.4	150.4 -4.1 -4.9	170.5 10.4 -3.8	167.7 2.2 -8.4	132.9 7.8 -0.9	162.2 6.6 -5.5	170.7 10.5 -5.1	150.9 -1.1 -7.7	96.4 13.6 5.2	137.9 26.0 23.8	126.0 5.5 -2.9	144.2 0.1 -1.2	147.6 -11.1 -12.7	143.6 -2.3 0.4
所定内労働時間	実数 133.3 前月比 3.3 前年同月比 -3.1	143.2 -2.0 -11.6	148.4 1.1 -3.5	141.0 -3.3 -4.9	152.7 9.8 -3.8	142.9 2.4 -9.1	127.3 8.4 2.0	151.0 6.7 -6.6	161.6 10.0 -4.4	138.7 -0.1 -8.2	91.5 11.9 3.5	132.2 27.5 23.3	111.1 3.1 -8.1	139.2 0.4 -2.2	138.1 -11.8 -12.7	132.9 -1.7 -0.8
所定外労働時間	実数 10.0 前月比 -1.0 前年同月比 4.2	13.2 -25.9 -22.9	15.7 -4.9 24.4	9.4 -16.1 -6.8	17.8 15.6 -2.9	24.8 0.8 -3.9	5.6 -1.7 -39.6	11.2 4.7 15.3	9.1 21.4 -15.0	12.2 -11.0 -2.4	4.9 53.1 42.4	5.7 0.0 31.9	14.9 28.4 69.9	5.0 -7.4 43.7	9.5 -2.1 -14.1	10.7 -9.3 19.6
出勤日数	実数 18.9 前月比 0.6 前年同月比 -0.4	19.5 0.2 -2.1	20.1 0.3 -0.6	18.7 -0.7 -1.0	19.6 1.7 -1.1	20.7 1.1 -0.3	19.1 1.3 0.4	19.6 0.9 -1.5	21.3 2.3 -0.6	18.6 -0.5 -1.6	15.9 1.6 1.1	17.1 2.9 1.0	16.2 0.0 -0.8	19.2 0.0 -0.4	18.8 -2.2 -2.9	19.2 -0.5 0.3

## 3 雇用の動き

令和4年4月分の常用雇用指数（調査産業計）は97.2で、推計労働者数は368,557人となり、前月と比べて0.4%減、前年同月と比べて1.7%減であった。

このうち、パートタイム労働者は113,950人で、常用労働者に占める割合は30.9%であった。

労働異動率は、入職率4.95%、離職率4.23%で、0.72ポイントの入職超過であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
本調査期間末常用労働者数	実数 368,557 前月比 -0.4 前年同月比 -1.7	24,744 1.0 4.0	53,282 3.1 -10.6	2,112 1.8 -22.6	5,307 3.7 -1.2	20,180 1.8 -4.6	65,532 1.9 5.1	10,865 12.0 10.9	3,962 2.6 2.7	6,551 0.1 -2.1	29,647 0.8 -0.9	3,473 -65.0 -65.9	26,200 -3.2 10.9	87,479 0.6 -0.4	2,939 -3.2 -2.9	25,812 -0.2 2.2
パート比率	30.9	19.9	9.9	7.7	4.0	9.9	51.6	11.5	15.6	14.7	81.6	38.8	37.7	24.9	14.2	27.6
入職率	4.95	4.34	2.25	4.19	4.59	3.36	4.69	13.29	4.12	7.43	7.56	4.00	3.25	6.47	8.82	2.47
離職率	4.23	3.35	1.34	2.41	0.88	1.52	2.72	11.68	1.55	7.31	6.78	2.57	6.44	5.87	12.05	2.68

・入職（離職）率＝（調査期間中の増加（減少）常用労働者数/前調査期間末常用労働者数）×100

## 《事業所規模30人以上》

### 1 賃金の動き

令和4年4月分の常用労働者1人平均月間現金給与総額は274,689円となり、前月と比べて2.4%減、前年同月に比べて1.7%増であった。実質賃金指数は87.1で、前年同月に比べて0.1%減であった。

このうち、きまって支給する給与額は267,264円となり、前月と比べて0.5%増、前年同月に比べて4.0%増であった。また、所定内給与額は244,681円となり、前月に比べて0.9%増、前年同月と比べて3.8%増であった。

なお、特別に支払われた給与は7,425円で、前年同月に比べ5,107円の減であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
現金給与総額	274,689	352,895	300,553	458,373	605,381	275,096	183,276	250,992	262,431	324,744	138,687	162,661	307,222	294,362	275,554	188,621
前月比	-2.4	7.4	-9.3	0.1	82.4	-3.8	7.1	12.9	-1.9	-3.9	-0.8	0.8	-5.4	-6.8	-5.1	-1.7
前年同月比	1.7	10.0	8.1	-4.5	-7.7	-2.8	10.5	-22.7	9.0	-3.8	7.3	10.3	4.1	-1.9	-9.2	-4.6
きまって支給する給与	267,264	333,993	298,990	458,199	332,189	273,813	183,121	250,992	256,169	324,744	138,687	162,514	307,222	292,330	265,588	188,529
前月比	0.5	1.8	0.6	0.1	3.4	1.0	7.6	12.8	2.9	-3.9	2.3	0.7	-3.5	-0.7	-8.3	1.2
前年同月比	4.0	10.6	9.5	-4.4	-13.4	-3.1	10.5	-22.8	9.5	-3.6	8.9	10.1	4.0	4.2	-10.6	-3.9
所定内給与	244,681	297,439	259,951	409,575	297,057	245,227	169,707	238,176	244,461	291,327	130,819	152,129	304,751	272,704	243,940	170,520
前月比	0.9	1.0	1.2	0.9	1.9	2.1	7.3	11.7	1.8	-2.9	1.4	0.6	-3.6	0.5	-8.9	1.1
前年同月比	3.8	9.8	7.7	-5.3	-15.0	4.0	10.8	-18.4	10.4	-7.8	5.7	8.2	8.5	2.0	-9.8	-5.0
特別に支給する給与	7,425	18,902	1,563	174	273,192	1,283	155	0	6,262	0	0	147	0	2,032	9,966	92
前月差	-8,167	18,299	-32,747	174	262,712	-13,960	-608	0	-12,253	0	-4,403	-106	-6,601	-19,438	9,020	-5,485
前年同月差	-5,107	64	-3,184	79	1,479	585	119	-47	-610	-391	-1,903	144	0	-17,483	3,176	-1,499

### 2 労働時間の動き

令和4年4月分の常用労働者1人平均月間総実労働時間数は152.5時間となり、前月と比べて2.7%増、前年同月と比べて1.7%減であった。

このうち、所定外労働時間は13.1時間となり、前月と比べて1.6%増、前年同月と比べて10.8%増であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
総労働時間	152.5	175.6	165.6	150.4	172.8	174.9	135.4	151.6	146.6	165.0	106.7	137.9	151.0	150.9	151.1	145.2
前月比	2.7	-3.1	0.6	-4.2	12.3	2.7	8.2	11.0	5.0	-1.3	0.2	4.1	8.6	0.8	-7.4	6.7
前年同月比	-1.7	0.0	-0.5	-4.2	-2.3	-12.7	-1.7	-11.4	9.3	4.4	5.6	27.3	-3.4	-1.8	-8.6	5.4
所定内労働時間	139.4	159.0	147.3	141.0	153.9	144.9	126.8	140.7	140.7	144.7	99.6	132.2	128.7	145.2	138.5	131.9
前月比	2.7	-2.3	0.7	-3.2	12.0	2.9	8.9	9.7	3.6	0.3	-0.7	4.8	5.8	1.4	-9.3	6.8
前年同月比	-2.9	0.9	-2.8	-4.0	-3.6	-11.7	0.3	-10.4	10.4	-3.0	3.0	25.2	-9.5	-2.8	-9.0	3.6
所定外労働時間	13.1	16.6	18.3	9.4	18.9	30.0	8.6	10.9	5.9	20.3	7.1	5.7	22.3	5.7	12.6	13.3
前月比	1.6	-11.8	-0.6	-16.1	15.2	2.4	0.0	29.8	55.3	-11.8	14.5	-8.0	28.1	-12.4	21.1	5.6
前年同月比	10.8	-9.4	23.3	-6.0	8.7	-16.4	-22.5	-23.4	-9.6	123.2	64.2	103.4	59.2	42.5	-3.0	26.6
出勤日数	19.3	20.6	19.8	18.7	19.7	20.5	19.4	18.7	18.5	19.5	16.1	17.1	17.4	19.7	18.8	19.3
前月差	0.5	0.7	0.1	-0.7	2.2	0.7	1.8	0.6	0.6	-0.2	0.3	1.1	0.8	0.3	-1.8	0.5
前年同月差	-0.3	-0.8	-0.3	-0.7	-0.9	-1.2	-0.1	-2.2	1.7	-0.2	0.9	2.0	-1.1	-0.2	-1.7	0.8

### 3 雇用の動き

令和4年4月分の常用雇用指数（調査産業計）は100.2で、推計労働者数は208,239人となり、前月と比べて2.8%増、前年同月と比べて1.8%増であった。

このうち、パートタイム労働者は49,596人で、常用労働者に占める割合は23.8%であった。

労働異動率は、入職率5.26%、離職率3.51%で、1.75ポイントの入職超過であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
本調査期間末常用労働者数	208,239	8,281	41,347	2,112	4,303	13,152	23,407	4,285	842	3,249	9,992	3,473	15,486	59,822	1,532	16,484
前月比	2.8	1.8	3.8	1.8	4.6	1.3	7.3	31.5	5.1	0.3	0.1	1.4	-1.7	2.1	-5.6	0.1
前年同月比	1.8	-3.4	-0.4	0.4	-1.5	-2.3	3.8	-1.7	3.9	-4.2	-4.5	-1.7	29.1	-0.5	-5.1	4.2
パート比率	23.8	4.6	10.1	7.7	1.8	8.6	60.2	7.1	27.6	11.8	70.8	38.8	20.2	19.1	20.0	32.5
入職率	5.26	3.55	2.73	4.19	5.71	2.90	9.10	6.43	12.61	13.58	4.28	4.00	2.03	7.21	8.57	3.61
離職率	3.51	1.70	1.72	2.41	1.09	1.55	1.87	5.56	7.49	13.33	4.20	2.57	3.70	5.11	14.12	3.53

・入職（離職）率 = (調査期間中の増加（減少）常用労働者数 / 前調査期間末常用労働者数) × 100

# 毎月勤労統計調査結果の概要

## 《事業所規模5人以上》

### 1 賃金の動き

令和4年3月分の常用労働者1人平均月間現金給与総額は244,181円となり、前月と比べて4.1%増、前年同月に比べて3.2%増であった。実質賃金指数は89.5で、前年同月に比べて2.9%増であった。

このうち、きまって支給する給与額は232,526円となり、前月と比べて0.1%減、前年同月に比べて2.5%増であった。また、所定内給与額は214,780円となり、前月に比べて0.1%増、前年同月と比べて2.4%増であった。

なお、特別に支払われた給与は11,655円で、前年同月に比べ1,835円の増であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
現金給与総額	実数 244,181 前月比 4.1 前年同月比 3.2	292,509 5.0 -7.3	307,376 10.4 7.5	457,729 0.1 -5.0	312,681 1.7 -11.3	284,128 10.2 20.2	181,480 2.1 5.3	255,481 -7.2 -7.4	286,771 1.1 -0.6	299,501 1.1 0.1	114,770 -0.8 9.9	117,285 -37.5 -25.3	246,929 1.2 -2.8	280,018 9.0 9.1	294,259 2.1 -0.3	210,837 -5.7 0.9
きまって支給する給与	実数 232,526 前月比 -0.1 前年同月比 2.5	274,767 -1.3 -12.8	280,938 1.2 10.3	457,729 0.1 -4.9	304,274 -0.7 -13.6	274,127 6.4 18.1	179,748 1.6 4.7	255,481 -7.1 -6.8	282,662 -0.1 -1.8	282,729 -4.5 -5.5	111,731 -2.3 8.3	117,201 -37.5 -25.4	242,712 -0.5 7.4	260,043 3.8 4.5	293,751 2.1 -0.4	207,284 -7.4 0.3
所定内給与	実数 214,780 前月比 0.1 前年同月比 2.4	245,793 -1.8 -14.5	245,705 1.1 7.9	406,015 -0.7 -5.5	278,288 -5.0 -13.4	246,855 13.7 21.0	169,180 1.7 5.1	238,273 -7.4 -7.6	272,944 -0.2 -0.2	259,654 -3.1 -6.3	108,222 2.0 17.2	113,900 -35.0 -22.9	240,247 -0.8 11.3	243,019 2.3 1.7	274,230 2.1 1.7	188,630 -6.6 -0.9
特別に支払われた給与	実数 11,655 前月差 9,814 前年同月差 1,835	17,742 17,683 17,342	26,438 25,428 -5,412	0 0 0	8,407 7,097 8,407	10,001 10,001 5,487	1,732 1,040 824	0 0 -1,536	4,109 3,649 3,640	16,772 16,772 16,772	3,039 1,559 1,777	84 84 84	4,217 4,217 -23,375	19,975 13,921 11,936	508 133 -147	3,553 3,539 891

### 2 労働時間の動き

令和4年3月分の常用労働者1人平均月間総実労働時間数は139.1時間となり、前月と比べて3.3%増、前年同月と比べて3.7%減であった。

このうち、所定外労働時間は10.1時間となり、前月と比べて2.0%増、前年同月と比べて5.3%増であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
総労働時間	実数 139.1 前月比 3.3 前年同月比 -3.7	163.9 8.2 -10.6	163.3 4.7 -0.5	156.9 18.3 -4.7	154.5 2.7 -1.5	164.1 5.9 -5.8	123.2 -0.8 -5.5	152.2 1.2 -7.7	154.4 -1.3 -11.3	152.5 2.6 -8.5	84.9 0.9 -3.1	109.4 -28.1 -3.0	119.4 0.7 -9.1	144.1 6.0 -1.0	166.1 17.2 4.1	147.0 8.5 6.5
所定内労働時間	実数 129.0 前月比 3.4 前年同月比 -4.4	146.1 9.5 -11.6	146.8 5.1 -2.3	145.7 18.1 -5.3	139.1 2.5 -1.2	139.5 5.8 -6.9	117.5 -1.0 -3.8	141.5 1.7 -9.0	146.9 -1.4 -10.3	138.8 4.3 -9.0	81.7 1.3 -3.3	103.7 -27.2 -3.4	107.8 0.5 -12.6	138.7 5.3 -2.1	156.4 17.4 7.1	135.2 10.4 4.8
所定外労働時間	実数 10.1 前月比 2.0 前年同月比 5.3	17.8 -1.1 -0.7	16.5 1.3 21.1	11.2 20.4 6.8	15.4 4.7 -4.1	24.6 6.0 0.9	5.7 3.6 -31.1	10.7 -3.6 16.2	7.5 1.3 -27.9	13.7 -11.6 -2.9	3.2 -5.9 -4.1	5.7 -40.6 6.9	11.6 3.6 49.2	5.4 28.6 42.9	9.7 16.9 -27.4	11.8 -8.5 34.9
出勤日数	実数 18.3 前月差 0.7 前年同月差 -0.7	19.3 1.9 -2.9	19.8 0.8 -0.5	19.4 3.0 -1.0	17.9 0.4 -0.7	19.6 0.8 -0.4	17.8 0.1 -0.4	18.7 0.5 -1.5	19.0 -1.0 -2.1	19.1 1.5 -1.0	14.3 0.3 0.0	14.2 -5.3 -1.7	16.2 0.3 -1.7	19.2 1.2 -0.3	21.0 3.3 -0.8	19.7 1.9 1.3

### 3 雇用の動き

令和4年3月分の常用雇用指数（調査産業計）は97.6で、推計労働者数は370,336人となり、前月と比べて1.5%減、前年同月と比べて0.8%減であった。

このうち、パートタイム労働者は117,823人で、常用労働者に占める割合は31.8%であった。

労働異動率は、入職率1.43%、離職率2.26%で、0.83ポイントの離職超過であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
本調査期間末常用労働者数	実数 370,336 前月比 -1.5 前年同月比 -0.8	24,503 -0.1 4.6	51,700 -3.1 -13.3	2,075 -0.6 -22.9	5,117 -2.6 8.5	19,817 0.2 -6.1	64,267 -2.4 1.5	9,706 -9.4 2.2	3,863 -1.6 -3.7	6,543 0.1 0.0	29,418 -2.2 -3.2	9,939 -3.1 6.4	27,064 0.0 8.1	86,958 -0.4 1.6	3,037 -1.2 2.7	25,865 0.5 3.3
パート比率	31.8	20.3	10.3	7.6	4.1	9.9	51.6	13.8	17.3	17.1	80.1	48.3	40.5	25.9	15.4	25.6
入職率	1.43	0.65	1.13	0.14	0.38	0.78	1.39	1.04	0.23	0.93	3.52	2.64	0.33	1.51	0.52	2.26
離職率	2.26	0.73	1.22	0.77	3.01	0.60	3.89	1.22	1.81	0.80	5.68	5.75	0.33	1.88	1.82	1.72

・入職（離職）率＝（調査期間中の増加（減少）常用労働者数/前調査期間末常用労働者数）×100

《事業所規模30人以上》

1 賃金の動き

令和4年3月分の常用労働者1人平均月間現金給与総額は281,527円となり、前月と比べて7.8%増、前年同月に比べて5.5%増であった。実質賃金指数は89.5で、前年同月に比べて5.2%増であった。

このうち、きまって支給する給与額は265,935円となり、前月と比べて2.4%増、前年同月に比べて4.5%増であった。また、所定内給与額は242,487円となり、前月に比べて2.1%増、前年同月と比べて3.4%増であった。

なお、特別に支払われた給与は15,592円で、前年同月に比べ3,885円の増であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
現金給与総額	281,527	328,365	331,442	457,729	331,838	286,160	171,130	222,399	267,355	337,893	139,894	161,511	325,093	315,719	290,244	191,860
前月比	7.8	-2.9	12.6	0.1	1.8	8.5	0.5	-9.1	4.6	-2.2	10.2	3.9	2.4	12.8	1.6	4.4
前年同月比	5.5	11.5	3.4	-3.5	-12.1	1.7	6.4	-28.8	8.4	-2.7	10.1	11.0	14.1	10.4	-4.1	2.2
きまって支給する給与	265,935	327,762	297,132	457,729	321,358	270,917	170,367	222,399	248,840	337,893	135,491	161,258	318,492	294,249	289,298	186,283
前月比	2.4	-3.1	1.3	0.1	-1.0	2.9	0.0	-9.1	-1.8	-2.1	10.6	3.7	0.3	6.3	1.5	1.4
前年同月比	4.5	11.4	8.3	-3.6	-15.0	-1.0	6.7	-28.7	2.0	-2.7	9.2	10.8	11.9	3.5	-3.9	1.8
所定内給与	242,487	294,358	256,677	406,015	291,165	240,249	158,081	213,447	240,163	299,733	128,879	151,255	316,220	271,435	267,916	168,636
前月比	2.1	-2.7	1.5	-0.7	-5.7	9.7	-0.8	-9.6	-1.3	0.5	8.4	1.1	0.3	4.4	2.3	1.9
前年同月比	3.4	11.6	6.0	-5.7	-16.5	0.0	7.1	-25.7	2.9	-5.5	7.1	9.3	18.1	-0.1	-2.0	-0.2
特別に支給する給与	15,592	603	34,310	0	10,480	15,243	763	0	18,515	0	4,403	253	6,601	21,470	946	5,577
前月差	14,177	603	33,257	0	8,842	15,243	748	0	16,260	0	38	253	6,601	18,339	238	5,554
前年同月差	3,885	140	-12,062	0	10,480	7,940	-616	-36	16,146	0	1,280	253	6,601	20,012	-309	952

2 労働時間の動き

令和4年3月分の常用労働者1人平均月間総実労働時間数は148.5時間となり、前月と比べて5.6%増、前年同月と比べて2.2%減であった。

このうち、所定外労働時間は12.9時間となり、前月と比べて8.4%増、前年同月と比べて12.8%増であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
総実労働時間	148.5	181.4	164.7	156.9	153.8	170.2	125.0	136.6	139.7	167.2	106.5	132.4	139.1	149.7	163.0	136.1
前月比	5.6	15.9	4.8	18.3	0.6	6.4	-0.4	7.6	6.9	0.9	23.1	21.2	3.4	5.3	17.3	1.5
前年同月比	-2.2	2.9	-1.8	-3.7	-0.7	-9.9	-2.5	-20.9	-0.8	1.7	3.5	15.3	-6.3	-1.4	14.6	3.7
所定内労働時間	135.6	162.6	146.3	145.7	137.4	140.9	116.4	128.2	135.9	144.2	100.3	126.2	121.7	143.2	152.6	123.5
前月比	5.4	19.3	5.5	18.0	0.5	5.0	-1.5	6.4	7.3	3.3	20.9	19.1	3.7	4.2	17.9	1.8
前年同月比	-3.6	3.0	-4.3	-5.2	-2.5	-9.2	-3.0	-19.6	0.3	-3.1	1.8	14.0	-10.2	-2.8	18.9	1.1
所定外労働時間	12.9	18.8	18.4	11.2	16.4	29.3	8.6	8.4	3.8	23.0	6.2	6.2	17.4	6.5	10.4	12.6
前月比	8.4	-6.9	0.0	20.4	1.2	12.6	16.2	27.3	-7.3	-11.9	77.3	93.7	1.2	38.2	8.4	-2.3
前年同月比	12.8	2.7	22.3	19.1	15.8	-13.6	4.9	-35.5	-28.9	48.4	43.4	47.5	32.9	44.5	-25.6	37.0
出勤日数	18.8	19.9	19.7	19.4	17.5	19.8	17.6	18.1	17.9	19.7	15.8	16.0	16.6	19.4	20.6	18.8
前月差	1.1	2.1	1.1	3.0	-0.1	0.9	-0.8	1.8	1.1	1.3	2.7	1.9	0.5	1.1	2.6	1.4
前年同月差	-0.5	-1.6	-0.6	-0.9	-0.8	-0.7	-0.8	-2.7	0.3	0.5	0.6	0.2	-2.0	-0.2	0.3	0.7

3 雇用の動き

令和4年3月分の常用雇用指数（調査産業計）は97.5で、推計労働者数は202,562人となり、前月と比べて1.6%減、前年同月と比べて0.2%減であった。

このうち、パートタイム労働者は47,382人で、常用労働者に占める割合は23.4%であった。

労働異動率は、入職率1.23%、離職率1.61%で、0.38ポイントの離職超過であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
本調査期間末常用労働者数	202,562	8,130	39,828	2,075	4,113	12,977	21,829	3,261	801	3,241	9,984	3,424	15,750	58,592	1,622	16,471
前月比	-1.6	-0.2	-4.0	-0.7	-2.3	-0.2	0.0	-23.6	0.7	1.5	-3.0	5.6	-0.1	-0.8	-2.4	0.5
前年同月比	-0.2	-5.4	-3.6	0.7	10.7	-2.5	-2.3	-21.3	-13.2	-2.3	-4.9	2.5	16.0	0.3	-1.0	3.2
パート比率	23.4	5.0	10.6	7.6	1.9	8.4	59.2	9.3	26.8	12.3	67.2	40.9	21.7	18.4	22.0	29.8
入職率	1.23	0.72	1.00	0.14	0.48	0.42	1.30	3.08	1.13	1.91	1.44	8.36	0.02	1.06	0.96	2.78
離職率	1.61	0.96	1.15	0.77	2.73	0.62	1.32	3.63	0.38	0.34	4.49	2.75	0.14	1.85	3.37	2.32

・入職（離職）率 = (調査期間中の増加（減少）常用労働者数/前調査期間末常用労働者数) × 100

# 毎月勤労統計調査結果の概要

## 《事業所規模5人以上》

### 1 賃金の動き

令和4年2月分の常用労働者1人平均月間現金給与総額は234,512円となり、前月と比べて0.8%減、前年同月に比べて2.9%増であった。実質賃金指数は86.2で、前年同月に比べて2.5%増であった。

このうち、きまって支給する給与額は232,671円となり、前月と比べて1.4%増、前年同月に比べて3.5%増であった。また、所定内給与額は214,584円となり、前月に比べて1.3%増、前年同月と比べて2.8%増であった。

なお、特別に支払われた給与は1,841円で、前年同月に比べ1,452円の減であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
現金給与総額	実数 234,512	278,292	278,663	457,154	307,641	257,766	177,551	275,161	283,587	295,942	115,846	187,667	243,911	256,628	288,197	223,785
	前月比 -0.8	1.8	-8.0	-2.6	0.5	-9.3	1.2	8.6	3.7	-1.9	-3.4	-6.7	3.9	2.2	0.2	1.9
	前年同月比 2.9	-12.7	8.7	-4.3	-8.7	11.3	1.7	1.3	-0.5	0.4	8.8	25.3	10.0	1.2	-2.4	6.4
きまって支給する給与	実数 232,671	278,233	277,653	457,154	306,331	257,766	176,859	275,161	283,127	295,942	114,366	187,667	243,911	250,574	287,822	223,771
	前月比 1.4	1.9	1.7	-2.4	0.1	-5.4	2.3	8.7	4.1	-0.1	-4.1	-6.3	5.9	0.7	1.6	5.8
	前年同月比 3.5	-12.6	10.7	-4.2	-9.1	11.2	1.2	1.4	0.3	0.3	8.6	25.4	10.2	2.9	-2.4	6.7
所定内給与	実数 214,584	250,432	242,757	408,634	292,841	217,202	166,456	257,595	273,564	267,807	106,066	175,250	242,225	237,498	268,683	202,001
	前月比 1.3	1.3	2.5	-1.0	4.3	-7.4	1.1	6.4	3.5	-2.8	-2.3	-7.1	6.5	0.5	0.3	7.5
	前年同月比 2.8	-14.9	8.5	-4.6	-5.8	9.9	1.2	0.1	1.8	-2.5	5.4	23.5	14.9	2.1	1.7	2.9
特別に支払われた給与	実数 1,841	59	1,010	0	1,310	0	692	0	460	0	1,480	0	0	6,054	375	14
	前月差 -5,269	-394	-28,960	0	1,310	-11,899	-1,995	-228	-1,190	-5,622	883	-1,034	-4,321	3,515	-3,903	-7,864
	前年同月差 -1,452	-566	-4,264	0	1,310	0	692	-105	-2,257	0	376	-1	0	-4,250	-45	-407

### 2 労働時間の動き

令和4年2月分の常用労働者1人平均月間総実労働時間数は134.7時間となり、前月と比べて0.1%増、前年同月と比べて0.1%減であった。

このうち、所定外労働時間は9.9時間となり、前月と比べて2.1%増、前年同月と比べて11.3%増であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
総実労働時間	実数 134.7	151.6	155.9	132.7	150.4	155.0	124.2	150.3	156.3	148.6	84.1	152.1	118.5	135.9	141.6	135.4
	前月比 0.1	2.3	2.3	-6.8	-3.4	-4.2	1.2	0.6	4.3	6.7	-10.6	2.5	8.4	-0.2	-5.0	-4.9
	前年同月比 -0.1	-8.3	-1.7	0.6	2.7	-6.9	-0.9	6.4	-3.1	-6.6	5.3	51.4	3.0	2.0	-2.6	0.9
所定内労働時間	実数 124.8	133.6	139.6	123.4	135.7	131.8	118.7	139.2	148.9	133.1	80.7	142.5	107.3	131.7	133.3	122.5
	前月比 0.0	0.2	3.2	-6.3	-4.1	-6.0	1.3	-1.9	3.0	4.8	-10.2	1.8	12.0	-0.1	-5.1	-5.5
	前年同月比 -1.0	-10.8	-3.5	-0.1	2.1	-7.3	0.4	3.9	-2.0	-8.2	4.5	47.4	0.8	1.2	-0.3	-2.2
所定外労働時間	実数 9.9	18.0	16.3	9.3	14.7	23.2	5.5	11.1	7.4	15.5	3.4	9.6	11.2	4.2	8.3	12.9
	前月比 2.1	20.7	-4.1	-13.9	3.5	8.4	-1.8	49.9	37.1	26.0	-19.0	12.9	-17.1	0.0	-4.6	1.6
	前年同月比 11.3	16.6	16.1	10.8	10.9	-4.2	-23.3	52.0	-20.4	9.9	20.1	150.8	32.2	40.7	-30.0	47.5
出勤日数	実数 17.6	17.4	19.0	16.4	17.5	18.8	17.7	18.2	20.0	17.6	14.0	19.5	15.9	18.0	17.7	17.8
	前月差 -0.2	-0.6	0.4	-1.3	-0.8	-0.7	-0.1	-0.5	1.0	0.3	-1.1	0.8	1.4	-0.3	-1.1	-1.3
	前年同月差 -0.2	-2.9	-0.6	0.1	0.1	-0.4	-0.2	1.1	0.2	-1.6	0.8	4.7	0.4	-0.1	-0.1	0.0

### 3 雇用の動き

令和4年2月分の常用雇用指数（調査産業計）は99.1で、推計労働者数は376,023人となり、前月と比べて増減なし、前年同月と比べて0.1%増であった。

このうち、パートタイム労働者は115,421人で、常用労働者に占める割合は30.7%であった。

労働異動率は、入職率1.78%、離職率1.79%で、0.01ポイントの離職超過であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
本調査期間末常用労働者数	実数 376,023	24,522	53,361	2,088	5,255	19,780	65,917	10,711	3,925	6,534	30,070	10,258	27,064	87,273	3,077	25,725
	前月比 0.0	1.6	-0.9	0.3	-0.6	-2.2	-0.1	13.0	2.1	0.7	-3.4	2.9	-0.2	-0.3	4.5	1.4
	前年同月比 0.1	4.4	-10.6	-24.0	11.9	-5.7	4.0	12.4	0.0	0.0	-4.5	5.2	7.4	0.7	3.1	4.6
パート比率	30.7	20.2	10.0	7.6	4.1	9.1	52.5	12.4	18.1	15.2	78.9	17.4	39.6	25.5	16.8	24.2
入職率	1.78	2.27	0.43	0.29	0.09	0.47	2.49	14.36	2.42	1.23	1.52	4.46	0.40	1.10	4.89	1.98
離職率	1.79	0.72	1.08	0.05	0.74	2.61	2.55	1.43	0.34	0.62	4.86	1.53	0.64	1.42	0.34	1.81

・入職（離職）率＝（調査期間中の増加（減少）常用労働者数/前調査期間末常用労働者数）×100

《事業所規模30人以上》

1 賃金の動き

令和4年2月分の常用労働者1人平均月間現金給与総額は261,235円となり、前月と比べて0.5%減、前年同月に比べて2.2%増であった。実質賃金指数は83.2で、前年同月に比べて1.8%増であった。

このうち、きまって支給する給与額は259,820円となり、前月と比べて0.5%増、前年同月に比べて3.6%増であった。また、所定内給与額は237,519円となり、前月に比べて0.5%増、前年同月と比べて3.3%増であった。

なお、特別に支払われた給与は1,415円で、前年同月に比べ3,005円の減であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
現金給与総額	261,235	338,503	294,529	457,154	325,974	263,462	170,334	244,838	255,508	345,374	126,895	155,486	317,581	280,014	285,786	183,693
前月比	-0.5	3.4	1.0	-2.5	0.1	-9.3	-3.3	-2.8	-3.7	-4.0	-4.9	-2.7	3.4	0.1	1.0	0.0
前年同月比	2.2	15.9	10.3	-4.0	-10.5	-4.0	6.6	-19.3	8.3	0.5	2.2	9.7	17.0	-5.2	-8.2	-1.9
きまって支給する給与	259,820	338,503	293,476	457,154	324,336	263,462	170,319	244,838	253,253	345,374	122,530	155,486	317,581	276,883	285,078	183,670
前月比	0.5	3.5	3.1	-2.5	-0.3	-3.2	-3.3	-2.8	-2.3	-4.1	-7.0	-0.8	3.5	0.1	0.9	1.1
前年同月比	3.6	16.2	10.0	-4.0	-10.9	-4.1	6.4	-19.2	8.2	0.5	-0.2	9.6	17.1	-1.1	-8.2	-1.9
所定内給与	237,519	302,771	252,936	408,634	308,959	218,920	159,324	235,943	243,229	298,349	118,922	149,567	315,325	259,854	261,845	165,599
前月比	0.5	4.1	3.0	-1.0	4.3	-2.5	-3.4	-2.7	-1.9	-8.8	-5.5	1.1	3.5	-0.4	-0.1	1.2
前年同月比	3.3	15.6	7.6	-4.8	-8.5	-4.7	7.2	-16.2	8.3	-7.1	-1.5	8.9	22.9	-2.0	-2.7	-4.1
特別に支給された給与	1,415	0	1,053	0	1,638	0	15	0	2,255	0	4,365	0	0	3,131	708	23
前月差	-2,374	-560	-5,624	0	1,638	-18,373	-107	0	-3,711	0	2,611	-3,050	0	2	420	-2,109
前年同月差	-3,005	-1,048	530	0	1,638	0	15	-277	211	0	3,000	-3	0	-12,446	-103	-39

2 労働時間の動き

令和4年2月分の常用労働者1人平均月間総実労働時間数は140.6時間となり、前月と比べて0.6%減、前年同月と比べて0.2%増であった。

このうち、所定外労働時間は11.9時間となり、前月と比べて1.7%増、前年同月と比べて10.9%増であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
総労働時間	140.6	156.5	157.0	132.7	152.9	160.1	125.6	127.0	130.7	165.8	86.5	109.2	134.6	142.1	139.1	134.1
前月比	-0.6	-4.8	4.5	-6.7	-4.3	-4.5	-2.1	-9.2	-4.3	11.4	-15.8	0.3	5.4	-0.2	-9.7	-1.7
前年同月比	0.2	-2.4	-1.0	-0.2	5.3	-14.7	0.6	-11.7	16.5	6.5	10.5	15.9	5.2	2.1	-1.0	10.0
所定内労働時間	128.7	136.3	138.6	123.4	136.7	134.1	118.2	120.4	126.6	139.7	83.0	106.0	117.4	137.4	129.5	121.2
前月比	-0.7	-8.0	3.8	-6.3	-5.3	-5.3	-2.3	-8.7	-3.3	7.6	-14.7	2.3	10.5	-0.3	-8.6	-2.6
前年同月比	-0.7	-4.1	-3.6	-0.3	3.4	-13.0	0.8	-9.4	17.8	-1.8	9.4	14.8	2.0	1.2	1.5	7.5
所定外労働時間	11.9	20.2	18.4	9.3	16.2	26.0	7.4	6.6	4.1	26.1	3.5	3.2	17.2	4.7	9.6	12.9
前月比	1.7	24.7	10.1	-13.9	5.2	0.8	2.7	-15.3	-25.5	37.4	-36.4	-19.6	-19.6	4.5	-21.9	8.4
前年同月比	10.9	12.3	24.0	-0.1	23.1	-22.4	0.0	-39.1	-13.6	93.6	44.7	60.1	34.4	34.4	-25.5	43.3
出勤日数	17.7	17.8	18.6	16.4	17.6	18.9	18.4	16.3	16.8	18.4	13.1	14.1	16.1	18.3	18.0	17.4
前月差	-0.3	-1.4	0.5	-1.3	-1.0	-0.8	-0.1	-1.7	-0.4	0.3	-2.2	-0.1	1.6	-0.3	-1.5	-0.8
前年同月差	-0.1	-1.6	-0.4	0.1	0.5	-1.5	0.0	-0.8	2.6	-0.2	0.9	0.3	0.3	0.1	0.6	0.9

3 雇用の動き

令和4年2月分の常用雇用指数（調査産業計）は99.1で、推計労働者数は205,922人となり、前月と比べて0.3%減、前年同月と比べて0.9%増であった。

このうち、パートタイム労働者は47,220人で、常用労働者に占める割合は22.9%であった。

労働異動率は、入職率1.05%、離職率1.35%で、0.30ポイントの離職超過であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
本調査期間末常用労働者数	205,922	8,149	41,500	2,088	4,208	13,003	21,835	4,266	795	3,191	10,298	3,242	15,769	59,057	1,662	16,396
前月比	-0.3	-0.3	-0.7	0.3	-0.5	-0.6	1.3	0.8	0.8	0.0	-1.4	-2.6	-0.1	-0.7	8.8	-0.9
前年同月比	0.9	-5.4	0.4	-1.4	12.2	-2.3	-2.1	3.1	-12.0	-3.6	-2.0	0.6	14.0	-0.6	0.0	2.8
パート比率	22.9	4.8	10.2	7.6	1.9	7.8	59.6	6.8	26.9	12.3	67.9	36.9	21.7	18.4	24.4	27.5
入職率	1.05	0.62	0.54	0.29	0.12	0.73	1.80	3.99	2.41	0.00	1.61	1.98	0.06	0.84	9.42	1.93
離職率	1.35	0.91	0.93	0.05	0.59	1.32	0.48	3.21	1.65	0.00	3.02	4.57	0.18	1.53	0.65	2.81

・入職（離職）率 = (調査期間中の増加（減少）常用労働者数 / 前調査期間末常用労働者数) × 100

# 毎月勤労統計調査結果の概要

## 《事業所規模5人以上》

### 1 賃金の動き

令和4年1月分の常用労働者1人平均月間現金給与総額は236,565円となり、前月と比べて47.7%減、前年同月に比べて2.2%増であった。実質賃金指数は87.1で、前年同月に比べて2.5%増であった。

このうち、きまって支給する給与額は229,455円となり、前月と比べて0.6%増、前年同月に比べて1.7%増であった。また、所定内給与額は211,710円となり、前月に比べて増減なし、前年同月と比べて1.4%増であった。

なお、特別に支払われた給与は7,110円で、前年同月に比べ1,079円の増であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
現金給与総額	実数 236,565 前月比 -47.7 前年同月比 2.2	273,561 -49.7 -19.0	303,031 -35.7 20.2	468,893 -64.2 -1.4	306,030 -53.3 -6.9	284,263 -48.1 14.7	175,453 -38.6 -8.5	253,194 -60.8 -7.5	273,546 -50.7 -4.9	301,733 -57.2 -7.1	119,833 -18.1 5.6	201,313 -18.2 37.3	234,643 -52.4 8.9	251,284 -53.6 1.9	287,675 -57.5 0.8	219,489 -53.2 3.8
きまって支給する給与	実数 229,455 前月比 0.6 前年同月比 1.7	273,108 -2.1 -10.5	273,061 7.0 11.1	468,893 -0.1 -1.5	306,030 -6.1 -6.8	272,364 7.8 13.9	172,766 -2.9 -7.1	252,966 -12.0 -7.7	271,896 -2.4 -5.1	296,111 5.2 2.0	119,236 -5.2 5.4	200,279 19.9 36.7	230,322 10.5 6.9	248,745 -0.2 1.7	283,397 0.9 -0.5	211,611 -7.1 3.3
所定内給与	実数 211,710 前月比 0.0 前年同月比 1.4	247,031 -2.7 -11.4	236,816 4.8 9.3	412,870 -1.6 -3.5	281,053 -5.7 -8.2	234,754 3.7 11.6	164,551 -2.7 -5.3	242,034 -11.0 -5.3	264,289 -2.3 -3.5	275,522 2.8 1.7	108,554 -7.3 2.2	188,590 19.4 33.0	227,302 13.0 9.7	236,514 -0.7 1.4	267,724 3.3 4.8	187,841 -8.9 -2.3
特別に支払われた給与	実数 7,110 前月差 -216,915 前年同月差 1,079	453 -264,658 -32,207	29,970 -186,081 23,362	0 -839,908 -39	0 -329,188 0	11,899 -283,353 3,358	2,687 -104,798 -3,090	228 -357,885 185	1,650 -274,107 365	5,622 -418,723 -28,765	597 -19,844 314	1,034 -77,814 1,026	4,321 -280,200 4,321	2,539 -289,704 629	4,278 -390,716 4,066	7,878 -233,621 1,130

### 2 労働時間の動き

令和4年1月分の常用労働者1人平均月間総実労働時間数は134.5時間となり、前月と比べて3.6%減、前年同月と比べて0.8%減であった。

このうち、所定外労働時間は9.7時間となり、前月と比べて4.4%増、前年同月と比べて5.6%増であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
総労働時間	実数 134.5 前月比 -3.6 前年同月比 -0.8	148.2 -9.6 -7.0	152.4 -5.8 -0.6	142.4 -1.4 0.3	155.7 -1.2 3.0	161.7 -3.1 -6.2	122.7 -1.0 -5.2	149.3 -8.1 -3.9	150.0 -6.2 -6.1	139.4 -5.1 -3.2	94.1 -3.2 7.7	148.4 31.3 53.0	109.3 0.2 1.0	136.1 -3.9 -1.3	149.2 -12.8 -5.8	142.4 -3.2 9.6
所定内労働時間	実数 124.8 前月比 -4.2 前年同月比 -1.4	133.3 -9.7 -7.3	135.4 -8.1 -1.7	131.6 -3.6 -0.8	141.5 -1.6 2.0	140.3 0.0 -5.8	117.1 -0.2 -3.8	141.9 -7.9 -3.1	144.6 -5.6 -4.0	127.1 -8.1 -4.8	89.9 -3.5 8.8	139.9 28.9 47.6	95.8 -7.1 -6.2	131.9 -4.1 -1.9	140.5 -10.3 -1.9	129.7 -4.0 6.1
所定外労働時間	実数 9.7 前月比 4.4 前年同月比 5.6	14.9 -8.8 -4.7	17.0 17.0 9.4	10.8 37.0 18.8	14.2 4.7 16.8	21.4 -19.2 -8.5	5.6 -13.5 -27.0	7.4 -12.0 -16.0	5.4 -40.0 -40.0	12.3 39.9 16.1	4.2 1.3 -11.7	8.5 79.7 283.7	13.5 129.4 118.6	4.2 3.0 24.1	8.7 -39.4 -42.7	12.7 5.5 67.9
出勤日数	実数 17.8 前月差 -0.8 前年同月差 0.0	18.0 -2.5 -1.5	18.6 -1.4 0.0	17.7 -0.4 -0.1	18.3 -0.4 0.2	19.5 -0.9 -0.1	17.8 -0.1 -0.4	18.7 -1.1 0.0	19.0 -1.5 -0.5	17.3 -1.3 0.1	15.1 -0.2 0.9	18.7 2.9 3.9	14.5 -1.0 -0.5	18.3 -0.7 -0.2	18.8 -2.8 -0.7	19.1 0.1 1.6

### 3 雇用の動き

令和4年1月分の常用雇用指数（調査産業計）は99.1で、推計労働者数は375,901人となり、前月と比べて0.3%減、前年同月と比べて0.3%減であった。

このうち、パートタイム労働者は120,056人で、常用労働者に占める割合は31.9%であった。

労働異動率は、入職率1.67%、離職率1.43%で、0.24ポイントの入職超過であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
本調査期間末常用労働者数	実数 375,901 前月比 -0.3 前年同月比 -0.3	24,149 0.9 2.2	53,830 -4.6 -9.8	2,083 -19.5 -24.2	5,289 0.1 11.5	20,213 -0.2 -3.9	65,956 0.8 3.2	9,485 -0.7 -0.7	3,845 -1.5 -3.2	6,494 -3.2 -0.7	31,109 1.3 1.5	9,966 -1.5 4.4	27,128 1.2 2.5	87,554 0.4 1.3	2,943 -3.2 -4.1	25,394 0.6 1.4
パート比率	31.9	20.9	10.4	7.6	4.5	8.9	55.9	14.2	18.1	16.4	78.3	15.5	41.6	26.5	15.2	25.0
入職率	1.67	2.44	0.74	2.31	1.89	0.21	2.74	1.89	0.03	0.81	3.55	0.15	2.75	0.97	0.20	1.40
離職率	1.43	1.41	1.05	0.00	1.84	0.48	1.92	1.91	1.64	1.65	3.51	1.63	1.49	0.64	2.43	1.45

・入職（離職）率 = (調査期間中の増加（減少）常用労働者数 / 前調査期間末常用労働者数) × 100

《事業所規模30人以上》

1 賃金の動き

令和4年1月分の常用労働者1人平均月間現金給与総額は262,241円となり、前月と比べて51.9%減、前年同月に比べて3.7%増であった。実質賃金指数は83.8で、前年同月に比べて4.0%増であった。  
 このうち、きまって支給する給与額は258,452円となり、前月と比べて0.6%増、前年同月に比べて3.6%増であった。また、所定内給与額は236,230円となり、前月に比べて0.2%増、前年同月と比べて3.4%増であった。  
 なお、特別に支払われた給与は3,789円で、前年同月に比べ78円の増であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
現金給与総額	実数 262,241 前月比 -51.9 前年同月比 3.7	327,436 -45.7 9.8	291,397 -47.2 8.8	468,893 -64.2 -1.0	325,445 -53.5 -8.0	290,450 -52.1 -0.4	176,252 -30.4 6.2	251,726 -74.5 -17.7	265,350 -63.8 4.8	359,897 -63.1 4.1	133,491 -15.4 6.9	159,767 -24.5 14.4	307,057 -52.5 18.2	279,589 -57.3 -1.7	282,750 -46.8 -7.1	183,646 -47.5 0.4
きまって支給する給与	実数 258,452 前月比 0.6 前年同月比 3.6	326,876 7.1 9.6	284,720 4.3 10.3	468,893 0.7 -0.9	325,445 -7.9 -7.9	272,077 -7.1 -2.2	176,130 6.9 6.3	251,726 -19.5 -17.7	259,384 4.6 5.7	359,897 7.5 4.0	131,737 1.0 6.0	156,717 6.1 12.3	307,057 14.8 18.2	276,460 -3.5 -1.8	282,462 3.3 -7.1	181,514 -7.0 -0.7
所定内給与	実数 236,230 前月比 0.2 前年同月比 3.4	290,609 4.2 8.6	245,580 2.8 8.2	412,870 -1.7 -3.8	296,145 -7.4 -10.2	224,714 -12.2 -3.8	164,891 8.8 7.3	242,495 -16.1 -13.9	247,978 4.3 5.4	326,848 3.9 1.9	125,871 1.5 3.6	147,924 6.1 9.2	304,554 19.4 22.7	260,897 -4.1 -1.8	262,028 6.5 -1.6	163,543 -7.2 -3.6
特別に支給された給与	実数 3,789 前月差 -284,781 前年同月差 78	560 -297,353 560	6,677 -272,731 -3,093	0 -842,163 -51	0 -346,277 0	18,373 -294,954 4,931	122 -87,178 -51	0 -672,686 -13	5,966 -478,518 -1,781	0 -641,010 0	1,754 -25,411 1,209	3,050 -61,083 3,027	0 -378,363 0	3,129 -364,889 873	288 -257,929 -127	2,132 -152,733 1,833

2 労働時間の動き

令和4年1月分の常用労働者1人平均月間総実労働時間数は141.4時間となり、前月と比べて5.3%減、前年同月と比べて0.2%減であった。  
 このうち、所定外労働時間は11.7時間となり、前月と比べて2.8%減、前年同月と比べて8.1%増であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
総労働時間	実数 141.4 前月比 -5.3 前年同月比 -0.2	164.4 -3.6 -0.5	150.3 -7.8 -0.6	142.4 -1.2 -0.1	159.8 1.2 4.6	167.5 -15.7 -12.3	128.3 -2.7 -0.5	139.7 -15.1 -10.2	136.5 -7.3 16.9	148.8 -0.6 -0.3	102.8 -5.8 14.5	108.8 -3.7 16.8	127.6 5.0 11.8	142.4 -4.2 -2.6	154.0 -11.1 -4.3	136.4 -2.5 8.8
所定内労働時間	実数 129.7 前月比 -5.7 前年同月比 -1.0	148.2 -4.1 0.5	133.6 -9.3 -2.3	131.6 -2.9 -0.2	144.4 -0.1 3.4	141.7 -10.7 -9.1	121.1 -1.6 -0.4	131.9 -13.5 -8.0	131.0 -5.2 17.2	129.8 -5.2 -6.5	97.3 -5.4 13.0	103.6 -4.7 13.5	106.2 -5.3 1.1	137.9 -4.1 -2.8	141.7 -8.8 0.0	124.5 -2.3 7.6
所定外労働時間	実数 11.7 前月比 -2.8 前年同月比 8.1	16.2 1.9 -8.5	16.7 6.0 14.8	10.8 28.6 3.8	15.4 12.8 16.1	25.8 -35.7 -26.5	7.2 -19.1 -1.4	7.8 -37.4 -36.8	5.5 -38.2 11.2	19.0 49.7 77.5	5.5 -11.9 51.6	5.2 15.5 173.9	21.4 130.0 138.0	4.5 -8.2 2.3	12.3 -32.0 -36.9	11.9 -2.5 24.0
出勤日数	実数 18.0 前月差 -1.0 前年同月差 0.0	19.2 -2.1 -1.0	18.1 -1.6 0.0	17.7 -0.3 0.1	18.6 0.0 0.6	19.7 -2.0 -0.7	18.5 -0.7 -0.3	18.0 -2.1 -0.5	17.2 -0.8 2.5	18.1 -0.2 0.7	15.3 -0.7 1.6	14.2 -1.0 0.7	14.5 -1.0 -0.3	18.6 -0.5 -0.2	19.5 -1.8 -0.1	18.2 -0.5 0.9

3 雇用の動き

令和4年1月分の常用雇用指数（調査産業計）は99.4で、推計労働者数は206,671人となり、前月と比べて1.0%増、前年同月と比べて0.4%増であった。  
 このうち、パートタイム労働者は47,819人で、常用労働者に占める割合は23.1%であった。  
 労働異動率は、入職率1.24%、離職率1.22%で、0.02ポイントの入職超過であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
本調査期間末常用労働者数	206,671	8,172	41,783	2,083	4,228	13,081	21,550	4,233	789	3,191	10,445	3,328	15,788	59,468	1,528	16,541
前月比	1.0	0.0	1.6	2.2	-0.3	-0.4	-0.5	2.2	-0.5	-7.1	0.7	-4.3	4.8	0.0	-3.8	3.9
前年同月比	0.4	-5.8	0.7	-1.7	11.3	-1.9	-3.6	1.9	-11.9	-3.6	-1.6	4.6	4.1	0.6	-8.2	4.3
パート比率	23.1	10.0	10.3	7.6	1.9	7.7	59.1	6.8	27.0	12.3	68.3	28.6	20.7	18.8	22.0	30.1
入職率	1.24	1.06	0.92	2.31	2.00	0.32	0.60	3.43	0.13	0.00	0.92	0.43	4.90	0.78	0.38	1.98
離職率	1.22	1.10	1.36	0.00	2.29	0.75	1.17	1.23	0.63	0.56	3.68	4.74	0.07	0.79	4.58	1.37

・入職（離職）率 = (調査期間中の増加（減少）常用労働者数 / 前調査期間末常用労働者数) × 100

# 毎月勤労統計調査結果の概要

令和3年平均分

《事業所規模5人以上》

## 1 賃金の動き

令和3年平均分の常用労働者1人平均月間現金給与総額（名目賃金）は269,496円となり、前年と比べて0.8%減であった。実質賃金指数は100.4で、前年と比べて2.3%増であった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与額は229,275円となり、前年に比べて0.5%減であった。また、所定内給与額は212,476円となり、前年と比べて1.5%減であった。なお、特別に支払われた給与は40,221円で、前年に比べて4,217円の減であった。

現金給与総額を就業形態別に見ると、一般労働者で349,856円、パートタイム労働者で94,748円であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	
現金給与総額	令和3年平均分(円) 対前年増減率(%) 指数	269,496 -0.8 100.4	358,842 2.4 104.3	303,362 -0.3 100.9	618,780 × ×	412,988 2.1 99.3	285,601 4.2 103.1	202,841 -4.1 95.5	335,509 -16.5 104.1	320,753 -1.0 141.7	360,486 -1.3 109.9	119,511 -2.0 114.3	174,301 29.5 97.9	269,476 -11.6 70.1	#N/A 0.4 103.1	350,434 2.1 102.1	247,177 4.5 95.7
きまって支給する給与	令和3年平均分(円) 対前年増減率(%) 指数	229,275 -0.5 102.1	306,331 3.9 107.2	251,832 0.7 100.1	479,398 × ×	334,611 -0.3 102.1	247,936 1.4 105.2	184,499 -3.7 99.9	280,519 -10.8 106.3	280,747 -6.0 142.6	287,741 -4.2 104.7	116,472 -0.8 118.2	158,519 26.3 95.1	215,980 -8.1 118.2	#N/A -0.6 106.1	281,391 2.3 101.1	212,058 2.3 98.7
所定内給与	令和3年平均分(円) 対前年増減率(%) 指数	212,476 -1.5 101.9	278,989 2.4 106.1	225,977 -1.5 101.4	423,314 × ×	309,419 0.1 106.4	218,245 1.6 104.4	171,689 -6.4 96.8	263,778 -10.3 104.2	267,867 -3.7 144.4	269,784 -1.9 107.4	108,226 -4.4 113.6	149,447 25.3 93.0	207,914 -7.7 70.4	#N/A -0.3 108.3	260,852 1.3 99.0	195,660 -0.1 97.9
特別に支払われる給与	令和3年平均分(円) 対前年差(円)	40,221 -4,217	52,511 3,867	51,530 -18,254	139,382 23,948	78,377 10,909	37,665 -2,496	18,342 -4,526	54,990 -44,865	40,006 3,832	72,745 -3,377	3,039 -1,899	15,782 5,218	53,496 -6,470	#N/A 451	69,043 451	35,119 7,579

・指数はいずれも平成27年=100とした数値

## 2 労働時間の動き

令和3年平均分の常用労働者1人平均月間総実労働時間は140.5時間となり、前年と比べて1.2%減であった。所定内労働時間は131.2時間となり、前年と比べて1.9%減であった。所定外労働時間は9.3時間となり、前年と比べて10.2%増であった。

なお、月間平均労働時間を12倍して年換算すると、総実労働時間は1,686時間、所定内労働時間は1,574.4時間であった。

総実労働時間を就業形態別に見ると、一般労働者で166.4時間、パートタイム労働者で83.9時間であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	
総実労働時間	令和3年平均分(時間) 対前年増減率(%) 指数	140.5 -1.2 95.2	170.4 0.6 97.8	159.3 4.3 96.1	150.5 × ×	157.6 -0.6 92.5	172.6 2.3 100.6	130.6 -5.3 93.3	156.7 0.4 108.2	164.2 -10.1 116.2	152.4 -4.9 89.8	88.8 -9.9 87.8	109.4 7.6 90.2	116.3 -6.1 90.2	#N/A -1.5 98.4	158.1 3.7 101.0	138.6 -0.1 95.5
所定内労働時間	令和3年平均分(時間) 対前年増減率(%) 指数	131.2 -1.9 94.8	153.5 -1.6 95.5	146.1 2.3 97.5	139.5 × ×	144.0 -0.7 95.9	146.8 -0.2 97.2	123.1 -6.6 92.0	148.2 2.3 107.8	155.3 -8.1 116.9	141.9 -2.2 92.0	85.5 -9.7 87.8	104.7 10.7 75.5	109.1 -4.7 88.3	#N/A -1.3 98.4	146.9 2.2 99.7	129.2 -2.4 94.7
所定外労働時間	令和3年平均分(時間) 対前年増減率(%) 指数	9.3 10.2 101.8	16.9 25.7 124.6	13.2 34.1 83.3	11.0 × ×	13.6 -0.1 67.1	25.8 19.8 125.1	7.5 21.3 119.8	8.5 -23.6 115.4	8.9 -35.6 104.7	10.5 -30.1 68.1	3.3 -13.5 85.5	4.7 -33.7 106.4	7.2 -23.1 131.8	#N/A -10.5 96.4	11.2 29.3 121.7	9.4 46.6 108.5

・指数はいずれも平成27年=100とした数値

## 3 雇用の動き

令和3年平均分の常用労働者数は379,965人となり、前年と比べて0.7%減で、推計労働者数は379,965人であった。常用労働者のうちパートタイム労働者は119,767人で、常用労働者に占める割合は31.5%であった。

労働移動率を見ると、入職率は1.90で、離職率は1.88で、0.02ポイントの入職超過であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	
本調査期間末常用労働者数	令和3年平均分(人)	379,965	23,756	63,035	2,737	4,910	21,664	63,888	11,217	4,414	5,847	30,014	11,101	26,771	#N/A	3,147	25,215
対前年増減率(%)		-0.7	-3.1	-1.1	×	8.8	-1.6	-0.9	-0.4	-2.5	-9.8	-3.9	-5.2	3.7	0.8	-3.7	1.6
常用労働者数		100.9	90.3	101.1	×	103.8	100.2	94.2	111.4	108.0	87.0	97.7	93.7	119.0	103.8	78.5	114.0
パート労働者比率(%)		31.5	6.4	11.7	3.7	6.3	9.8	53.6	14.7	14.8	17.8	77.2	61.0	43.9	#N/A	12.2	27.6
入職率(%)		1.90	1.34	0.82	×	2.25	0.99	2.21	1.30	1.55	1.35	5.14	3.00	3.37	1.29	1.50	1.81
離職率(%)		1.88	1.34	0.91	×	1.31	1.27	1.99	1.35	1.78	1.33	5.25	2.92	3.12	1.24	1.60	1.82

・指数はいずれも平成27年=100とした数値

・入職（離職）率 = (調査期間中の増加（減少）常用労働者数/前調査期間末常用労働者数) × 100

《事業所規模30人以上》

1 賃金の動き

令和3年平均分の常用労働者1人平均月間現金給与総額（名目賃金）は309,022円となり、前年と比べて1.3%減であった。実質賃金指数は98.4で、前年と比べて1.8増であった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与額は255,452円となり、前年に比べて1.1%減であった。また、所定内給与額は234,408円となり、前年と比べて2.2%減であった。なお、特別に支払われた給与は53,570円で、前年に比べて2.656円の減であった。

現金給与総額を就業形態別に見ると、一般労働者で374,603円、パートタイム労働者で101,413円であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	金融業・保険業	不動産業・物品賃貸業	学術研究・専門・技術サービス業	宿泊業・飲食サービス業	生活関連サービス業・娯楽業	教育・学習支援業	医療・福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
現金給与総額	309,022	370,315	333,153	611,947	447,931	328,539	179,729	419,152	313,956	442,436	131,297	155,928	356,617	346,109	328,066	219,769
対前年増減率(%)	-1.3	-8.8	-0.9	×	4.2	2.5	-11.3	-15.5	21.6	0.2	0.4	13.5	-5.9	1.6	×	11.0
指数	98.4	91.7	104.1	×	91.2	122.1	89.1	116.8	125.0	108.4	80.8	83.0	76.1	99.2	×	85.8
きまって支給する給与	255,452	300,986	268,973	471,775	360,307	280,986	167,033	311,010	244,057	338,408	126,168	144,565	277,712	286,008	278,730	190,826
対前年増減率(%)	-1.1	-5.6	0.5	×	1.5	0.6	-10.9	-14.7	13.4	-3.0	-0.6	10.2	-2.9	0.3	×	9.7
指数	99.4	94.2	101.6	×	96.2	125.1	94.4	105.1	111.1	103.2	86.1	81.9	77.8	102.2	×	89.6
所定内給与	234,408	270,795	237,364	424,975	332,395	239,648	154,720	286,444	231,541	315,724	122,036	138,325	265,240	270,306	255,175	175,097
対前年増減率(%)	-2.2	-7.2	-2.1	×	0.5	-3.2	-14.3	-13.9	11.5	-1.1	-0.3	10.2	-2.9	0.6	×	8.4
指数	100.4	96.7	101.9	×	103.2	122.4	91.7	100.0	114.0	106.0	86.7	82.1	76.0	105.7	×	91.8
特別に支払われた給与	53,570	69,329	64,180	140,172	87,624	47,553	12,696	108,142	69,899	104,028	5,129	11,363	78,905	60,101	49,336	28,943
対前年差(円)	-2,656	-118	-15,927	13,687	39,440	13,906	-10,356	-22,412	43,872	12,796	-4,366	1,143	6,905	-453	-18,821	9,919

・指数はいずれも平成27年=100とした数値

2 労働時間の動き

令和3年平均分の常用労働者1人平均月間総実労働時間は148.3時間となり、前年と比べて1.2%増であった。所定内労働時間は136.7時間となり、前年と比べて0.1%減であった。所定外労働時間は11.6時間となり、前年と比べて18.5%増であった。

なお、月間平均労働時間を1.2倍して年換算すると、総実労働時間は1,779.6時間、所定内労働時間は1,640.4時間であった。

総実労働時間を就業形態別に見ると、一般労働者で166.7時間、パートタイム労働者で89.9時間であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	金融業・保険業	不動産業・物品賃貸業	学術研究・専門・技術サービス業	宿泊業・飲食サービス業	生活関連サービス業・娯楽業	教育・学習支援業	医療・福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
総実労働時間	148.3	170.8	160.6	148.9	158.3	195.7	132.7	158.9	131.7	151.7	98.8	107.2	131.0	148.6	155.6	132.6
対前年増減率(%)	1.2	-0.6	3.8	×	1.2	7.2	-0.7	-4.9	2.4	-3.3	3.3	13.1	0.4	-1.5	×	2.4
指数	95.0	95.3	95.3	×	90.9	113.5	97.4	103.2	86.0	91.4	78.2	69.1	97.8	97.4	×	89.1
所定内労働時間	136.7	153.4	145.8	139.0	144.8	158.1	124.1	146.4	125.3	140.0	94.1	103.7	119.7	143.7	142.7	122.5
対前年増減率(%)	-0.1	-0.9	1.7	×	0.0	0.5	-3.3	-3.8	0.3	-2.1	2.6	12.9	2.9	-1.1	×	0.3
指数	95.1	98.1	96.5	×	97.4	106.8	95.4	99.9	90.2	93.7	79.5	69.9	94.6	97.5	×	89.7
所定外労働時間	11.6	17.4	14.8	9.9	13.5	37.6	8.6	12.5	6.4	11.7	4.7	3.5	11.3	4.9	12.9	10.1
対前年増減率(%)	18.5	2.7	31.3	×	17.7	50.0	64.3	-16.1	64.2	-15.8	21.2	25.0	-20.3	-10.0	×	38.6
指数	94.1	76.5	85.5	×	53.1	154.9	140.0	168.5	45.0	70.6	59.4	51.5	149.9	95.2	×	83.0

・指数はいずれも平成27年=100とした数値

3 雇用の動き

令和3年平均分の常用労働者数は200,607人となり、前年と比べて1.1%減で、推計労働者数は200,607人であった。常用労働者のうちパートタイム労働者は48,156人で、常用労働者に占める割合は24.0%であった。

労働移動率を見ると、入職率は1.46で、離職率は1.53で、0.07ポイントの離職超過であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	金融業・保険業	不動産業・物品賃貸業	学術研究・専門・技術サービス業	宿泊業・飲食サービス業	生活関連サービス業・娯楽業	教育・学習支援業	医療・福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
本調査期間末常用労働者数	200,607	8,958	43,024	2,134	3,803	13,585	22,940	4,240	687	3,225	10,361	3,627	13,950	53,907	1,596	14,366
対前年増減率(%)	-1.1	-2.9	-5.5	×	9.2	0.1	-1.4	0.9	2.6	-16.3	0.5	-1.9	1.3	1.5	×	0.9
指数	97.1	94.3	85.3	×	119.0	93.8	96.3	91.3	98.7	98.3	108.3	89.3	103.9	100.7	×	114.4
パート労働者比率(%)	24.0	1.4	9.7	4.7	2.7	2.6	61.7	10.3	30.6	14.2	68.7	47.2	32.3	18.1	19.1	32.2
入職率(%)	1.46	0.58	0.88	×	2.06	0.75	1.12	1.83	2.18	1.38	2.20	3.77	4.46	1.22	×	1.84
離職率(%)	1.53	1.10	0.96	×	1.07	0.83	1.36	1.88	3.25	1.02	2.41	3.71	4.01	1.21	×	1.82

・指数はいずれも平成27年=100とした数値

・入職（離職）率 = (調査期間中の増加（減少）常用労働者数/前調査期間末常用労働者数) × 100

## 大分市・全国の消費者物価指数の動き

令和4年4月の大分市消費者物価指数は、令和2年を100としたとき100.4となり、前月より0.2上昇した。  
 10大費目でみた前月比に寄与した主な上昇項目・・・「被服及び履物」がシャツ・セーター・下着類の値上がりなどにより2.6%上昇。  
 10大費目でみた前月比に寄与した主な下落項目・・・「保健医療」が保健医療サービスの値下がりなどにより0.7%下落。

令和4年4月分						
	大分市			全 国		
	指 数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指 数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
総 合	100.4	0.2	1.5	101.5	0.4	2.5
生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	100.4	0.2	1.4	101.4	0.4	2.1
持家の帰属家賃 を 除 く 総 合	100.7	0.2	1.9	101.8	0.5	3.0
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	99.2	0.2	0.3	99.9	0.4	0.8
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	98.1	0.2	△ 0.1	99.0	0.4	0.1
食 料	102.1	0.2	1.9	102.9	0.5	4.0
生 鮮 食 品	100.6	0.0	4.8	105.9	0.0	12.2
住 居	99.7	0.3	△ 0.4	101.0	0.2	0.4
光 熱 ・ 水 道	108.7	0.6	10.0	114.3	0.8	15.7
家具・家事用品	107.9	0.1	8.3	103.7	1.9	2.3
被服及び履物	101.8	2.6	0.1	102.4	1.5	0.8
保 健 医 療	98.6	△ 0.7	△ 1.3	98.9	△ 0.5	△ 0.7
交 通 ・ 通 信	91.7	△ 0.2	△ 0.5	93.0	△ 0.2	△ 0.2
教 育	100.6	0.8	1.1	101.1	0.6	0.9
教 養 娛 楽	101.9	0.1	1.2	103.1	0.9	1.6
諸 雑 費	102.1	0.1	1.0	102.1	0.2	1.2

注) 総務省統計局小売物価統計調査の調査票情報を独自集計したものである。

注) 変化率は端数処理前の指数値を用いて計算しているため、公表された指数値を用いて計算した値とは一致しない場合がある。

注) 平成29年1月分から「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」を掲載している。

項目	大分市	全国
総合 前月比 前年同月比	100.4 (+) 0.2 % (+) 1.5 %	101.5 (+) 0.4 % (+) 2.5 %
生鮮食品を除く総合 前月比 前年同月比	100.4 (+) 0.2 % (+) 1.4 %	101.4 (+) 0.4 % (+) 2.1 %
生鮮食品及びエネルギーを除く総合 前月比 前年同月比	99.2 (+) 0.2 % (+) 0.3 %	99.9 (+) 0.4 % (+) 0.8 %
前月との比較	[総合指数の前月比に寄与した主な項目]	
	<p><b>上昇</b></p> <p>「食料」 野菜・海藻 (+) 1.3% 調理食品 (+) 0.8% 外食 (+) 1.0% 「住居」 設備修繕・維持 (+) 1.5% 「光熱・水道」 電気代 (+) 0.8% 「被服及び履物」 シャツ・セーター・下着類 (+) 8.9%</p> <p><b>下落</b></p> <p>「食料」 果物 (-) 1.5% 菓子類 (-) 1.3% 「保健医療」 保健医療サービス (-) 1.3% 「交通・通信」 交通 (-) 1.6% 通信 (-) 0.2% 「教養娯楽」 教養娯楽用品 (-) 0.6%</p>	<p><b>上昇</b></p> <p>「前月比に寄与した主な項目」の全国分については平成29年1月分より総務省統計局の公表資料から削除されました。</p> <p><b>下落</b></p>
前年同月との比較	[総合指数の前年同月比に寄与した主な項目]	
	<p><b>上昇</b></p> <p>「光熱・水道」 電気代 (+) 13.5% 「家具・家事用品」 家庭用耐久財 (+) 16.1% 「交通・通信」 自動車等関係費 (+) 3.4%</p> <p><b>下落</b></p> <p>「保健医療」 保健医療サービス (-) 1.8% 「住居」 家賃 (-) 0.9% 「交通・通信」 通信 (-) 11.3%</p>	<p><b>上昇</b></p> <p>「食料」 生鮮野菜 (+) 12.2% 生鮮魚介 (+) 12.1% 生鮮果物 (+) 12.2% 調理食品 (+) 3.5% 外食 (+) 1.8% 油脂・調味料 (+) 6.1% 「光熱・水道」 電気代 (+) 21.0% ガス代 (+) 17.5% 他の光熱 (+) 26.1% 「交通・通信」 自動車等関係費 (+) 3.5% 「教養娯楽」 教養娯楽サービス (+) 1.7%</p> <p><b>下落</b></p> <p>「交通・通信」 通信 (-) 10.9%</p>

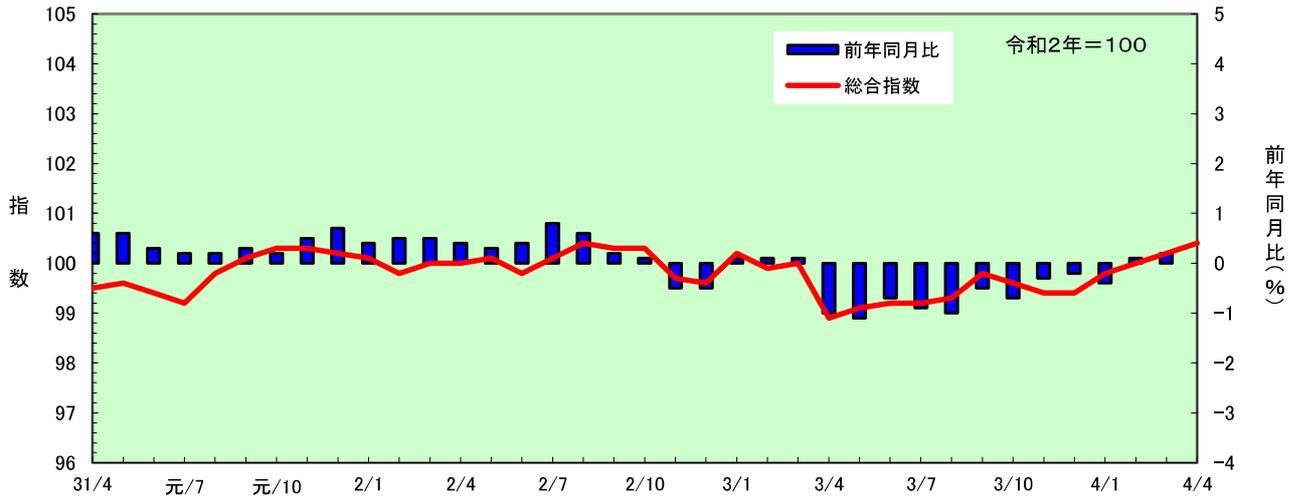
# 大分市消費者物価指数の推移

令和2年=100

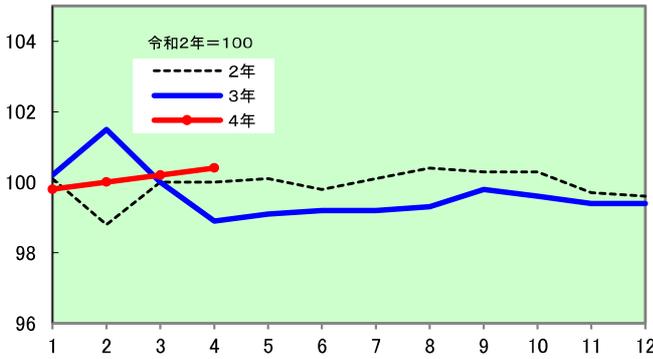
	総合	生鮮食品 を除く 総合	食料(酒類を 除く)及び エネルギー を除く総合	生鮮食品及 び エネルギーを 除く総合	食料		住居	光熱 水道	
						生鮮食品			
<b>ウエイト</b>	<b>10000</b>	<b>9629</b>	<b>6815</b>	<b>8894</b>	<b>2526</b>	<b>371</b>	<b>2136</b>	<b>677</b>	
平成28年平均	97.6	97.5	99.8	98.2	94.7	99.7	99.4	94.1	
平成29年平均	98.1	98.1	99.6	98.4	95.3	96.8	99.3	95.9	
平成30年平均	99.3	99.3	99.8	99.1	97.4	99.8	99.3	98.7	
令和元年平均	99.7	99.9	100.1	99.6	97.9	94.8	99.3	100.8	
令和2年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
3年	4月	98.9	99.1	98.3	98.9	100.3	95.9	100.2	98.8
	5月	99.1	99.2	98.4	99.0	99.9	94.8	100.1	100.1
	6月	99.2	99.1	98.2	98.7	100.6	102.0	99.5	100.4
	7月	99.2	99.4	98.5	98.9	99.6	95.3	99.5	100.6
	8月	99.3	99.4	98.3	98.9	100.4	97.9	99.5	100.7
	9月	99.8	99.4	98.3	98.9	102.0	110.2	99.5	101.4
	10月	99.6	99.3	98.0	98.7	101.6	105.5	99.7	102.3
4年	11月	99.4	99.4	98.1	98.6	100.4	100.4	99.6	103.4
	12月	99.4	99.6	98.0	98.7	100.2	95.0	99.6	104.5
	1月	99.8	99.6	97.7	98.6	102.1	105.5	99.5	105.3
	2月	100.0	99.8	97.8	98.8	102.3	104.4	99.5	106.6
	3月	100.2	100.2	98.0	99.0	102.0	100.5	99.5	108.0
	4月	100.4	100.4	98.1	99.2	102.1	100.6	99.7	108.7
	家具	被服 及び 履物	保健 医療	交通 通信	教育	教養 娯楽	諸雑費		
<b>ウエイト</b>	<b>411</b>	<b>339</b>	<b>503</b>	<b>1567</b>	<b>204</b>	<b>923</b>	<b>680</b>		
平成28年平均	96.6	97.2	96.7	98.3	112.4	97.4	103.4		
平成29年平均	95.7	96.6	97.5	99.0	113.4	98.1	103.9		
平成30年平均	96.1	96.9	98.4	100.7	113.5	98.7	104.5		
令和元年平均	97.4	97.1	99.6	100.5	110.8	100.4	104.0		
令和2年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
3年	4月	99.6	101.7	99.9	92.1	99.5	100.7	101.1	
	5月	101.8	101.0	100	92.4	99.4	101.1	100.9	
	6月	102.3	100.8	99.7	92.5	99.9	100.7	101.2	
	7月	105.0	98.9	99.5	93.6	99.8	101.8	101.2	
	8月	104.8	98.4	99.9	92.8	99.8	102.4	101.0	
	9月	107.1	101.0	99.6	92.5	99.8	100.9	101.3	
	10月	104.4	101.7	99.0	91.1	99.8	101.5	102.0	
4月	11月	106.5	101.5	99.3	91.5	99.8	101.3	101.9	
	12月	105.8	101.0	99.2	91.5	99.8	101.0	102.1	
	1月	105.5	98.6	99.3	91.2	99.8	101.2	101.8	
	2月	105.3	100.2	99.0	91.3	99.8	101.6	101.9	
	3月	107.7	99.2	99.3	91.8	99.9	101.8	102.0	
	4月	107.9	101.8	98.6	91.7	100.6	101.9	102.1	

# 大分市消費者物価指数の動き

## 総合指数と前年同月比

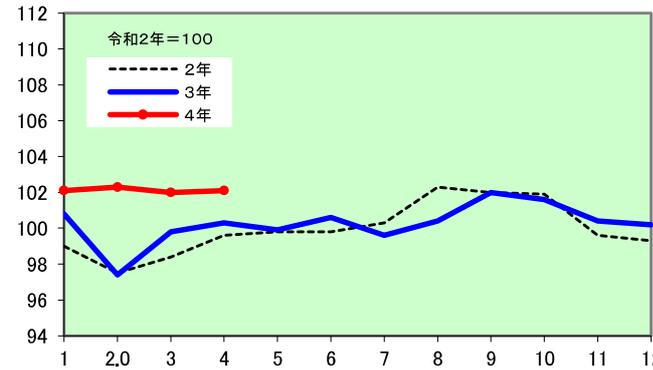


総合指数 令和4年4月 …100.4 前月比 (+ 0.2%) 前年同月比 (+ 1.5%)



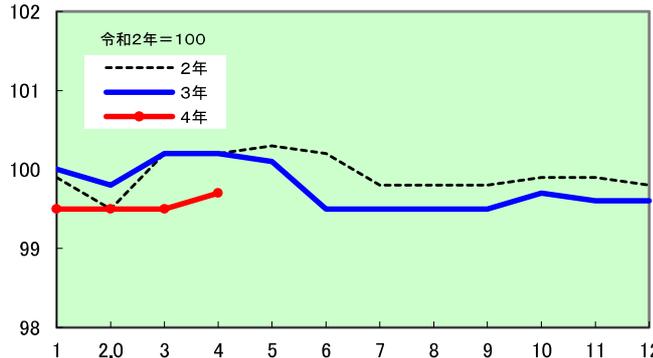
総合指数は100.4となり、前月に比べ0.2%上昇した。

食料指数 令和4年4月 …102.1 前月比 (+ 0.2%) 前年同月比 (+ 1.9%)



食料指数は102.1となり、前月に比べ0.2%上昇した。  
これは、野菜・海藻が1.3%上昇したことなどによる。

住居指数 令和4年4月 …99.7 前月比 (+ 0.3%) 前年同月比 (- 0.4%)



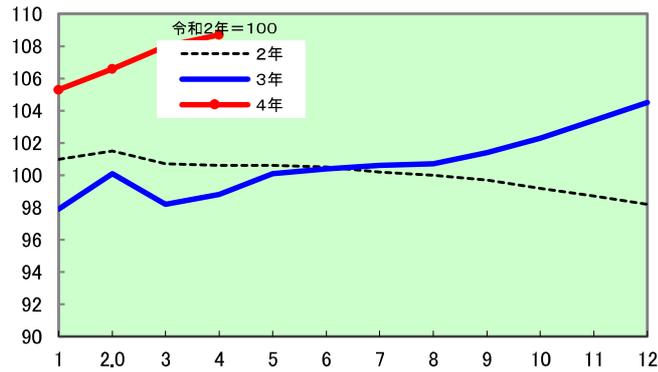
住居指数は99.7となり、前月に比べて0.3%上昇した。  
これは、設備修繕・維持が1.5%上昇したことなどによる。

光熱・水道指数

令和4年4月 …108.7

前月比 (+ 0.6%)

前年同月比 (+ 10.0%)



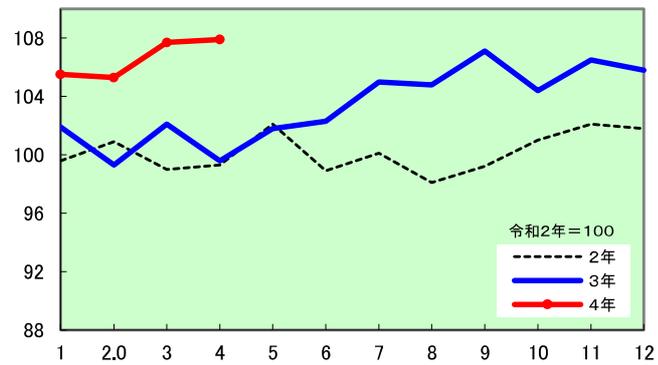
光熱・水道指数は108.7となり、前月に比べて0.6%上昇した。  
これは、電気代が0.8%上昇したことなどによる。

家具・家事用品指数

令和4年4月 …107.9

前月比 (+ 0.1%)

前年同月比 (+ 8.3%)



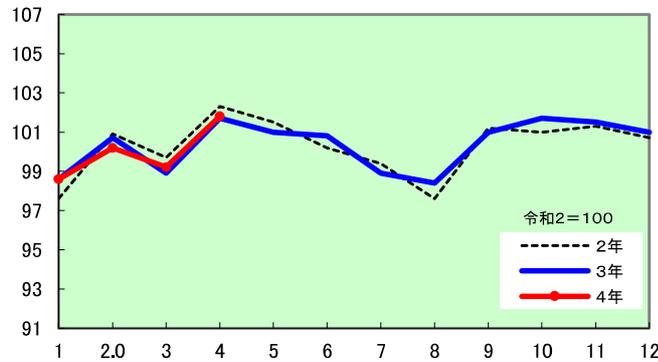
家具・家事用品指数は107.9となり、前月に比べ0.1%上昇した。  
これは、家事雑費が3.0%上昇したことなどによる。

被服及び履物指数

令和4年4月 …101.8

前月比 (+ 2.6%)

前年同月比 (+ 0.1%)



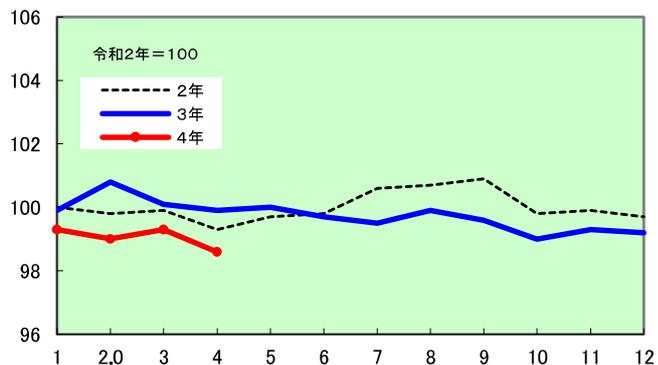
被服及び履物指数は101.8となり、前月に比べ2.6%上昇した。  
これは、シャツ・セーター・下着類が8.9%上昇したことなどによる。

保健医療指数

令和4年4月 …98.6

前月比 (- 0.7%)

前年同月比 (- 1.3%)

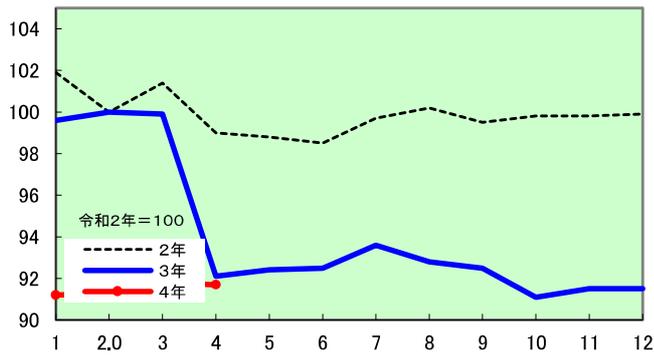


保健医療指数は98.6となり、前月より0.7%下落した。  
これは、保健医療サービスが1.3%下落したことなどによる。

交通・通信指数

令和4年4月 …91.7

前月比 ( - 0.2%) 前年同月比 ( - 0.5%)

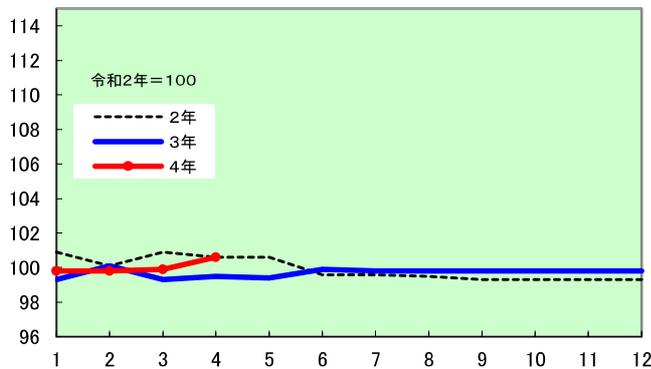


交通・通信指数は91.7となり、前月に比べ0.2%下落した。  
これは、交通が1.6%下落したことなどによる。

教育指数

令和4年4月 …100.6

前月比 ( + 0.8%) 前年同月比 ( + 1.1%)

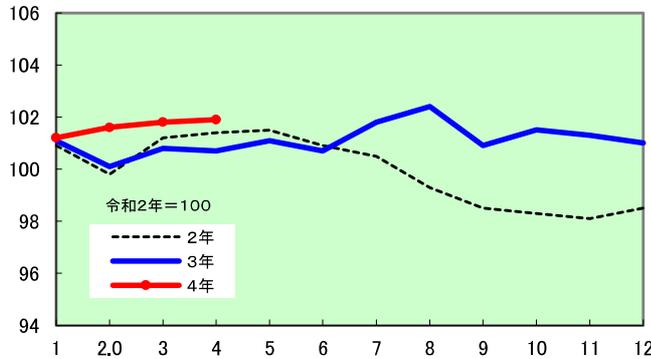


教育指数は100.6となり、前月に比べて0.8%上昇した。  
これは、補習教育が2.3%上昇したことなどによる。

教養娯楽指数

令和4年4月 …101.9

前月比 ( + 0.1%) 前年同月比 ( + 1.2%)

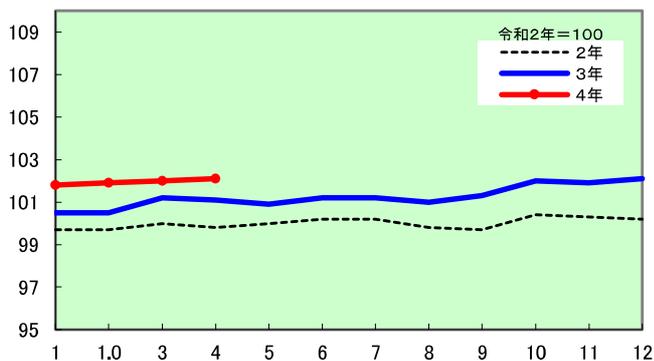


教養娯楽指数は101.9となり、前月に比べ0.1%上昇した。  
これは、教養娯楽用耐久財が1.6%上昇したことなどによる。

諸雑費指数

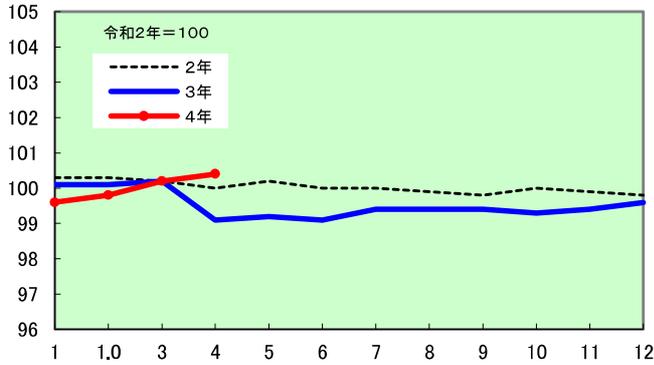
令和4年4月 …102.1

前月比 ( + 0.1%) 前年同月比 ( + 1.0%)



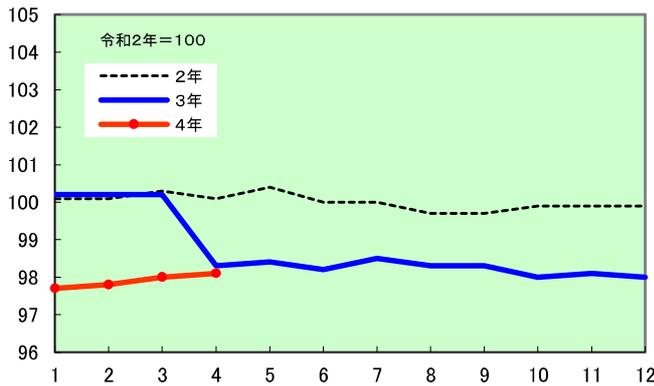
諸雑費指数は102.1となり、前月に比べ0.1%上昇した。  
これは、理美容サービスが0.5%上昇したことなどによる。

生鮮食品を除く総合指数 令和4年4月 …100.4 前月比( + 0.2%) 前年同月比( + 1.4%)



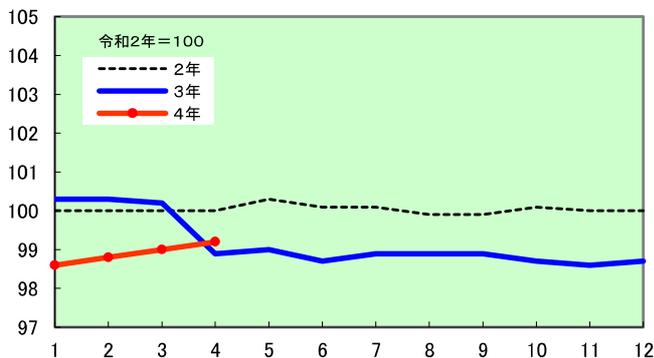
生鮮食品を除く総合指数は100.4となり、前月より0.2%上昇した。

食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数 令和4年4月 …98.1 前月比( + 0.2%) 前年同月比( - 0.1%)



食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合は98.1となり、前月に比べ0.2%上昇した。

生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数 令和4年4月 …99.2 前月比( + 0.2%) 前年同月比( + 0.3%)



生鮮食品及びエネルギーを除く総合は99.2となり、前月に比べ0.2%上昇した。



### 3 生計費及び労働経済関係

#### 令和3年4月の標準生計費算定方法

総務省の「全国家計構造調査」、「全国単身世帯収支実態調査」及び「家計調査」に基づき、令和3年4月の標準生計費を次の方法により費目別、世帯人員別に算定した。

##### (1) 標準生計費の費目

標準生計費は、次の5つの費目別に算定している。各費目の内容は、それぞれ「全国家計構造調査」、「全国単身世帯収支実態調査」及び「家計調査」の次に掲げる大分類項目に対応する。

食料費 …… 食料

住居関係費 …… 住居、光熱・水道、家具・家事用品

被服・履物費 …… 被服及び履物

雑費 I …… 保健医療、交通・通信、教育、教養娯楽

雑費 II …… その他の消費支出（諸雑費、こづかい（使途不明）、交際費、仕送り金）

##### (2) 費目別・世帯人員別標準生計費の算定

2人～5人世帯については、「家計調査」（大分市・勤労者世帯）における令和3年4月の費目別平均支出金額（日数を $\frac{365}{12}$ 日に、世帯人員を4人に調整したもの）に、費目別、世帯人員別生計費換算乗数を乗じて算定した。

なお、1人世帯については、令和元年の「全国家計構造調査」及び「全国単身世帯収支実態調査」の単身勤労者世帯について、並数階層の費目別支出金額を求め、これに消費動向の変動分を反映して、令和3年4月の費目別標準生計費を算定したものに、全国の費目別平均支出金額に対する大分市の費目別平均支出金額の割合を乗じて算定した。

第25表 大分市における費目別・世帯人員別標準生計費

(令和3年4月)

費目	世帯人員				
	1人	2人	3人	4人	5人
食料費	24,050	38,550	45,020	51,500	57,970
住居関係費	38,670	47,090	40,550	34,010	27,470
被服・履物費	5,380	6,050	7,580	9,110	10,640
雑費 I	13,620	29,410	36,450	43,490	50,550
雑費 II	7,940	23,400	22,890	22,370	21,850
計	89,660	144,500	152,490	160,480	168,480

第26表 労働経済指標

項目	令和2年												令和3年										
	4月												12月	11月	10月	9月	8月	7月	6月	5月	4月	3月	2月
賃金・労働時間 厚労省労働統計 毎月調査	① きまって支給する給与 (調査) (産業計)	大分県	金額(千円)	260.6	253.6	256.6	256.9	256.7	256.5	260.6	259.7	259.2	249.5	250.8	254.7	257.1							
			前年同月比(%)	2.3	1.2	1.6	3.1	3.0	2.6	3.6	2.4	△ 3.5	△ 3.1	△ 2.4	△ 1.4								
		うち所定内給与 労働者	金額(千円)	242.1	238.4	240.5	240.0	238.6	241.4	240.1	239.1	239.1	239.1	228.6	229.9	234.6	235.7						
			前年同月比(%)	3.4	2.9	3.6	4.2	3.0	3.6	4.0	3.0	△ 3.9	△ 3.5	△ 3.5	△ 2.5	△ 2.7							
		② 総実労働時間数 (調査) (産業計)	うち所定外 労働時間数	時間数(時間)	149.3	135.4	148.2	150.8	141.2	145.5	154.3	148.6	148.0	141.8	140.3	152.0	155.1						
				前年同月比(%)	4.4	3.5	3.5	4.4	4.2	4.1	4.5	4.1	3.7	△ 3.7	△ 3.4	△ 2.4	△ 2.7						
	全 国	③ きまって支給する給与 (調査) (産業計)	うち所定内給与 労働者	金額(千円)	272.9	268.6	272.2	272.2	269.9	271.7	273.8	271.1	271.9	270.0	269.9	273.7	275.9						
				前年同月比(%)	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.1	0.2	△ 0.4	0.0	0.3	△ 0.3	0.1	0.4	0.3	1.5	1.1						
		④ 総実労働時間数 (調査) (産業計)	うち所定外 労働時間数	時間数(時間)	143.8	126.9	141.3	145.8	133.7	140.6	147.4	143.4	142.3	135.1	135.4	145.1	150.4						
				前年同月比(%)	10.5	8.6	9.3	10.3	9.9	10.7	11.3	11.4	11.5	11.0	11.1	12.0	12.1						
		⑤ 消費支出 (二人以上の世帯の) うち勤労者世帯	大分市	金額(千円)	262.1	307.0	310.1	316.0	322.7	300.3	281.0	273.2	274.1	262.5	243.9	349.2	236.4						
				前年同月比(%)	△ 3.7	△ 0.4	18.3	22.6	21.6	9.5	11.4	△ 5.2	△ 4.5	△ 6.1	△ 7.6	5.0	△ 9.8						
⑥ 消費者物価指数 (総務省)	全国	金額(千円)	303.6	280.9	298.4	288.6	304.5	304.2	312.3	305.4	333.8	297.6	280.8	344.1	338.6								
		前年同月比(%)	△ 9.9	△ 15.5	△ 3.3	△ 10.1	△ 6.5	△ 7.7	2.3	0.5	△ 3.4	△ 4.8	△ 7.4	6.7	11.5								
⑦ 常用雇用指数(厚生労働省)	大分市	前年同月比(%)	0.4	0.3	0.4	0.8	0.6	0.2	0.1	△ 0.5	△ 0.5	0.1	0.1	0.2	△ 0.3								
		全国	0.1	0.1	0.1	0.3	0.2	0.0	△ 0.4	△ 0.9	△ 1.2	△ 0.6	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.4								
⑧ 完全失業率(総務省)	全国	前年同月比(%)	0.8	0.2	0.2	0.2	0.2	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.3								
		(%)	2.6	2.8	2.8	2.9	3.0	3.0	3.0	3.1	3.0	3.0	2.9	2.9	2.6								
⑨ 有効求人倍率(厚生労働省)	(倍)		1.30	1.18	1.12	1.09	1.05	1.04	1.04	1.05	1.05	1.10	1.09	1.10	1.09								

(注) 1 ①、③、⑥、⑦は、平成27年基準である。  
 2 ①、②、③、④、⑦は、事業所規模30人以上の数値である。  
 3 ⑧、⑨は、季節調整値である。

### 3 生計費及び労働経済関係

#### 令和2年4月の標準生計費算定方法

総務省の「全国消費実態調査」及び「家計調査」に基づき、令和2年4月の標準生計費を次の方法により費目別、世帯人員別に算定した。

##### (1) 標準生計費の費目

標準生計費は、次の5つの費目別に算定している。各費目の内容は、それぞれ「全国消費実態調査」及び「家計調査」の次に掲げる大分類項目に対応する。

- 食料費 …… 食料
- 住居関係費 …… 住居、光熱・水道、家具・家事用品
- 被服・履物費 …… 被服及び履物
- 雑費 I …… 保健医療、交通・通信、教育、教養娯楽
- 雑費 II …… その他の消費支出（諸雑費、こづかい（使途不明）、交際費、仕送り金）

##### (2) 費目別・世帯人員別標準生計費の算定

2人～5人世帯については、「家計調査」（大分市・勤労者世帯）における令和2年4月の費目別平均支出金額（日数を $\frac{365}{12}$ 日に、世帯人員を4人に調整したもの）に、費目別、世帯人員別生計費換算乗数を乗じて算定した。

なお、1人世帯については、平成26年の「全国消費実態調査」を基礎として算定した平成30年4月の費目別標準生計費に、消費動向の変動分を反映して、令和2年4月の全国1人世帯の費目別標準生計費を算定し、これに全国の費目別平均支出金額に対する大分市の費目別平均支出金額の割合を乗じて算定した。

第21表 大分市における費目別・世帯人員別標準生計費

(令和2年4月)

費目 \ 世帯人員	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人
食料費	22,900 円	36,650 円	47,620 円	58,580 円	69,550 円
住居関係費	45,760	49,340	44,380	39,420	34,460
被服・履物費	1,670	5,350	6,080	6,800	7,530
雑費 I	19,170	24,680	33,380	42,070	50,760
雑費 II	7,610	22,050	25,690	29,330	32,970
計	97,110	138,070	157,150	176,200	195,270

第22表 労働経済指標

項目	年 月														
	平成31年 4月	令和元年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和2年 1月	2月	3月	4月		
大分県 賃金・労働時間 (厚労省統計調査)	① 支払って支給する給与 (調査)(産業計)	金額(千円)	254.7	250.7	252.4	249.4	249.3	251.9	253.8	250.8	253.2	258.4	258.8	260.6	
		前年同月比(%)	△ 0.8	△ 1.1	△ 1.3	△ 1.3	△ 1.4	△ 0.4	△ 0.5	△ 1.2	△ 0.8	2.8	2.0	3.3	2.3
	うち所定内給与 うち一般労働者	金額(千円)	234.4	231.6	232.1	230.3	229.9	231.5	233.0	230.9	232.2	237.9	238.3	240.6	242.1
		前年同月比(%)	△ 0.1	△ 0.5	△ 0.9	△ 0.5	△ 0.6	△ 0.4	△ 0.1	△ 0.7	△ 0.7	△ 0.7	3.3	2.7	3.9
	② 総実労働時間数 (調査)(産業計)	時間数(時間)	154.4	145.4	151.4	155.0	145.3	147.7	152.5	149.2	148.3	144.1	144.4	149.8	149.3
		前年同月比(%)	0.8	0.5	0.2	0.5	0.9	0.7	0.7	1.6	0.8	4.3	4.0	5.5	4.4
	③ 支払って支給する給与 (調査)(産業計)	うち所定外労働時間数	11.4	10.7	10.8	10.9	10.4	10.9	10.9	10.6	11.2	10.6	10.6	10.6	9.1
		金額(千円)	299.5	294.8	297.6	296.4	295.9	296.0	298.4	297.7	297.1	293.1	293.7	294.3	295.8
	④ 総実労働時間数 (調査)(産業計)	前年同月比(%)	0.3	0.1	0.3	0.0	0.1	0.1	0.1	△ 0.4	△ 0.2	0.4	0.3	△ 0.4	△ 1.2
		金額(千円)	273.4	269.4	272.4	271.6	271.3	271.8	273.0	271.9	271.8	269.1	269.2	269.9	273.0
⑤ 消費支出 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯)	前年同月比(%)	0.3	△ 0.1	0.3	0.1	0.2	0.2	0.2	△ 0.1	0.2	0.7	0.6	0.1	△ 0.1	
	金額(千円)	148.7	141.4	147.4	150.1	141.6	142.5	146.5	147.5	145.0	137.7	139.8	142.1	143.9	
⑥ 消費者物価指数 (総務省)	時間数(時間)	13.1	12.4	12.3	12.3	11.6	12.2	12.6	12.6	12.3	11.8	12.1	11.9	10.6	
	前年同月比(%)	272.0	308.2	262.2	257.7	265.4	274.3	252.3	288.0	287.0	279.6	263.9	332.6	262.1	
⑦ 常用雇用指数(厚生労働省)	大分市	△ 30.5	△ 11.1	△ 8.9	△ 24.0	△ 20.6	△ 3.6	△ 14.2	7.4	△ 12.4	3.5	△ 10.2	32.4	△ 3.7	
	金額(千円)	337.2	332.3	308.4	321.2	325.5	329.7	305.2	304.0	345.4	312.5	303.2	322.5	303.6	
⑧ 完全失業率(総務省)	前年同月比(%)	0.7	6.4	5.6	3.6	1.7	8.9	△ 3.2	0.2	△ 1.6	△ 4.1	0.1	△ 7.6	△ 9.9	
	前年同月比(%)	0.6	0.6	0.3	0.2	0.2	0.3	0.2	0.5	0.7	0.4	0.5	0.5	0.4	
⑨ 有効求人倍率(厚生労働省)	大分市	0.9	0.7	0.7	0.5	0.3	0.2	0.2	0.5	0.8	0.7	0.4	0.4	0.1	
	前年同月比(%)	1.1	0.8	1.0	1.2	1.2	1.5	1.5	1.5	1.5	1.2	1.1	1.1	0.9	
賃金・労働時間 (厚労省統計調査)	前年同月比(%)	2.4	2.4	2.3	2.3	2.3	2.4	2.4	2.2	2.2	2.4	2.4	2.5	2.6	
	前年同月比(%)	1.63	1.62	1.61	1.59	1.59	1.58	1.58	1.57	1.57	1.49	1.45	1.39	1.32	

(注) 1 ①、③、⑥、⑦は、平成27年基準である。  
 2 ①、②、③、④、⑦は、事業所規模30人以上の数値である。  
 3 ⑧、⑨は、季節調整値である。

## 【職業別】 求人賃金情報 &lt;フルタイム・パートタイム&gt;

令和4年4月	フルタイム（月額）			パートタイム（時間額）		
	求人件数 （件）	求人賃金下限 （平均、単位：円）	求人賃金上限 （平均、単位：円）	求人件数 （件）	求人賃金下限 （平均、単位：円）	求人賃金上限 （平均、単位：円）
職業計（代表的職業名）	3,658	185,688	240,786	2,055	953	1,036
A 管理的職業（01～04）	13	234,462	292,192	0	-	-
B 専門的・技術的職業（05～24）	957	204,725	275,213	362	1,141	1,317
07開発技術者	17	197,853	300,559	0	-	-
08製造技術者	33	190,624	284,933	1	1,050	1,050
09建築・土木技術者、測量士	158	233,895	362,866	1	900	900
10システム設計・ソフトウェア開発技術者	36	208,632	355,940	0	-	-
11労働安全衛生・環境衛生技術者	8	167,750	347,625	0	-	-
12薬剤師等	37	331,746	424,861	17	2,062	2,516
13保健師、助産師、正准看護師	283	194,364	244,237	139	1,166	1,383
14理学・作業療法士、歯科衛生士等	111	201,432	250,763	49	1,181	1,375
15栄養士、あん摩・はり・きゅう師	41	184,854	238,493	11	982	1,313
16福祉施設指導専門員、保育士、ケアマネージャー	207	185,937	223,636	125	965	1,044
19幼稚園教員、学校教員、職業訓練指導員	4	178,982	225,368	6	1,649	1,801
22グラフィックデザイナー、ウェブデザイナー、カメラマン	6	179,507	291,417	4	945	1,000
05,06,17,18,20,21,23,24学習塾講師、その他専門的職業	16	184,975	284,019	9	1,202	1,397
C 事務的職業（25～31）	408	166,844	204,009	273	920	993
25一般事務、医療・介護事務、受付係、電話交換手等	273	161,639	194,529	219	929	1,001
26経理事務員	50	176,859	238,461	16	904	1,072
27資材仕入・出荷・配送事務、クリーニング受付等	27	182,481	226,481	18	852	903
28営業・販売事務、商品仕入係、ブライダルコーディネーター	37	170,180	196,842	10	893	917
29集金人、訪問調査員	2	222,185	270,770	1	1,140	1,218
30有料道路料金収受員、運行管理事務、郵便窓口事務	15	185,687	215,198	4	897	942
31パソコンオペレーター、データ入力係員	4	162,210	259,590	5	874	884
D 販売の職業（32～34）	275	197,731	280,566	166	873	913
32商品販売（レジ係、スーパー・コンビニ・ガソリンスタンド等）	103	187,924	274,033	159	866	902
33不動産仲介・売買人等	8	181,250	224,559	1	950	1,100
34営業員	164	204,694	287,401	6	1,045	1,162
E サービスの職業（35～45）	802	170,206	204,572	675	936	1,023
35家庭生活支援サービス（家政婦（夫）等）	0	-	-	1	1,000	1,000
36介護サービス（施設・訪問介護員）	338	165,919	197,879	235	972	1,111
37看護助手、歯科助手	61	154,084	171,218	36	912	1,016
38理・美容師、エステティシャン、ネイリスト、クリーニング工等	44	178,137	219,260	33	912	1,031
39調理（和・洋・中）、給食調理、調理補助等	197	177,244	212,506	202	904	954
40飲食店ホール係、フロント係、客室係、娯楽場接客係	132	175,948	217,554	131	937	985
41ビル管理人、駐車場管理人、寮管理人	3	189,500	199,500	9	963	989
42その他のサービス（葬儀師、トリマー、チラシ配布人等）	27	165,803	218,996	28	899	982
F 保安の職業（43～45）（施設警備員、道路交通誘導員等）	33	174,520	199,094	19	912	945
G 農林漁業の職業（46～48）	44	178,276	217,031	43	905	998
H 生産工程の職業（49～64）	409	174,565	227,814	90	888	921
49生産設備オペレーター（金属）	2	182,400	248,600	0	-	-
50生産設備オペレーター（金属除く）	14	187,169	229,353	1	822	822
51生産設備オペレーター（機械組立）	1	200,710	252,200	0	-	-
52旋盤工、鉄工、板金工、溶接工等	83	177,524	239,821	2	1,050	1,100
54製品製造加工（食品・衣類・木工・プラスチック等）、印刷等	118	165,746	193,032	58	863	892
57機械組立（電機機械・半導体・自動車部品、カメラ等）	47	170,744	204,653	16	887	891
60機械整備・修理、自動車整備工	78	185,024	265,760	3	1,050	1,150
61製品検査（金属）、金属材料等検査工、非破壊検査工（金属）	18	180,248	269,201	1	930	960
62製品検査（金属除く）、化学製品・食料品等検査工	9	166,529	224,573	4	969	969
63機械検査、自動車・カメラ等検査工	4	171,500	304,700	1	850	900
64CADオペレーター、塗装工、パタンナー等	35	172,364	231,409	4	975	1,175
I 輸送・機械運転の職業（65～69）	238	198,479	251,419	45	926	973
66自動車運転（バス・タクシー・トラック、トレーラー等運転手）	183	195,187	244,764	43	925	974
68フォークリフト運転作業員、小型船舶運転者、バスガイド	9	184,719	213,790	2	950	950
69クレーン運転工、重機オペレーター、玉掛工、ボイラー技士	46	214,268	285,256	0	-	-
J 建設・採掘の職業（70～74）	254	198,410	297,231	6	1,022	1,114
70型枠大工、とび工、鉄筋工	25	200,749	320,628	1	900	1,000
71大工・左官・配管工・内装工・防水工	61	189,470	293,077	2	1,050	1,275
72電気工事	47	198,185	314,564	0	-	-
73建築・土木作業員、ダム・トンネル掘削作業員	119	202,731	288,800	3	1,044	1,044
K 運搬・清掃等の職業（75～78）	225	171,947	197,917	376	890	917
75倉庫作業員、荷物配達員、ルート集配員	117	174,693	205,556	50	898	925
76清掃員、ごみ収集作業員、洗車作業員	60	168,993	187,108	226	880	905
77製品包装作業員、袋詰作業員	6	159,923	165,873	6	857	899
78選別作業員、軽作業員	42	170,233	196,657	94	912	942

※求人賃金：県内のハローワークにて当月中に受理されたフルタイム及びパートタイム求人の最低額、最高額（月額及び時間額）の平均値。

【産業別】 求人賃金情報 <フルタイム・パートタイム>

大分労働局

令和4年4月	フルタイム（月額）			パートタイム（時間額）		
	求人件数 （件）	求人賃金下限 （平均、単位：円）	求人賃金上限 （平均、単位：円）	求人件数 （件）	求人賃金下限 （平均、単位：円）	求人賃金上限 （平均、単位：円）
産業計	3,658	185,688	240,786	2,055	953	1,036
AB 農, 林, 漁業 (01~04)	41	178,344	210,832	42	896	993
C 鉱業 (05)	1	160,000	231,700	0	-	-
D 建設業 (06~08)	527	205,283	302,407	33	930	1,029
06総合工事業	325	210,295	303,164	15	939	1,033
E 製造業 (09~32)	471	177,228	220,356	121	885	908
09食料品製造業	77	166,706	196,076	48	867	887
10飲料・たばこ・飼料製造業	11	170,753	207,639	6	858	908
11繊維工業	13	162,440	188,354	5	893	893
12木材・木製品製造業	19	174,627	205,518	5	920	980
13家具・装備品製造業	6	154,192	195,249	3	827	857
14パルプ・紙・紙加工品製造業	6	161,917	186,167	4	883	883
15印刷・同関連産業	4	171,150	202,400	2	875	900
16化学工業	13	187,769	234,023	4	1,025	1,025
17石油製品・石炭製品製造業	0	-	-	0	-	-
18プラスチック製品製造業	28	166,914	213,294	3	861	894
19ゴム製品製造業	5	163,700	190,500	1	822	822
21窯業・土石製品製造業	32	176,609	219,521	4	906	1,019
22鉄鋼業	14	208,193	296,964	0	-	-
24金属製品製造業	39	193,493	257,018	3	985	995
25はん用機械器具製造業	21	186,088	238,624	1	860	900
26生産用機械器具製造業	8	156,475	187,850	1	830	830
27業務用機械器具製造業	5	178,067	192,067	1	900	900
28電子部品・デバイス・電子回路製造業	54	179,621	204,514	12	909	927
29電気機械器具製造業	29	188,102	236,357	4	872	872
30情報通信機械器具製造業	3	155,333	161,000	0	-	-
31輸送用機械器具製造業	60	174,270	226,043	10	900	918
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	3	192,187	297,067	0	-	-
G 情報通信業 (37~41)	47	208,077	338,436	4	1,013	1,088
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	224	188,098	234,034	41	947	1,011
43旅客運送業	42	161,485	201,744	13	950	1,009
44貨物運送業	152	199,004	250,468	21	962	1,050
I 卸売業, 小売業 (50~61)	307	191,140	260,075	238	919	969
50~55卸売業	100	181,208	229,744	38	871	887
56~61小売業	207	195,938	274,728	200	929	985
J 金融業, 保険業 (62~67)	31	175,634	244,182	16	904	979
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	51	199,728	274,938	17	873	923
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (75~77)	107	187,456	282,879	31	931	1,057
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	239	182,291	226,041	280	925	967
75宿泊業	124	182,478	223,427	100	936	980
76飲食店	103	184,934	235,960	161	926	969
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	80	176,592	217,050	75	899	982
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	24	183,109	241,826	62	1,056	1,204
P 医療, 福祉 (83~85)	1,212	180,546	219,659	775	998	1,126
83医療業	632	185,620	229,955	293	1,057	1,200
85社会保険・社会福祉・介護事業	579	175,072	208,551	481	962	1,081
Q 複合サービス事業 (86, 87)	30	158,148	174,073	8	909	909
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	252	181,920	224,762	245	901	931
88廃棄物処理業	39	187,852	219,091	15	883	967
89自動車整備業	37	177,366	268,045	4	938	1,038
90機械等修理業	5	174,200	240,400	0	-	-
91職業紹介・労働者派遣業	11	174,999	187,226	7	937	944
92その他の事業サービス	145	182,389	220,107	200	891	917
ST 公務・その他 (97, 98, 99)	11	159,703	232,797	67	1,053	1,133

※求人賃金：県内のハローワークにて当月中に受理されたフルタイム及びパートタイム求人の最低額、最高額（月額及び時間額）の平均値。

令和3年4月	フルタイム（月額）			パートタイム（時間額）		
	求人件数 （件）	求人賃金下限 （平均、単位：円）	求人賃金上限 （平均、単位：円）	求人件数 （件）	求人賃金下限 （平均、単位：円）	求人賃金上限 （平均、単位：円）
職業計（代表的職業名）	3,160	182,560	237,025	1,786	929	1,022
A 管理的職業（01～04）	10	208,790	287,000	0	-	-
B 専門的・技術的職業（05～24）	860	202,835	272,381	344	1,118	1,296
07開発技術者	15	236,680	364,280	0	-	-
08製造技術者	20	209,635	315,310	1	800	950
09建築・土木技術者、測量士	137	234,430	364,116	0	-	-
10システム設計・ソフトウェア開発技術者	27	201,961	354,638	0	-	-
11労働安全衛生・環境衛生技術者	4	183,880	286,565	0	-	-
12薬剤師等	36	303,203	410,020	17	1,965	2,505
13保健師、助産師、正准看護師	243	192,090	242,688	113	1,154	1,360
14理学・作業療法士、歯科衛生士等	106	204,568	258,389	52	1,100	1,354
15栄養士、あん摩・はり・きゅう師	48	182,252	239,445	18	1,061	1,191
16福祉施設指導専門員、保育士、ケアマネージャー	185	181,231	218,135	115	979	1,067
19幼稚園教員、学校教員、職業訓練指導員	2	170,000	180,000	7	1,198	1,271
22グラフィックデザイナー、ウェブデザイナー、カメラマン	19	166,158	238,845	8	916	1,131
05,06,17,18,20,21,23,24学習塾講師、その他専門的職業	18	185,513	222,383	13	1,178	1,251
C 事務的職業（25～31）	349	163,383	200,947	234	904	988
25一般事務、医療・介護事務、受付係、電話交換手等	233	156,847	189,423	185	909	987
26経理事務員	38	176,111	237,588	13	878	1,112
27資材仕入・出荷・配送事務、クリーニング受付等	15	184,984	236,384	13	826	882
28営業・販売事務、商品仕入係、ブライダルコーディネーター	37	179,483	217,082	11	953	1,040
29集金人、訪問調査員	2	221,045	259,620	1	850	850
30有料道路料金収受員、運行管理事務、郵便窓口事務	19	164,823	199,521	6	939	990
31パソコンオペレーター、データ入力係員	5	158,728	215,688	5	846	856
D 販売の職業（32～34）	225	189,154	262,759	177	841	891
32商品販売（レジ係、スーパー・コンビニ・ガソリンスタンド等）	97	178,461	256,401	167	840	890
33不動産仲介・売買人等	8	188,375	235,375	1	800	800
34営業員	120	197,849	269,724	9	873	934
E サービスの職業（35～45）	625	165,876	199,468	549	914	1,012
35家庭生活支援サービス（家政婦（夫）等）	1	189,840	189,840	1	870	870
36介護サービス（施設・訪問介護員）	295	164,686	198,891	184	960	1,103
37看護助手、歯科助手	56	148,744	163,603	39	876	964
38理・美容師、エステティシャン、ネイリスト、クリーニング工等	47	180,213	230,701	40	900	1,058
39調理（和・洋・中）、給食調理、調理補助等	99	161,788	192,263	158	873	928
40飲食店ホール係、フロント係、客室係、娯楽場接客係	101	175,301	212,031	97	926	996
41ビル管理人、駐車場管理人、寮管理人	3	187,067	237,067	5	920	950
42その他のサービス（葬儀師、トリマー、チラシ配布人等）	23	165,974	201,721	25	869	967
F 保安の職業（43～45）（施設警備員、道路交通誘導員等）	36	148,563	164,855	15	863	908
G 農林漁業の職業（46～48）	46	173,538	202,483	36	846	916
H 生産工程の職業（49～64）	340	170,426	226,148	90	838	889
49生産設備オペレーター（金属）	1	157,100	186,800	0	-	-
50生産設備オペレーター（金属除く）	8	172,409	199,631	1	795	795
51生産設備オペレーター（機械組立）	1	150,624	152,124	0	-	-
52旋盤工、鉄工、板金工、溶接工等	84	180,422	254,431	3	807	817
54製品製造加工（食料品・衣類・木工・プラスチック等）、印刷等	96	157,829	192,556	61	830	866
57機械組立（電機機械・半導体・自動車部品、カメラ等）	45	170,773	203,609	15	820	869
60機械整備・修理、自動車整備工	56	178,502	253,164	1	1,200	1,500
61製品検査（金属）、金属材料等検査工、非破壊検査工（金属）	12	176,872	244,978	1	900	930
62製品検査（金属除く）、化学製品・食料品等検査工	9	153,993	194,929	5	827	869
63機械検査、自動車・カメラ等検査工	5	163,842	206,728	0	-	-
64CADオペレーター、塗装工、パタンナー等	23	171,409	262,152	3	1,014	1,384
I 輸送・機械運転の職業（65～69）	245	200,358	252,590	50	904	979
66自動車運転（バス・タクシー・トラック、トレーラー等運転手）	193	200,985	249,174	46	898	969
68フォークリフト運転作業員、小型船舶運転者、バスガイド	9	173,779	190,153	1	800	1,000
69クレーン運転工、重機オペレーター、玉掛工、ボイラー技士	43	203,106	280,986	3	1,033	1,117
J 建設・採掘の職業（70～74）	239	190,518	282,601	4	1,003	1,041
70型枠大工、とび工、鉄筋工	24	196,102	301,869	1	1,000	1,100
71大工・左官・配管工・内装工・防水工	72	188,860	281,744	0	-	-
72電気工事	44	186,877	274,081	1	1,042	1,042
73建築・土木作業員、ダム・トンネル掘削作業員	97	192,339	283,110	2	985	1,011
K 運搬・清掃等の職業（75～78）	185	168,721	196,742	287	853	886
75倉庫作業員、荷物配達員、ルート集配員	91	171,029	205,296	50	881	918
76清掃員、ごみ収集作業員、洗車作業員	52	163,585	184,884	170	845	869
77製品包装作業員、袋詰作業員	5	160,112	189,204	8	822	834
78選別作業員、軽作業員	37	171,426	193,386	59	859	917

※求人賃金：県内のハローワークにて当月中に受理されたフルタイム及びパートタイム求人の最低額、最高額（月額及び時間額）の平均値。

【産業別】 求人賃金情報 <フルタイム・パートタイム>

大分労働局

令和3年4月	フルタイム（月額）			パートタイム（時間額）		
	求人件数 （件）	求人賃金下限 （平均、単位：円）	求人賃金上限 （平均、単位：円）	求人件数 （件）	求人賃金下限 （平均、単位：円）	求人賃金上限 （平均、単位：円）
産業計	3,160	182,560	237,025	1,786	929	1,022
AB 農, 林, 漁業 (01~04)	35	175,360	200,304	26	842	910
C 鉱業 (05)	1	200,000	240,000	0	-	-
D 建設業 (06~08)	478	201,436	298,551	28	940	1,109
06総合工事業	299	206,813	305,230	11	953	1,112
E 製造業 (09~32)	354	170,387	218,157	101	835	885
09食料品製造業	46	153,347	173,518	35	821	845
10飲料・たばこ・飼料製造業	8	156,750	187,500	5	861	861
11繊維工業	2	157,500	177,500	4	811	824
12木材・木製品製造業	18	170,490	218,674	4	813	930
13家具・装備品製造業	3	155,000	214,667	2	821	950
14パルプ・紙・紙加工品製造業	7	160,714	195,714	2	850	925
15印刷・同関連産業	4	171,250	287,500	1	900	1,200
16化学工業	5	172,695	241,495	3	817	967
17石油製品・石炭製品製造業	2	153,550	243,400	0	-	-
18プラスチック製品製造業	25	159,162	201,741	6	823	876
19ゴム製品製造業	6	166,500	217,750	1	850	850
21窯業・土石製品製造業	13	187,480	223,557	1	1,000	1,750
22鉄鋼業	6	179,333	256,667	0	-	-
24金属製品製造業	32	175,076	241,510	3	850	870
25はん用機械器具製造業	10	181,124	244,352	1	830	830
26生産用機械器具製造業	4	153,626	168,483	1	810	810
27業務用機械器具製造業	10	165,281	222,821	2	925	1,250
28電子部品・デバイス・電子回路製造業	45	169,136	183,905	11	857	866
29電気機械器具製造業	40	178,850	240,859	7	837	838
30情報通信機械器具製造業	8	167,713	191,368	3	823	867
31輸送用機械器具製造業	46	177,565	261,115	4	866	902
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	2	180,000	225,000	0	-	-
G 情報通信業 (37~41)	34	190,574	318,297	5	910	1,000
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	231	193,822	241,568	36	930	978
43旅客運送業	52	156,548	208,604	15	931	985
44貨物運送業	159	208,095	257,163	17	948	990
I 卸売業, 小売業 (50~61)	293	185,822	248,305	271	894	962
50~55卸売業	80	179,396	224,856	42	850	893
56~61小売業	213	188,236	257,112	229	903	974
J 金融業, 保険業 (62~67)	28	179,587	233,786	10	925	960
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	42	194,268	267,506	16	899	939
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (75~77)	111	194,714	284,537	38	906	1,060
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	150	175,349	213,981	178	903	957
75宿泊業	112	176,393	211,633	83	951	1,002
76飲食店	36	171,009	220,949	84	862	917
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	83	174,079	205,612	62	877	994
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	18	173,328	201,417	51	1,016	1,127
P 医療, 福祉 (83~85)	1,059	178,482	218,863	692	980	1,111
83医療業	519	182,033	228,319	301	1,016	1,165
85社会保険・社会福祉・介護事業	538	175,096	209,908	389	952	1,069
Q 複合サービス事業 (86, 87)	33	155,946	183,673	9	832	851
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	201	168,843	201,103	209	865	904
88廃棄物処理業	34	179,111	212,412	10	912	1,027
89自動車整備業	28	173,214	252,441	1	850	950
90機械等修理業	7	179,357	252,429	0	-	-
91職業紹介・労働者派遣業	18	183,084	190,636	5	950	1,030
92その他の事業サービス	96	161,457	183,674	178	850	877
ST 公務・その他 (97, 98, 99)	7	160,194	224,926	54	1,022	1,117

※求人賃金：県内のハローワークにて当月中に受理されたフルタイム及びパートタイム求人者の最低額、最高額（月額及び時間額）の平均値。

## 令和4年3月 新規学卒者の産業別初任給情報

大分労働局職業安定部

(産業別)	区分	学歴計		中学卒		高校卒		短大卒		大学卒	
		人数	初任給	人数	初任給	人数	初任給	人数	初任給	人数	初任給
		(単位:千円)									
産業計		1,947	184	1	150	810	170	584	185	552	201
AB 農, 林, 漁業		23	195			6	175	14	204	3	189
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業		16	187			12	177	0		4	216
D 建設業		191	185			134	181	20	178	37	202
E 製造業		372	176			261	169	34	176	77	198
F 電気・ガス・熱供給・水道業		7	188			2	181	0		5	190
G 情報通信業		57	195			7	180	16	185	34	203
H 運輸業, 郵便業		60	169			43	163	3	193	14	184
I 卸売業, 小売業		228	179			77	169	75	173	76	193
J 金融業, 保険業		116	186			24	159	18	162	74	201
K 不動産業, 物品賃貸業		32	205			4	165	9	200	19	216
L 学術研究, 専門・技術サービス業		72	186			25	171	24	189	23	198
M 宿泊業, 飲食サービス業		76	185			45	176	15	189	16	208
N 生活関連サービス業, 娯楽業		58	168			36	163	18	171	4	193
O 教育, 学習支援業		75	190					57	187	18	199
P 医療, 福祉		483	190			90	166	273	190	120	209
Q 複合サービス事業		12	172			6	160	0		6	185
R サービス業(他に分類されないもの)		69	177	1	150	38	166	8	176	22	199
ST 公務(他に分類されるものを除く)・その他		0									

資料出所:厚生労働省職業安定局労働市場センター業務室

※ この情報は、令和4年3月から5月に提出された雇用保険被保険者資格取得データにより作成。なお、賃金額は平均値(百円の位を四捨五入して千円単位で表示)である。

## 令和4年3月 新規学卒者の職業別初任給情報

大分労働局職業安定部

(単位:千円)

区分	学歴計		中学卒		高校卒		短大卒		大学卒	
	人数	初任給	人数	初任給	人数	初任給	人数	初任給	人数	初任給
職業計	1,947	184	1	150	810	170	584	185	552	201
A 専門的・技術的職業	668	193			158	173	316	192	194	211
B 管理的職業	13	185			4	169	5	185	4	200
C 事務的職業	298	179			90	166	73	168	135	194
D 販売の職業	149	186			44	170	23	176	82	197
E サービスの職業	339	177			157	168	115	177	67	195
F 保安の職業	11	177			11	177	0		0	
G 農林漁業の職業	20	198			4	175	14	204	2	196
H 運輸・通信の職業	67	170	1	150	48	165	12	187	6	185
I 生産工程・労務の職業	382	177			294	172	26	181	62	199

資料出所：厚生労働省職業安定局労働市場センター業務室

※ この情報は、令和4年3月から5月に提出された雇用保険被保険者資格取得データにより作成。なお、賃金額は平均値(百円の位を四捨五入して千円単位で表示)である。

## 令和4年3月 新規学卒者の事業所規模別初任給情報

大分労働局職業安定部

(事業所規模別)

区分	学歴計		中学卒		高校卒		短大卒		大学卒	
	人数	初任給	人数	初任給	人数	初任給	人数	初任給	人数	初任給
事業所規模計	1947	184	1	150	810	170	584	185	552	201
29人以下	426	178	0	0	168	172	186	178	72	190
30～99人	541	184	1	150	243	173	162	186	135	202
100～299人	534	185	0	0	209	167	155	191	170	202
300人以上	446	187	-	-	190	169	81	192	175	205

資料出所：厚生労働省職業安定局労働市場センター業務室

※ この情報は、令和4年3月から5月に提出された雇用保険被保険者資格取得データにより作成。なお、賃金額は平均値(百円の位を四捨五入して千円単位で表示)である。

令和3年3月 新規学卒者の産業別初任給情報

大分労働局職業安定部

(産業別)

(単位:千円)

産業計	学歴計		中学卒		高校卒		短大卒		大学卒	
	人数	初任給	人数	初任給	人数	初任給	人数	初任給	人数	初任給
産業計	2,878	182	4	130	1,206	167	713	182	955	201
AB 農, 林, 漁業	34	189	-	-	18	188	10	190	6	190
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	22	186	-	-	13	173	0	0	9	203
D 建設業	249	183	2	127	172	175	17	191	58	208
E 製造業	582	175	-	-	437	168	42	176	103	202
F 電気・ガス・熱供給・水道業	17	177	-	-	8	162	1	173	8	191
G 情報通信業	76	190	-	-	7	170	14	179	55	196
H 運輸業, 郵便業	73	169	-	-	48	161	5	176	20	186
I 卸売業, 小売業	361	172	1	104	144	162	88	169	128	187
J 金融業, 保険業	186	185	-	-	25	153	28	158	133	197
K 不動産業, 物品賃貸業	47	197	-	-	7	182	13	183	27	208
L 学術研究, 専門・技術サービス業	89	187	-	-	27	168	22	182	40	204
M 宿泊業, 飲食サービス業	103	184	1	160	51	170	28	184	23	216
N 生活関連サービス業, 娯楽業	82	172	-	-	36	161	29	171	17	196
O 教育, 学習支援業	122	193	-	-	2	147	48	181	72	203
P 医療, 福祉	712	190	-	-	144	162	351	190	217	209
Q 複合サービス事業	36	178	-	-	20	161	2	171	14	205
R サービス業(他に分類されないもの)	85	175	-	-	45	165	15	174	25	194
ST 公務(他に分類されるものを除く)・その他	2	162	-	-	2	162	0	0	-	-

資料出所:厚生労働省職業安定局労働市場センター業務室

※ この情報は、令和3年3月から5月に提出された雇用保険被保険者資格取得データにより作成。なお、賃金額は平均値(百円の位を四捨五入して千円単位で表示)である。

## 令和3年3月 新規学卒者の職業別初任給情報

大分労働局職業安定部

(単位:千円)

区分	学歴計		中学卒		高校卒		短大卒		大学卒	
	人数	初任給	人数	初任給	人数	初任給	人数	初任給	人数	初任給
職業計	2,878	182	4	130	1,206	167	713	182	955	201
A 専門的・技術的職業	990	191	-	-	226	169	407	189	357	207
B 管理的職業	17	190	-	-	4	166	4	188	9	202
C 事務的職業	439	176	-	-	168	163	85	163	186	194
D 販売の職業	242	179	-	-	89	163	37	172	116	193
E サービスの職業	539	181	2	132	198	164	136	177	203	202
F 保安の職業	12	176	-	-	9	173	1	165	2	196
G 農林漁業の職業	23	193	-	-	13	193	8	190	2	198
H 運輸・通信の職業	68	165	-	-	59	163	3	161	6	185
I 生産工程・労務の職業	548	174	2	127	440	170	32	184	74	199

資料出所：厚生労働省職業安定局労働市場センター業務室

※ この情報は、令和3年3月から5月に提出された雇用保険被保険者資格取得データにより作成。なお、賃金額は平均値（百円の位を四捨五入して千円単位で表示）である。

## 令和3年3月 新規学卒者の事業所規模別初任給情報

大分労働局職業安定部

(事業所規模別)

区分	学歴計		中学卒		高校卒		短大卒		大学卒	
	人数	初任給	人数	初任給	人数	初任給	人数	初任給	人数	初任給
事業所規模計	2878	182	4	130	1206	167	713	182	955	201
29人以下	527	173	4	130	219	168	201	171	103	190
30～99人	748	182	0	0	337	168	193	183	218	201
100～299人	818	180	0	0	379	165	171	187	268	198
300人以上	785	190	-	-	271	169	148	193	366	205

資料出所：厚生労働省職業安定局労働市場センター業務室

※ この情報は、令和3年3月から5月に提出された雇用保険被保険者資格取得データにより作成。なお、賃金額は平均値(百円の位を四捨五入して千円単位で表示)である。



# 法人企業景気予測調査

## 大分県の概要

---

調査要領	… P1
令和4年4-6月期調査結果(概要)	… P3
個別項目	
1. 景況判断	… P4
2. 売上高	… P6
3. 経常利益	… P6
4. 設備投資	… P7
5. 雇用	… P8
(参考)4年度における設備投資のスタンス	… P9
(参考)4年度における資金調達方法	… P10

---

令和4年6月13日

財務省九州財務局  
大分財務事務所

# 調 査 要 領

## 1. 調査の根拠と目的

我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として実施した。

## 2. 調査対象の範囲

資本金、出資金又は基金(以下、資本金という。)1千万円以上の法人。

ただし、電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上を対象とする。

## 3. 調査時点

令和4年5月15日

## 4. 調査対象期間

判断調査	：	令和4年	4月－	6月（又は	6月末）	現状判断・実績見込み
		令和4年	7月－	9月（又は	9月末）	見通しⅠ
		令和4年	10月－	12月（又は	12月末）	見通しⅡ

計数調査　：　令和4年度　実績見込み

## 5. 調査方法

調査票を郵送し、又はインターネットを通じてのオンライン調査により、自計記入を求める方法によった。

## 6. 調査対象企業の選定方法及び調査票の回収状況

(1) 大分県における法人企業統計(基幹統計)四半期別調査の標本企業の名簿から無作為抽出するなど一定の方法で選定。

なお、毎年4－6月期調査前に標本の抽出替えを行っている。

(2) 調査対象企業及び回収状況

(単位:社、%)

区 分	対 象 企 業 数	回 答 企 業 数	回 収 率
全 産 業	109	101	92.7
製 造 業	39	39	100.0
非 製 造 業	70	62	88.6
大 企 業	24	24	100.0
中 堅 企 業	34	33	97.1
中 小 企 業	51	44	86.3

(注) 本調査において、大企業とは資本金10億円以上の企業を、中堅企業とは資本金1億円以上10億円未満の企業を、中小企業とは資本金1千万円以上1億円未満の企業をいう。



BSI(Business Survey Index)とは、前期と比較した変化方向別の回答社数構成比から、先行きの経済動向を予測する方法である。

(例)「景況判断」の場合、前期と比べて

「上昇」と回答した企業の構成比	40.0%
「不変」と回答した企業の構成比	25.0%
「下降」と回答した企業の構成比	30.0%
「不明」と回答した企業の構成比	5.0%

BSI=「上昇」と回答した企業の構成比(40.0%)  
-「下降」と回答した企業の構成比(30.0%)  
=10.0%ポイント

連絡問い合わせ先：

九州財務局大分財務事務所財務課  
TEL 097-532-7107 (内線) 20、21  
ホームページアドレス  
<https://lfb.mof.go.jp/kyusyu/oita/>

## 令和4年4－6月期調査の概要

【景況判断】	・・・	全産業では、「上昇」超
【売上高】	・・・	全産業では、4年度は増収見込み
【経常利益】	・・・	全産業では、4年度は増益見込み
【設備投資】	・・・	全産業では、4年度は増加見込み
【雇用】	・・・	全産業では、「不足気味」超

### 【景況判断】

現 状 (令和4年 4－ 6月期)	全産業	:	1.0 ( 前期 ▲19.6 )
	製造業	:	▲12.8 ( 前期 ▲10.5 )
	非製造業	:	9.7 ( 前期 ▲24.6 )
先 行 き (令和4年 7－ 9月期)	全産業	:	0.0
先 行 き (令和4年10－12月期)	全産業	:	5.9

【売上高】	令和4年度	全産業	:	11.5 %の 増収見込み
		製造業	:	18.1 %の 増収見込み
		非製造業	:	2.4 %の 増収見込み

【経常利益】	令和4年度	全産業	:	2.8 %の 増益見込み
		製造業	:	1.7 %の 増益見込み
		非製造業	:	4.3 %の 増益見込み

【設備投資】	令和4年度	全産業	:	22.8 %の 増加見込み
		製造業	:	23.0 %の 増加見込み
		非製造業	:	22.6 %の 増加見込み

### 【雇用】

現 状 (令和4年6月末)	全産業	:	20.8 ( 前期 29.0 )
---------------	-----	---	------------------

# 1. 景況判断

## 現状判断は「上昇」超

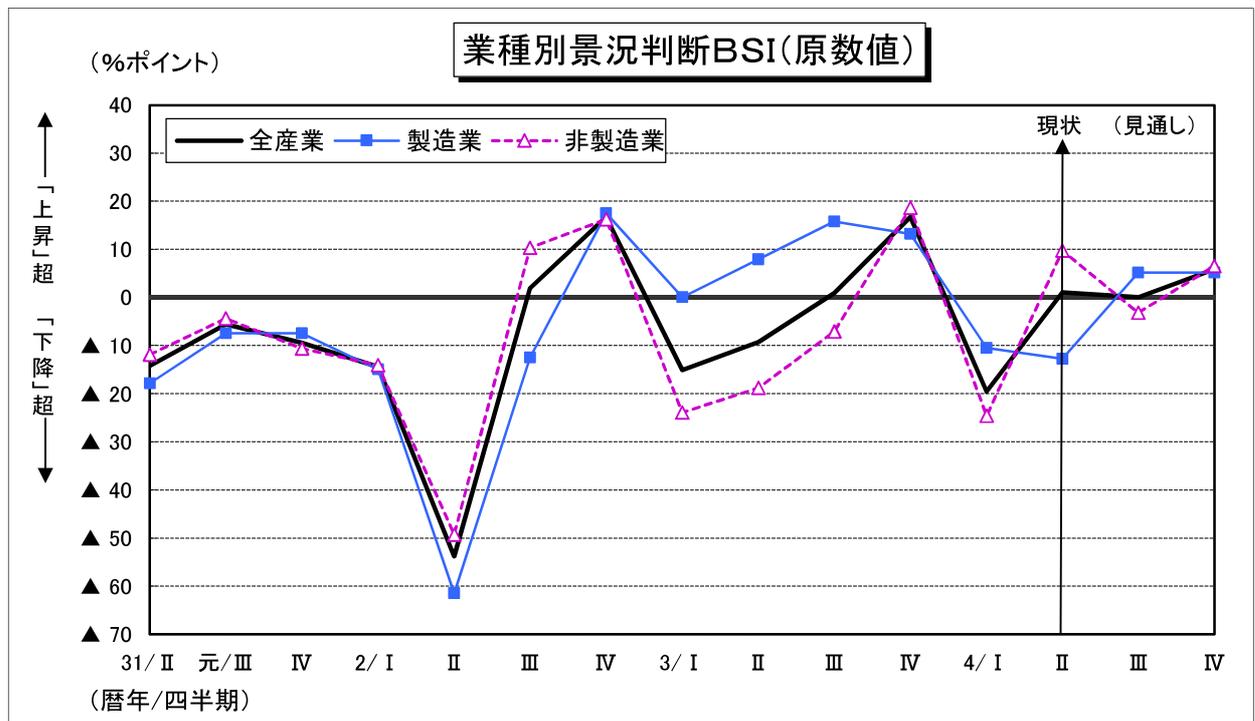
4年4-6月期の企業の景況判断BSIをみると、全産業では「上昇」超となっている。  
業種別にみると、製造業では「下降」超となっており、非製造業では「上昇」超となっている。  
規模別にみると、大企業、中小企業では「上昇」超となっており、中堅企業では「下降」超となっている。  
先行き(全産業)については、4年7-9月期は「上昇」「下降」同数の見通しとなっている。

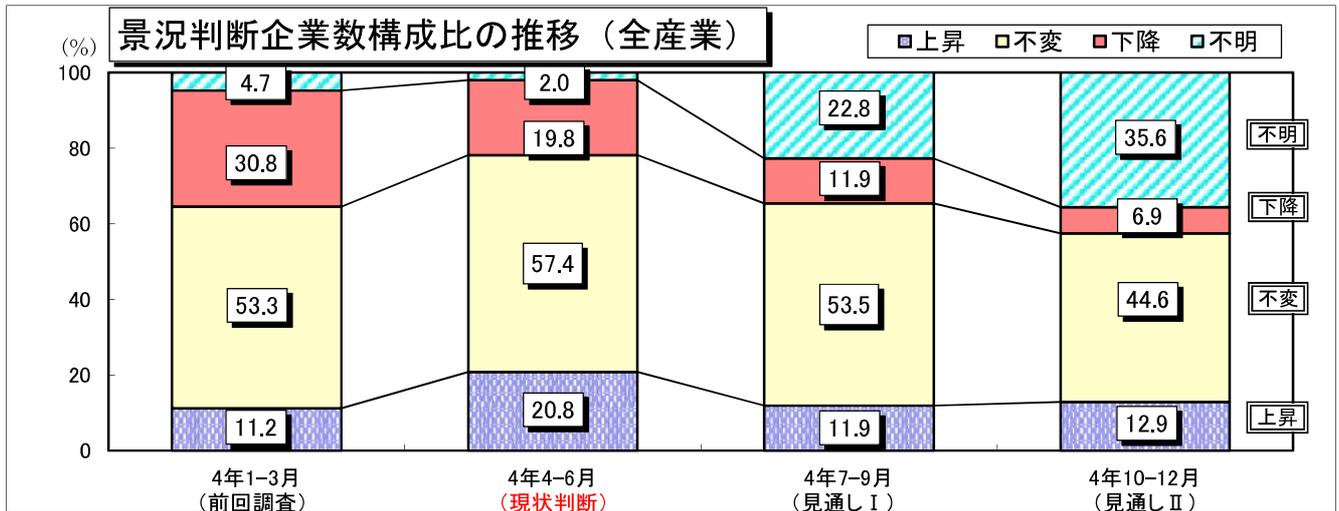
景況判断 B S I (前期比「上昇」-「下降」の社数構成比)

(回答企業数:社, BSI:%ポイント)

	回 答 企 業 数	4年1-3月 ＜前回調査＞	4年4-6月 ＜現状判断＞	4年7-9月 ＜見通しⅠ＞	4年10-12月 ＜見通しⅡ＞
全 産 業	101	▲ 19.6	( 0.9 ) 1.0	( 5.6 ) 0.0	5.9
製 造 業	39	▲ 10.5	( 7.9 ) ▲ 12.8	( 7.9 ) 5.1	5.1
非 製 造 業	62	▲ 24.6	( ▲ 2.9 ) 9.7	( 4.3 ) ▲ 3.2	6.5
大 企 業	24	▲ 12.0	( 16.0 ) 4.2	( 8.0 ) 4.2	4.2
中 堅 企 業	33	▲ 11.4	( 0.0 ) ▲ 6.1	( 5.7 ) 6.1	9.1
中 小 企 業	44	▲ 29.8	( ▲ 6.4 ) 4.5	( 4.3 ) ▲ 6.8	4.5

(注) ( ) 書きは前回調査時の見通し。

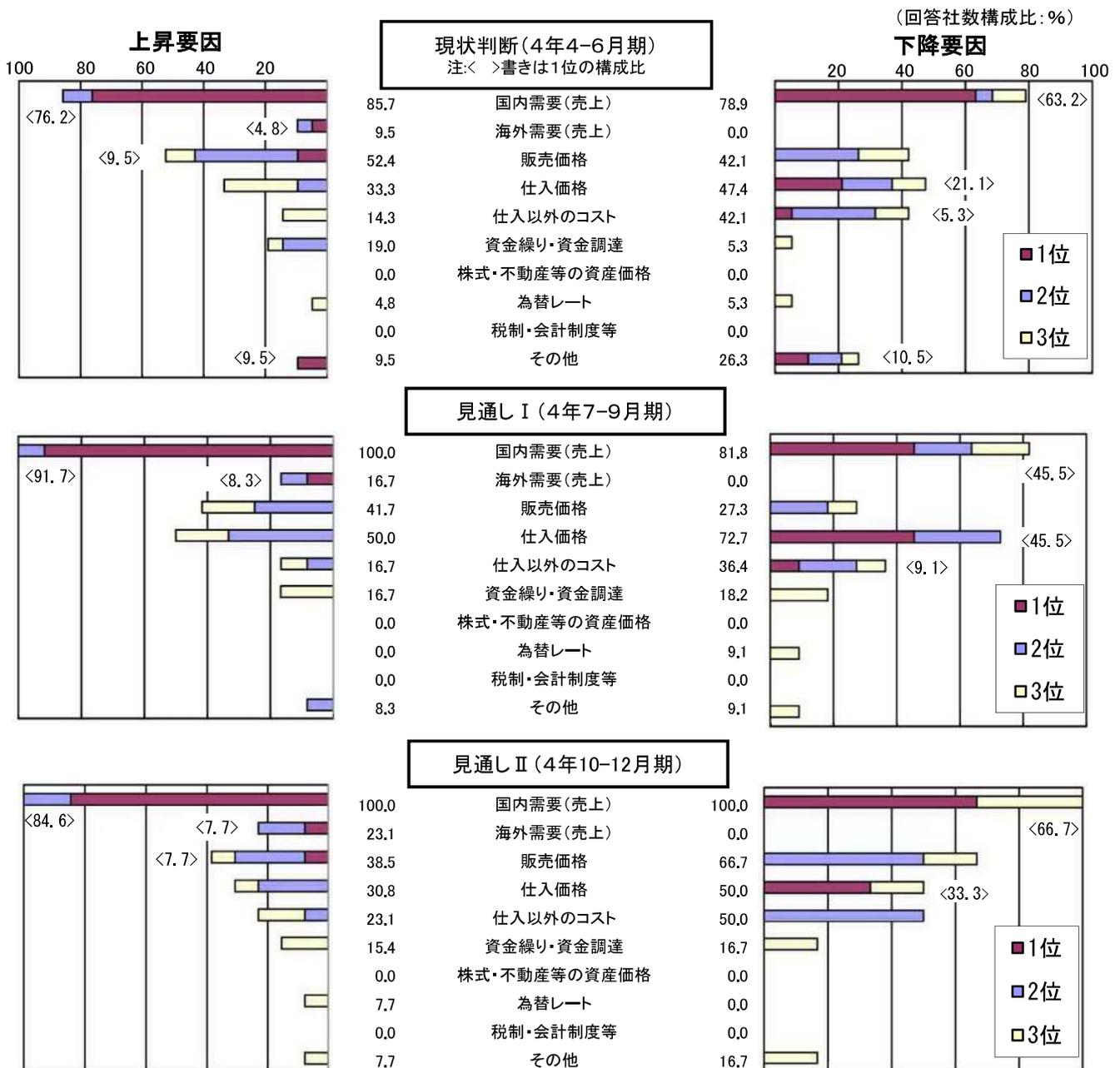




(注) 端数整理の関係により、「上昇」+「不変」+「下降」+「不明」=100にならない場合がある。

### 景況判断の決定要因の構成比（金融業、保険業は含まない）

（「上昇」要因、「下降」要因ともに、重要度の高い順からの複数回答（1社3項目以内）の社数構成比を合計したもの）



## 2. 売上高（電気・ガス・水道業を除く）

### 4年度は増収見込み

4年度は、全産業では11.5%の増収見込みとなっている。

業種別にみると、製造業では「非鉄金属製造業」などで減収となっている一方、「自動車・同附属品製造業」などで増収となっており、全体では18.1%の増収見込みとなっている。非製造業では「生活関連サービス業」などで減収となっている一方、「小売業」などで増収となっており、全体では2.4%の増収見込みとなっている。

規模別にみると、全ての規模で増収見込みとなっている。

売上高（前年比増減率：金額ベース）（単位：社、%）

	回答企業数	4年度	
全産業	72	( 9.7 )	11.5
製造業	27	( 15.1 )	18.1
非製造業	45	( 2.4 )	2.4
大企業	9	( 11.1 )	12.5
中堅企業	26	( 2.6 )	6.0
中小企業	37	( 10.3 )	13.2

(注1) 金融業、保険業は調査対象外。

(注2) ( )書きは前回調査結果。

## 3. 経常利益（電気・ガス・水道業、金融業、保険業を除く）

### 4年度は増益見込み

4年度は、全産業では2.8%の増益見込みとなっている。

業種別にみると、製造業では「窯業・土石製品製造業」などで減益となっている一方、「自動車・同附属品製造業」などで増益となっており、全体では1.7%の増益見込みとなっている。非製造業では「宿泊業、飲食サービス業」などで減益となっている一方、「小売業」などで増益となっており、全体では4.3%の増益見込みとなっている。

規模別にみると、大企業では増益、中堅企業、中小企業では減益見込みとなっている。

経常利益（前年比増減率：金額ベース）（単位：社、%）

	回答企業数	4年度	
全産業	72	( 11.4 )	2.8
製造業	27	( 11.8 )	1.7
非製造業	45	( 10.9 )	4.3
大企業	9	( 34.5 )	31.6
中堅企業	26	( ▲ 1.7 )	▲ 13.0
中小企業	37	( ▲ 18.3 )	▲ 30.1

(注) ( )書きは前回調査結果。

## 4. 設 備 投 資

### 4 年度は増加見込み

4年度は、全産業では22.8%の増加見込みとなっている。

業種別にみると、製造業では「生産用機械器具製造業」などで減少となっている一方、「情報通信機械器具製造業」などで増加となっており、全体では23.0%の増加見込みとなっている。非製造業では「小売業」などで減少となっている一方、「電気・ガス・水道業」などで増加となっており、全体では22.6%の増加見込みとなっている。

規模別にみると、全ての規模で増加見込みとなっている。

**設備投資（前年比増減率：金額ベース）** (単位：社、%)

	回答企業数	4 年 度	
全 産 業	90	( ▲ 2.4 )	22.8
製 造 業	34	( 1.5 )	23.0
非 製 造 業	56	( ▲ 15.4 )	22.6
大 企 業	21	( 18.8 )	36.8
中 堅 企 業	30	( ▲ 43.4 )	2.3
中 小 企 業	39	( ▲ 0.4 )	13.6

(注1) 設備投資額には、ソフトウェア投資額を含め、土地購入額を除く。

(注2) ( ) 書きは前回調査結果。

## 5. 雇 用

### 現状判断は「不足気味」超

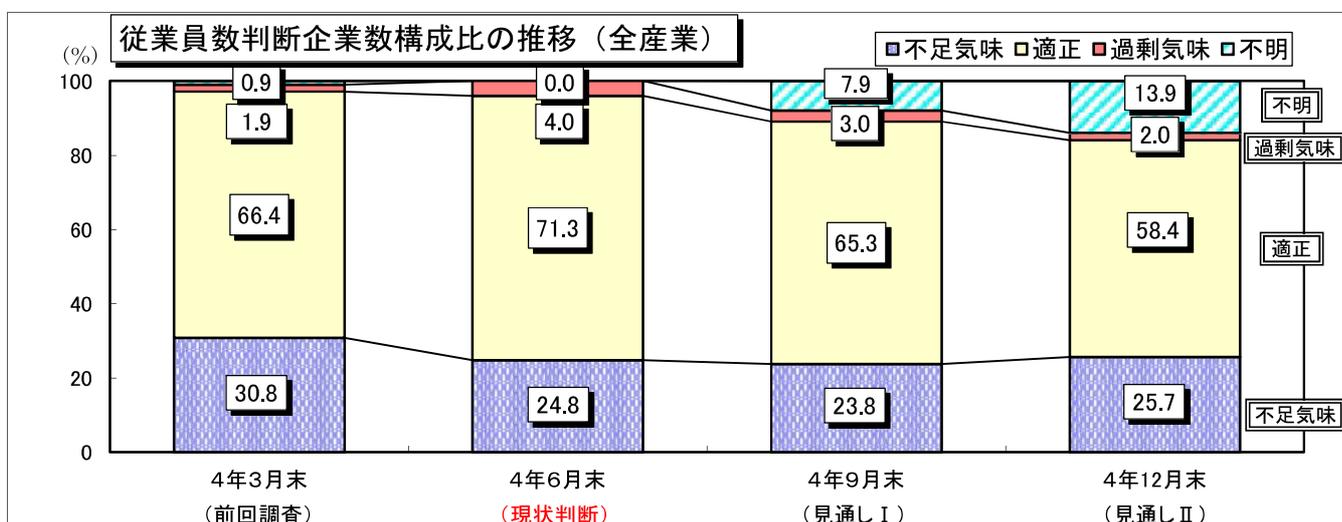
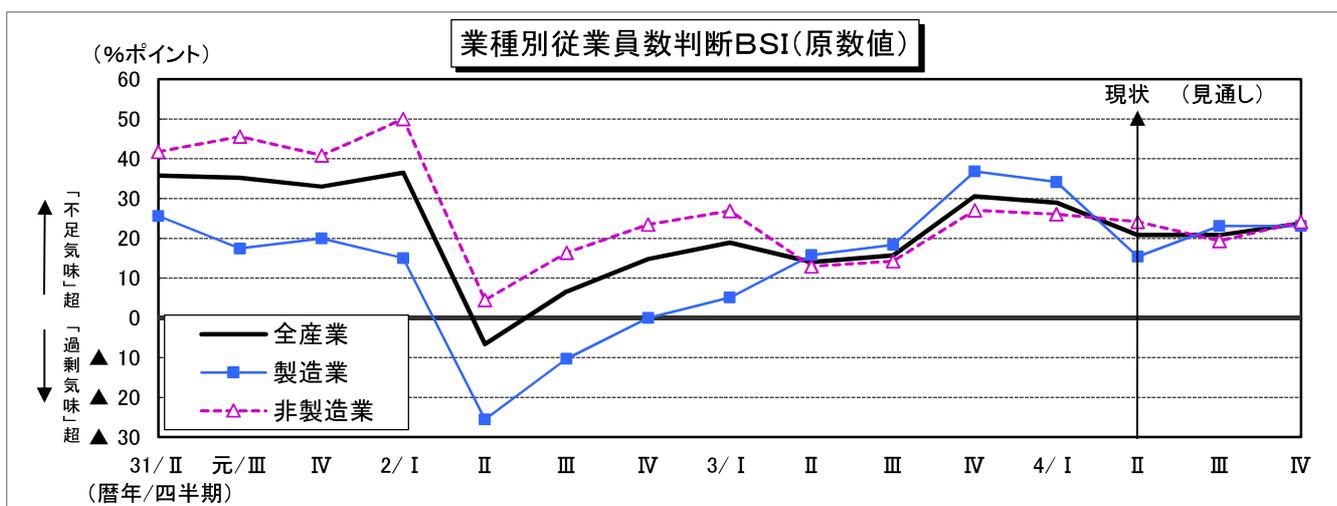
4年6月末時点の従業員数判断BSIをみると、全産業では「不足気味」超となっている。  
業種別にみると、製造業、非製造業ともに「不足気味」超となっている。  
規模別にみると、全ての規模で「不足気味」超となっている。  
先行き(全産業)については、4年9月末時点は「不足気味」超の見通しとなっている。

従業員数判断 B S I ( 期末判断「不足気味」-「過剰気味」の社数構成比)

(回答企業数:社、BSI:%ポイント)

	回 答 企 業 数	4年3月末 <前回調査>	4年6月末 <現状判断>	4年9月末 <見通し I >	4年12月末 <見通し II >
全 産 業	101	29.0 ( 25.2 )	20.8 ( 24.3 )	20.8	23.8
製 造 業	39	34.2 ( 36.8 )	15.4 ( 26.3 )	23.1	23.1
非 製 造 業	62	26.1 ( 18.8 )	24.2 ( 23.2 )	19.4	24.2
大 企 業	24	8.0 ( 8.0 )	8.3 ( 4.0 )	4.2	4.2
中 堅 企 業	33	31.4 ( 31.4 )	18.2 ( 31.4 )	18.2	21.2
中 小 企 業	44	38.3 ( 29.8 )	29.5 ( 29.8 )	31.8	36.4

(注) ( ) 書きは前回調査時の見通し。



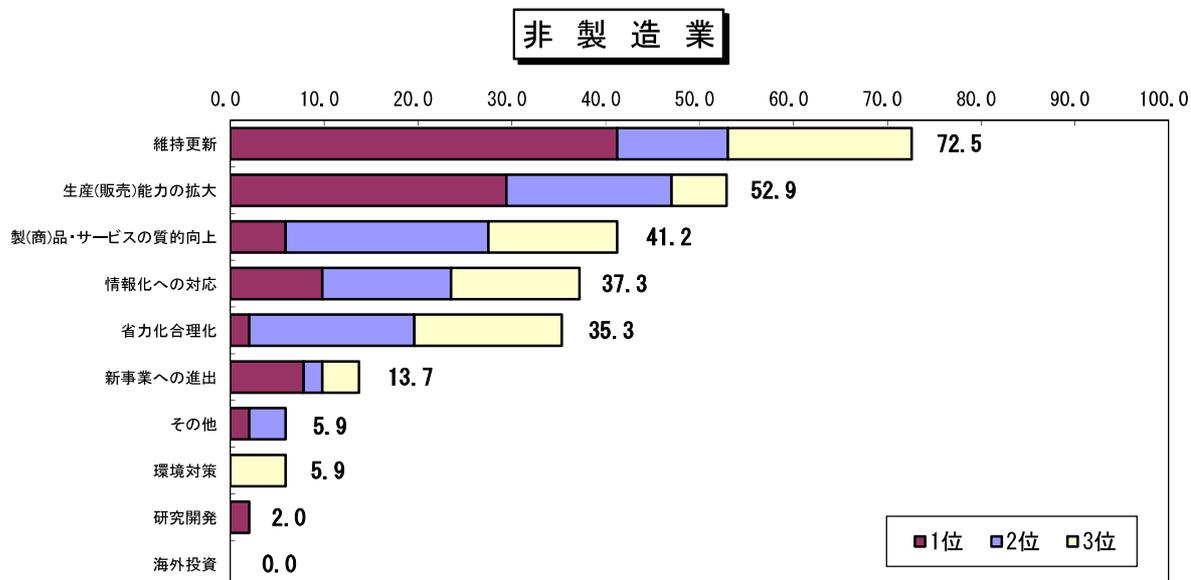
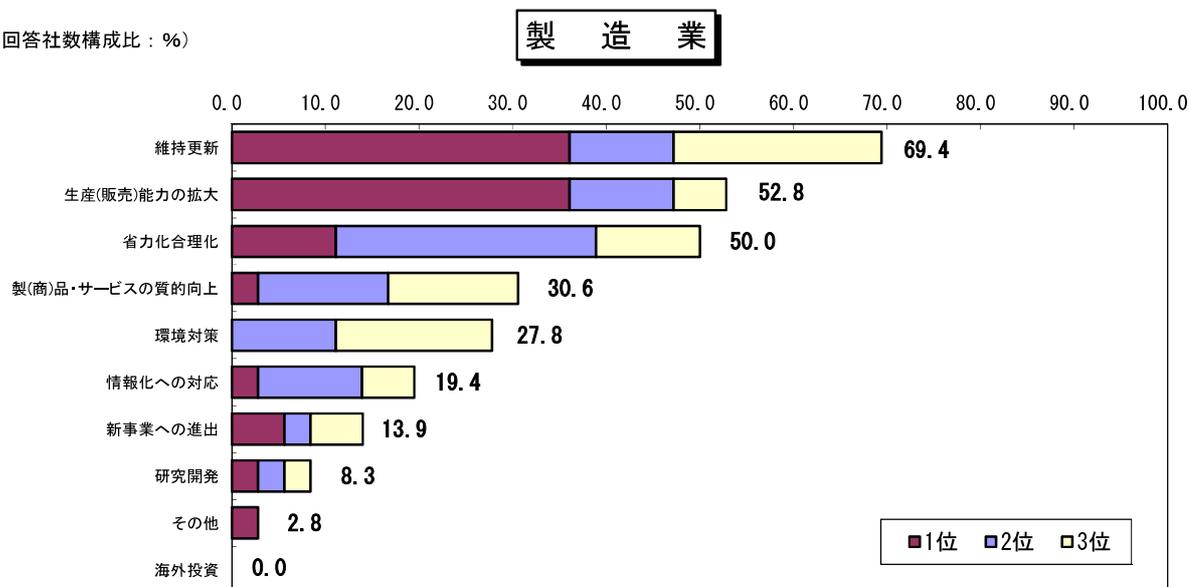
(注) 端数整理の関係により、「不足気味」+「適正」+「過剰気味」+「不明」=100にならない場合がある。

## (参考)4年度における設備投資のスタンス

### 製造業、非製造業ともに「維持更新」が首位

4年度における設備投資のスタンスのうち回答社数の多い項目は、製造業、非製造業ともに「維持更新」、「生産(販売)能力の拡大」の順となっている。

(回答社数構成比：%)



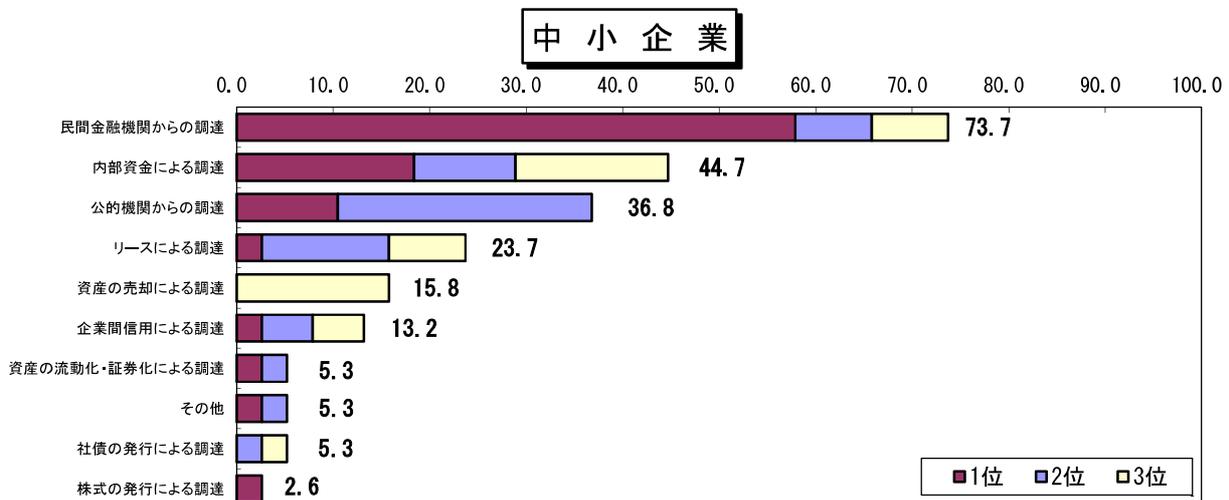
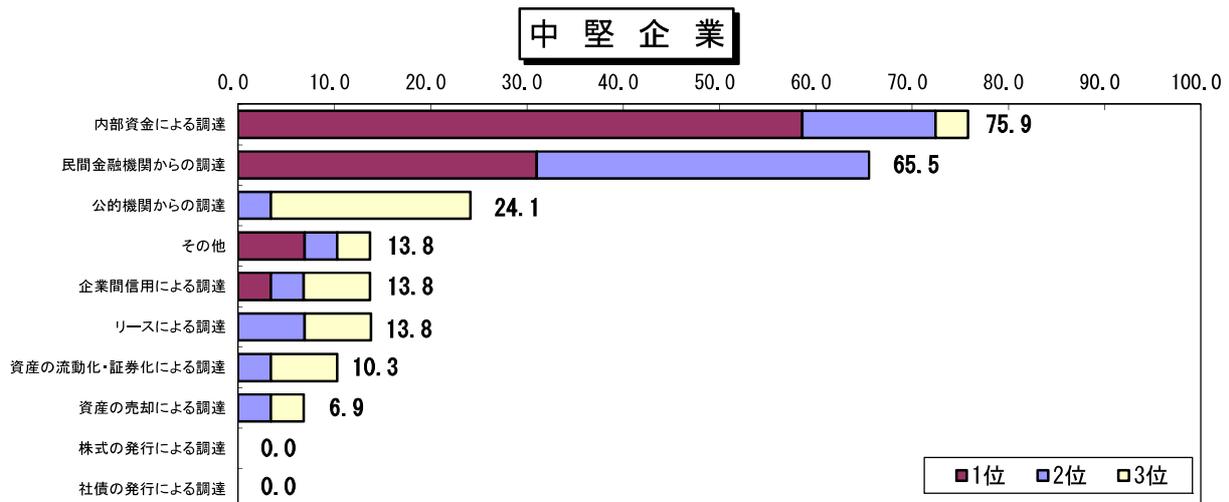
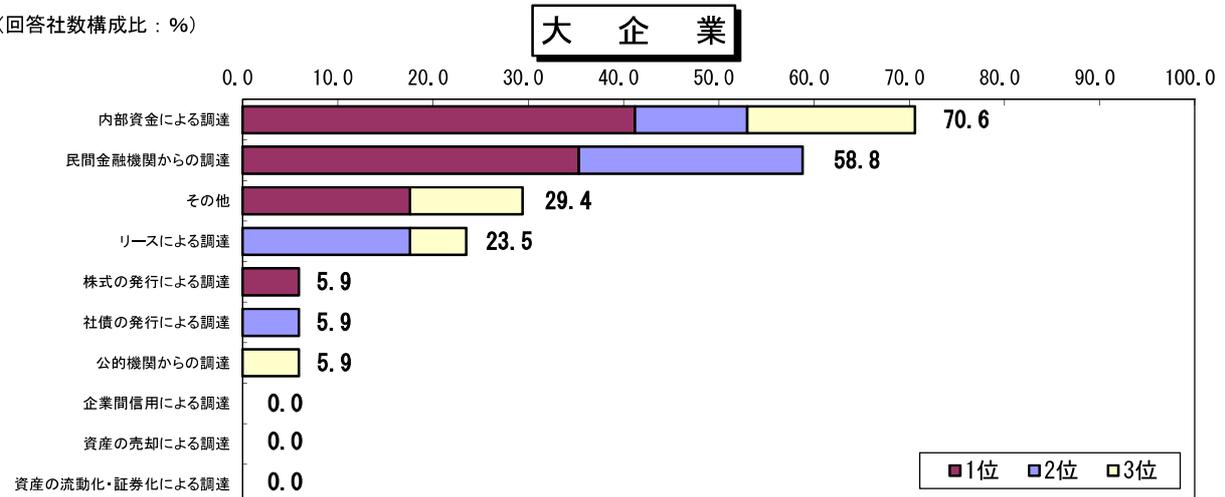
(注) 10項目から、重要度の高い順に1社3項目以内の複数回答。グラフ内の数値は回答社数構成比。

## (参考)4年度における資金調達方法

### 大企業、中堅企業では「内部資金による調達」、中小企業では「民間金融機関からの調達」が首位

4年度における資金調達方法のうち回答社数の多い項目は、大企業、中堅企業では「内部資金による調達」、「民間金融機関からの調達」、中小企業では「民間金融機関からの調達」、「内部資金による調達」の順となっている。

(回答社数構成比：%)



(注1) 10項目から、重要度の高い順に1社3項目以内の複数回答。グラフ内の数値は回答社数構成比。  
 (注2) 金融業、保険業は調査対象外。



## 「企業短期経済観測調査」(大分支部調査)

— 2022年6月 —

○ 本調査は、第193回全国企業短期経済観測調査における大分県内集計対象先に当店独自の調査先を加えたものです。

・ 回答期間 5月30日～6月30日

・ 調査対象企業数

	調査対象企業数*	回答社数	回答率 (%)
製造業	66	66	100.0
非製造業	93	93	100.0
全産業	159	159	100.0

\*うち地場企業146社、出先企業13社

(注) 回答率=業況判断の有効回答社数/調査対象企業数×100

・ 各判断項目等の集計対象先

回答項目	地場企業	出先企業
1. 業況判断	○	○
2. 売上・収益計画	○	○
3. 設備投資関連	○	○
4. 需給・在庫・価格判断	○	○
5. 雇用	○	○
6. 企業金融	○	○

<本件に関するお問い合わせ先>

総務課 蔭山 (TEL: 097-533-9106)

(E-Mail: oita@boj.or.jp)

# 1. 業況判断

▽業況判断D. I. (「良い」-「悪い」、回管社数構成比%ポイント)

全産業	21年			22年			6月→9月 変化幅
	6月	9月	12月	3月	3月→6月 変化幅		
					(前回予測)	(9月)	
▲ 3	▲ 2	▲ 2	▲ 2	▲ 9	▲ 4	▲ 11	▲ 2
▲ 13	▲ 9	▲ 4	▲ 9	▲ 9	▲ 2	▲ 4	▲ 0
(参考) 全国<全規模・全産業>							
製 業	▲ 8	▲ 6	▲ 3	▲ 3	0	3	3
食 料 品	▲ 27	▲ 18	▲ 18	▲ 27	9	36	18
化 学	14	0	0	15	0	0	▲ 15
窯 業・土 石	17	0	17	20	20	0	0
はん用・生産用・業務用機械	▲ 15	15	0	17	16	▲ 1	▲ 32
電 気 機 械	45	45	45	36	27	36	9
輸 送 用 機 械	▲ 33	▲ 12	▲ 12	0	▲ 14	29	15
そ の 他 製 造 業	▲ 50	▲ 50	▲ 33	▲ 67	▲ 67	▲ 67	17
素 材 業 種	▲ 4	▲ 13	▲ 4	4	5	▲ 4	▲ 9
加 工 業 種	▲ 11	▲ 2	▲ 2	▲ 7	▲ 3	7	10
非 製 造 業	▲ 16	▲ 12	▲ 5	▲ 11	4	▲ 8	▲ 4
建 設	8	9	0	▲ 17	▲ 17	▲ 25	8
不 動 産 ・ 物 品 賃 貸	29	43	17	25	38	13	0
卸 売	▲ 11	▲ 17	▲ 7	▲ 5	0	▲ 17	▲ 11
小 売	▲ 9	▲ 9	0	▲ 16	8	0	8
運 輸 ・ 郵 便	▲ 50	▲ 50	▲ 29	▲ 36	▲ 7	29	▲ 15
対 事 業 所 ・ 個 人 サ ー ビ ス	▲ 27	▲ 18	▲ 9	▲ 10	30	40	0
宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス	▲ 88	▲ 50	▲ 12	▲ 38	▲ 29	▲ 25	0

(注1) 集計対象社数が5社以下の業種は非掲載。

(注2) (前回予測)は22年3月調査時の予測(以下同じ)。

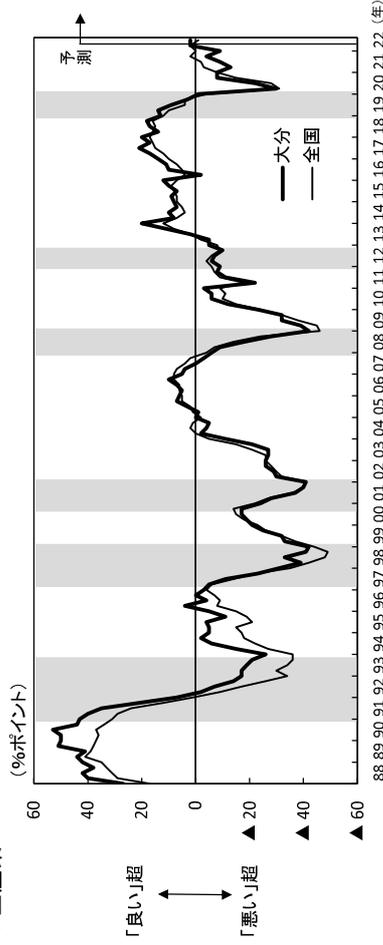
<参考>業況判断の選択別社数構成比 (%)

	全産業			製造業			非製造業		
	1	2	3	1	2	3	1	2	3
前 回 (22年 3月調査)	14	63	23	20	57	23	11	67	22
今 回 (22年 6月調査)	19	64	17	23	54	23	17	70	13
先 行 き (22年 9月予測)	16	70	14	20	63	17	13	74	13

1: 「良い」、2: 「さほど良くない」、3: 「悪い」

【図表1】業況判断D. I. の推移

## ▽全産業

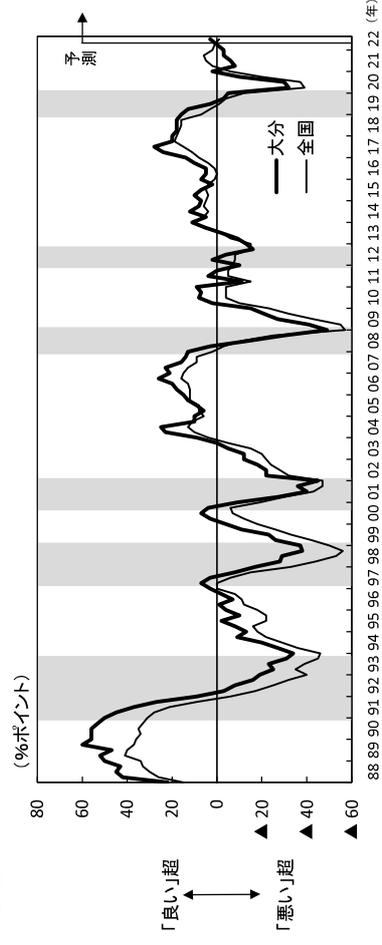


「良い」超

「悪い」超

88 89 90 91 92 93 94 95 96 97 98 99 00 01 02 03 04 05 06 07 08 09 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 (年)  
(注) シヤドーは景気後退期(内閣府調べ)。全国は全規模。以下同じ。

## ▽製造業

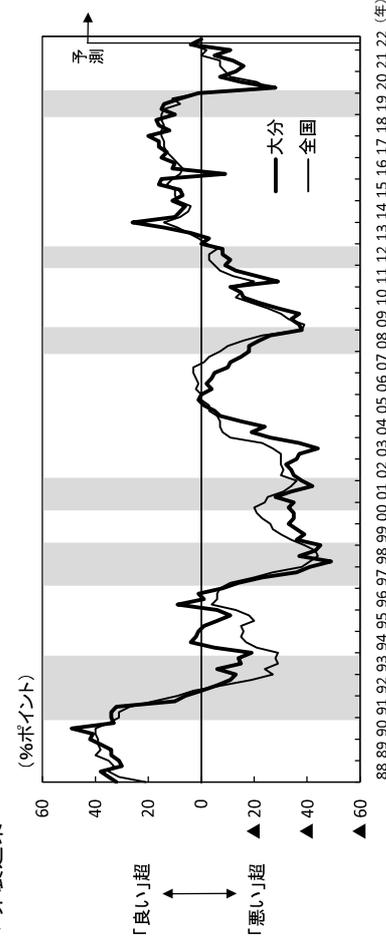


「良い」超

「悪い」超

88 89 90 91 92 93 94 95 96 97 98 99 00 01 02 03 04 05 06 07 08 09 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 (年)

## ▽非製造業



「良い」超

「悪い」超

88 89 90 91 92 93 94 95 96 97 98 99 00 01 02 03 04 05 06 07 08 09 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 (年)

## 2. 売上・収益計画

### ▽売上高

	(前年度比・%)						
	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (計画)	上期		下期	
				修正率	修正率	修正率	修正率
製造業	▲ 7.5	2.1	15.0	▲ 1.3	▲ 5.5	▲ 5.5	21.2
非製造業	▲ 5.8	3.5	4.3	2.5	4.8	2.1	3.9
全産業	▲ 6.7	2.8	9.8	0.4	▲ 2.0	▲ 2.0	12.7
(参考) 全国<全規模・全産業>	▲ 7.8	4.3	4.3	2.3	5.9	2.5	3.0
							2.1

(注) 修正率は前回調査(22年3月)との対比(以下同じ)。

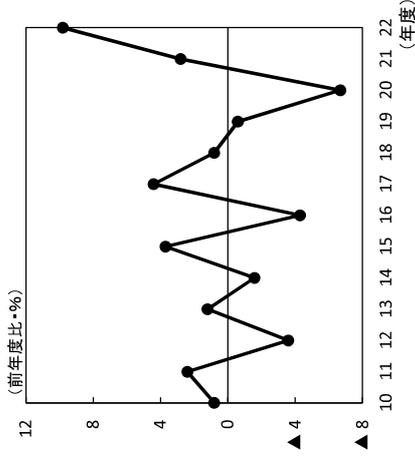
### ▽経常利益

	(前年度比・%)						
	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (計画)	上期		下期	
				修正率	修正率	修正率	修正率
製造業	▲ 31.7	8.9	▲ 2.0	14.4	2.8	▲ 41.8	▲ 25.0
非製造業	▲ 56.0	94.4	▲ 3.1	8.5	▲ 1.6	0.7	▲ 7.9
全産業	▲ 41.3	32.4	▲ 2.4	12.0	1.0	▲ 27.9	▲ 18.1
(参考) 全国<全規模・全産業>	▲ 20.1	42.7	8.1	▲ 3.6	5.1	▲ 1.5	▲ 5.6
							8.9

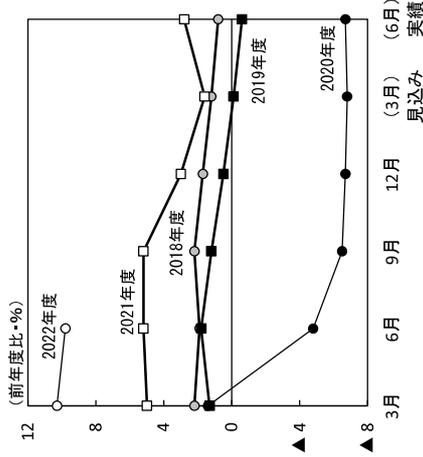
### ▽売上高経常利益率

	(%・%ポイント)						
	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (計画)	上期		下期	
				修正幅	修正幅	修正幅	修正幅
製造業	2.18	2.79	▲ 0.10	2.78	0.12	1.61	▲ 0.42
非製造業	1.04	2.00	▲ 0.06	2.08	▲ 0.08	1.49	▲ 0.16
全産業	1.65	2.41	▲ 0.08	2.46	0.02	1.56	▲ 0.30
(参考) 全国<全規模・全産業>	4.53	6.22	0.47	5.74	0.15	5.86	▲ 0.06
							5.64
							0.36

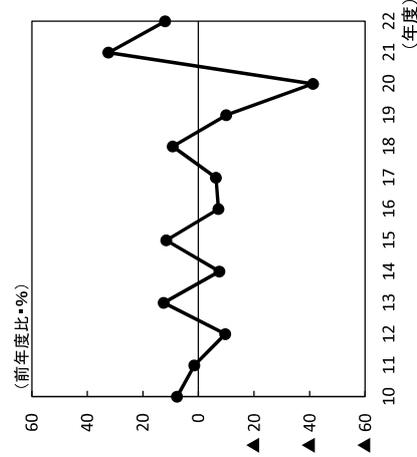
【図表2-1】売上高の推移(全産業)



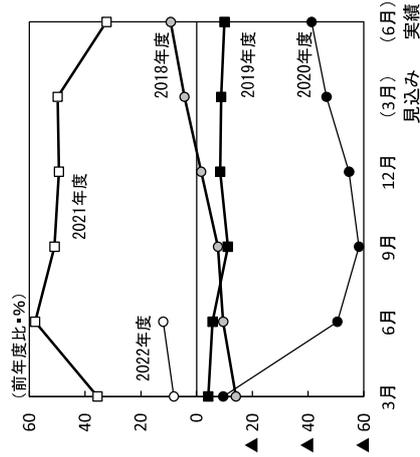
【図表2-2】売上高計画の足取り(全産業)



【図表2-3】経常利益の推移(全産業)



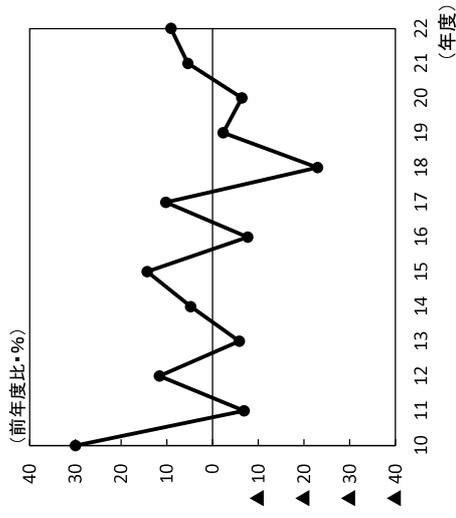
【図表2-4】経常利益計画の足取り(全産業)



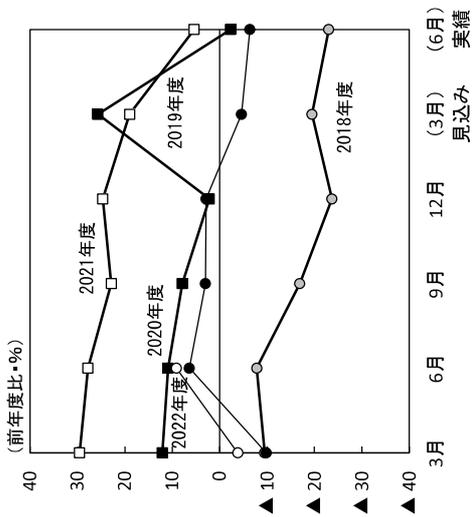
### 3. 設備投資関連

設備投資額	(前年度比・%)			
	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (計画)	修正率
製造業	▲ 0.8	16.0 ▲ 11.6	4.3	0.1
非製造業	▲ 21.9	▲ 30.0 ▲ 7.2	36.0	5.4
全産業	▲ 6.4	5.4 ▲ 10.9	9.1	1.0
(参考) 全国<全規模・全産業>	▲ 8.5	▲ 0.8 ▲ 5.1	14.1	7.4

【図表3-1】設備投資の推移（全産業）



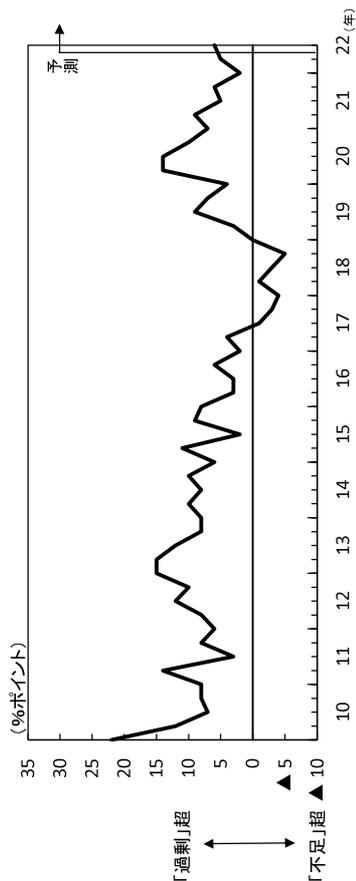
【図表3-2】設備投資計画の足取り（全産業）



▽生産設備判断D. I. (「過剰」-「不足」、回答社数構成比%ポイント)

	21年						22年		
	6月	9月	12月	3月	6月	9月	3月→6月		9月
							(前回予測)	変化幅	
製造業	9	5	6	2	5	2	3	6	1
(参考) 全国<全規模・製造業>	3	2	1	0	1	0	1	▲ 2	▲ 3

【図表3-3】生産設備判断D. I. の推移（製造業）



#### 4. 需給・在庫・価格判断

▽製商品・サービス需給判断D. I. (「需要超過」 - 「供給超過」 - 「供給超過」 - 「需要超過」 - 「供給超過」 - 「需要超過」 - 「供給超過」 - 「需要超過」 (%ポイント)

	21年						22年		
	6月	9月	12月	3月	6月	9月	3月→6月 (前回半期)	9月 (予測)	6月→9月 変化幅
	製造業	▲19	▲17	▲16	▲18	▲14	▲16	▲4	▲7
非製造業	▲19	▲15	▲12	▲12	▲12	▲16	0	▲15	▲3
全産業	▲19	▲16	▲14	▲15	▲13	▲16	2	▲11	2

▽製商品在庫水準判断D. I. (「過大」 - 「不足」 - 「過大」 - 「不足」 - 「過大」 - 「不足」 (%ポイント)

	21年						22年		
	6月	9月	12月	3月	6月	9月	3月→6月 (前回半期)	9月 (予測)	6月→9月 変化幅
	製造業	5	0	4	5	9	4		

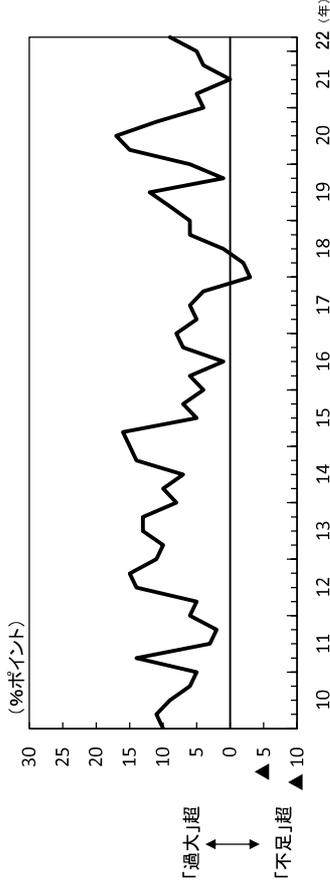
▽仕入価格判断D. I. (「上昇」 - 「下落」 - 「上昇」 - 「下落」 - 「上昇」 - 「下落」 (%ポイント)

	21年						22年		
	6月	9月	12月	3月	6月	9月	3月→6月 (前回半期)	9月 (予測)	6月→9月 変化幅
	製造業	17	29	45	50	70	61	20	67
非製造業	18	24	39	49	60	51	11	62	2
全産業	18	26	41	49	64	55	15	64	0

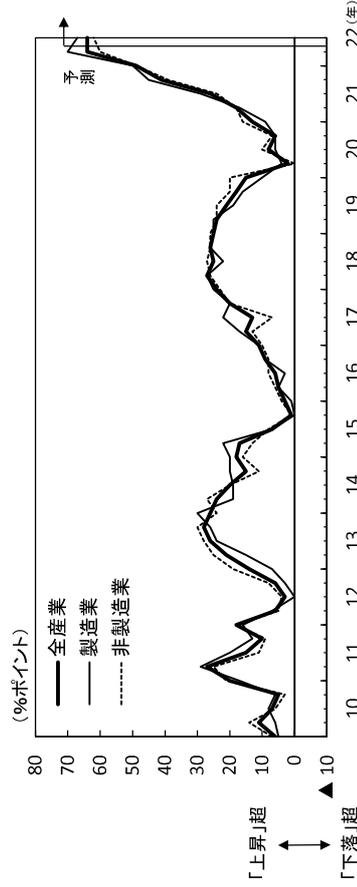
▽販売価格判断D. I. (「上昇」 - 「下落」 - 「上昇」 - 「下落」 - 「上昇」 - 「下落」 (%ポイント)

	21年						22年		
	6月	9月	12月	3月	6月	9月	3月→6月 (前回半期)	9月 (予測)	6月→9月 変化幅
	製造業	3	9	12	23	45	38	22	42
非製造業	▲1	6	9	14	23	22	9	24	1
全産業	1	7	11	18	32	28	14	31	▲1

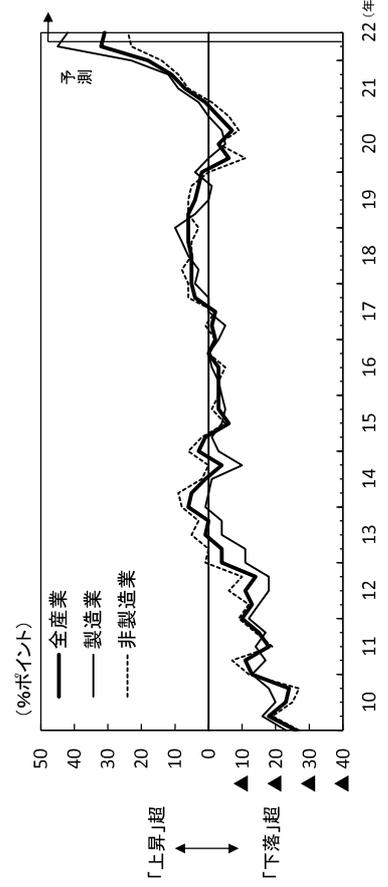
【図表4-1】製商品在庫水準判断D. I. の推移 (製造業)



【図表4-2】仕入価格判断D. I. の推移



【図表4-3】販売価格判断D. I. の推移



## 5. 雇用

▽雇用人員判断D. I. (「过剩」-「不足」、回答社数構成比%ポイント)

	21年						22年		
	6月	9月	12月	3月	6月	9月 (予測)	3月-6月 変化幅		6月-9月 変化幅
							(前四季)	(前四季)	
製造業	▲5	▲9	▲10	▲11	▲12	▲11	▲1	▲18	▲6
非製造業	▲10	▲10	▲24	▲25	▲35	▲27	▲10	▲35	0
全産業	▲8	▲10	▲18	▲19	▲26	▲20	▲7	▲28	▲2
(参考) 全国<全規模・全産業>	▲14	▲17	▲21	▲24	▲24	▲26	0	▲28	▲4

▽新卒者採用計画 (6月・12月のみ調査) (前年度比・%)

	20年度 (実績)	21年度 (実績)		22年度 (計画)		23年度 (計画)
		修正率	修正率	修正率	修正率	
製造業	▲24.7	▲33.8	▲3.4	7.4	▲6.9	15.1
非製造業	1.5	▲17.4	1.5	▲4.8	▲0.6	21.5
全産業	▲15.7	▲26.9	▲1.1	1.6	▲4.2	18.0
(参考) 全国<全規模・全産業>	▲2.4	▲8.4	▲0.5	4.1	▲0.8	13.6

## 6. 企業金融

▽資金繰り判断D. I. (「楽である」-「苦しい」、回答社数構成比%ポイント)

	21年			22年		
	6月	9月	12月	3月	6月	9月-6月 変化幅
全産業	5	1	0	2	6	4
(参考) 全国<全規模・全産業>	11	11	12	10	12	2

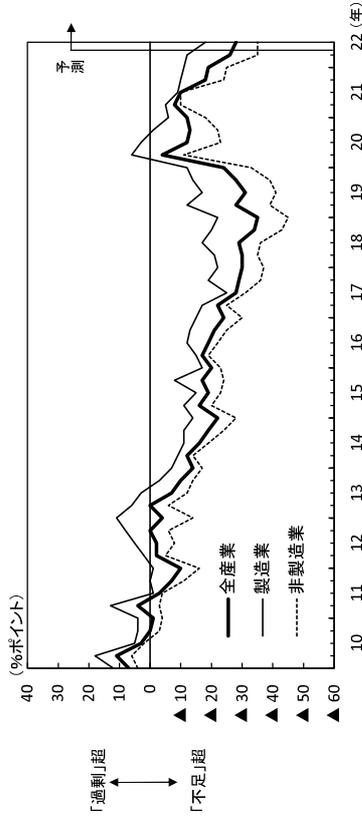
▽金融機関の貸出態度判断D. I. (「緩い」-「厳しい」、回答社数構成比%ポイント)

	21年			22年		
	6月	9月	12月	3月	6月	3月-6月 変化幅
全産業	13	10	11	13	13	0
(参考) 全国<全規模・全産業>	18	18	18	17	18	1

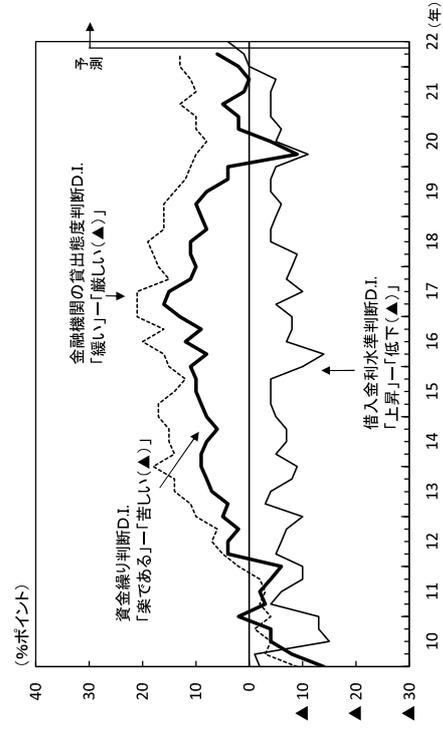
▽借入金利水準判断D. I. (「上昇」-「低下」、回答社数構成比%ポイント)

	21年			22年		
	6月	9月	12月	3月	6月	9月-6月 変化幅
全産業	▲4	▲4	▲5	0	1	3
(参考) 全国<全規模・全産業>	0	0	0	3	5	11
						2
						13
						8

【図表5】雇用人員判断D. I. の推移



【図表6】企業金融関連D. I. の推移 (全産業)



# 大分県景気動向指数

(令和4(2022)年4月分)

令和4(2022)年7月

大分県企画振興部 統計調査課

## 目 次

大分県景気動向指数(令和4(2022)年4月分)の概要. . . . .	1
第1表 大分県景気動向指数(DI)変化方向表. . . . .	2
第1図 大分県景気動向指数(DI)グラフ. . . . .	3
第2図 大分県景気動向指数(DI)累積指数 グラフ. . . . .	4
(参考)第2表 大分県景気動向指数(DI)長期系列. . . . .	5
大分県景気動向指数 個別系列の数値. . . . .	6
(参考)第3図 大分県景気動向指数 CI(一致指数)グラフ. . . . .	7
(参考)第4図 大分県景気動向指数 CI グラフ. . . . .	8
(参考)第3表 大分県景気動向指数 CI 長期系列. . . . .	9
大分県景気動向指数 個別系列の説明. . . . .	10

(使用上の注意)

・未発表の系列がある月については、作成時点で得られる値のみで求めた。

問合せ先 大分市大手町3丁目1番1号(〒870-8501) 大分県企画振興部 統計調査課 統計分析班 担 当： 廣瀬、斎藤 電 話： (097)506-2442(直通) メー ル： a10800@pref.oita.lg.jp FAX : (097)506-1727
---

作成日付 令和4(2022)年7月1日(金)

## ○大分県景気動向指数(令和4(2022)年4月分)の概要

### □各DI指数

先行指数	60.0 %	( 3か月ぶりに50%以上となった )	前月差 +20
一致指数	71.4 %	( 2か月連続で50%以上となった )	前月差 +14.3
遅行指数	71.4 %	( 2か月ぶりに50%以上となった )	前月差 +28.5

### □各指標の動き

#### 先行系列

プラスの指標	連続月数	マイナスの指標	連続月数
01 新規求人数 (新規学卒除きパート含む)	1		
02 生産財生産指数	1		
		03 生産財在庫率(逆) (出荷及び在庫指数より算出)	3
		04 着工建築物床面積	1
05 日経商品指数(42種)	2		

#### 一致系列

プラスの指標	連続月数	マイナスの指標	連続月数
01 鉱工業生産指数	1		
02 鉱工業出荷指数	1		
03 所定外労働時間 (製造業・規模30人以上)	4		
04 有効求人倍率	6		
05 県内新車販売台数	1		
		06 県内輸入額	1
		07 雇用保険初回受給者数(逆)	1

#### 遅行系列

プラスの指標	連続月数	マイナスの指標	連続月数
01 有効求職者数(逆) (新規学卒除きパート含む)	1		
		02 常用雇用指数 (調査産業計・規模5人以上)	5
03 資本財出荷指数	1		
		04 第3次産業活動指数	1
05 大分市消費者物価指数 (帰属家賃・生鮮食品除く総合)	5		
06 家計消費支出 (2人以上の世帯のうち勤労者世帯)	1		
07 雇用保険受給者実人員(逆)	3		

第1表 大分県景気動向指数(DI) 変化方向表

先行系列

系列	年月	令和3年(2021年)									令和4年(2022年)			
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4
新規求人数(新規学卒除きパート含む)		+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	+
生産財生産指数		+	+	-	-	+	-	-	-	-	-	-	-	+
生産財在庫率(逆)(出荷及び在庫指数より算出)		-	-	-	-	+	-	-	-	+	+	-	-	-
着工建築物床面積		+	+	-	+	-	+	-	-	-	+	-	+	-
日経商品指数(42種)		+	+	+	+	-	+	+	+	-	-	-	+	+
拡張系列数		4.0	4.0	2.0	3.0	3.0	3.0	2.0	2.0	2.0	3.0	0.0	2.0	3.0
採用系列数		5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
先行指数(%)		80.0	80.0	40.0	60.0	60.0	60.0	40.0	40.0	40.0	60.0	0.0	40.0	60.0

一致系列

系列	年月	令和3年(2021年)									令和4年(2022年)			
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4
鉱工業生産指数		+	+	-	-	-	-	-	+	+	-	-	-	+
鉱工業出荷指数		+	-	-	-	+	-	-	+	+	-	-	-	+
所定外労働時間(製造業・規模30人以上)		-	0	+	+	+	+	-	0	-	+	+	+	+
有効求人倍率		+	+	+	+	+	+	0	+	+	+	+	+	+
県内新車販売台数		-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	-	-	+
県内輸入額		+	+	+	+	+	-	+	+	+	+	-	+	-
雇用保険初回受給者数(逆)		+	+	+	+	+	+	-	-	-	+	+	+	-
拡張系列数		5.0	4.5	4.0	4.0	5.0	3.0	1.5	4.5	5.0	5.0	3.0	4.0	5.0
採用系列数		7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
一致指数(%)		71.4	64.3	57.1	57.1	71.4	42.9	21.4	64.3	71.4	71.4	42.9	57.1	71.4

遅行系列

系列	年月	令和3年(2021年)									令和4年(2022年)			
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4
有効求職者数(逆)(新規学卒除きパート含む)		+	+	+	+	+	-	+	+	+	-	-	-	+
常用雇用指数(調査産業計・規模5人以上)		+	+	+	-	-	-	+	+	-	-	-	-	-
資本財出荷指数		+	+	+	-	-	+	-	-	-	+	+	-	+
第3次産業活動指数(派遣・リース業などの対事業所サービス)		+	+	+	+	+	-	-	-	+	-	0	+	-
大分市消費者物価指数(帰属家賃・生鮮食品除く総合)		0	-	-	-	-	-	0	0	+	+	+	+	+
家計消費支出(2人以上の世帯のうち勤労者世帯)		-	+	-	+	+	-	-	+	+	+	-	-	+
雇用保険受給者実人員(逆)		+	+	+	+	-	+	+	+	+	-	+	+	+
拡張系列数		5.5	6.0	5.0	4.0	3.0	2.0	3.5	4.5	5.0	3.0	3.5	3.0	5.0
採用系列数		7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
遅行指数(%)		78.6	85.7	71.4	57.1	42.9	28.6	50.0	64.3	71.4	42.9	50.0	42.9	71.4

(注) ・「+」、「-」は3か月前との比較による。「0」は3か月前と比較して変化がなかったことを示す。

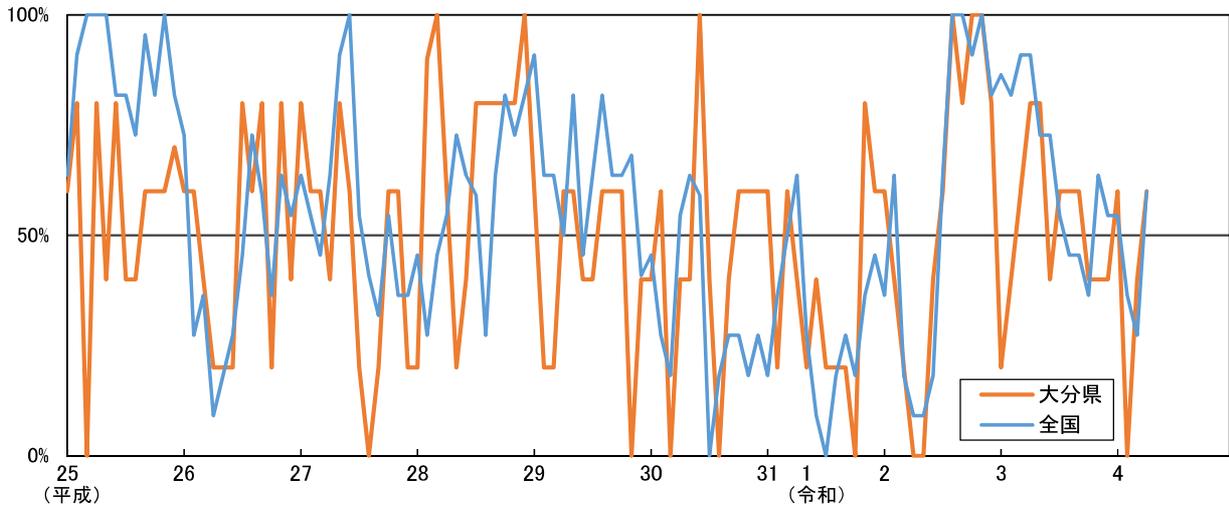
・の系列は現時点で未発表である。

第1図 大分県景気動向指数(DI) グラフ

令和4(2022)年4月

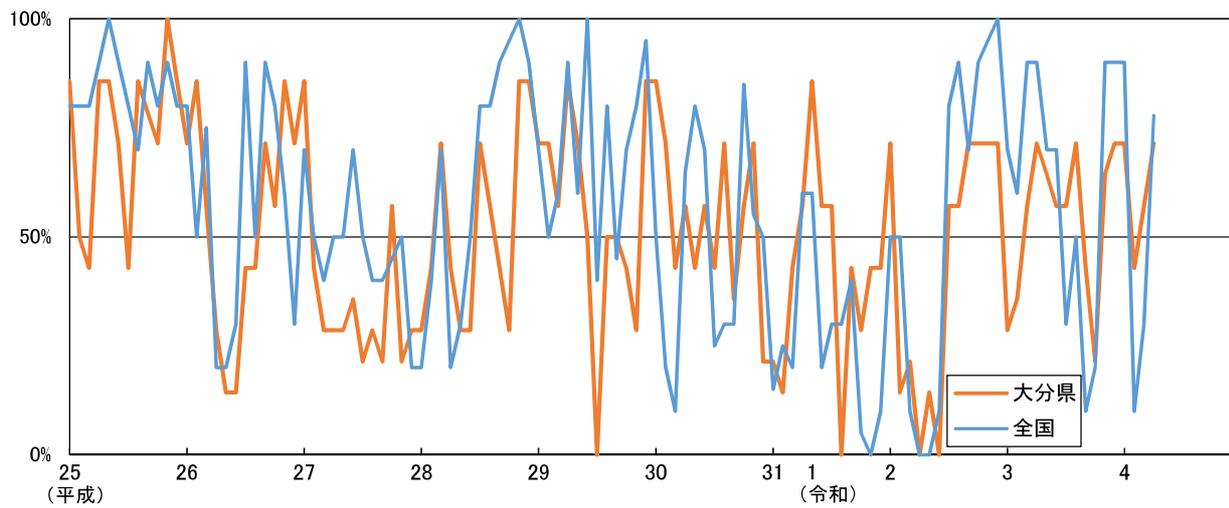
先行指数

大分県:60.0 全国:60.0



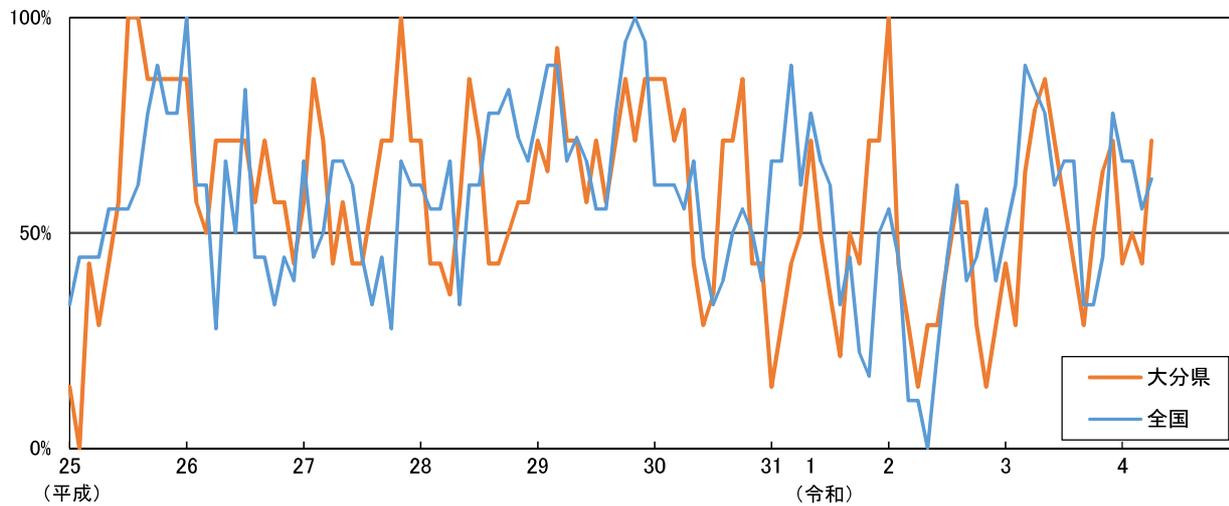
一致指数

大分県:71.4 全国:77.8



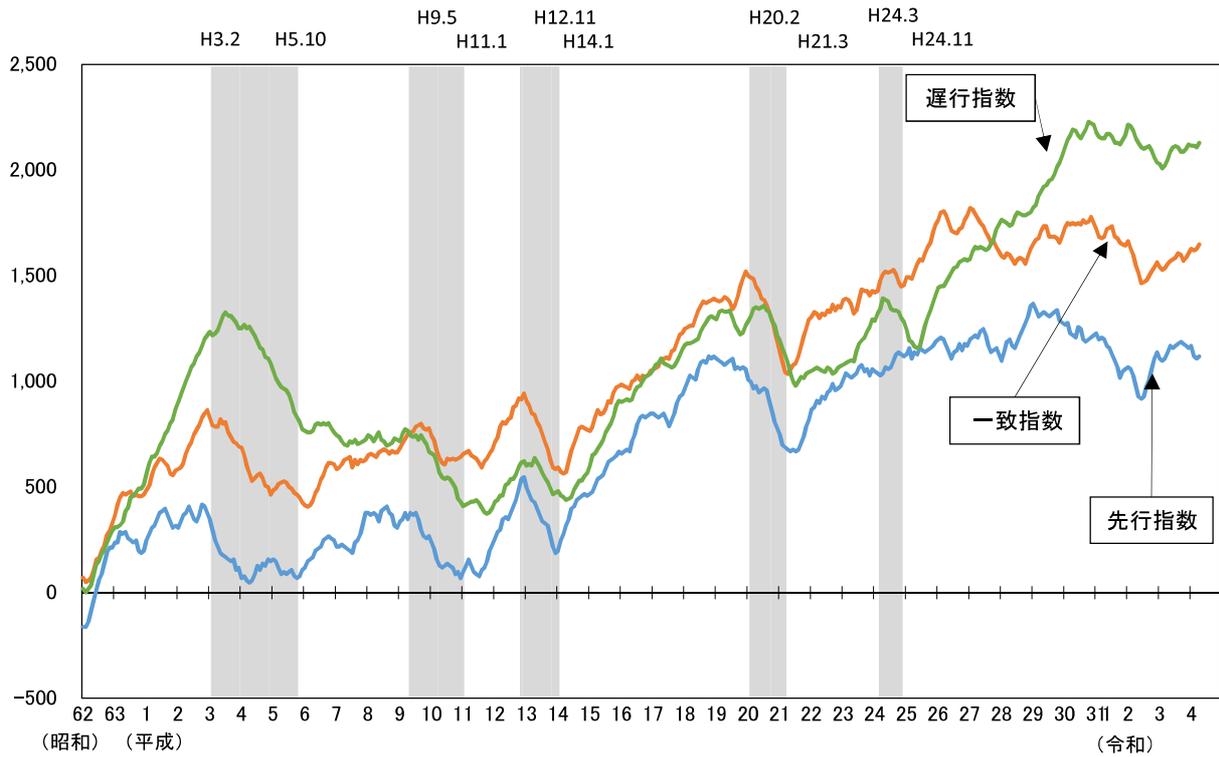
遅行指数

大分県:71.4 全国:62.5



## 第2図 大分県景気動向指数(DI) 累積指数 グラフ

令和4(2022)年4月



(注1) 累積指数は、各月のDI指数を次の式により累積したものである。

$$(\text{累積DI})_t = (\text{累積DI})_{t-1} + (\text{DI} - 50)$$

(注2) シェドウ部分は景気後退期(内閣府経済社会総合研究所設定の景気基準日付による)を示す。ただし、平成30(2018)年10月に暫定の山が設定されているが、それ以降については、まだ谷が設定されていないことから、シェドウはつけていない。

(参考)第2表 大分県景気動向指数(DI) 長期系列

## (1)先行指数

年	月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2/90		40.0	80.0	80.0	60.0	80.0	20.0	20.0	40.0	80.0	100.0	40.0	20.0
3/91		20.0	0.0	0.0	20.0	20.0	40.0	40.0	40.0	40.0	60.0	0.0	60.0
4/92		0.0	60.0	30.0	40.0	60.0	80.0	90.0	30.0	80.0	40.0	80.0	40.0
5/93		60.0	40.0	20.0	20.0	60.0	40.0	60.0	60.0	20.0	40.0	60.0	80.0
6/94		60.0	80.0	60.0	60.0	80.0	60.0	60.0	80.0	60.0	60.0	40.0	40.0
7/95		20.0	50.0	60.0	40.0	40.0	40.0	40.0	100.0	60.0	80.0	100.0	100.0
8/96		50.0	40.0	60.0	40.0	20.0	100.0	60.0	60.0	20.0	40.0	0.0	40.0
9/97		80.0	60.0	80.0	20.0	80.0	40.0	60.0	20.0	0.0	20.0	40.0	60.0
10/98		20.0	20.0	0.0	20.0	40.0	60.0	60.0	40.0	40.0	20.0	60.0	20.0
11/99		80.0	80.0	80.0	20.0	20.0	40.0	40.0	80.0	60.0	80.0	100.0	80.0
12/00		80.0	80.0	60.0	100.0	60.0	40.0	80.0	80.0	80.0	100.0	100.0	60.0
13/01		0.0	20.0	20.0	40.0	20.0	20.0	20.0	40.0	40.0	0.0	0.0	20.0
14/02		60.0	100.0	80.0	90.0	80.0	100.0	60.0	80.0	60.0	60.0	60.0	40.0
15/03		60.0	25.0	80.0	80.0	60.0	60.0	80.0	80.0	60.0	60.0	60.0	70.0
16/04		40.0	60.0	60.0	40.0	100.0	80.0	100.0	80.0	60.0	40.0	60.0	60.0
17/05		50.0	40.0	40.0	60.0	60.0	20.0	20.0	80.0	80.0	100.0	80.0	60.0
18/06		80.0	80.0	80.0	40.0	40.0	100.0	80.0	60.0	40.0	80.0	40.0	60.0
19/07		40.0	40.0	40.0	40.0	60.0	60.0	60.0	0.0	60.0	40.0	60.0	40.0
20/08		0.0	40.0	20.0	60.0	20.0	60.0	60.0	40.0	0.0	0.0	0.0	20.0
21/09		20.0	0.0	40.0	40.0	40.0	60.0	40.0	60.0	80.0	80.0	100.0	80.0
22/10		100.0	60.0	80.0	40.0	80.0	40.0	80.0	60.0	80.0	20.0	60.0	60.0
23/11		80.0	80.0	40.0	40.0	60.0	60.0	80.0	60.0	20.0	60.0	20.0	80.0
24/12		40.0	40.0	40.0	60.0	80.0	40.0	60.0	80.0	80.0	60.0	40.0	40.0
25/13		60.0	80.0	0.0	80.0	40.0	80.0	40.0	40.0	60.0	60.0	60.0	70.0
26/14		60.0	60.0	40.0	20.0	20.0	20.0	80.0	60.0	80.0	20.0	80.0	40.0
27/15		80.0	60.0	60.0	40.0	80.0	60.0	20.0	0.0	20.0	60.0	60.0	20.0
28/16		20.0	90.0	100.0	60.0	20.0	40.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	100.0
29/17		60.0	20.0	20.0	60.0	60.0	40.0	40.0	60.0	60.0	60.0	0.0	40.0
30/18		40.0	60.0	0.0	40.0	40.0	100.0	40.0	0.0	40.0	60.0	60.0	60.0
31/19	R1/19	40.0	20.0	60.0	40.0	20.0	40.0	20.0	20.0	20.0	0.0	80.0	60.0
	2/20	60.0	40.0	20.0	0.0	0.0	40.0	60.0	100.0	80.0	100.0	100.0	80.0
	3/21	20.0	40.0	60.0	80.0	80.0	40.0	60.0	60.0	60.0	40.0	40.0	40.0
	4/22	60.0	0.0	40.0	60.0								

## (2)一致指数

年	月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2/90		57.1	57.1	71.4	92.9	85.7	71.4	85.7	71.4	71.4	85.7	71.4	64.3
3/91		14.3	14.3	42.9	50.0	85.7	28.6	57.1	0.0	28.6	28.6	42.9	35.7
4/92		42.9	14.3	0.0	14.3	14.3	64.3	64.3	57.1	28.6	14.3	42.9	14.3
5/93		71.4	57.1	71.4	57.1	57.1	42.9	28.6	42.9	28.6	42.9	35.7	28.6
6/94		35.7	42.9	57.1	71.4	85.7	71.4	92.9	71.4	85.7	71.4	50.0	42.9
7/95		28.6	57.1	64.3	71.4	57.1	57.1	0.0	85.7	28.6	71.4	42.9	57.1
8/96		71.4	57.1	42.9	42.9	71.4	57.1	57.1	42.9	35.7	64.3	42.9	50.0
9/97		71.4	71.4	71.4	71.4	57.1	57.1	71.4	57.1	57.1	28.6	42.9	57.1
10/98		14.3	28.6	0.0	14.3	28.6	42.9	78.6	42.9	57.1	42.9	57.1	57.1
11/99		64.3	57.1	57.1	28.6	42.9	42.9	28.6	28.6	78.6	64.3	71.4	71.4
12/00		85.7	71.4	100.0	71.4	42.9	71.4	57.1	100.0	57.1	85.7	42.9	78.6
13/01		14.3	28.6	14.3	42.9	14.3	28.6	14.3	14.3	0.0	14.3	42.9	42.9
14/02		57.1	28.6	42.9	57.1	100.0	100.0	85.7	85.7	85.7	57.1	42.9	42.9
15/03		42.9	71.4	92.9	85.7	28.6	57.1	71.4	85.7	42.9	100.0	71.4	57.1
16/04		57.1	42.9	42.9	42.9	85.7	57.1	71.4	28.6	71.4	42.9	57.1	71.4
17/05		57.1	57.1	57.1	85.7	50.0	57.1	42.9	85.7	57.1	85.7	85.7	57.1
18/06		71.4	57.1	57.1	50.0	85.7	85.7	71.4	71.4	42.9	57.1	57.1	57.1
19/07		42.9	42.9	57.1	64.3	42.9	35.7	14.3	71.4	85.7	100.0	85.7	85.7
20/08		28.6	42.9	42.9	14.3	28.6	14.3	42.9	28.6	14.3	14.3	0.0	0.0
21/09		0.0	0.0	0.0	42.9	71.4	71.4	57.1	85.7	92.9	100.0	85.7	92.9
22/10		64.3	71.4	42.9	28.6	71.4	42.9	71.4	42.9	85.7	21.4	71.4	42.9
23/11		85.7	57.1	42.9	28.6	7.1	64.3	100.0	100.0	42.9	50.0	28.6	71.4
24/12		42.9	57.1	100.0	78.6	64.3	42.9	57.1	57.1	28.6	14.3	28.6	57.1
25/13		85.7	50.0	42.9	85.7	85.7	71.4	42.9	85.7	78.6	71.4	100.0	85.7
26/14		71.4	85.7	57.1	28.6	14.3	14.3	42.9	42.9	71.4	57.1	85.7	71.4
27/15		85.7	42.9	28.6	28.6	28.6	35.7	21.4	28.6	21.4	57.1	21.4	28.6
28/16		28.6	42.9	71.4	42.9	28.6	28.6	71.4	57.1	42.9	28.6	85.7	85.7
29/17		71.4	71.4	57.1	85.7	71.4	50.0	0.0	50.0	50.0	42.9	28.6	85.7
30/18		85.7	71.4	42.9	57.1	42.9	57.1	42.9	71.4	35.7	57.1	71.4	21.4
31/19	R1/19	21.4	14.3	42.9	57.1	85.7	57.1	57.1	0.0	42.9	28.6	42.9	42.9
	2/20	71.4	14.3	21.4	0.0	14.3	0.0	57.1	57.1	71.4	71.4	71.4	71.4
	3/21	28.6	35.7	57.1	71.4	64.3	57.1	57.1	71.4	42.9	21.4	64.3	71.4
	4/22	71.4	42.9	57.1	71.4								

## (3)遅行指数

年	月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2/90		83.3	83.3	83.3	83.3	83.3	83.3	66.7	83.3	66.7	83.3	83.3	66.7
3/91		66.7	33.3	58.3	66.7	83.3	83.3	66.7	33.3	50.0	33.3	33.3	25.0
4/92		50.0	66.7	33.3	57.1	28.6	28.6	21.4	21.4	42.9	14.3	42.9	28.6
5/93		14.3	14.3	28.6	28.6	42.9	42.9	28.6	14.3	0.0	28.6	28.6	14.3
6/94		42.9	42.9	50.0	57.1	78.6	57.1	42.9	57.1	42.9	57.1	28.6	28.6
7/95		35.7	42.9	28.6	35.7	42.9	71.4	42.9	64.3	28.6	57.1	57.1	57.1
8/96		71.4	42.9	28.6	71.4	71.4	14.3	42.9	28.6	57.1	57.1	71.4	42.9
9/97		42.9	85.7	71.4	42.9	28.6	42.9	57.1	28.6	71.4	28.6	28.6	14.3
10/98		42.9	42.9	14.3	0.0	28.6	42.9	57.1	42.9	28.6	28.6	0.0	35.7
11/99		28.6	57.1	57.1	57.1	50.0	57.1	35.7	28.6	28.6	42.9	57.1	71.4
12/00		78.6	57.1	71.4	50.0	100.0	57.1	71.4	50.0	71.4	85.7	71.4	57.1
13/01		28.6	57.1	42.9	85.7	28.6	28.6	21.4	28.6	28.6	21.4	21.4	57.1
14/02		57.1	28.6	42.9	35.7	57.1	57.1	85.7	71.4	71.4	50.0	71.4	64.3
15/03		85.7	100.0	57.1	71.4	71.4	71.4	85.7	71.4	71.4	85.7	100.0	71.4
16/04		42.9	57.1	57.1	42.9	57.1	85.7	71.4	57.1	71.4	71.4	57.1	57.1
17/05		71.4	71.4	57.1	71.4	28.6	42.9	42.9	42.9	57.1	71.4	78.6	78.6
18/06		71.4	57.1	50.0	57.1	57.1	57.1	85.7	71.4	71.4	71.4	57.1	42.9
19/07		42.9	85.7	57.1	42.9	50.0	57.1	14.3	14.3	28.6	28.6	57.1	85.7
20/08		71.4	71.4	85.7	57.1	42.9	57.1	57.1	28.6	42.9	7.1	28.6	0.0
21/09		28.6	14.3	14.3	14.3	0.0	14.3	28.6	71.4	71.4	42.9	71.4	57.1
22/10		57.1	57.1	57.1	42.9	42.9	42.9	71.4	42.9	28.6	57.1	71.4	57.1
23/11		57.1	57.1	57.1	57.1	42.9	100.0	85.7	64.3	64.3	78.6	71.4	85.7
24/12		42.9	85.7	71.4	100.0	42.9	42.9	14.3	42.9	50.0	42.9	21.4	28.6
25/13		14.3	0.0	42.9	28.6	42.9	57.1	100.0	100.0	85.7	85.7	85.7	85.7
26/14		85.7	57.1	50.0	71.4	71.4	71.4	71.4	57.1	71.4	57.1	57.1	42.9
27/15		57.1	85.7	71.4	42.9	57.1	42.9	42.9	57.1	71.4	71.4	100.0	71.4
28/16		71.4	42.9	42.9	35.7	57.1	85.7	71.4	42.9	42.9	50.0	57.1	57.1
29/17	</												

## 大分県景気動向指数 個別系列の数値

### 先行系列

年月	系列名	L1	L2	L3	L4	L5	
		新規求人数(新規学卒除きパート含む)	生産財生産指数	生産財在庫率(逆) (出荷及び在庫指数より算出)	着工建築物床面積※	日経商品指数(42種)	
		(人)	(H27年=100)	(H27年=100)	(㎡)	(対前年比、%)	
R3(2021)	4	7,791	94.5	106.9	77,117	22.2	
	5	7,876	94.7	127.8	89,496	24.2	
	6	8,346	94.0	116.0	69,137	23.2	
	7	8,316	92.9	109.8	88,647	24.6	
	8	8,065	97.0	116.0	76,494	23.7	
	9	8,436	88.4	124.3	77,209	25.2	
	10	8,496	90.5	120.8	66,207	27.3	
	11	8,210	91.8	121.3	66,136	26.2	
	12	8,935	87.2	118.0	73,955	24.4	
	R4(2022)	1	9,148	79.1	115.4	92,900	24.2
		2	8,152	80.4	135.8	56,094	23.9
		3	8,845	74.4	131.9	79,319	26.0
4		9,608	85.5	129.5	67,535	25.9	

### 一致系列

年月	系列名	C1	C2	C3	C4	C5	C6	C7	
		鉱工業生産指数	鉱工業出荷指数	所定外労働時間※	有効求人倍率	県内新車販売台数※	県内輸入額※	雇用保険初回受給者数(逆)	
		(H27年=100)	(H27年=100)	(時間)	(倍)	(台)	(百万円)	(対前年比、%)	
R3(2021)	4	96.4	94.8	14.7	1.13	3,448	113,200	21.1	
	5	91.5	85.5	14.2	1.15	3,272	111,530	-9.2	
	6	91.5	91.3	14.8	1.17	2,918	131,015	1.4	
	7	92.4	93.6	15.3	1.19	3,071	119,713	-24.6	
	8	91.0	87.7	15.4	1.18	3,143	126,262	-17.6	
	9	88.1	87.2	15.3	1.19	2,460	124,167	-22.9	
	10	91.5	91.6	13.7	1.19	2,620	147,459	-21.4	
	11	92.0	94.1	15.4	1.21	3,044	143,810	18.1	
	12	89.7	96.1	15.2	1.22	2,953	138,257	-4.6	
	R4(2022)	1	84.1	85.1	17.2	1.29	2,741	156,325	-26.3
		2	81.8	80.7	17.9	1.28	2,563	143,220	-26.8
		3	79.2	79.7	17.8	1.29	2,805	157,071	-9.3
4		95.9	88.6	18.1	1.31	3,141	151,266	-22.9	

### 遅行系列

年月	系列名	LG1	LG2	LG3	LG4	LG5	LG6	LG7	
		有効求職者数(逆)(新規学卒除きパート含む)	常用雇用指数(調査産業計・規模5人以上)	資本財出荷指数	第3次産業活動指数(派遣・リース業などの対事業所サービス)	大分市消費者物価指数(帰属家賃・生鮮食品除く総合)	家計消費支出 ※ 2人以上の世帯のうち勤労者世帯	雇用保険受給者実人員※(逆)	
		(人)	(対前年比、%)	(H27年=100)	(H27年=100)	(対前年比、%)	(円)	(人)	
R3(2021)	4	19,594	-0.8	101.8	104.1	-0.2	238,684	5,538	
	5	19,406	0.1	93.6	103.7	-0.2	266,705	4,975	
	6	19,185	-0.1	97.6	105.4	0.1	288,351	5,284	
	7	19,105	-1.3	95.4	104.3	-0.6	294,689	5,194	
	8	19,338	-0.8	90.2	105.2	-0.4	276,685	5,093	
	9	19,186	-0.4	101.8	103.1	-0.4	272,406	5,008	
	10	19,103	-0.2	83.9	103.3	-0.6	286,297	4,865	
	11	18,994	-0.1	87.5	103.1	-0.4	299,731	5,064	
	12	18,999	-1.4	99.5	103.2	-0.2	408,610	4,971	
	R4(2022)	1	19,219	-1.9	94.7	103.2	0.5	291,265	4,954
		2	19,230	-1.5	100.8	103.1	0.0	299,558	4,698
		3	19,382	-2.4	75.7	106.7	0.3	351,201	4,726
4		19,167	-3.3	110.6	103.1	1.8	343,361	4,450	

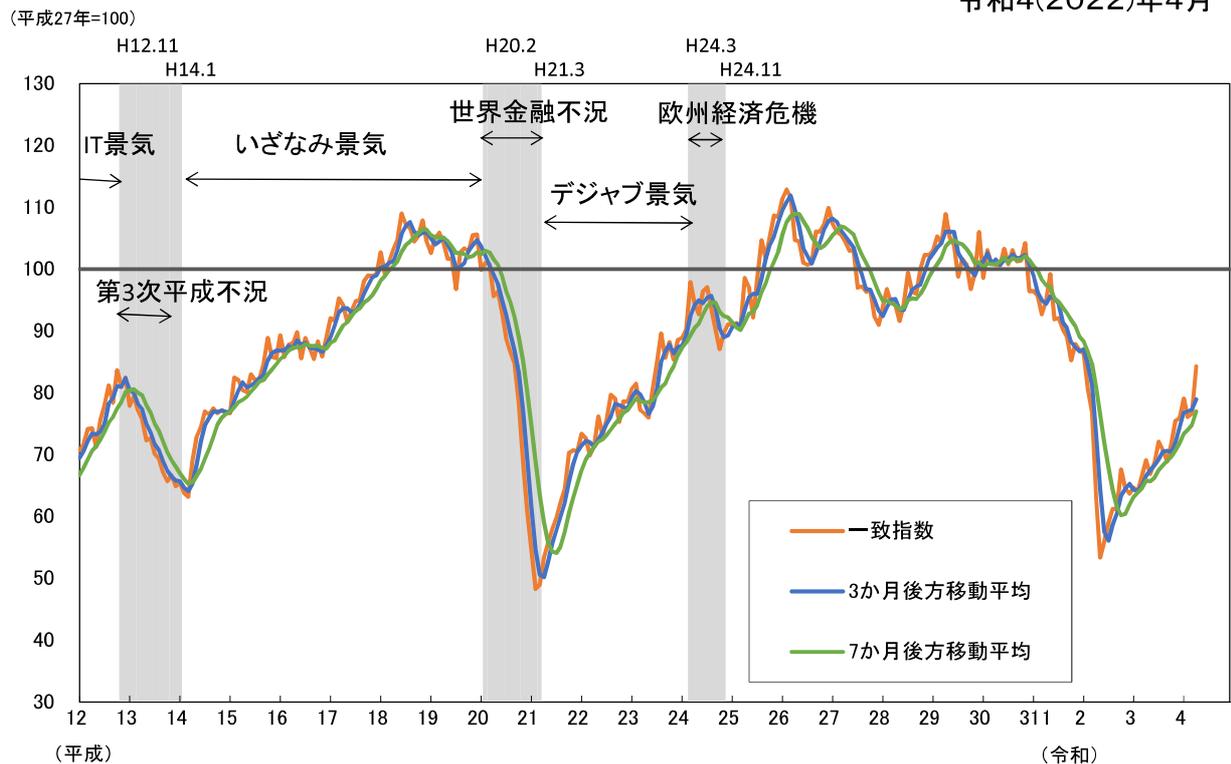
(注1) (逆)とは逆サイクル系列のことで、減少すればプラス、増加すればマイナスとみなす系列である。

(注2) 「※」は景気動向指数を作成する際に独自に季節調整を行っている系列であるため、他の報告書等で既に公表された数値とは異なる。なお、季節調整は、アメリカ商務省センサス局が開発したX-12-ARIMAを利用している。

(注3)  の系列は現時点で未発表である。

(参考)第3図 大分県景気動向指数 CI(一致指数) グラフ

令和4(2022)年4月



(注1) シャドウ部分は景気後退期(内閣府経済社会総合研究所設定の景気基準日付による)を示す。  
 (注2) 景気名は通称。

3か月後方移動平均・・・ 足元の基調の変化をつかみやすい移動平均値

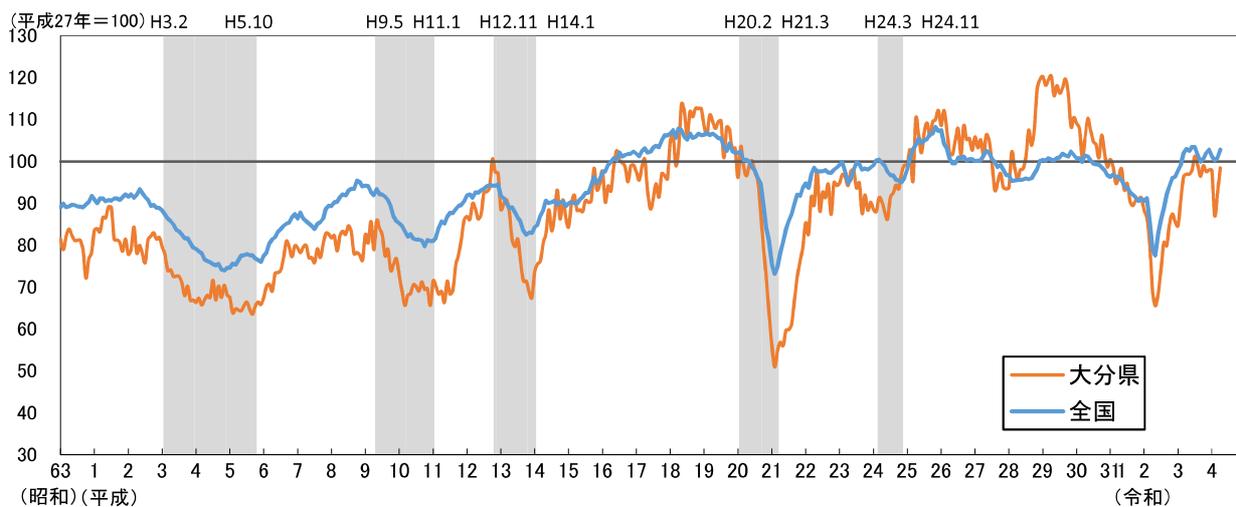
7か月後方移動平均・・・ 足元の基調の変化が定着しつつあることを確認する移動平均値

(参考)第4図 大分県景気動向指数 CIグラフ

令和4(2022)年4月

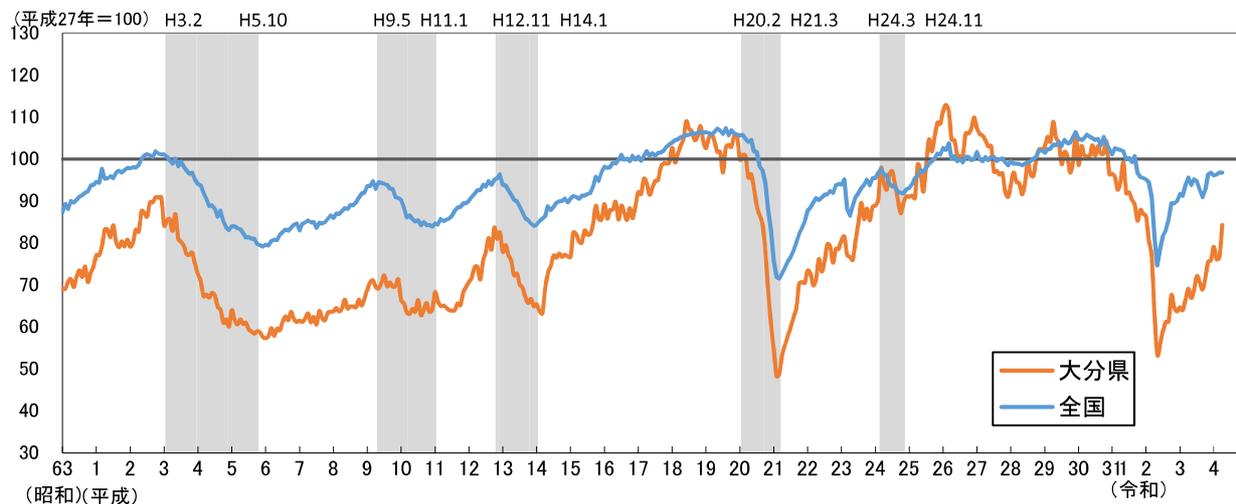
(1) 先行指数

大分県:98.5 全国:102.9



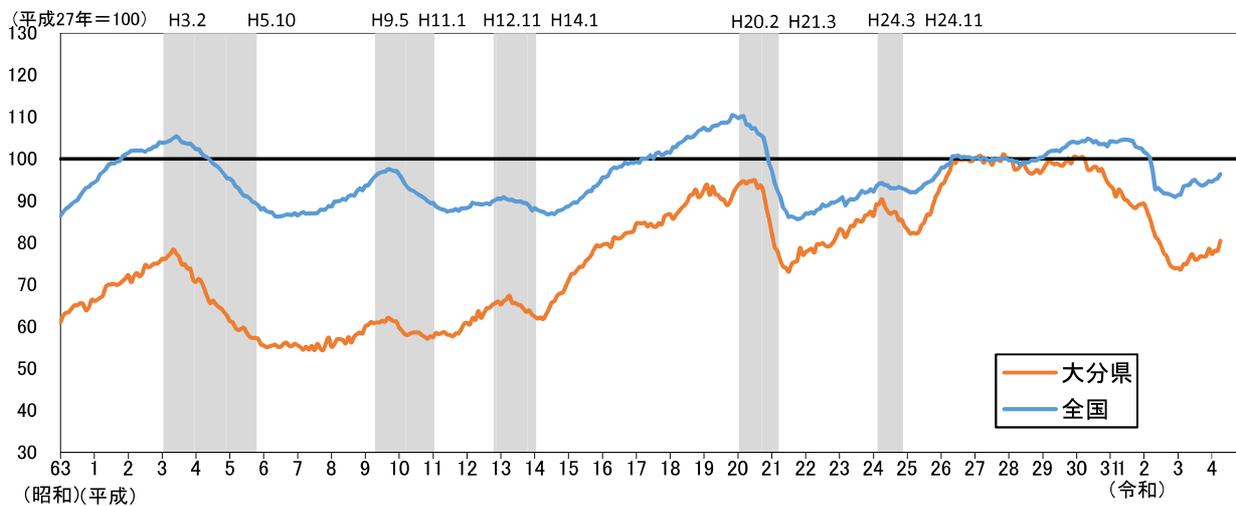
(2) 一致指数

大分県:84.3 全国:96.8



(3) 遅行指数

大分県:80.5 全国:96.4



(注) シャドウ部分は景気後退期(内閣府経済社会総合研究所設定の景気基準日付による)を示す。

(参考)第3表 大分県景気動向指数 CI長期系列

(1)先行指数

年	月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2/90		77.9	79.0	84.4	78.2	80.0	78.0	75.9	81.4	82.2	83.0	81.5	81.9
3/91		79.7	77.8	74.0	74.2	72.6	72.7	72.6	71.0	68.0	70.3	66.9	67.0
4/92		66.4	67.4	65.8	67.0	68.1	67.6	71.7	67.0	70.3	67.6	70.5	68.2
5/93		67.5	63.9	64.9	64.6	64.4	65.6	66.5	64.8	63.6	65.5	66.5	65.9
6/94		67.6	70.3	70.7	69.1	73.3	73.5	74.1	77.0	81.0	79.6	77.3	79.9
7/95		79.4	78.3	79.6	80.0	77.1	77.1	75.9	79.2	77.1	80.2	82.9	82.7
8/96		81.8	82.3	78.7	82.4	83.4	82.6	84.7	83.2	78.0	78.3	77.7	76.5
9/97		82.6	80.6	85.7	79.0	85.9	84.1	82.5	77.5	79.1	74.0	75.6	76.8
10/98		72.8	69.1	65.7	68.1	68.5	70.6	70.2	69.1	71.3	69.5	69.7	65.7
11/99		71.5	70.2	68.4	69.0	66.4	71.5	68.4	69.4	75.2	77.8	81.5	86.1
12/00		86.9	86.2	90.0	88.6	86.3	87.5	92.6	92.8	93.8	100.6	97.5	97.2
13/01		88.6	89.9	90.9	88.0	81.4	79.7	81.5	76.1	71.5	71.5	69.0	67.6
14/02		73.8	75.6	76.3	80.5	83.0	88.5	83.5	86.9	93.2	86.3	90.9	86.8
15/03		84.4	89.8	92.0	88.4	88.5	88.1	90.7	90.3	90.6	98.4	93.3	94.5
16/04		97.7	90.3	94.2	93.0	98.8	102.6	100.4	99.7	98.8	95.2	98.9	99.2
17/05		97.5	95.6	98.9	100.5	92.8	88.7	91.2	94.7	91.5	97.1	96.7	95.9
18/06		104.6	106.5	99.0	103.3	113.7	112.0	106.2	111.9	110.7	112.7	112.6	112.6
19/07		108.5	106.5	111.1	109.7	107.9	109.5	109.7	100.9	108.2	107.6	102.8	103.2
20/08		96.2	103.6	98.9	96.6	99.1	100.2	97.4	95.5	88.4	79.8	72.6	64.0
21/09		56.3	51.0	54.8	56.9	56.1	59.7	59.9	61.2	66.9	72.5	76.2	79.7
22/10		85.4	82.7	91.6	89.6	97.9	88.2	92.7	91.4	94.6	87.4	95.0	94.3
23/11		94.9	96.9	96.2	94.3	97.7	97.9	93.7	94.9	87.6	92.0	88.4	90.3
24/12		88.6	88.1	91.4	90.4	88.0	86.3	91.5	92.5	94.4	93.5	97.3	99.2
25/13		99.1	102.8	95.3	110.2	106.4	102.1	107.0	109.2	106.1	109.5	110.0	112.2
26/14		108.6	112.2	107.5	102.0	101.7	105.0	107.9	101.6	108.6	105.3	105.5	102.7
27/15		105.9	103.3	105.2	101.7	106.4	104.9	99.7	93.2	95.0	97.2	93.9	93.5
28/16		93.8	102.3	98.7	95.9	98.0	98.3	101.0	107.5	103.9	107.9	117.3	119.6
29/17		120.3	118.2	119.5	120.4	115.7	118.1	116.3	117.6	119.7	116.4	108.3	110.5
30/18		109.1	107.8	101.0	105.6	110.3	107.7	104.8	104.0	100.9	106.3	102.1	98.7
31/19	R1/19	100.5	98.9	94.8	96.3	98.3	93.2	94.8	90.6	89.5	90.7	90.9	91.4
	2/20	88.4	86.4	80.3	69.2	65.6	68.6	74.2	80.7	79.9	85.1	87.5	85.7
	3/21	84.7	90.8	96.4	97.0	97.0	98.0	101.3	99.1	96.5	99.0	97.6	98.0
	4/22	97.9	87.1	92.4	98.5								

(2)一致指数

年	月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2/90		79.1	80.2	83.2	82.7	87.6	87.2	86.3	89.7	89.7	90.9	90.8	90.9
3/91		84.2	85.3	85.7	82.9	86.9	81.1	80.3	79.3	77.3	77.2	77.7	74.9
4/92		72.6	70.9	67.3	67.7	67.0	68.1	67.5	64.8	64.1	61.0	61.8	60.1
5/93		64.0	61.7	60.6	61.8	60.7	61.0	59.4	58.9	58.4	59.0	58.7	57.6
6/94		57.3	57.8	59.7	57.9	59.6	59.2	61.2	62.5	61.6	63.6	61.9	61.2
7/95		61.5	61.2	62.0	63.2	61.1	62.4	60.6	63.8	62.1	61.6	63.4	63.6
8/96		63.7	64.5	63.7	64.4	66.5	64.4	64.9	64.9	64.7	66.5	65.1	66.8
9/97		68.9	70.6	71.1	69.5	69.2	70.5	72.3	69.7	70.6	69.6	69.8	71.3
10/98		66.4	65.6	63.5	63.1	64.3	63.6	66.4	62.8	64.1	65.7	63.6	64.1
11/99		68.3	66.1	65.0	65.1	64.6	64.0	63.9	64.0	65.6	65.2	68.3	69.5
12/00		70.7	71.7	74.2	74.3	71.3	75.6	78.0	81.2	78.4	83.7	81.0	82.5
13/01		77.9	79.5	77.1	75.7	72.3	72.7	70.1	69.4	67.1	65.7	66.7	64.9
14/02		65.4	63.8	63.2	69.0	72.9	74.5	77.0	76.5	77.5	76.7	77.2	76.8
15/03		76.7	82.5	82.1	80.4	80.1	83.0	82.0	82.2	84.6	88.9	85.8	85.6
16/04		89.3	85.8	87.8	88.0	89.8	85.6	88.9	87.3	85.5	88.3	85.9	88.9
17/05		92.1	91.7	95.3	94.2	91.5	93.2	94.8	95.0	98.1	99.0	98.9	99.2
18/06		102.7	99.2	101.2	103.2	104.8	109.0	107.2	106.6	104.5	105.4	107.9	104.4
19/07		102.6	105.1	105.9	104.3	101.7	101.7	96.8	102.7	103.4	102.9	105.5	105.6
20/08		99.9	101.0	100.8	95.6	96.4	93.0	88.8	86.6	84.6	78.3	68.9	60.9
21/09		54.6	48.3	49.0	53.4	55.7	57.9	59.9	62.3	64.5	70.3	70.7	70.5
22/10		73.4	72.7	69.9	71.4	76.2	73.2	75.7	79.7	79.1	75.3	78.6	78.6
23/11		80.7	81.5	77.2	76.7	76.0	80.7	84.8	89.6	85.7	88.2	85.4	88.6
24/12		88.9	90.3	97.9	94.4	92.7	96.4	97.1	93.7	90.3	87.1	89.7	91.1
25/13		91.0	91.3	90.7	98.6	97.1	92.2	98.6	104.7	101.8	105.3	108.7	108.4
26/14		111.4	112.9	111.5	104.7	104.5	101.0	100.7	101.0	106.1	106.1	107.3	109.9
27/15		107.3	106.0	105.6	104.5	103.0	103.1	97.0	97.2	96.3	96.6	92.3	91.0
28/16		93.9	96.8	94.6	94.2	91.6	94.4	99.4	96.3	96.0	100.1	102.3	102.3
29/17		103.0	105.3	104.2	108.9	105.1	103.9	98.8	101.7	100.8	96.8	99.4	106.0
30/18		98.6	103.1	100.9	100.7	100.6	103.3	100.8	103.1	101.3	101.4	104.2	96.4
31/19	R1/19	96.5	95.7	92.7	94.8	99.2	91.9	92.1	90.3	89.1	85.3	87.9	86.9
	2/20	86.4	80.6	76.9	63.1	53.4	56.0	59.0	61.2	61.3	67.6	64.6	63.7
	3/21	64.7	64.0	66.6	69.1	66.9	68.8	72.1	70.7	68.9	71.7	75.5	75.9
	4/22	79.1	76.1	76.6	84.3								

(3)運行指数

年	月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2/90		72.3	70.6	72.0	72.8	72.0	72.7	74.7	74.2	74.4	75.0	75.0	75.4
3/91		76.2	76.1	76.8	77.5	78.4	77.4	76.6	74.8	74.9	73.8	73.8	71.1
4/92		70.7	71.4	70.5	68.9	67.1	65.6	66.2	65.4	64.7	64.3	63.4	62.6
5/93		61.3	61.0	59.7	59.2	59.5	59.7	58.5	57.6	57.3	57.3	57.1	55.8
6/94		55.5	55.1	55.3	55.5	55.7	55.2	55.2	55.9	56.2	55.4	55.4	55.9
7/95		55.5	55.1	54.5	55.2	54.5	55.4	54.4	55.9	54.8	54.4	56.0	57.4
8/96		55.2	55.8	57.0	57.0	56.8	56.0	57.5	56.2	57.6	58.2	58.6	58.4
9/97		60.1	60.4	61.1	60.8	61.0	61.0	61.4	61.2	62.1	61.7	61.3	61.2
10/98		59.8	59.0	58.2	58.0	58.4	58.6	58.6	58.6	58.0	57.6	57.1	57.7
11/99		57.5	58.5	58.2	58.5	58.7	58.1	58.0	57.7	58.4	58.4	59.4	60.7
12/00		60.9	60.5	62.1	61.6	63.7	62.1	63.3	64.4	64.5	65.2	65.6	66.0
13/01		65.3	66.1	66.5	67.4	65.7	65.7	65.2	65.1	64.3	63.5	63.9	62.9
14/02		62.4	61.9	62.2	61.8	62.9	64.2	65.7	66.1	67.4	67.9	68.2	69.6
15/03		71.1	72.5	72.7	73.5	74.3	74.3	75.6	76.2	77.0	78.4	79.4	79.1
16/04		79.5	79.7	79.7	79.0	81.2	81.1	81.0	81.4	82.2	82.4	82.5	82.8
17/05		84.6	84.7	84.6	84.8	83.9	84.5	83.9	83.8	84.7	84.4	86.3	86.7
18/06		86.8	85.7	86.6	87.4	88.3	88.9	89.8	91.3	91.5	92.7	90.9	91.4
19/07		92.7	93.9	91.4	93.4	91.6	91.4	90.4	90.3	89.0	89.5	91.2	92.7
20/08		93.7	94.3	94.7	94.1	94.7	94.7	94.9	93.1	93.7	92.2	88.6	85.6
21/09		82.4	79.0	78.0	75.8	74.3	74.0	73.1	74.9	75.4	75.7	78.8	77.1
22/10		77.8	78.2	78.6	77.7	79.6	79.6	79.9	79.3	79.1	79.5	80.4	81.7
23/11		83.2	82.9	81.3	82.6	84.0	84.0	85.4	85.2	85.1	86.4	86.7	87.4
24/12		86.4	89.1	89.2	90.4	88.7	87.6	86.9	87.3	87.2	85.4	85.5	84.0
25/13		83.2	82.2	82.4	82.2	82.5	84.1	84.9	86.7	86.7	88.7	90.9	92.1
26/14		93.8	94.3	95.9	97.1	99.3	99.0	99.9	99.8	99.8	100.0	99.5	99.5
27/15		100.2	100.5	100.7	99.1	100.1	99.9	98					

## 大分県景気動向指数 個別系列の説明

	系列名	数 値	内 容	作成機関	資料名
先行系列	1 新規求人数	季節調整値	新規学卒除きパートを含む 新規求人数	厚生労働省 大分労働局	一般職業紹介状況
	2 生産財生産指数	季節調整値	生産財生産量 平成27年を100として指数化	大分県統計調査課	大分県鉱工業指数
	3 生産財在庫率(逆)	季節調整値	生産在庫指数及び生産財出荷指数より算出(平成27年を100として指数化)	〃	〃
	4 着工建築物床面積	季節調整値※		国土交通省 総合政策局	建築着工統計調査
	5 日経商品指数	前年同月比	42種	(株)日本経済新聞社	日本経済新聞
一致系列	1 鉱工業生産指数	季節調整値	鉱工業生産量 平成27年を100として指数化	大分県統計調査課	大分県鉱工業指数
	2 鉱工業出荷指数	季節調整値	鉱工業出荷量 平成27年を100として指数化	〃	〃
	3 所定外労働時間	季節調整値※	事業所規模30人以上・製造業 1人あたりの所定外労働時間	大分県統計調査課	毎月勤労統計調査
	4 有効求人倍率	季節調整値	月間有効求人数及び月間有効求職者数より算出	厚生労働省 大分労働局	一般職業紹介状況
	5 県内新車販売台数	季節調整値※		大分県自動車 販売店協会	大分県自動車登録状況
	6 県内輸入額	季節調整値※		門司税関 大分税関支署	大分税関支署 管内貿易概況
	7 雇用保険初回受給者数(逆)	前年同月比		厚生労働省 大分労働局	一般職業紹介状況
遅行系列	1 有効求職者数(逆)	季節調整値	新規学卒除きパートを含む 求職者数	厚生労働省 大分労働局	一般職業紹介状況
	2 常用雇用指数	前年同月比	事業所規模5人以上・ 調査産業計の常用雇用指数	大分県統計調査課	毎月勤労統計調査
	3 資本財出荷指数	季節調整値	資本財出荷量 平成27年を100として指数化	〃	大分県鉱工業指数
	4 第3次産業活動指数	季節調整値	派遣・リース業などの 旧定義による対事業所サービス (※県独自に再集計)	経済産業省大臣官房 調査統計グループ	第3次産業活動指数
	5 大分市消費者物価指数	前年同月比	帰属家賃・生鮮食品を除く総合	総務省統計局	大分市消費者物価指数
	6 家計消費支出	季節調整値※	2人以上の世帯のうち勤労者世帯	総務省統計局	家計調査
	7 雇用保険受給者実人員(逆)	季節調整値※		厚生労働省 大分労働局	一般職業紹介状況

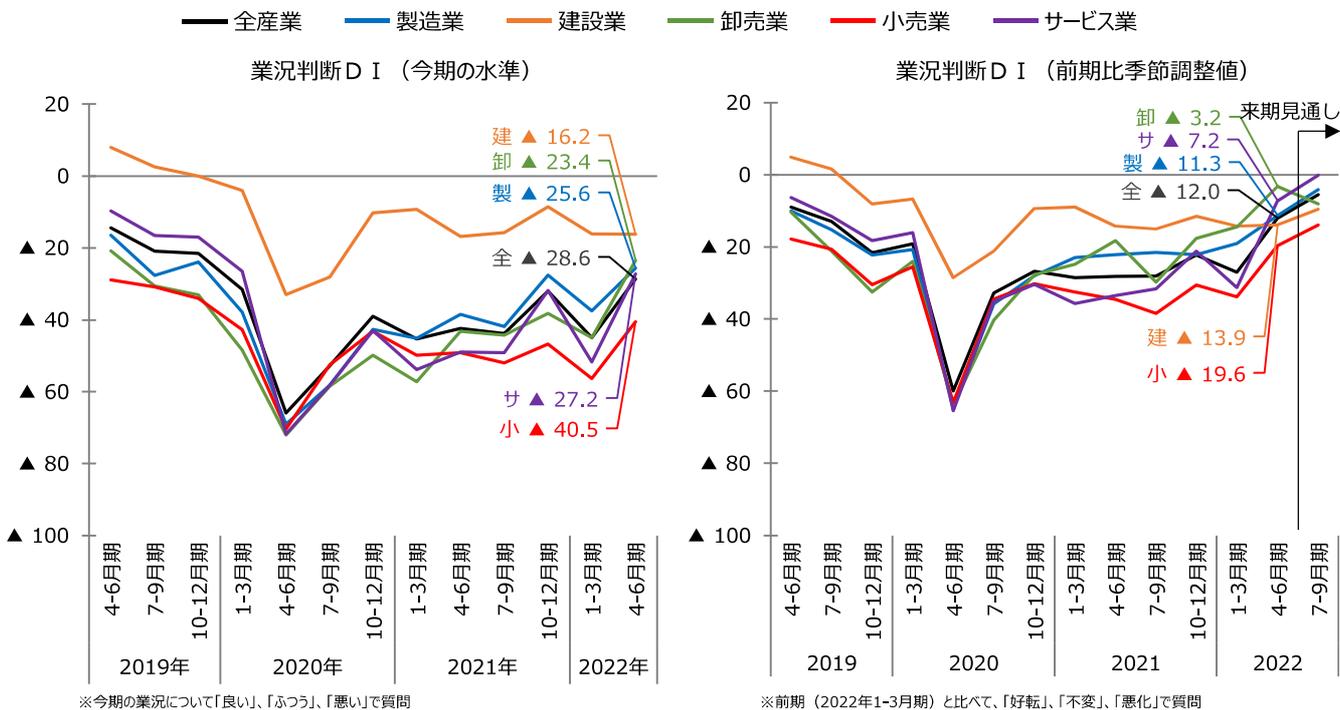
(注1) (逆)とは逆サイクル系列のことで、減少すればプラス、増加すればマイナスとみなす系列である。

(注2) 「※」は景気動向指数を作成する際に独自に季節調整を行っている系列であるため、他の報告書等で既に公表された数値とは異なる。なお、季節調整は、アメリカ商務省センサス局が開発したX-12-ARIMAを利用している。

## 第168回 中小企業景況調査（2022年4-6月期） 九州・沖縄

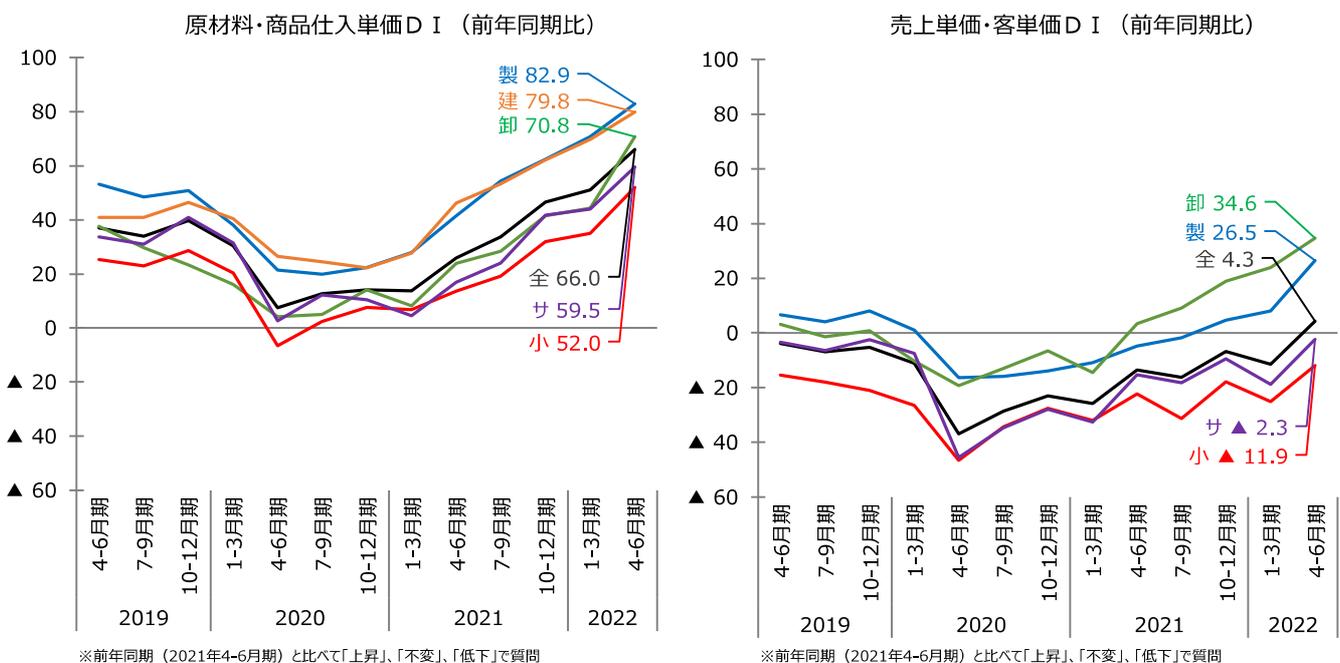
## ① 業況感

九州・沖縄地域の中小企業の業況判断DI（今期の水準）は、全産業で前期（2022年1-3月期）より16.4ポイント増の▲28.6と2期ぶりに上昇した。産業別にみるとサービス業、卸売業、小売業、小売業、製造業で上昇し、建設業で低下した。



## ② 仕入単価・販売単価

原材料・商品仕入単価DIは、全産業で前期より14.9ポイント増の66.0と5期連続して上昇した。産業別にみると5産業すべてで上昇した。また、売上単価・客単価DIは、全産業で前期より15.8ポイント増の4.3と2期ぶりに上昇した。産業別にみると4産業すべてで上昇した。

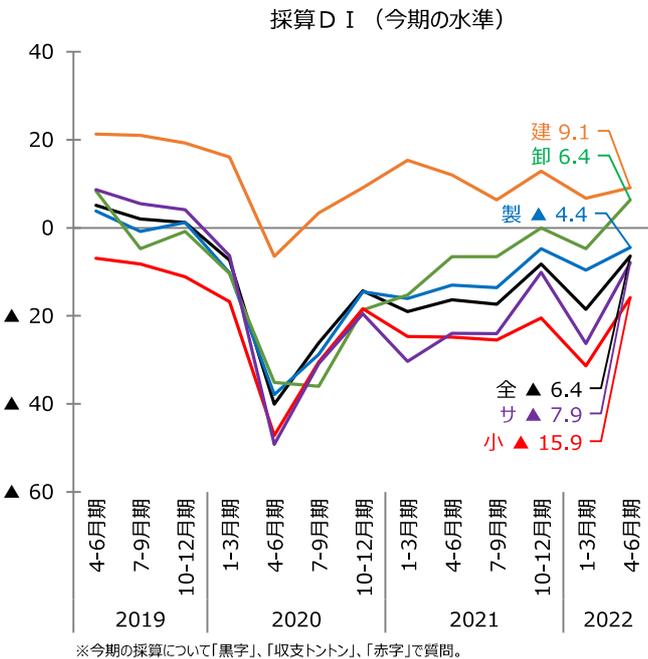


<調査概要> 調査時点は2022年6月1日、調査対象は中小企業基本法に定義する全国の中小企業

今期の調査対象企業数：18,853 有効回答企業数：18,137 有効回答率：96.2% うち、九州・沖縄：2,770企業

③ 採算

採算DIは、全産業で前期より12.2ポイント増の▲6.4と2期ぶりに上昇した。産業別にみるとサービス業、小売業、卸売業、製造業、建設業の5産業すべてで上昇した。



④ 九州・沖縄の中小企業の声

業況判断の背景		業種
現状	コロナ禍の影響はかなり落ち着きを見せてきた。しかし、材料費の高騰や、部品の入手困難が続いており装置開発の計画が延期されるケースもある。受注状況が急激に悪化する事も考えられ、予断を許さない状況にある。	製造業 <small>他に分類されない生産用機械・同部分品製造業</small>
	昨年9月、今年の4月と材料代が2割ずつ高騰しており、短期的な資金繰りが悪化している。新築工事の内装受注はあるが、リフォームは減っている。	建設業 内装工事業
	まん延防止等重点措置の緩和及び新型コロナワクチン接種の進展等から、対前期比では改善傾向にある。しかし一方で、仕入単価の相次ぐ上昇から、販売単価への転嫁が追いついておらず、収益難の状況が大いに懸念される。	卸売業 米麦卸売業
	状況が好転していると思われるのは、体感だけでなく数字の上でも表れていて、GWも客足が戻っているように感じる。コロナ患者の数が激減しているわけではないがこのまま良い方向に向かうように期待したい	小売業 その他の各種商品小売業
	イベント等の開催が復活しつつあり、また自粛のムードが薄くなってきているため、リピーターの方やツアーが戻りつつある。しかし、物価上昇により、収益が好転しにくい現状である。	サービス業 旅館、ホテル
見通し	昨年から原材料価格が上昇し続けている中、円安もありさらに高騰している。年始に商品を値上げしたが、年内にもう一度、値上げしないと採算がとれなくなるかもしれない。	製造業 水産練製品製造業
	仕入単価の上昇が予定されており、先行が不透明。人手不足は深刻であり、受注が増加すると対応が厳しくなる。	建設業 一般電気工事業
	建築資材、燃料の高騰等のマイナス要因と、脱炭素の流れと建物の断熱窓改修の補助金等のプラス要因が入りまじっている環境である当社の強みを活かして機会をとりこんでいきたい。	卸売業 板ガラス卸売業
	仕入単価の上昇、材料代がかなり上がっている。そのため、商品の値上げを6月から行うので、お客様がどの様に動くのかが分からないので不安である。	小売業 菓子小売業（製造小売）
	県内の事業の動きが活発になってきているので、今後は受注の期待がもてそうである。デジタル化に向け、ニーズが高まっているのを感じるので、デジタル人材のマッチングをすすめていきたい。	サービス業 その他の情報処理・提供サービス業

※中小企業景況調査の自由回答(フリーコメント)

項目を選択する方式ではなく、業況判断の背景についての感想や意見を自由に記入する方式であることから、各企業が抱える課題が表れている。